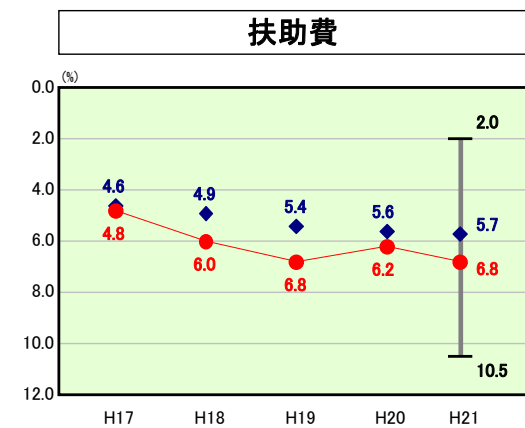
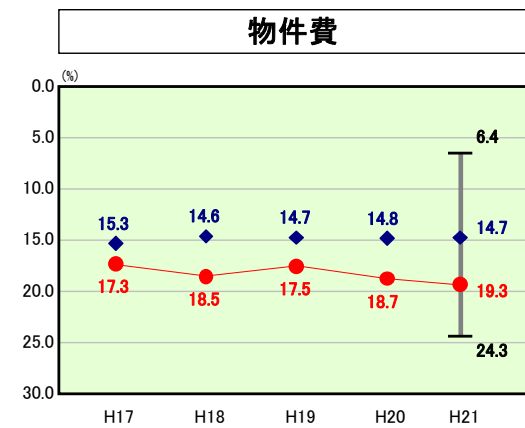
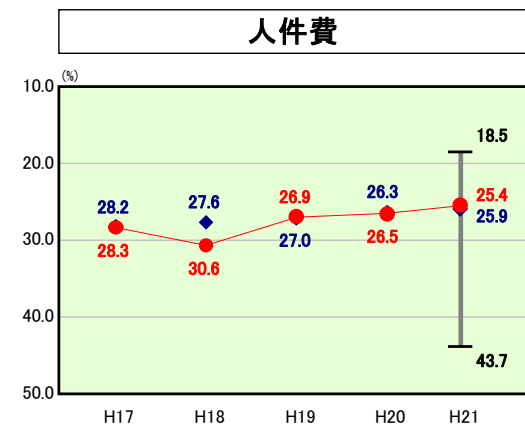
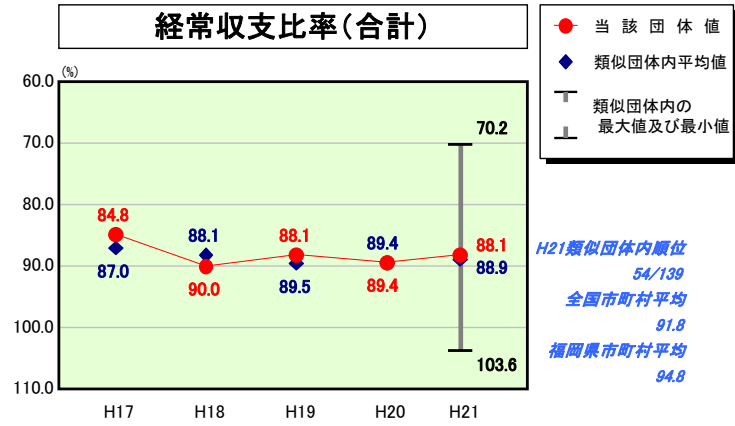
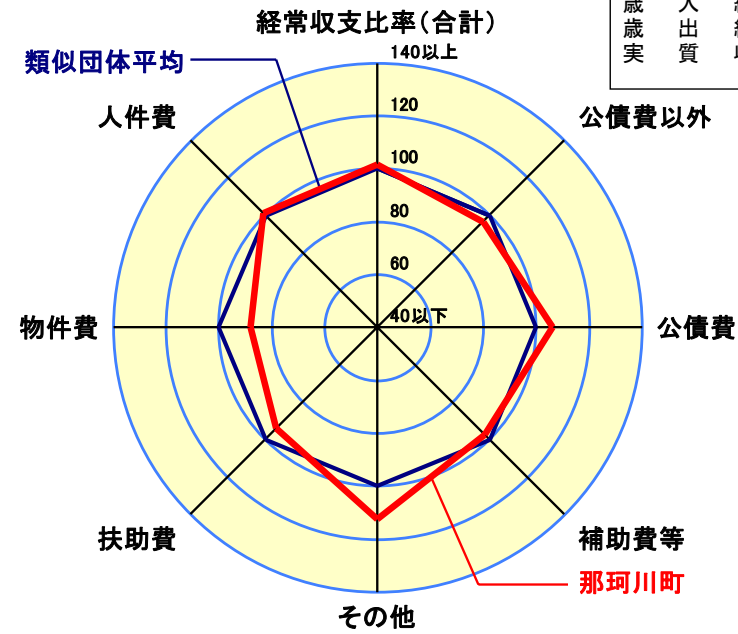


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	49,591人 (H22.3.31現在)
面積	74.99 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,470,284千円
歳入総額	13,744,508千円
歳出総額	13,301,110千円
実質収支	313,703千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
平成20年度と比較すると1.1ポイント、類似団体平均と比較すると0.5ポイント低くなっている。本町においては、ごみ収集業務を民間委託していることや、ごみの中間処理施設に指定管理者制度を導入しているため、衛生関係の人件費が類似団体平均よりも▲55.8%と低くなっている。また、消防業務を一部事務組合で実施しているため、消防関係の人件費が類似団体平均よりも▲88.4%と低くなっている。しかしながら、本町には町立高等学校があるため、教育関係の人件費が類似団体平均よりも+88.2%と高くなっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

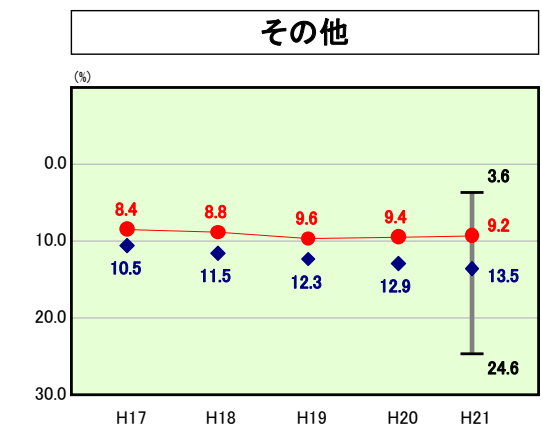
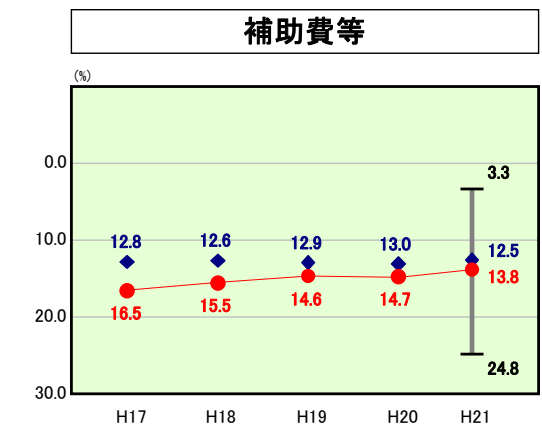
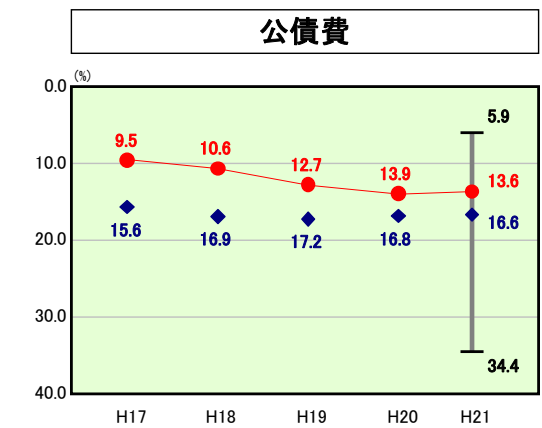
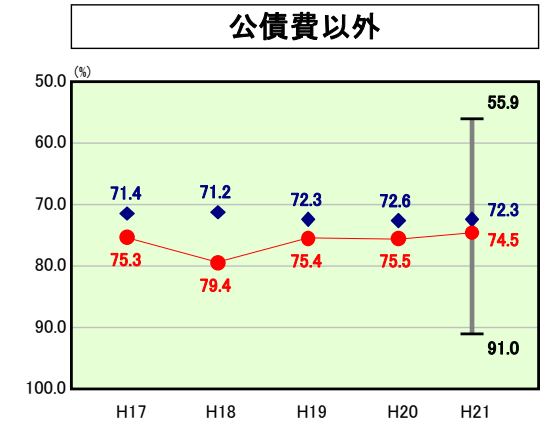
○物件費  
平成20年度と比較すると0.6ポイント、類似団体平均と比較すると4.6ポイント高くなっている。先に述べたとおり、ごみ収集・処理業務、し尿収集業務、学校給食調理業務および用務員業務等の民間委託や公共施設の指定管理者制度の導入により、物件費が高くなっている。

○扶助費  
平成20年度と比較すると0.6ポイント、類似団体平均と比較すると1.1ポイント高くなっている。本町の扶助費は、社会福祉費や老人福祉費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも低く、児童福祉費や教育費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも高くなっている。これは、本町に若い世代が多く、児童手当や教育扶助に係る経費が高いことに起因している。

○公債費  
平成20年度と比較すると0.3ポイント、類似団体平均と比較すると3.0ポイント低くなっている。これは、これまで繰上償還を実施してきたことや起債を必要最小限に抑制してきた結果である。

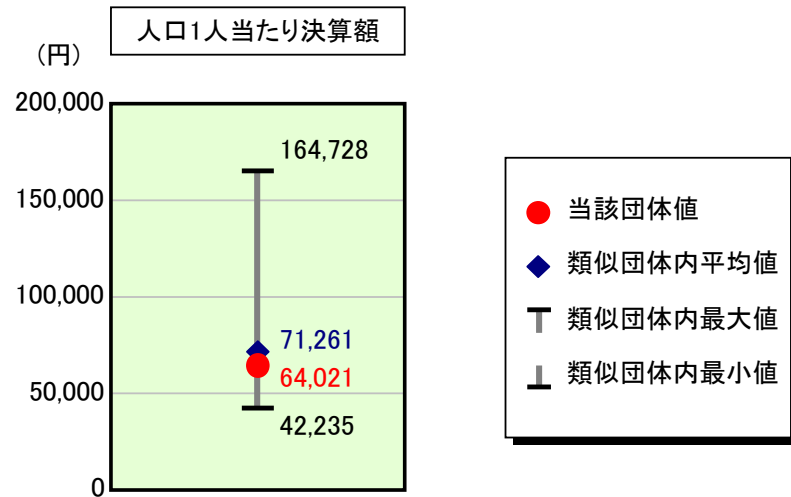
○補助費等  
行政改革や事務事業評価により補助金等の見直しを実施したため、年々低下傾向にある。平成20年度と比較して0.9ポイント低いのは、平成20年度に交付した定額給付金が平成21年度はなくなったためである。

○公債費以外  
平成18年度に一時的な上昇はあるものの、平成19年度以降はほぼ横ばいである。また、類似団体平均と比較すると2.2ポイント高くなっている。これは、本町には町立高等学校があるため、普通建設事業に係る教育費のうち高等学校費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均より+7,106.1%と高くなっていることに起因している。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



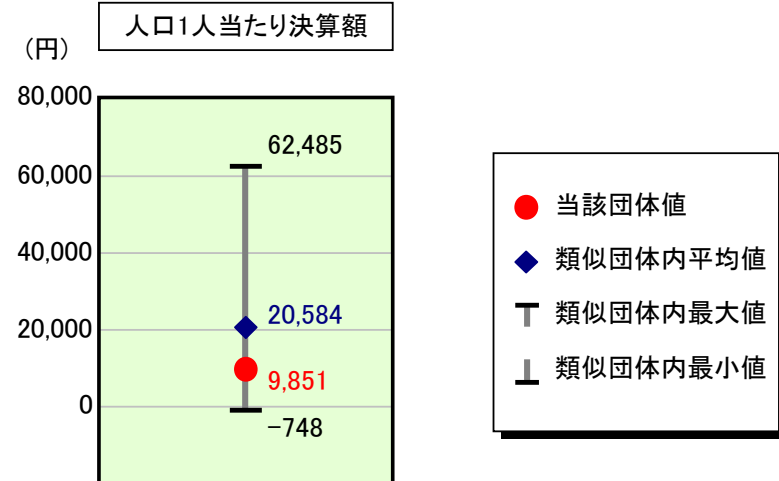
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,664,587	53,731	61,270	▲ 12.3
賃金(物件費)	244,816	4,937	4,851	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	435,544	8,783	7,222	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,908	159	142	12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,887	1,571	2,943	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,873	1,772	1,257	41.0
▲退職金	▲ 343,757	▲ 6,932	▲ 6,426	7.9
合計	3,174,858	64,021	71,261	▲ 10.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	6.84	▲ 1.62
ラスパイレス指数	99.0	96.5	2.5

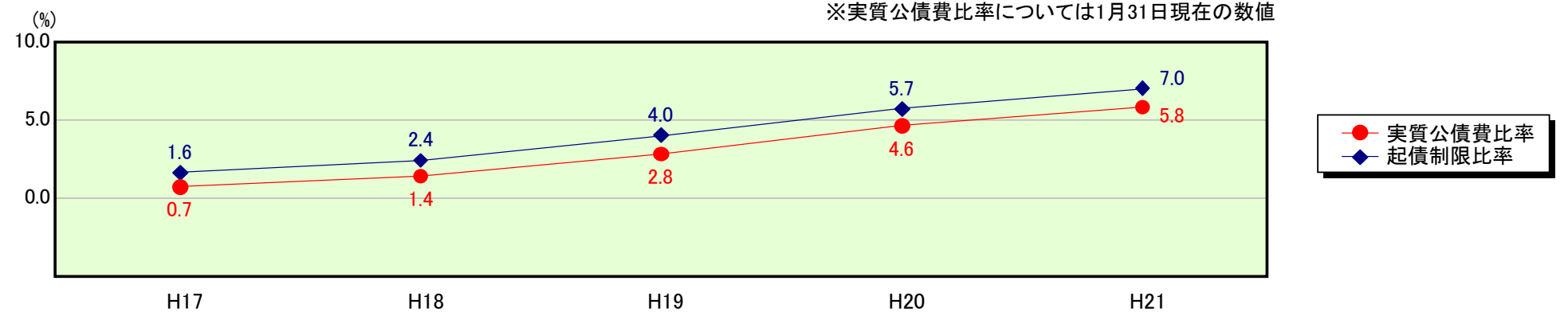
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

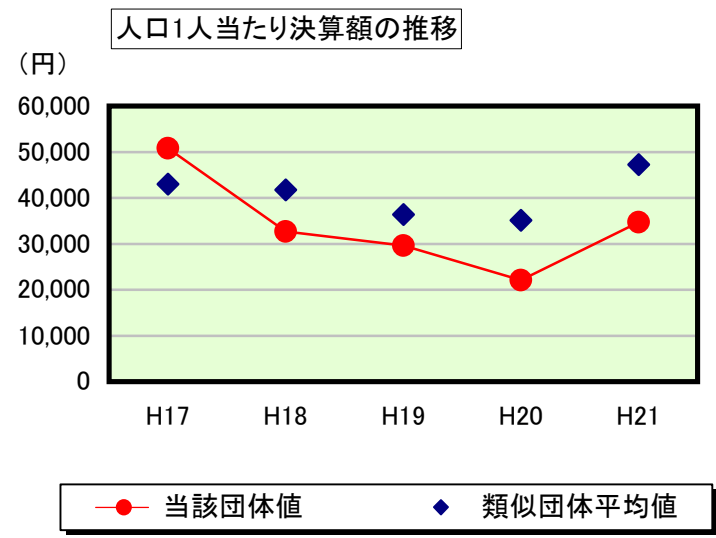
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,191,243	24,021	36,685	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,626	396	10,622	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,935	785	3,869	▲ 79.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,555	515	1,789	▲ 71.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 9,088	▲ 183	▲ 3,792	▲ 95.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,745	▲ 15,683	▲ 28,613	▲ 45.2
合計	488,526	9,851	20,584	▲ 52.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

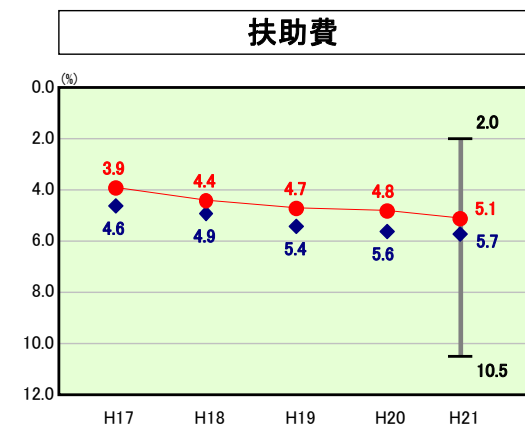
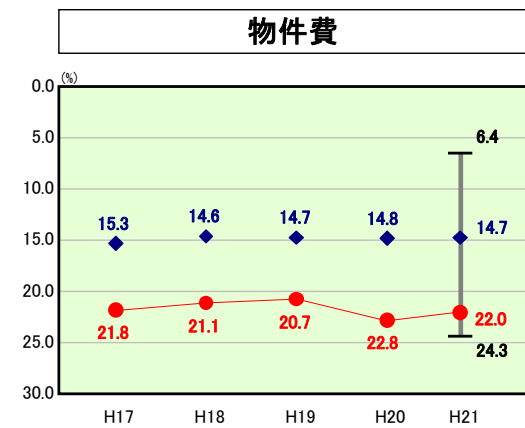
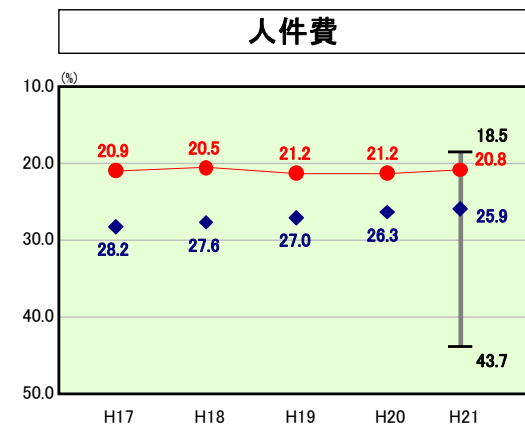
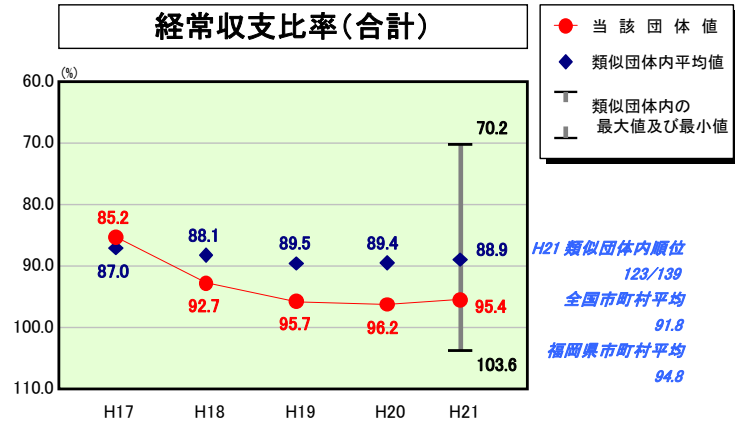


## 普通建設事業費

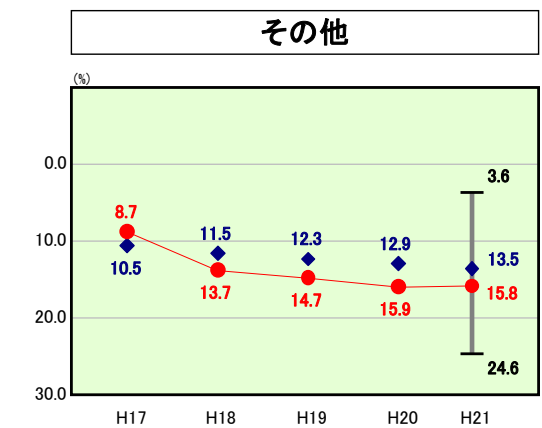
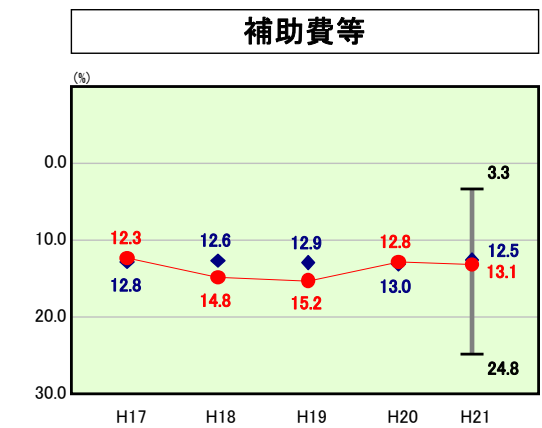
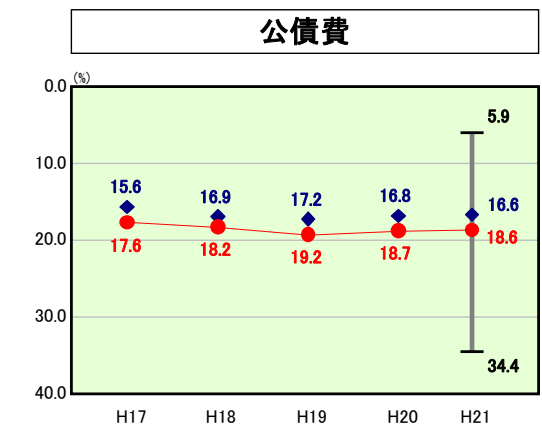
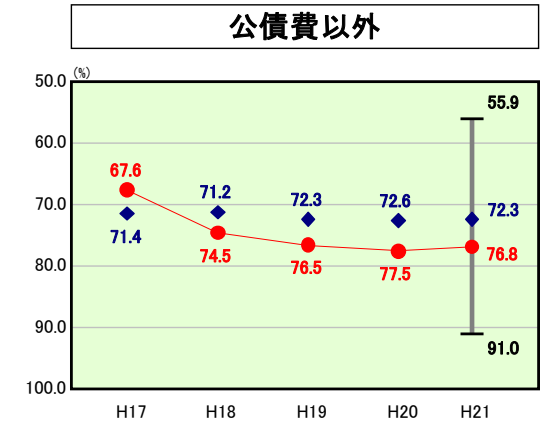
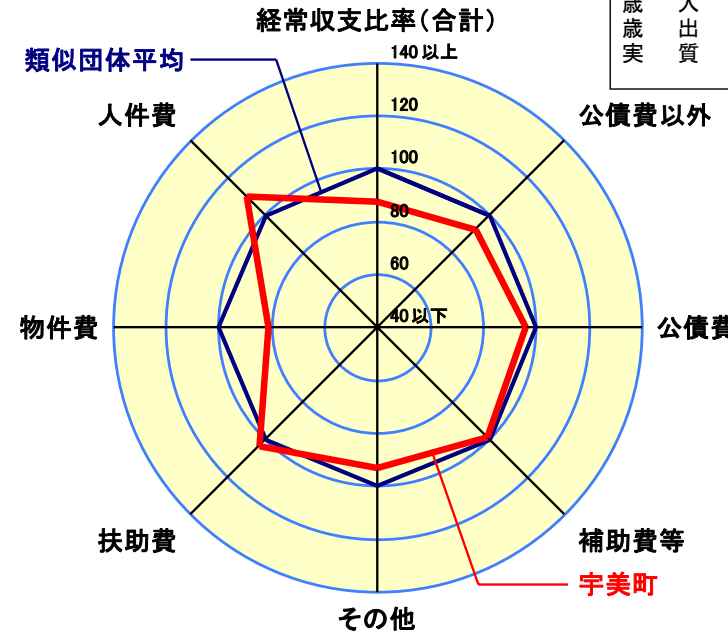
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
H20	1,088,567	22,071	▲ 25.4	35,141	▲ 3.3	▲ 22.1
うち単独分	1,013,471	20,548	▲ 17.9	20,483	▲ 2.6	▲ 15.3
H21	1,721,082	34,706	57.2	47,258	34.5	22.7
うち単独分	1,126,004	22,706	10.5	27,842	35.9	▲ 25.4
過去5年間平均	1,654,490	33,974	▲ 4.1	40,697	2.2	▲ 6.3
うち単独分	1,262,159	25,897	▲ 3.2	24,441	▲ 1.5	▲ 1.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	37,868人(H22.3.31現在)
面積	30.22 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,762,660千円
歳入総額	10,527,093千円
歳出総額	10,107,905千円
実質収支	376,405千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(人件費)  
 ・人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも低くなっている要因は、以前からの新規採用の抑制等による職員数の減によるものである。今後も定員管理及び給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努める。

(物件費)  
 ・物件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっている要因は、小中学校給食調理等業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることにも現れている。

(扶助費)  
 ・扶助費が前年度比0.3ポイント上昇し5.1%となったのは、重度障害者医療費、障害者自立支援給付費、小学校就学援助費の増加が要因となっている。今後は、町単独で実施している事業の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(補助費等)  
 ・補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担金が多額であることが要因である。今後は、各種団体や事業に対する補助金について、その必要性を精査し、廃止・統合・縮減等を含む再構築に努める。

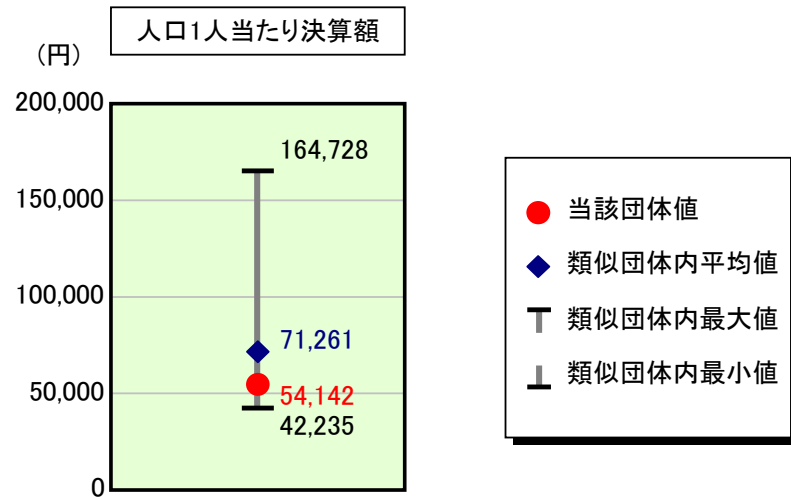
(公債費)  
 ・近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っている。公債費のピークは平成22年度になると見込まれ、それ以降は減少していく見込みであるが、今後も臨時財政対策債を除く地方債の新規発行の抑制に努める。

(その他)  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、これまでに整備してきた下水道施設の償還費として、下水道事業会計への繰出金が必要となっていることや国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることなどによるものである。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくように努める。

(普通建設事業費)  
 ・普通建設事業費人口1人当たりの決算額が平成20年度に比べて増加しているのは、小学校耐震補強事業及び道路整備事業や公民館類似施設整備事業の増加が要因である。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



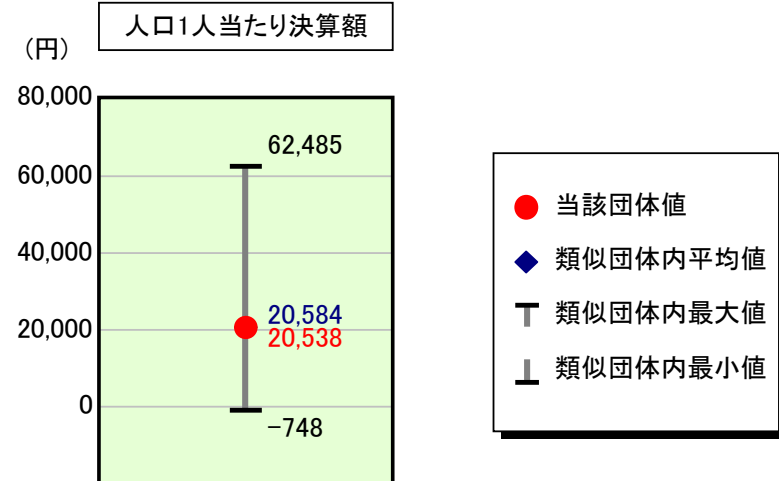
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,603,125	42,335	61,270	▲ 30.9
賃金(物件費)	279,260	7,375	4,851	52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	253,146	6,685	7,222	▲ 7.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,264	1,327	2,943	▲ 54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,954	78	1,257	▲ 93.8
▲退職金	▲ 138,517	▲ 3,658	▲ 6,426	▲ 43.1
合計	2,050,232	54,142	71,261	▲ 24.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.33	6.84	▲ 2.51
ラスパイレス指数	98.5	96.5	2.0

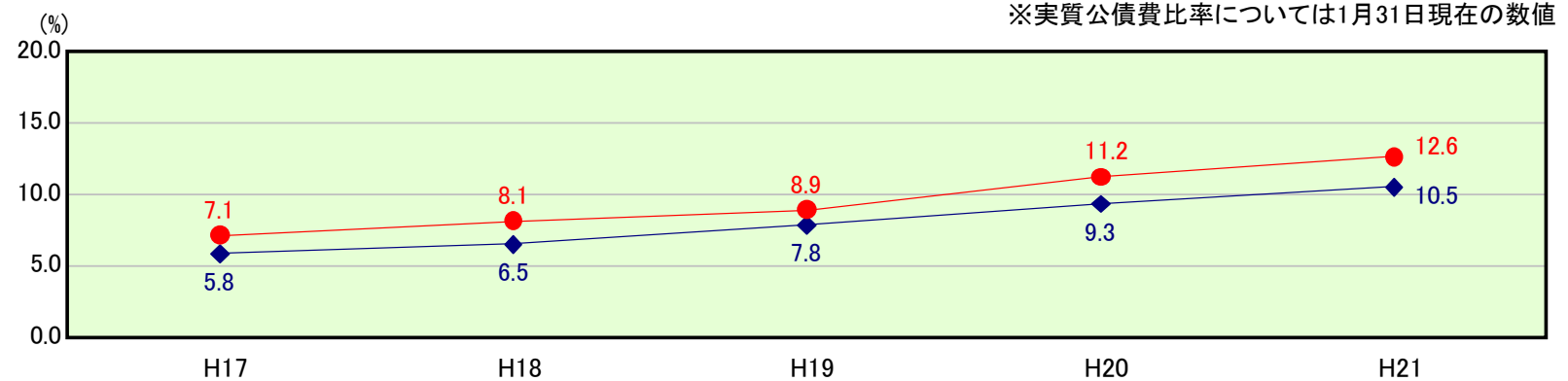
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,277,372	33,732	36,685	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	370,402	9,781	10,622	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,665	1,338	3,869	▲ 65.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,802	681	1,789	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,554	▲ 622	▲ 3,792	▲ 83.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 922,965	▲ 24,373	▲ 28,613	▲ 14.8
合計	777,722	20,538	20,584	▲ 0.2

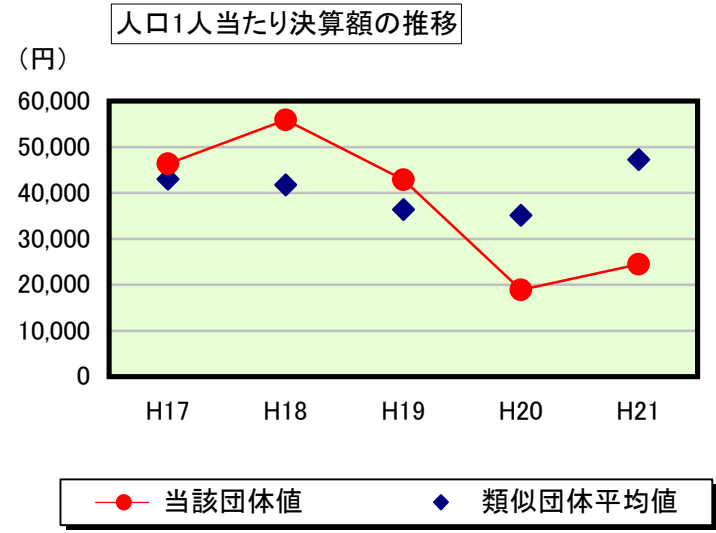
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

## 普通建設事業費の分析



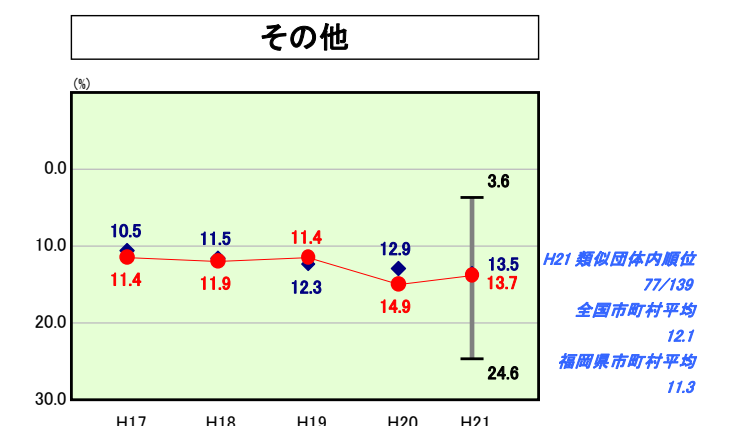
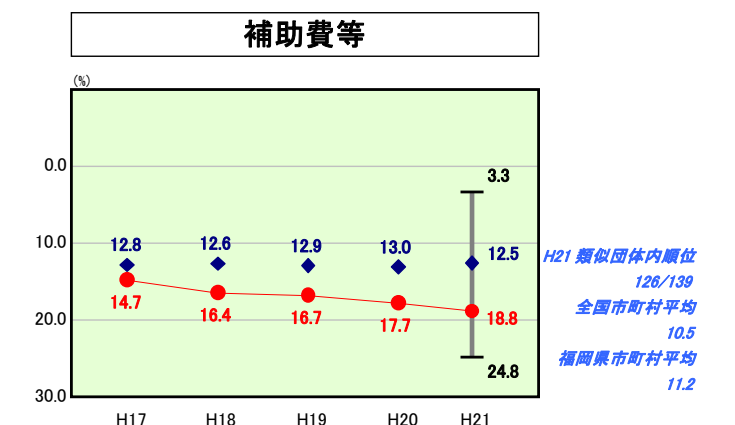
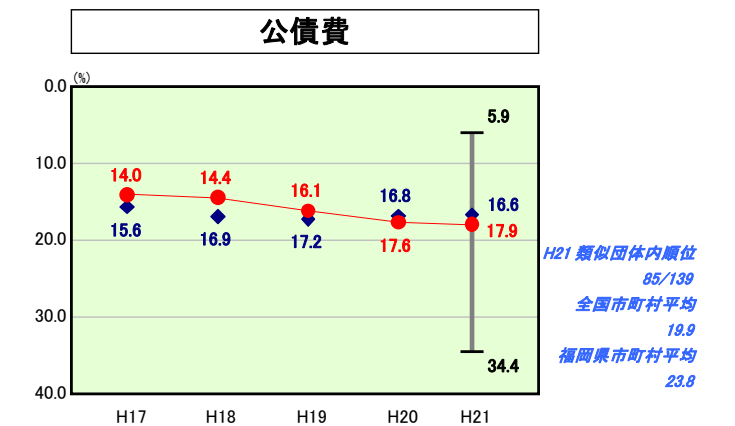
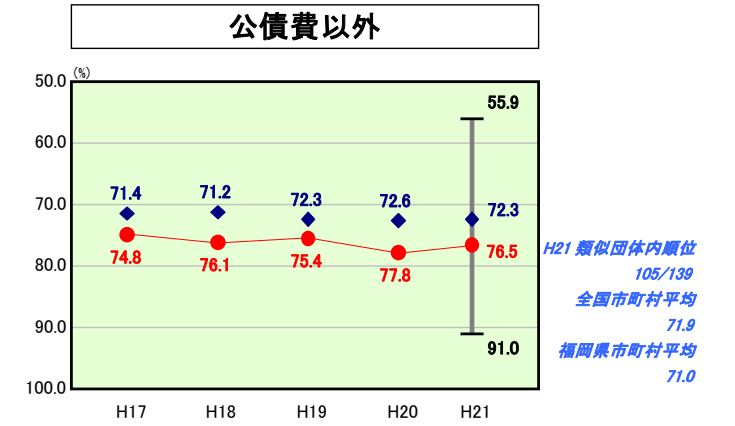
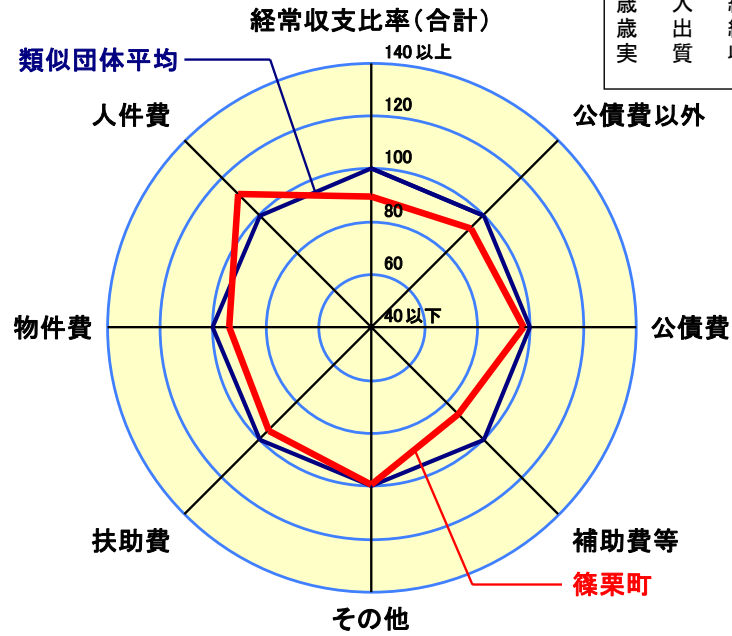
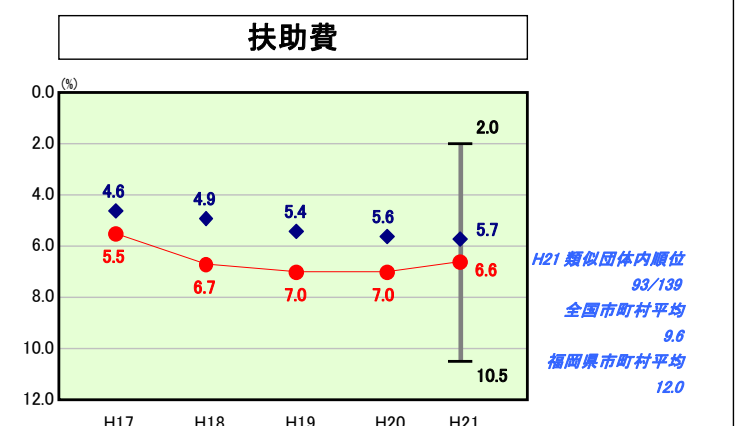
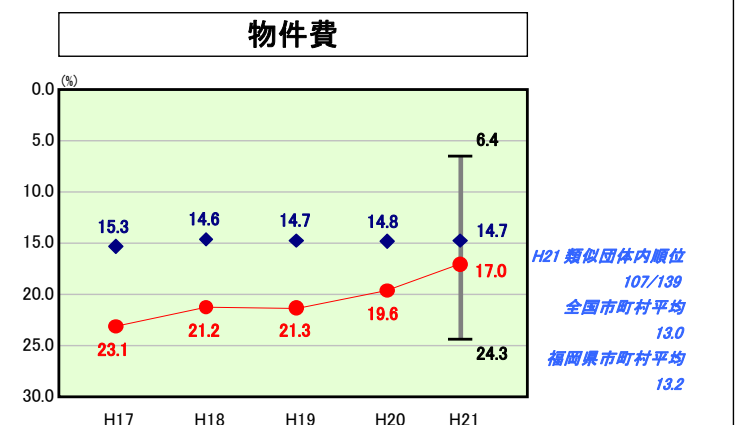
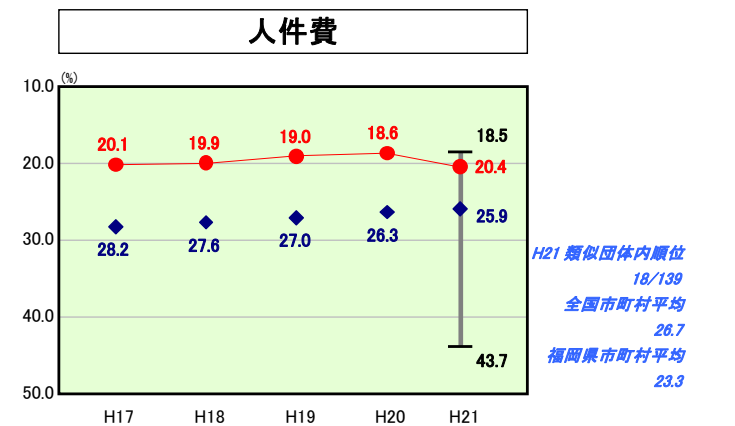
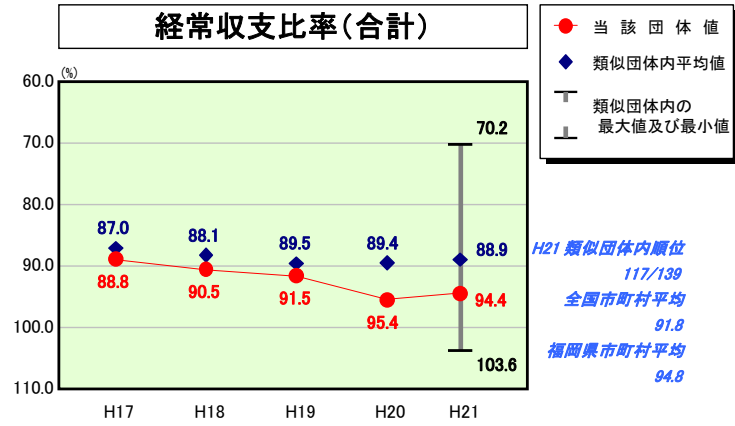
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
H20	713,220	18,852	▲ 56.0	35,141	▲ 3.3	▲ 52.7
うち単独分	598,989	15,833	11.3	20,483	▲ 2.6	13.9
H21	925,430	24,438	29.6	47,258	34.5	▲ 4.9
うち単独分	711,489	18,789	18.7	27,842	35.9	▲ 17.2
過去5年間平均	1,427,059	37,673	16.5	40,697	2.2	14.3
うち単独分	895,000	23,621	8.3	24,441	▲ 1.5	9.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	31,656人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	38.90 km <sup>2</sup>
歳出総額		6,263,202千円
実質収支		9,707,292千円
		196,658千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率(合計)・・・平成21年度の経常収支比率は94.4%で平成20年度から1.0ポイント減少した。臨時財政対策債の増額が、地方税及び地方交付税の減額を上回ったことによる歳入の増加と、歳出における他会計への繰出金の減少が主な要因である。

人件費・・・臨時職員給の一部を物件費から振り替えたため、平成20年度から1.8ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。今後もこの水準の維持に努める。

物件費・・・臨時職員給の一部を人件費へ振り替えたため、平成20年度から2.6ポイント減少したが、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。物件費全般については、予算編成において支出の効率化に努めており、今後も歳出節減に努める。

扶助費・・・民生各施策の見直しを行った結果、平成20年度から0.4ポイント減少したが、類似団体平均と比較して依然として高い水準である。介護予防事業や障害者自立支援事業、健診事業、高齢者への支援及び子育て支援の充実を図っており、これらに係る扶助費が類似団体平均を上回る要因と考える。今後も民生各施策の見直しをおこない、より効率的なサービス提供を推進する。

補助費等・・・平成20年度と比較し、1.1ポイント増加している。類似団体より高い水準なのは、清掃施設組合や消防組合等の一部事務組合に対する支出が大きいことが要因と考える。今後、各種団体に対する単独補助金等に対し、必要性を吟味し、見直しや廃止を推進する必要がある。

公債費・・・平成20年度と比較し、ほぼ同じ水準で推移しているが、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。過去に短期間に集中して投資事業をおこなったことによる定期償還額の負担が主な要因と考える。起債残高の縮減対策として繰上償還を積極的に進めており、平成21年度においても約2.5億円を繰上償還した。今後も繰上償還に取組むとともに、引き続き起債事業を精査し町債の発行を抑制する。

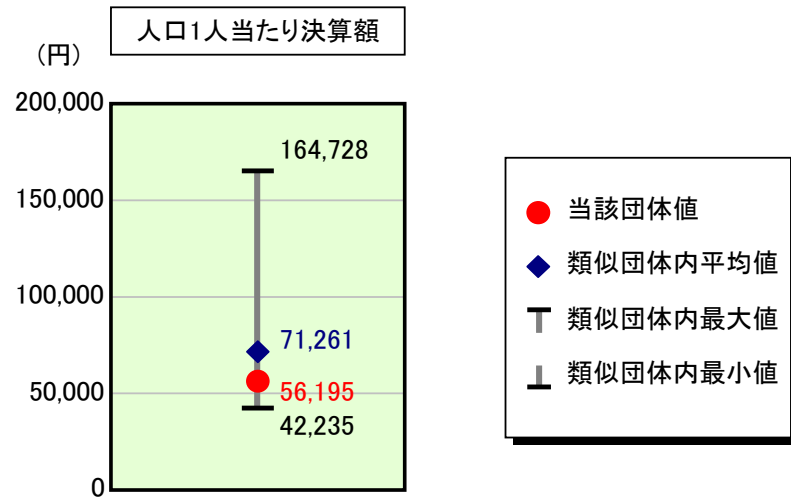
その他・・・平成20年度と比較し、1.2ポイント減少している。主な要因として他会計に対する繰出金の減額が影響している。今後、受益者負担の原則に留意し、繰出金を縮減する方を検討する必要がある。

普通建設事業・・・中学校校舎の増築等の学校施設の改修、維持工事を計画的に進めているため平成20年度と比較し、ほぼ同じ水準である。その他の建設事業については抑制的に進めており、類似団体平均より低い水準を維持している。今後も既存施設の維持管理を十分におこない各施設の長寿命化を図ることで、歳出の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



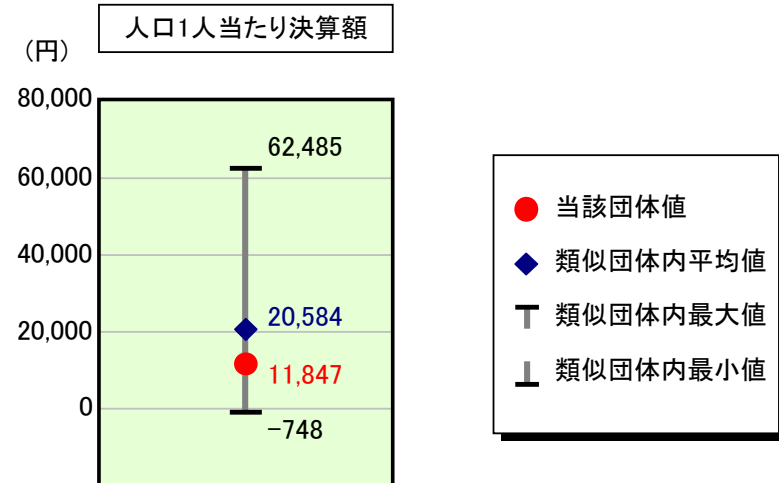
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,473,642	46,552	61,270	▲ 24.0
賃金(物件費)	82,393	2,603	4,851	▲ 46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	227,243	7,179	7,222	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,045	3,160	2,943	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,778	498	1,257	▲ 60.4
▲退職金	▲ 120,194	▲ 3,797	▲ 6,426	▲ 40.9
合計	1,778,907	56,195	71,261	▲ 21.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.23	6.84	▲ 2.61
ラスパイレス指数	94.6	96.5	▲ 1.9

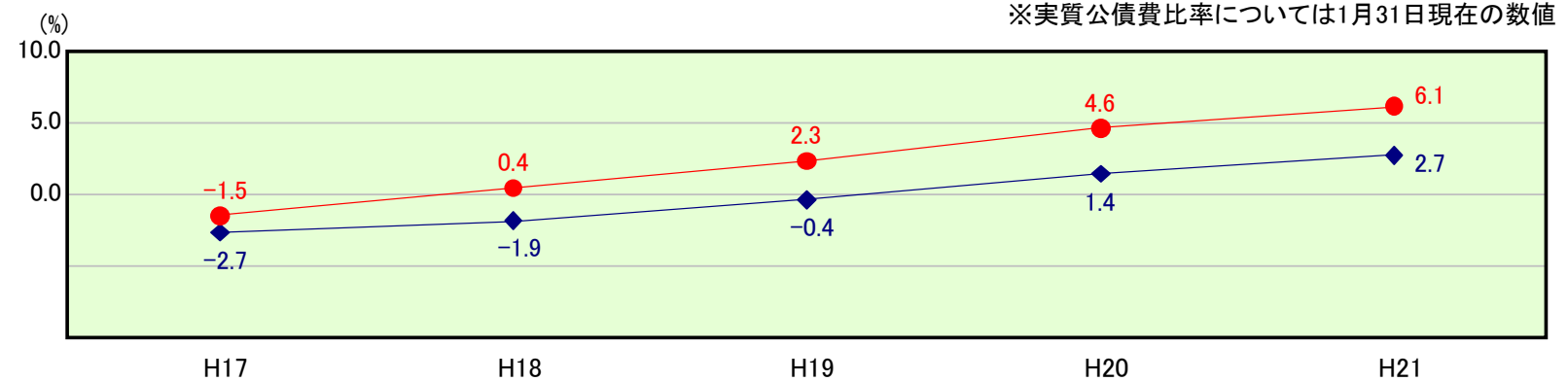
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,147,798	36,258	36,685	▲ 1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,102	8,690	10,622	▲ 18.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,239	5,883	3,869	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,538	1,944	1,789	8.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,716	▲ 749	▲ 3,792	▲ 80.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,271,938	▲ 40,180	▲ 28,613	40.4
合計	375,023	11,847	20,584	▲ 42.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

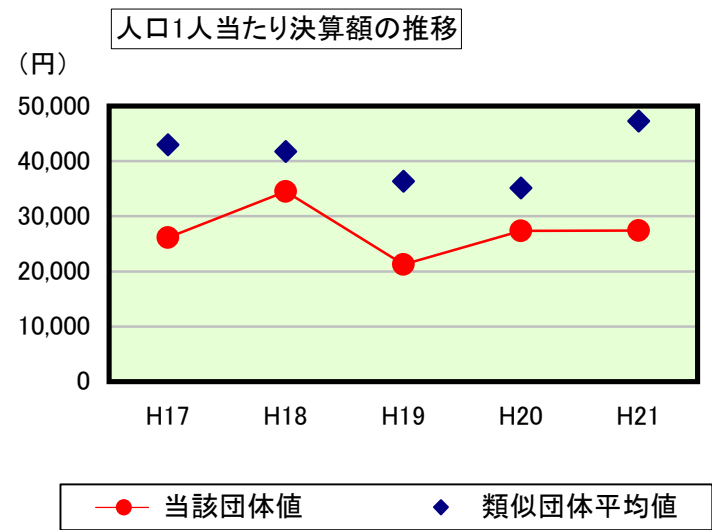




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

## 普通建設事業費の分析

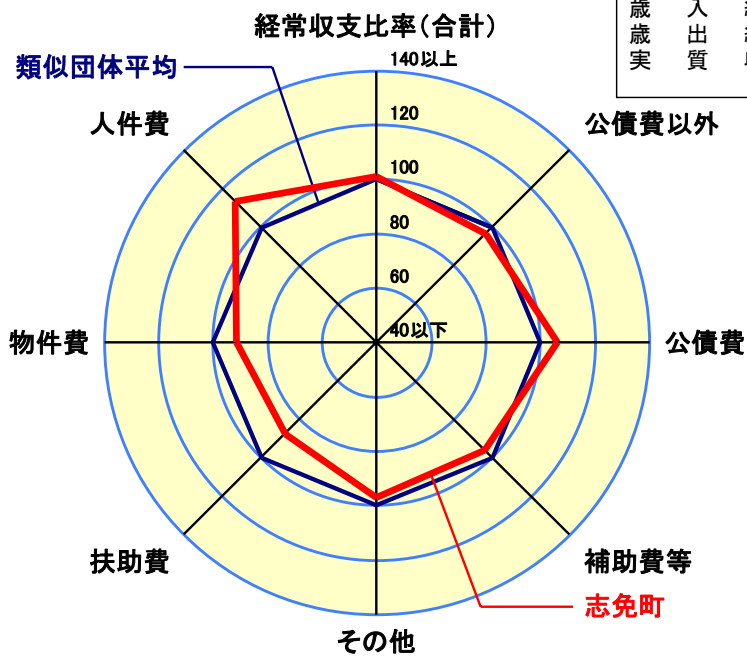


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
H20	865,911	27,370	28.7	35,141	▲ 3.3	32.0
うち単独分	707,047	22,349	13.1	20,483	▲ 2.6	15.7
H21	868,072	27,422	0.2	47,258	34.5	▲ 34.3
うち単独分	703,060	22,209	▲ 0.6	27,842	35.9	▲ 36.5
過去5年間平均	858,784	27,340	▲ 8.8	40,697	▲ 0.6	▲ 8.2
うち単独分	734,528	23,390	▲ 14.0	24,441	▲ 2.9	▲ 11.1

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	43,013人(H22.3.31現在)
面積	8.70km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,304,657千円
歳入総額	11,070,789千円
歳出総額	10,473,287千円
実質収支	561,466千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。要因として、類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行ってきたことによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人件費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。

○物件費  
 物件費に係る経常収支比率は前年度を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、職員の退職者不補充により嘱託職員を採用し賃金が増加したことや、学校給食の民間委託を実施してきたこと等によるものである。このことは、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っていることにも現れている。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度比を若干上回り、依然として類似団体平均を上回っている。前年度と比べて障害福祉サービス費や乳幼児医療費等が増加しているが、過去の政策により町単独の扶助費が多くなっていることも大きな要因として考えられる。今後は、町単独扶助費の給付見直しを行うことで、町財政への圧迫を軽減していくよう努める。

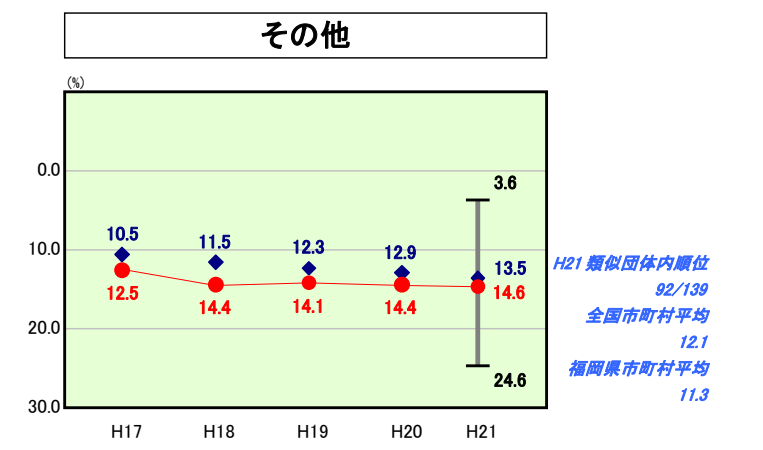
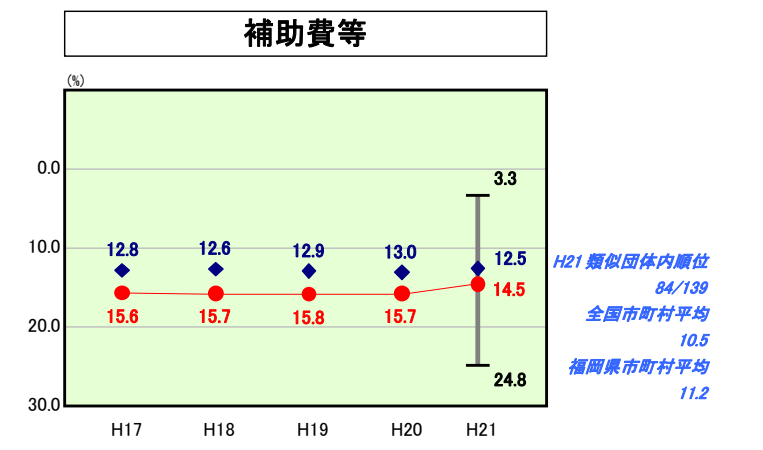
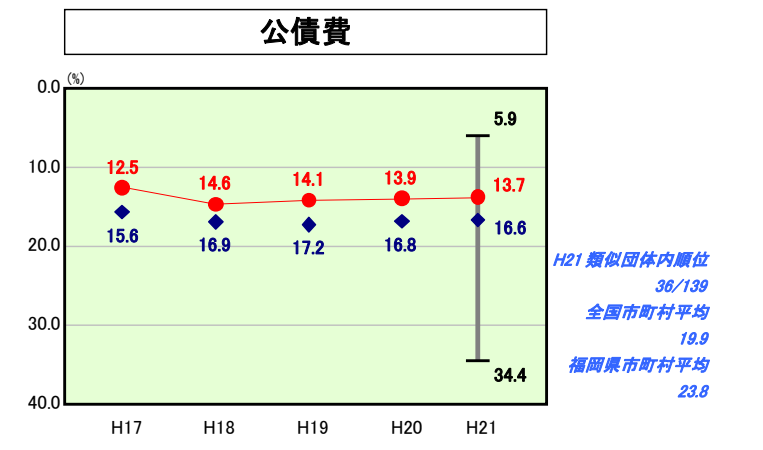
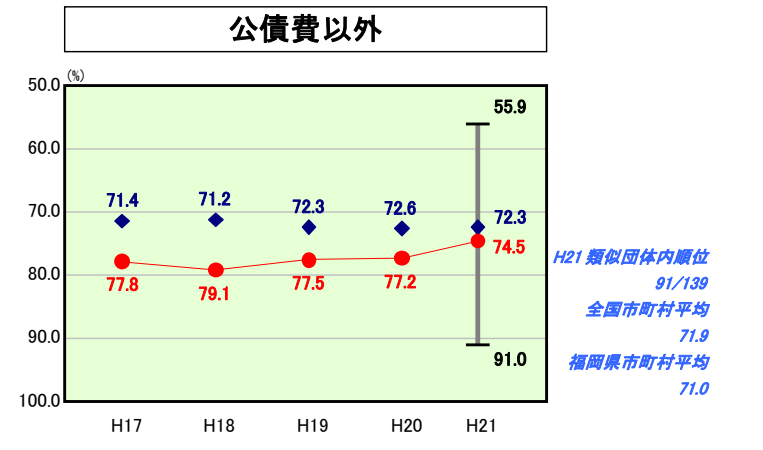
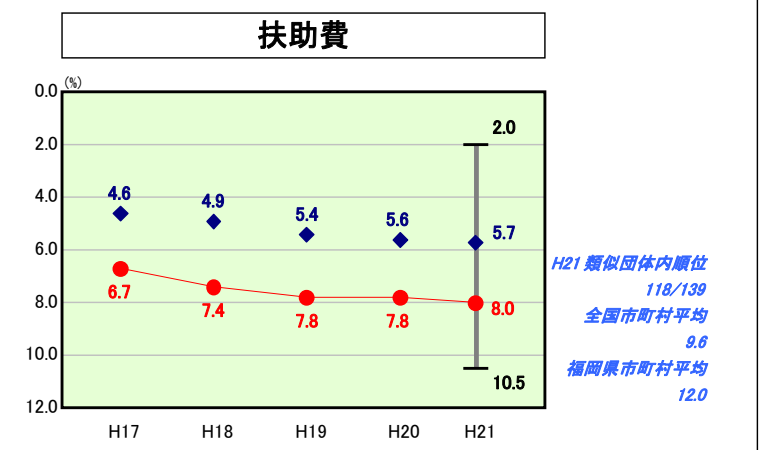
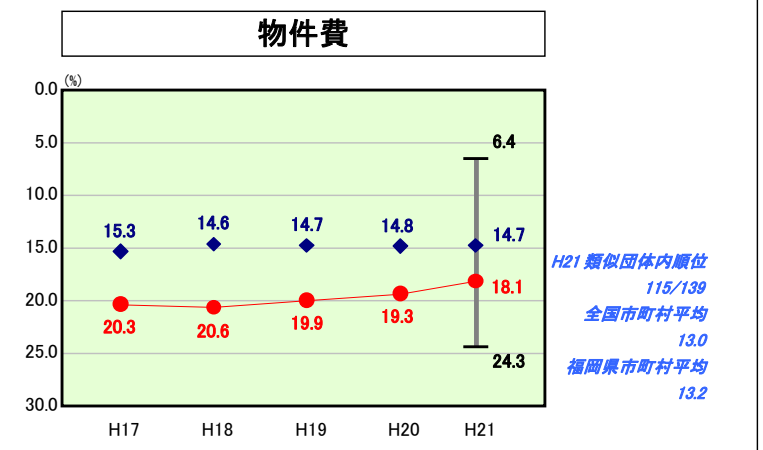
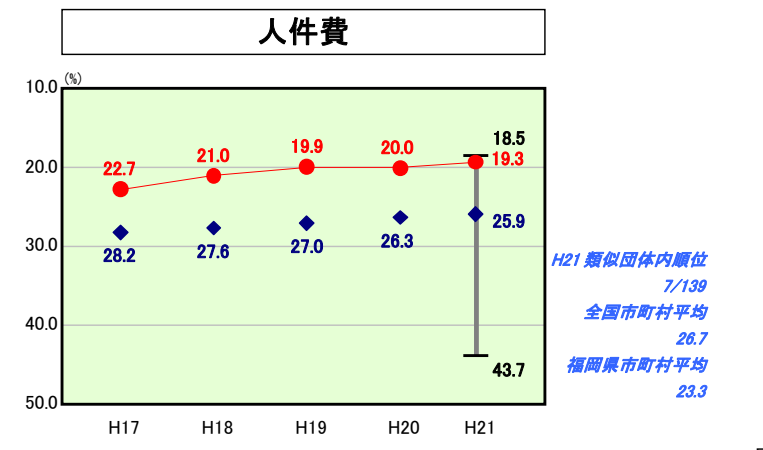
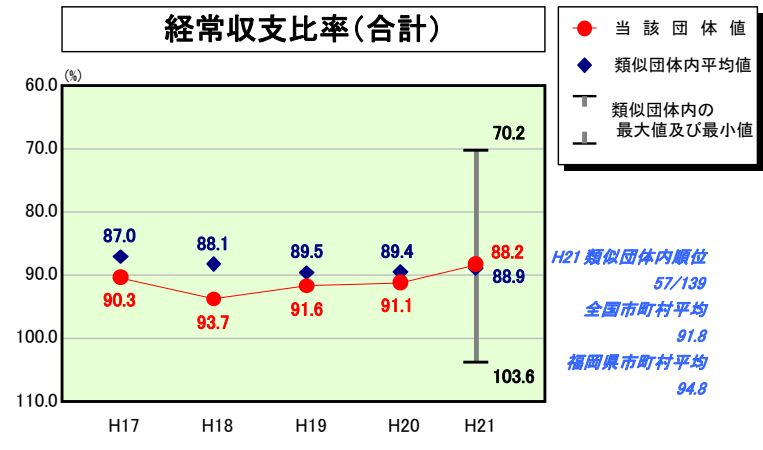
○補助費等  
 広域ごみ処理施設負担金の減が主な要因となり、補助費等に係る経常収支比率は前年度を下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因は、前述のごみ処理施設負担金が、他の自治体が設置する一部事務組合に委託していることにより高額となっていることが挙げられる。人口増加が続く中で、ごみ減量の啓発等によりこれ以上負担金が増加しないように努める。

○公債費  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加による校舎増築や耐震補強など大規模事業が順次見込まれるため、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることができないよう努める。

○その他  
 その他に係る経常収支比率が前年度を上回った主な要因は、後期高齢者医療特別会計及び同広域連合への繰出金が増加したことによる。また、依然として類似団体平均を上回っているが、これは主に国民健康保険特別会計の財政状況悪化に伴う赤字補てんの繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業等により、普通会計の負担額が減少していくよう努める。

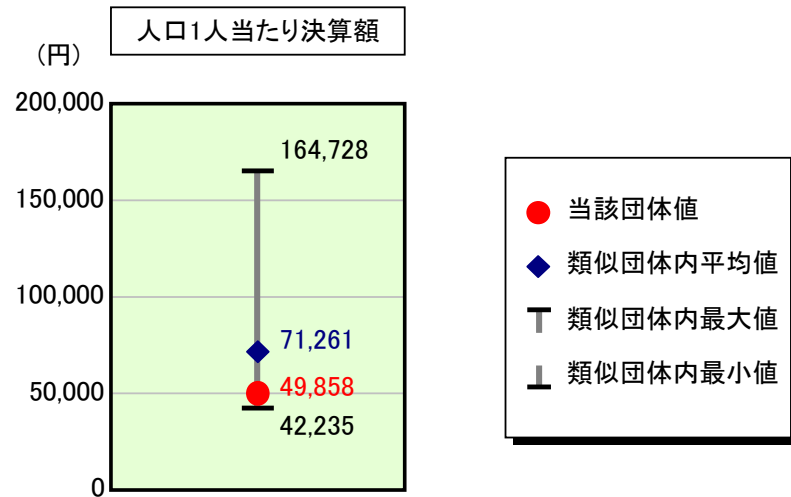
○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成19年度にいったん上昇しているのは、志免中央小学校の耐震補強工事の最盛期となっていたことによるもので、それ以降は下降に転じている。また、いずれの年度においても、類似団体平均を下回っている。今後、各小中学校において児童数増による校舎増築や耐震補強工事等が順次見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体平均を上回ることがないように努める。

## 経常収支比率の分析



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



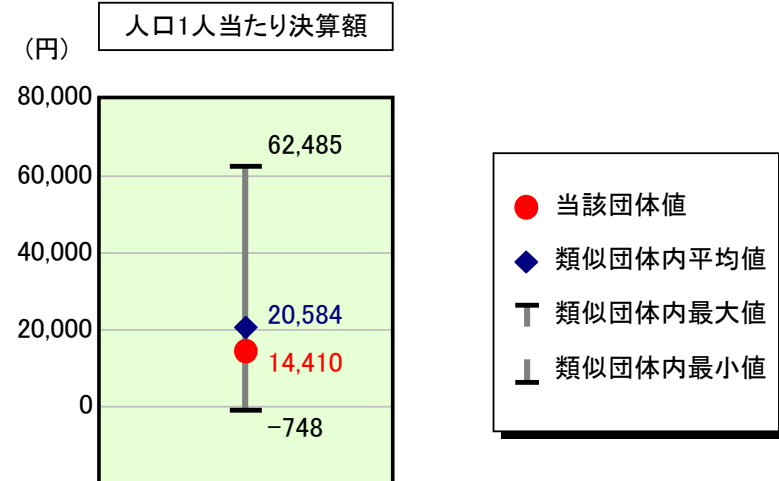
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,690,675	39,306	61,270	▲ 35.8
賃金(物件費)	285,544	6,639	4,851	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	260,954	6,067	7,222	▲ 16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,552	1,640	2,943	▲ 44.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,689	272	1,257	▲ 78.4
▲退職金	▲ 174,860	▲ 4,065	▲ 6,426	▲ 36.7
合計	2,144,554	49,858	71,261	▲ 30.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.14	6.84	▲ 2.70
ラスパイレス指数	99.3	96.5	2.8

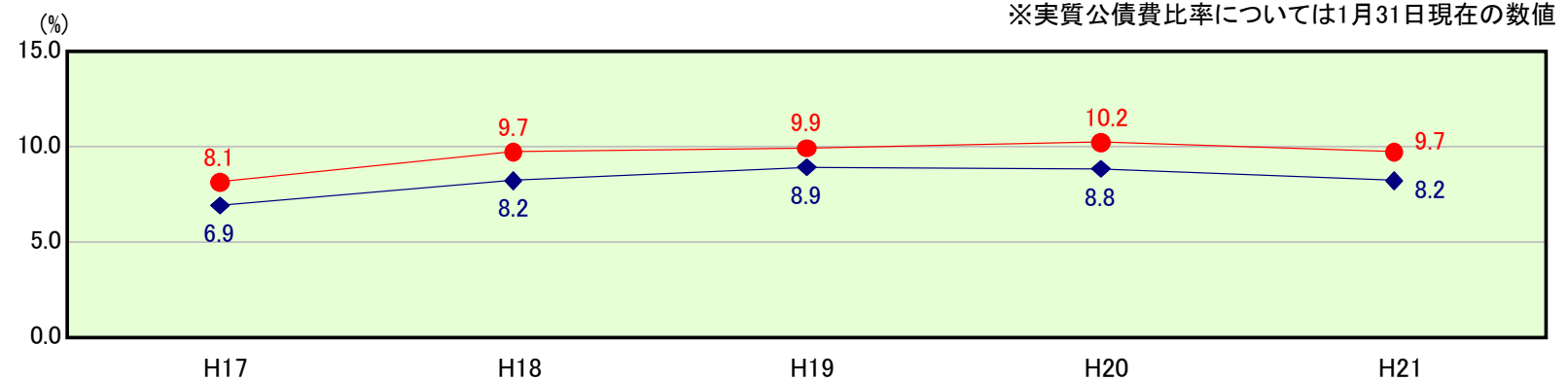
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,009,255	23,464	36,685	▲ 36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,048	7,882	10,622	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,282	1,169	3,869	▲ 69.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,419	637	1,789	▲ 64.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 3,583	▲ 83	▲ 3,792	▲ 97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 802,612	▲ 18,660	▲ 28,613	▲ 34.8
合計	619,809	14,410	20,584	▲ 30.0

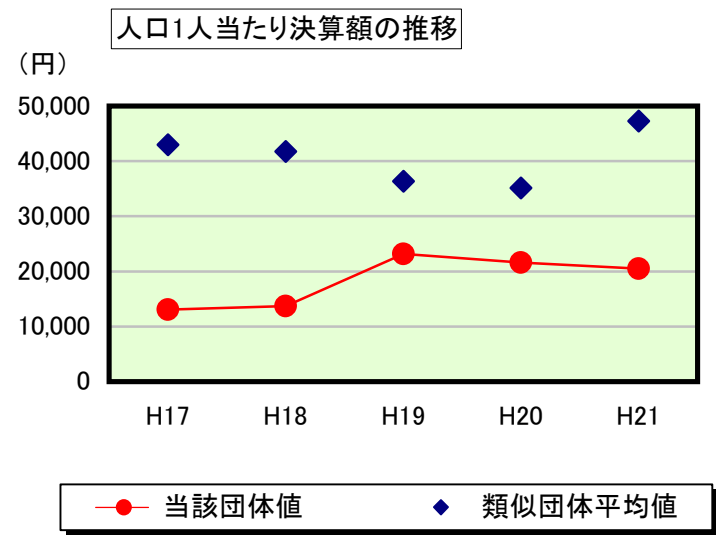
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

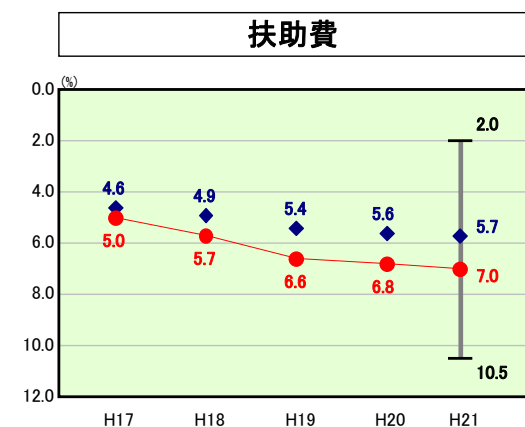
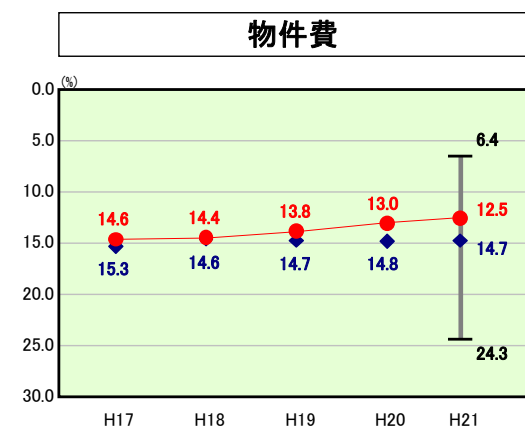
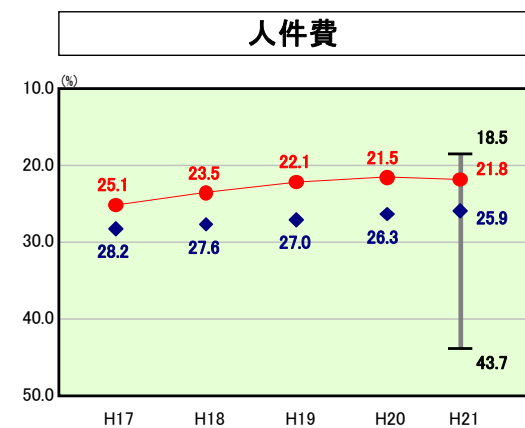
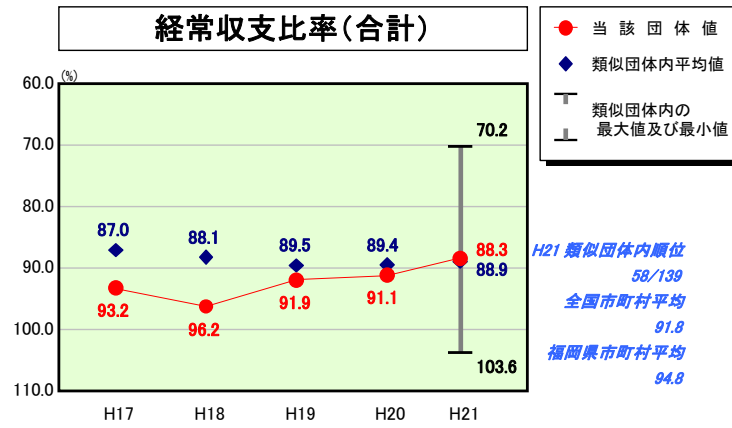


## 普通建設事業費

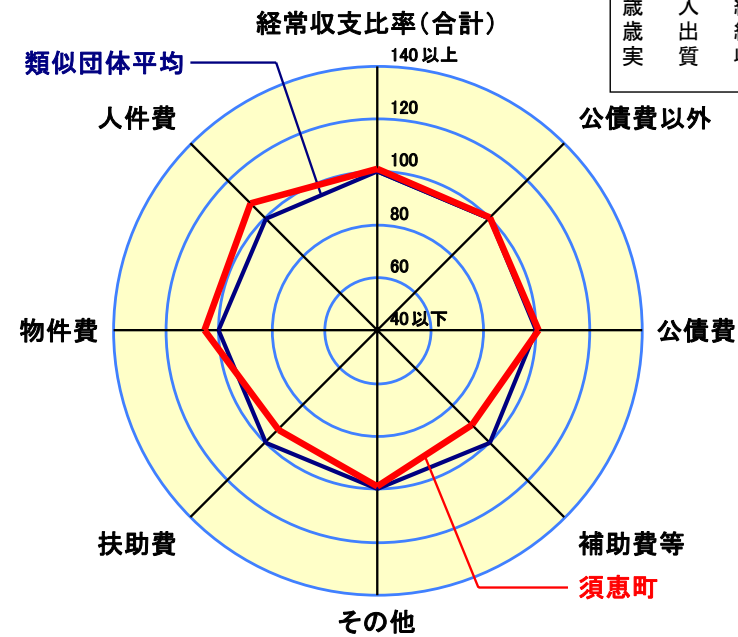
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
H19	975,184	23,142	68.8	36,358	▲ 12.9	81.7
うち単独分	615,085	14,596	44.8	21,039	▲ 18.6	63.4
H20	924,773	21,621	▲ 6.6	35,141	▲ 3.3	▲ 3.3
うち単独分	466,676	10,911	▲ 25.2	20,483	▲ 2.6	▲ 22.6
H21	881,148	20,486	▲ 5.2	47,258	34.5	▲ 39.7
うち単独分	709,663	16,499	51.2	27,842	35.9	15.3
過去5年間平均	778,324	18,408	2.7	40,697	2.2	0.5
うち単独分	529,980	12,544	1.5	24,441	▲ 1.5	3.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	26,014人(H22.3.31現在)
面積	16.33 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,941,941千円
歳入総額	7,620,867千円
歳出総額	7,451,040千円
実質収支	160,025千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.1%低くなっている。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も引き続き手当の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費  
物件費としては類似団体平均を2.2%下回っているが、人口1人当たり決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため、見直しにより削減に努める。また、需用費、備品購入費の5%削減を目標とする。

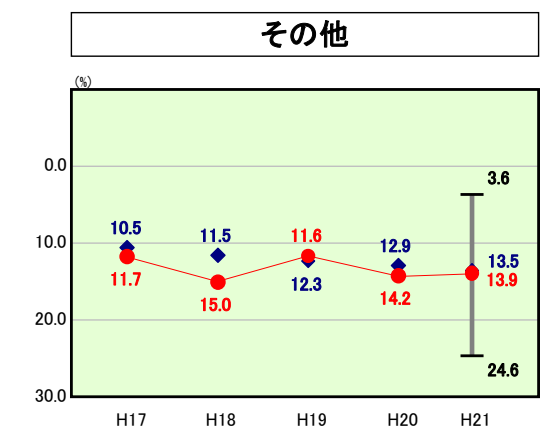
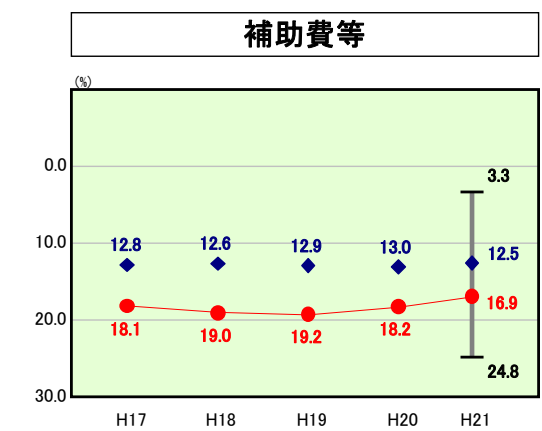
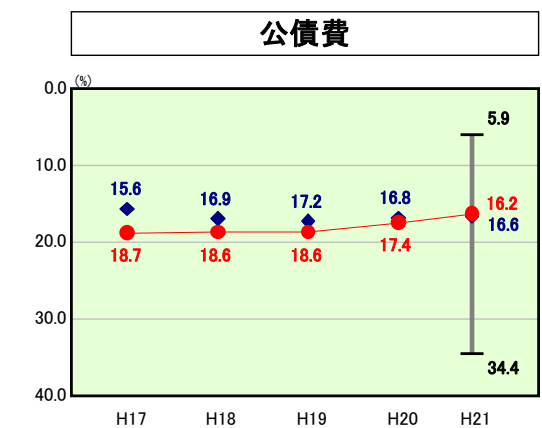
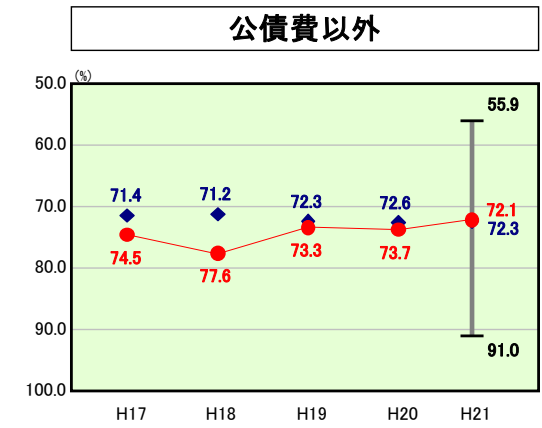
○扶助費  
類似団体平均を1.3%上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費  
大規模な整備事業の終了により、平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているため公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4%下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の起こした地方債に対する負担金などの準元利償還金は増加してきており、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○補助費  
補助費が類似団体平均を4.4%上回っている要因としては、清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の各種団体への補助金の見直しを検討する。

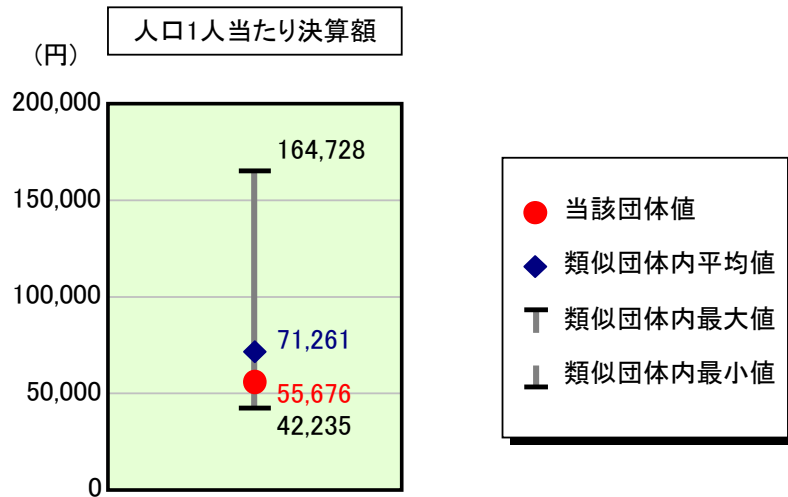
○その他  
その他に係る経常収支が類似団体平均を0.4%上回ったのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金や下水道整備経費としての公営企業会計への繰出金が多額になってきているため、経費の節減、料金の見直しなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

○普通建設事業費  
近年の普通建設事業の抑制により人口1人1当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。道路橋りょう費で上回っているのは、一部事務組合からの受託事業として、平成23年度までごみ処理場への搬入道路整備を行っているためである。また消費費で上回っているのは、防災センター建設によるものである。消費費については本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



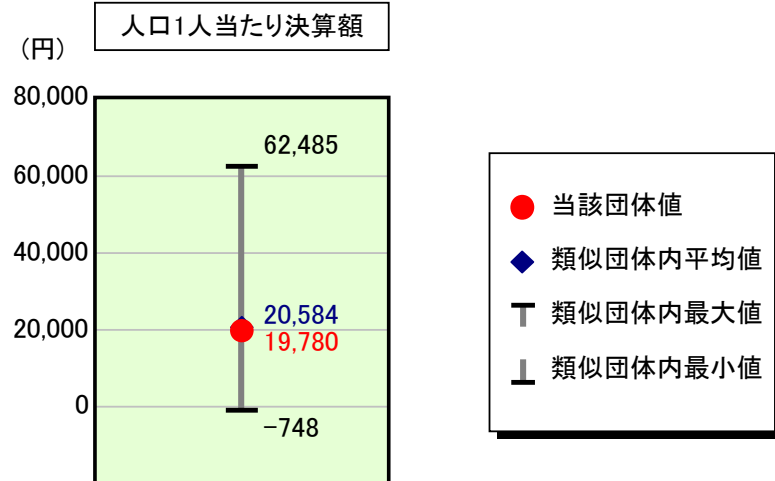
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,228,070	47,208	61,270	▲ 23.0
賃金(物件費)	90,204	3,468	4,851	▲ 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	182,466	7,014	7,222	▲ 2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,323	1,665	2,943	▲ 43.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,935	805	1,257	▲ 36.0
▲退職金	▲ 116,635	▲ 4,484	▲ 6,426	▲ 30.2
合計	1,448,363	55,676	71,261	▲ 21.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.84	▲ 2.11
ラスパイレス指数	96.5	96.5	0.0

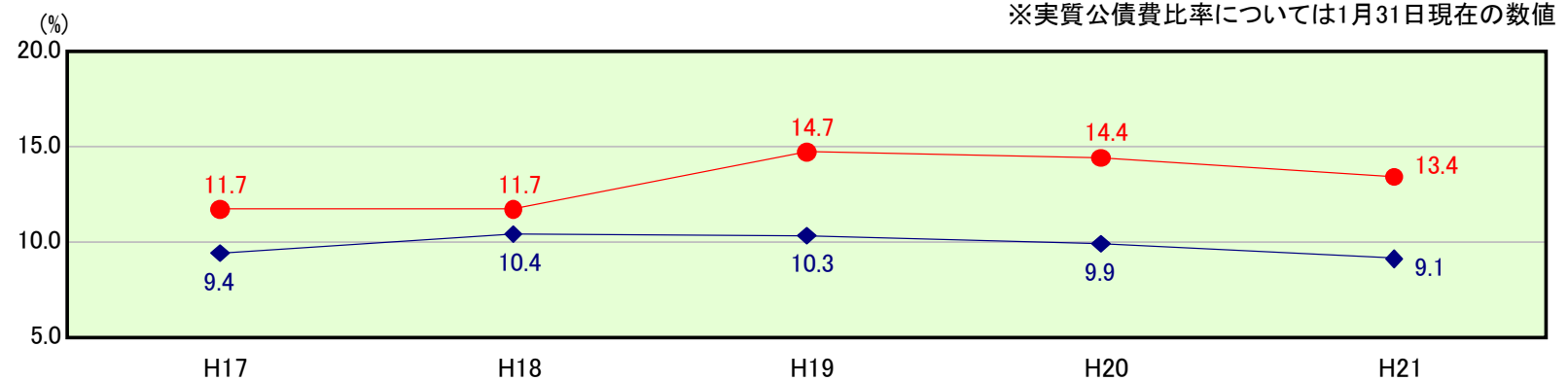
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	793,696	30,510	36,685	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,062	8,536	10,622	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,129	6,002	3,869	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,432	2,054	1,789	14.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,792	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 710,772	▲ 27,323	▲ 28,613	▲ 4.5
合計	514,547	19,780	20,584	▲ 3.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

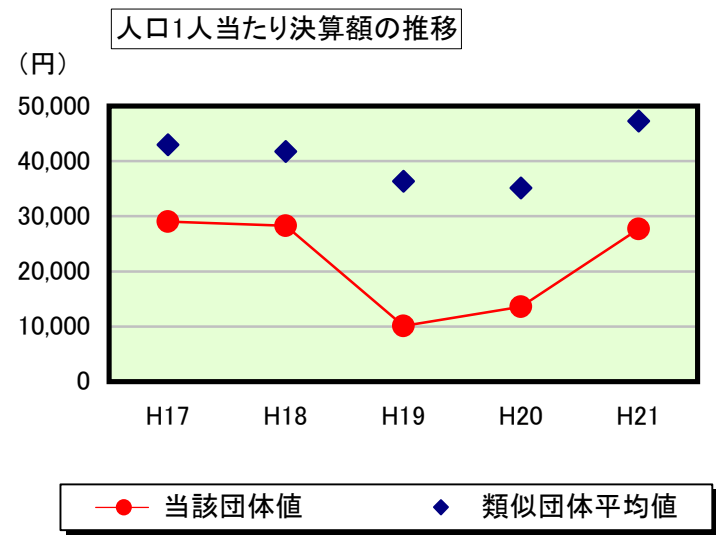


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

## 普通建設事業費の分析

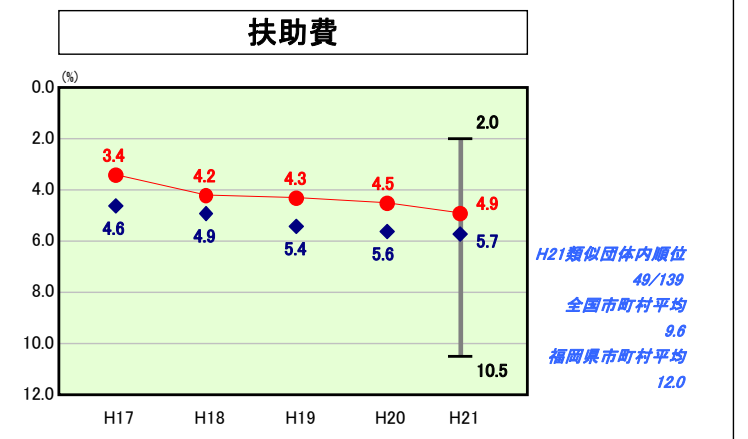
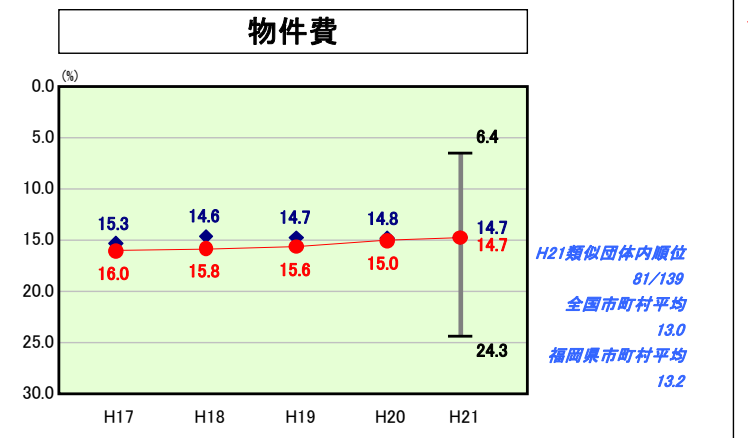
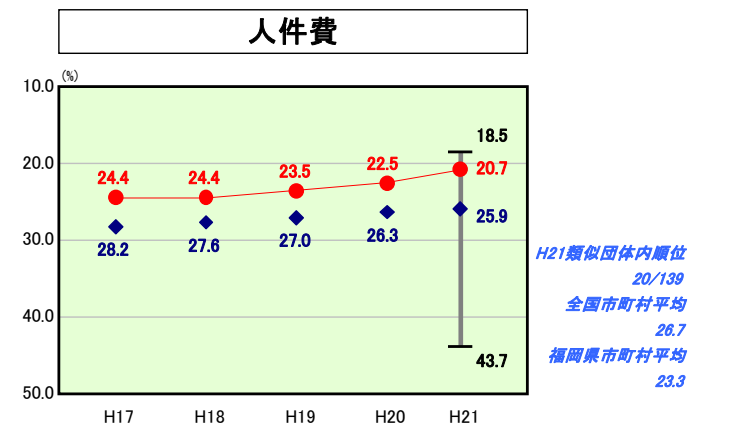
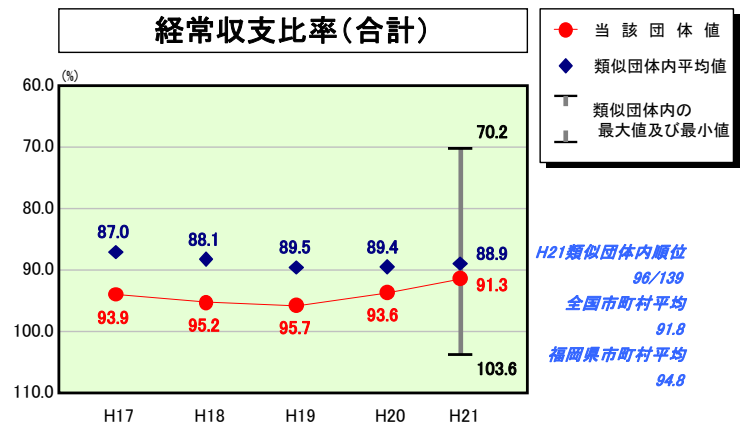


## 普通建設事業費

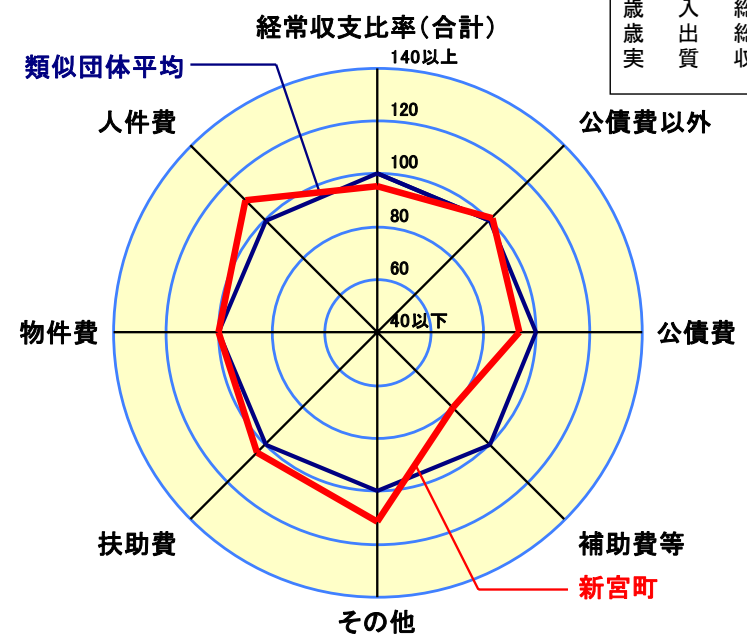
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
過去5年間平均	561,792	21,742	11.2	40,697	0.3	10.9
うち単独分	536,854	20,783	4.6	24,441	▲ 0.2	4.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,649人(H22.3.31現在)
面積	18.91 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,920,057千円
歳入総額	9,138,737千円
歳出総額	8,639,178千円
実質収支	270,334千円



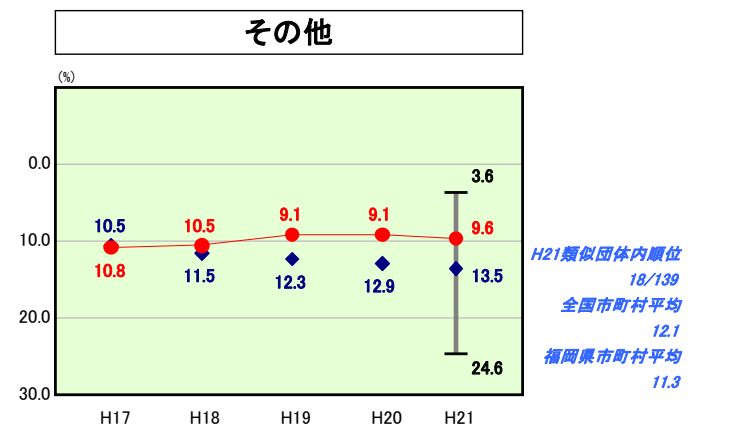
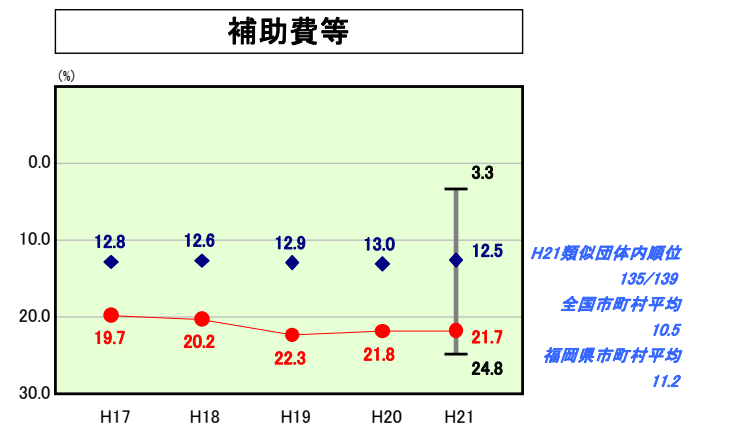
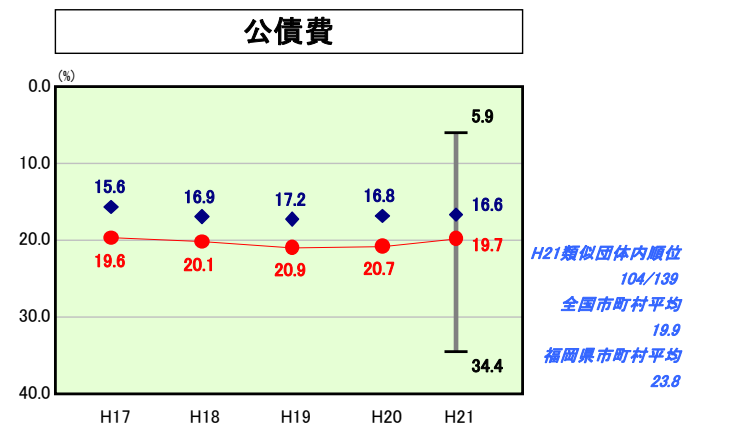
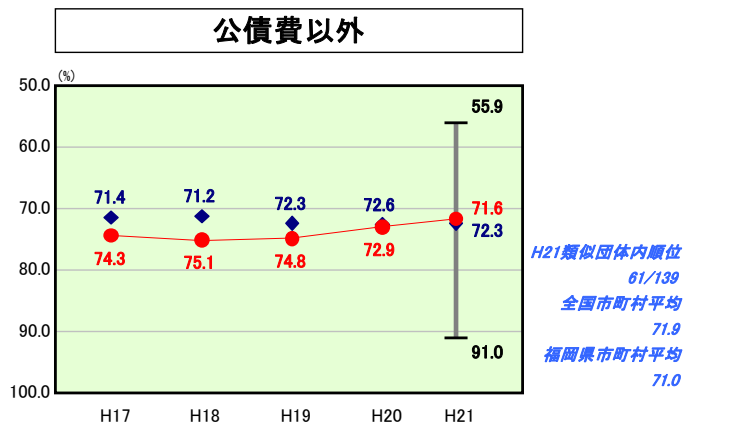
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 退職者不補充等の新規採用抑制策を取っていたこともあり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均と比較して1.81人少なく、人件費自体も類似団体平均より5.2ポイント低い。給食調理業務の外部委託や公共施設の管理・運営に指定管理者制度を導入するなど人件費抑制に繋がる施策を行ってきた結果、物件費においては類似団体平均を若干上回る水準で推移している。今後も民間委託の推進や、多様な任用形態の活用などにより、人件費の抑制に努める。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 そびあしんぐ建設事業債、土地開発公社経営健全化のための公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債のそれぞれの償還額が今年度の公債費の58.7%を占めている。そびあしんぐ建設事業債は21～23年度で順次償還が終了するため、公債費自体は今後縮小する見込である。また、補助費では類似団体平均を9.2ポイントと大幅に上回っているが、玄界環境組合が起債した清掃工場建設事業債の償還金に対する負担金が多額であることが主な原因である。これからの地方債の発行額を償還額の範囲内に抑えるなど、抑制策に努める。

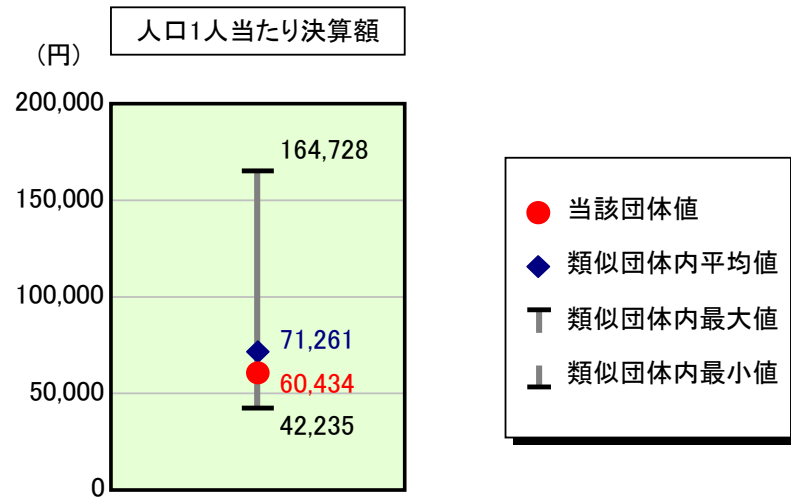
**【普通建設事業費】**  
 国の経済危機対策で創設された交付金を活用し、中心市街地整備事業で来年度以降に予定していた事業の前倒しや、相島ふれあい館の建設、コミュニティバスや小中学校のパソコン等の購入などを行ったため、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。中心市街地整備事業は今年度大きく進捗したため、22年度以降の事業費は縮小に転じる見込みである。





# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



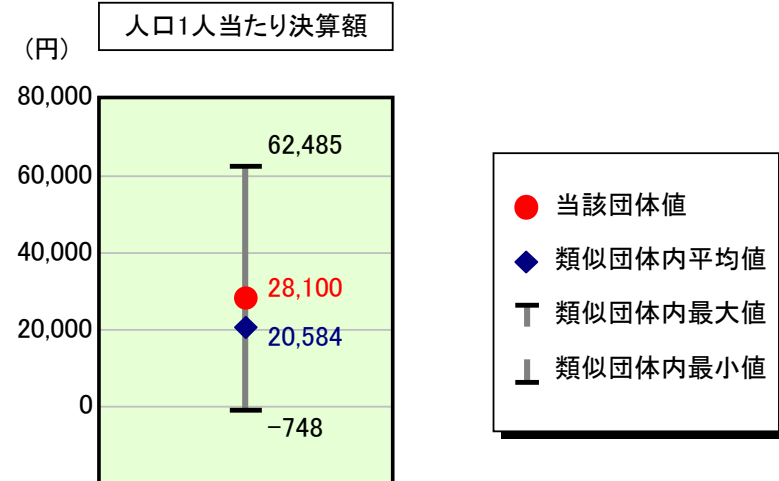
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,431	45,537	61,270	▲ 25.7
賃金(物件費)	118,088	4,791	4,851	▲ 1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	281,228	11,409	7,222	58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	400	16	142	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,383	2,003	2,943	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,165	575	1,257	▲ 54.3
▲退職金	▲ 96,056	▲ 3,897	▲ 6,426	▲ 39.4
合計	1,489,639	60,434	71,261	▲ 15.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.03	6.84	▲ 1.81
ラスパイレス指数	95.8	96.5	▲ 0.7

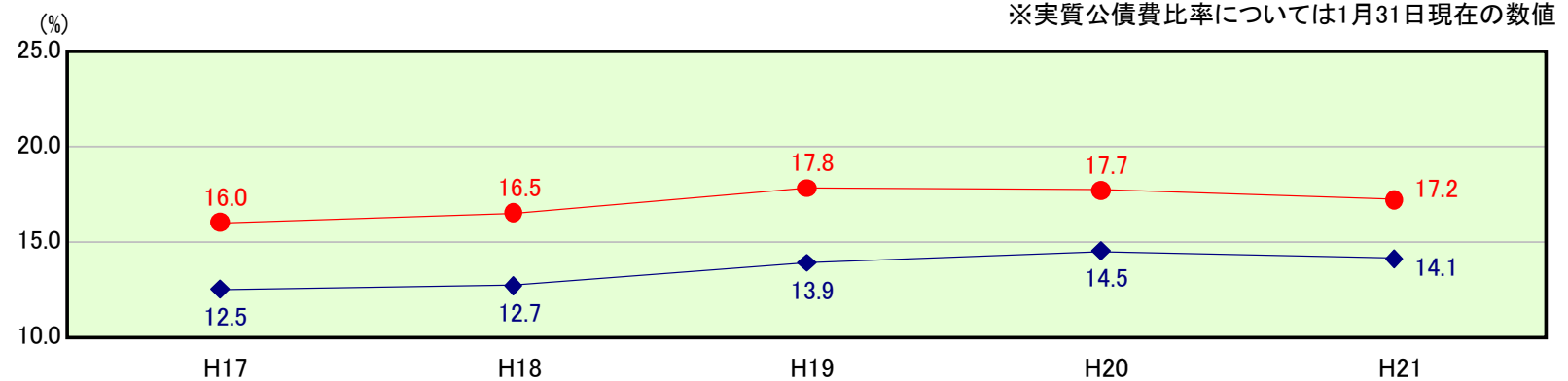
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	986,854	40,036	36,685	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,193	7,270	10,622	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,850	5,877	3,869	51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,216	3,579	1,789	100.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 2,073	▲ 84	▲ 3,792	▲ 97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,400	▲ 28,577	▲ 28,613	▲ 0.1
合計	692,640	28,100	20,584	36.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

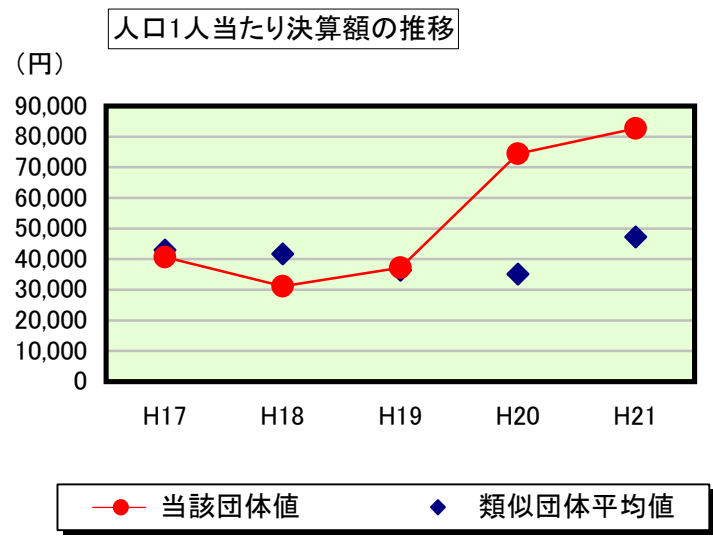


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

## 普通建設事業費の分析



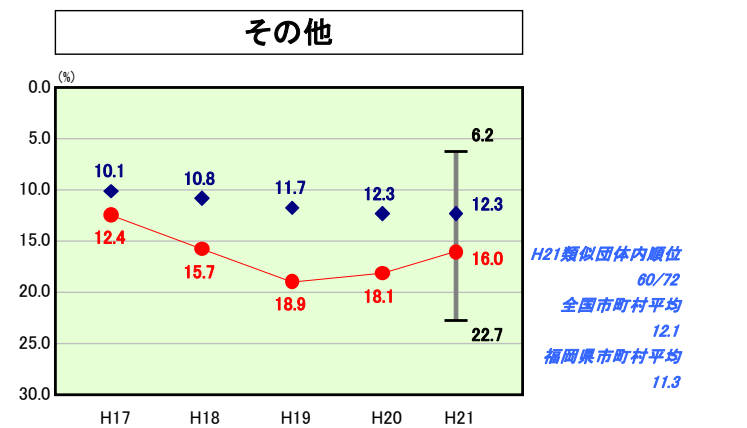
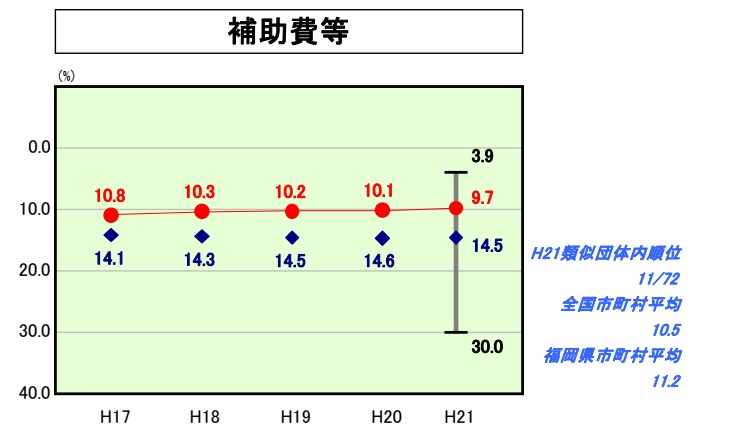
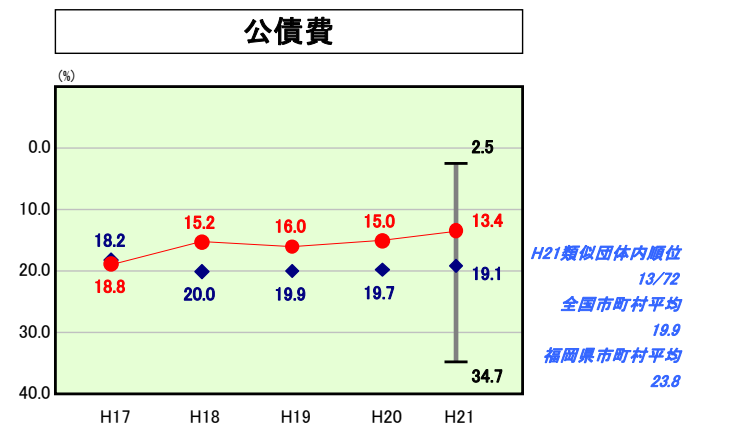
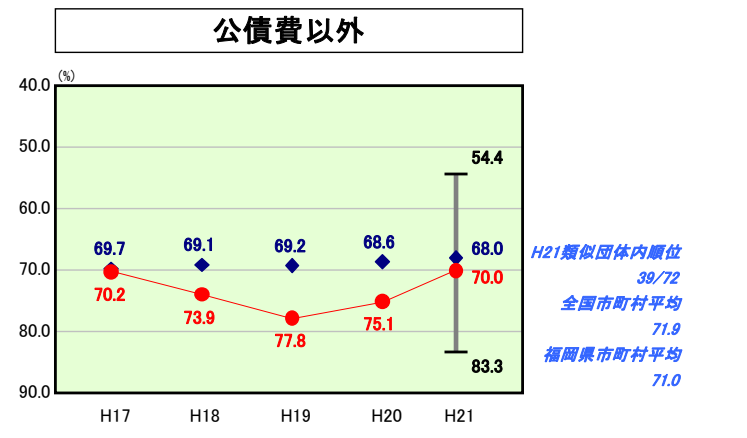
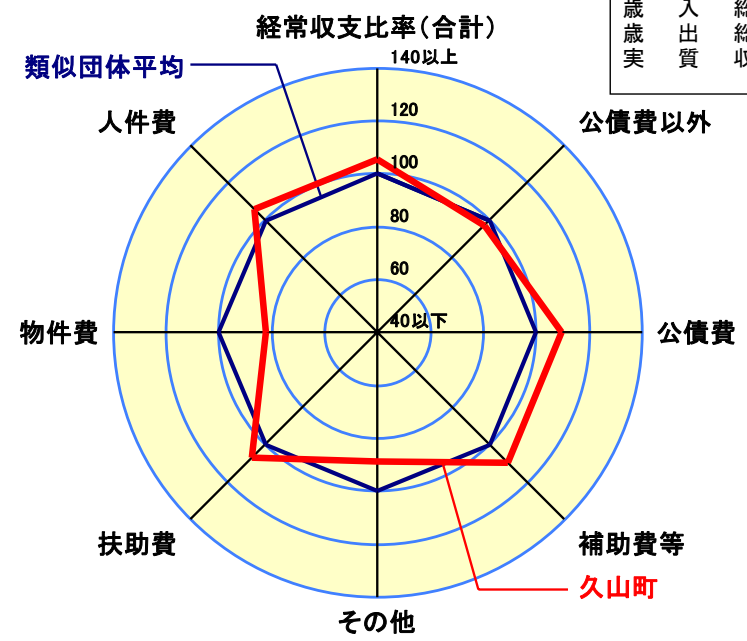
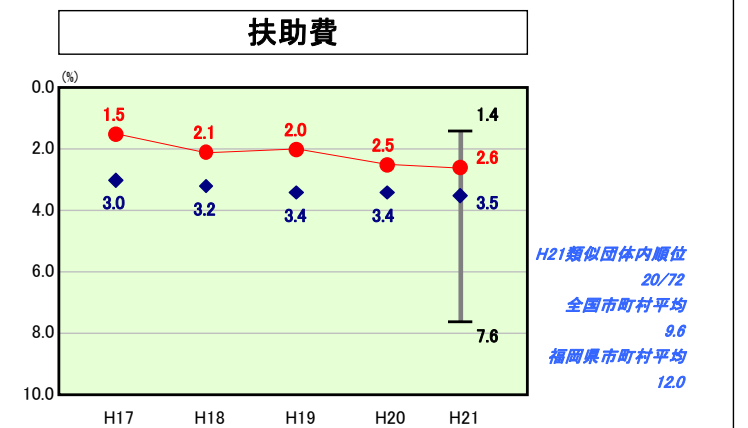
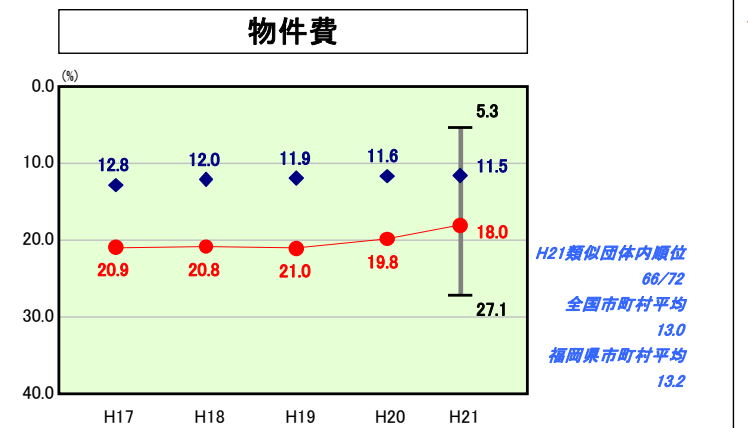
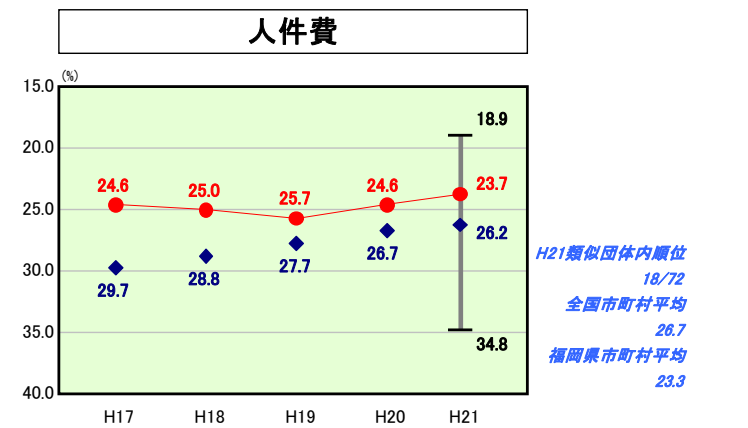
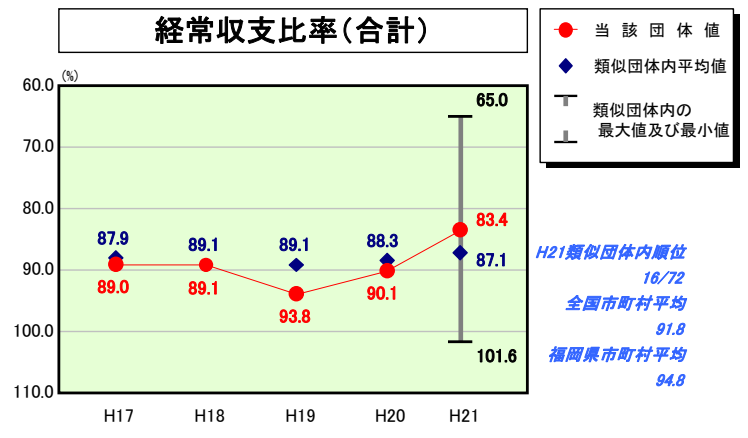
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
H19	888,477	37,250	19.8	36,358	▲ 12.9	32.7
うち単独分	609,637	25,559	57.4	21,039	▲ 18.6	76.0
H20	1,792,399	74,463	99.9	35,141	▲ 3.3	103.2
うち単独分	853,157	35,443	38.7	20,483	▲ 2.6	41.3
H21	2,039,176	82,729	11.1	47,258	34.5	▲ 23.4
うち単独分	553,301	22,447	▲ 36.7	27,842	35.9	▲ 72.6
過去5年間平均	1,282,128	53,250	32.9	40,697	0.4	32.5
うち単独分	583,707	24,356	9.3	24,441	▲ 1.1	10.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	8,394人(H22.3.31現在)
面積	37.43 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,601,207千円
歳入総額	4,468,445千円
歳出総額	4,185,275千円
実質収支	278,186千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

人件費・・・類似団体平均に比べ人口千人当たり職員数が3.94人少ないこともあり、人件費の経常収支比率は類似団体平均を2.5%下回っている。しかし、時間外勤務手当は類似団体平均を上回る傾向にあるため、職員の健康面も考慮し機能的な組織への転換を図る必要がある。

物件費・・・物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を6.5%上回っている。町立保育所に指定管理者制度を導入しているため委託料が高くなっていることが要因と考えられる。指定管理者制度は平成21年度までに3施設で、平成22年度から4施設で導入しており、物件費がさらに増加することが予想される。そのため今後もコスト削減に努める。

扶助費・・・扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を0.9%下回っている。社会福祉費および教育費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続く見込みである。

公債費・・・公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を5.7%下回っている。これは投資的事業に係る起債借入を抑制してきた成果である。しかし、実質公債費比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てたと認められる人口一人当たり決算額が類似団体平均より62.0%高くなっている。これは下水道事業への負担が大きくなっていることが要因となっている。下水道整備事業は整備が完了していないため、今後も下水道事業の起債は増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

補助費等・・・補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均を4.8%下回っている。平成17年度に行財政改革の取組みとして町独自の補助金等について見直しを実施したが、久山町社会福祉協議会や久山町森林組合等に対する運営費補助金の大きな削減はできていない。団体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標としているため今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく必要がある。

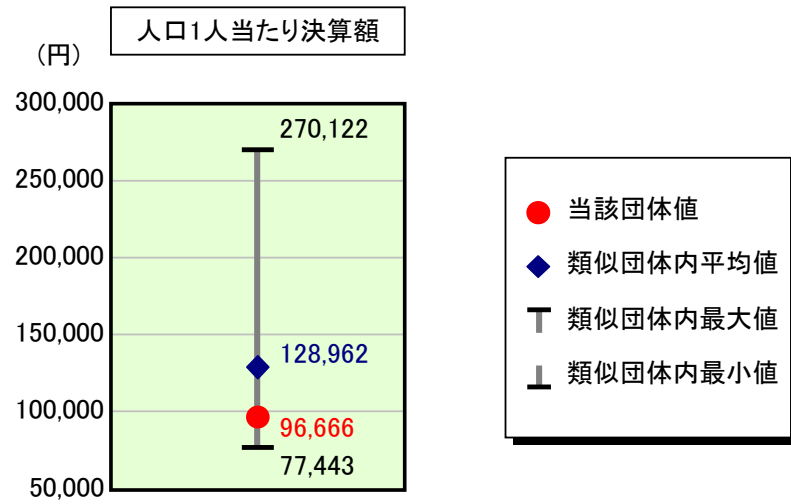
その他・・・その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を3.7%上回っている。これは、後期高齢者医療事業会計や国民健康保険事業会計への繰出金が増加していることが要因として挙げられる。高齢者の医療費の高い水準は続くことが予想され、繰出金の増加傾向は続くと考えられる。

普通建設事業費・・・普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を12.7%高くなっている。人口一人当たり決算額が平成20年度より26,528円減少したのは土地開発公社の土地の買取額が平成20年度に比べ減少したためである。類似団体平均より高くなっている都市計画費については区画整理事業および総合運動公園整備事業が続くため平成25年度までは高い水準を維持する見込みである。土地開発公社の経営健全化計画を今後も実施していくので他の普通建設事業費が膨らみ過ぎないように努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 久山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



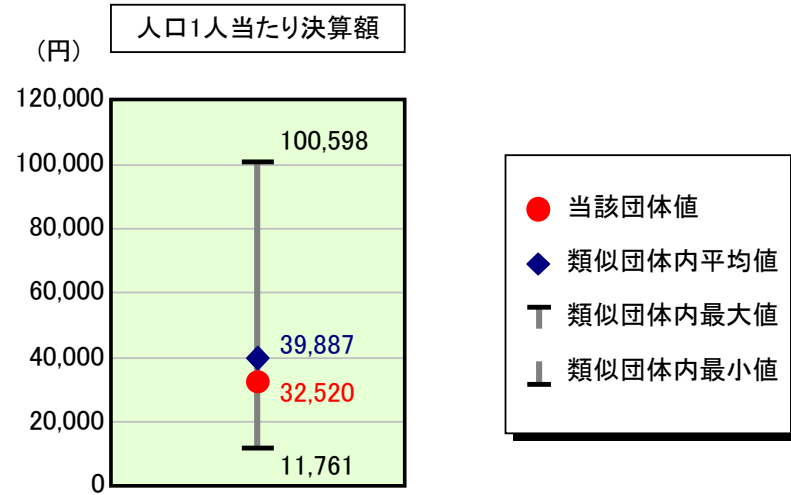
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	695,249	82,827	108,105	▲ 23.4
賃金(物件費)	41,215	4,910	7,997	▲ 38.6
一部事務組合負担金(補助費等)	98,274	11,708	15,513	▲ 24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,314	2,777	5,404	▲ 48.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,099	965	2,350	▲ 58.9
▲退職金	▲ 54,734	▲ 6,521	▲ 11,484	▲ 43.2
合計	811,417	96,666	128,962	▲ 25.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	12.04	▲ 3.94
ラスパイレス指数	94.5	94.0	0.5

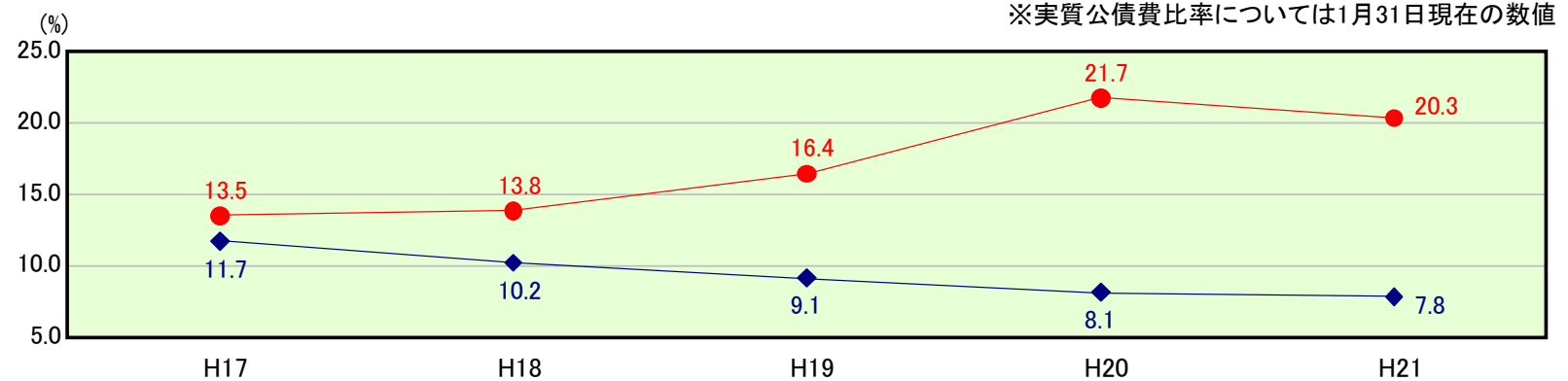
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	377,178	44,934	75,033	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,615	28,189	17,396	62.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,651	1,745	7,998	▲ 78.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,739	1,041	2,347	▲ 55.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 13,300	▲ 1,584	▲ 4,429	▲ 64.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,914	▲ 41,805	▲ 58,481	▲ 28.5
合計	272,969	32,520	39,887	▲ 18.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

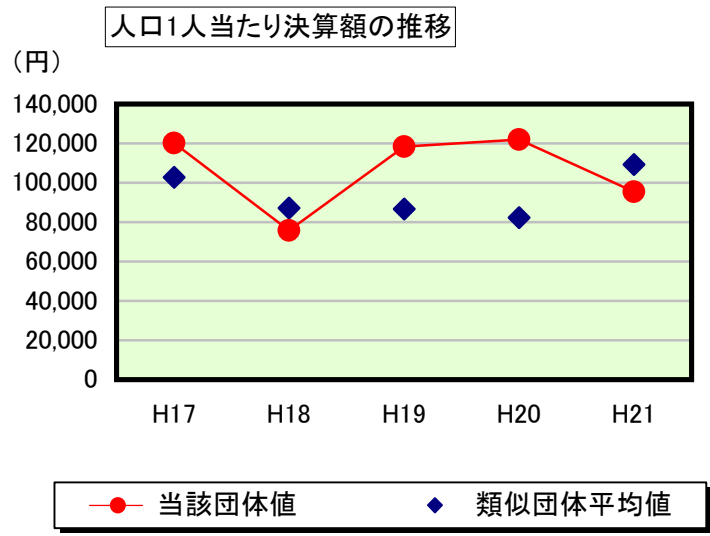


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 久山町

## 普通建設事業費の分析

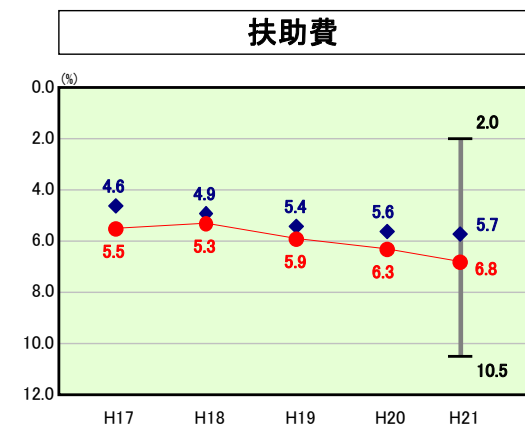
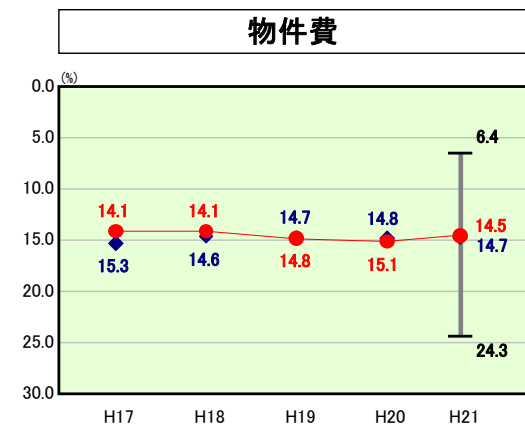
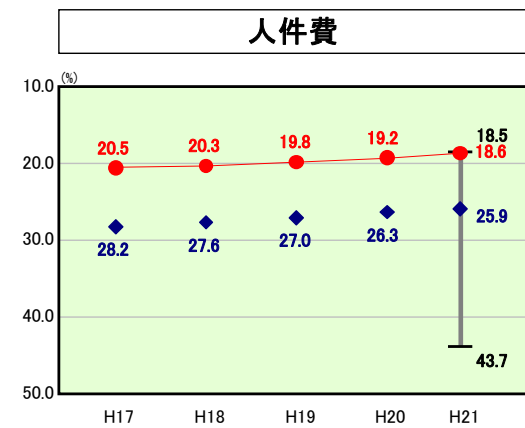
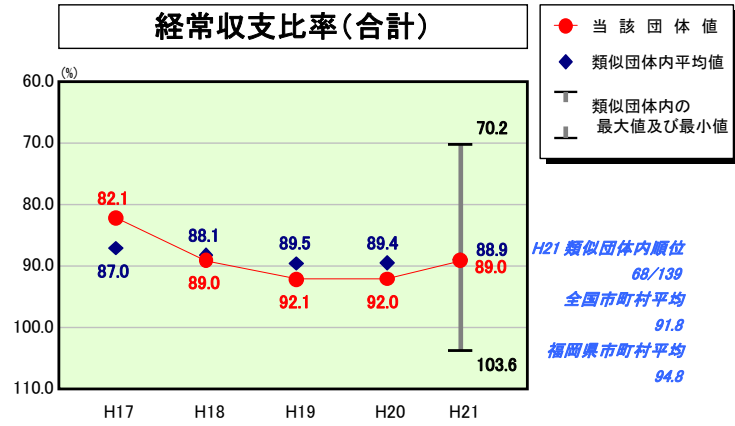


## 普通建設事業費

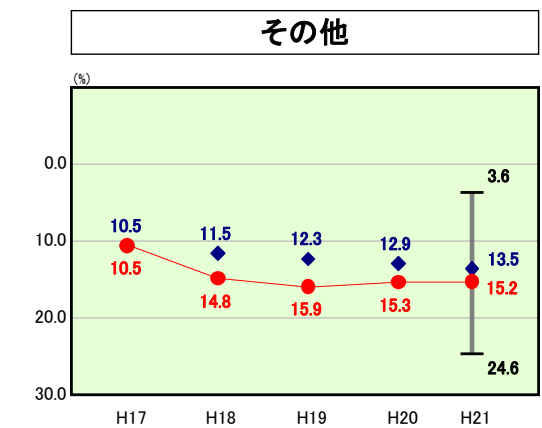
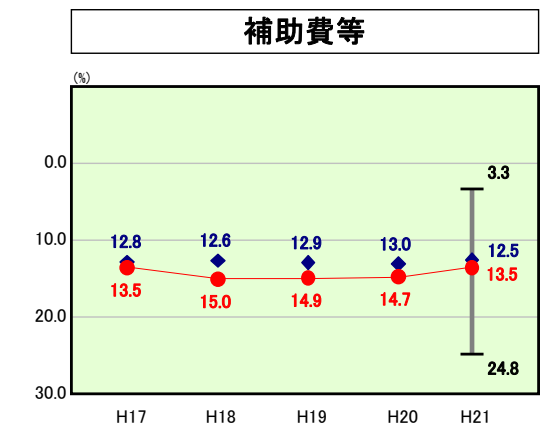
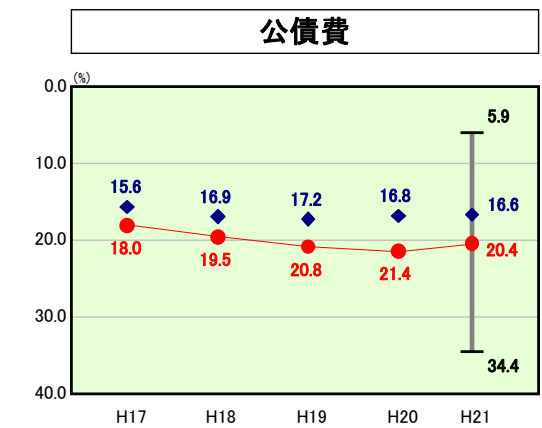
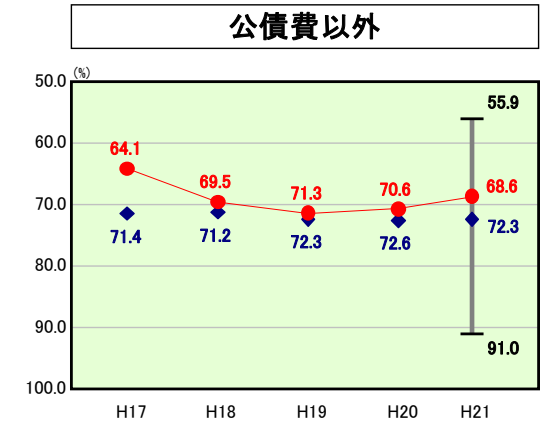
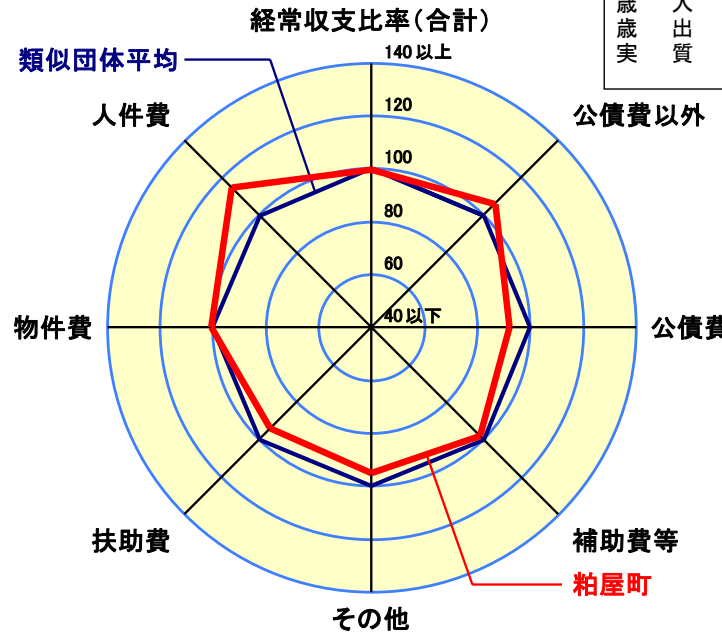
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7
H21	800,515	95,368	▲ 21.8	109,234	32.8	▲ 54.6
うち単独分	523,401	62,354	▲ 46.7	63,976	45.4	▲ 92.1
過去5年間平均	867,828	106,305	0.8	93,596	▲ 2.6	3.4
うち単独分	761,695	93,412	▲ 1.1	53,131	▲ 0.5	▲ 0.6

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	42,267人(H22.3.31現在)
面積	14.12 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,731,787千円
歳入総額	11,598,451千円
歳出総額	10,943,231千円
実質収支	626,998千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

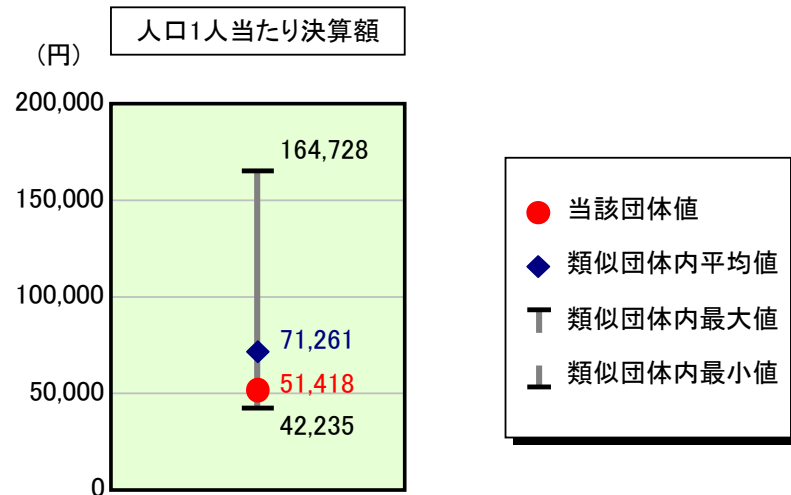
### 分析欄

◎人件費  
 類似団体を大きく下回っており、平成16年度から連続して減少している。  
 ◎物件費  
 従来より経費節減に努め平成18年度まで類似団体を下回っていたが、平成19年度・20年度は妊婦健診委託料及び臨時雇賃金等の増加により若干高くなっている。平成21年度は増額したものの類似団体より下回っており、毎年人口が増加しているなか住民サービスの向上を図っている。  
 ◎扶助費  
 制度改正に伴い児童手当、乳幼児医療費等が全国的に上昇しているなかで、人口の増加、また高い出生率が原因で対象人員が増加し支出増加が続いており、今後も増加することが見込まれる。  
 ◎公債費  
 公債費は年々増えているが、平成19年度・20年度の繰上償還により償還のピークは過ぎたものの、償還額は横ばいであり新規発行債の抑制を続ける必要がある。  
 ◎補助費等  
 補助費については、平成17年度から類似団体平均を上回っている。平成15年3月に完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックスの設置等ごみ減量化へ努め管理運営費の抑制を進めている。  
 ◎その他  
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金が原因で類似団体平均を大きく上回っている。国民健康保険特別会計は、平成19年4月、20年4月に保険税率の改定を行っており、前年度より繰出金が減額された。また、後期高齢者医療制度の新設により高齢者への医療費負担が減少、さらに特定健診の実施により特定疾病等重症化の早期発見の強化による医療費の減少に努める。流域関連公共下水道事業特別会計は、新規事業債の抑制による公債費の減少に努めている。  
 ◎普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは町の財政状態が非常に厳しいものになっており、実質公債費率・起債制限比率共に上昇傾向にあるため、普通建設事業費の抑制に努めているものである。そして平成21年度が類似団体を大きく下回っているのは、交付金対象事業の性質別区分によるものと思われる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



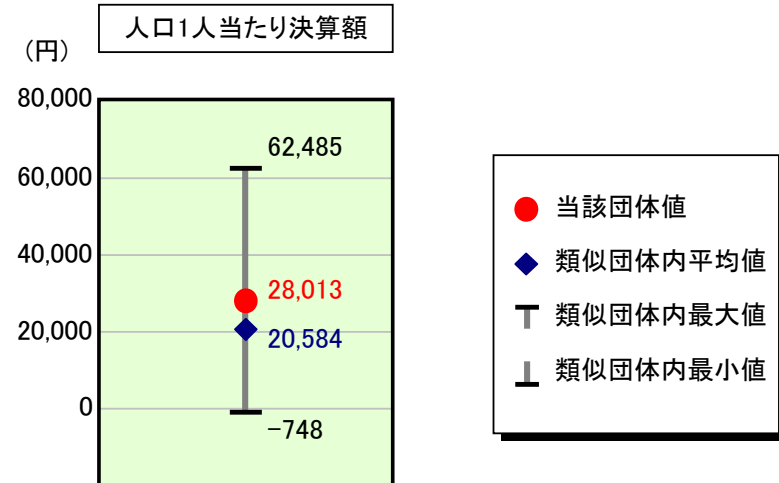
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,746,994	41,332	61,270	▲ 32.5
賃金(物件費)	176,472	4,175	4,851	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	262,625	6,213	7,222	▲ 14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,881	3,309	2,943	12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,671	63	1,257	▲ 95.0
▲退職金	▲ 155,374	▲ 3,676	▲ 6,426	▲ 42.8
合計	2,173,269	51,418	71,261	▲ 27.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.59	6.84	▲ 2.25
ラスパイレス指数	98.7	96.5	2.2

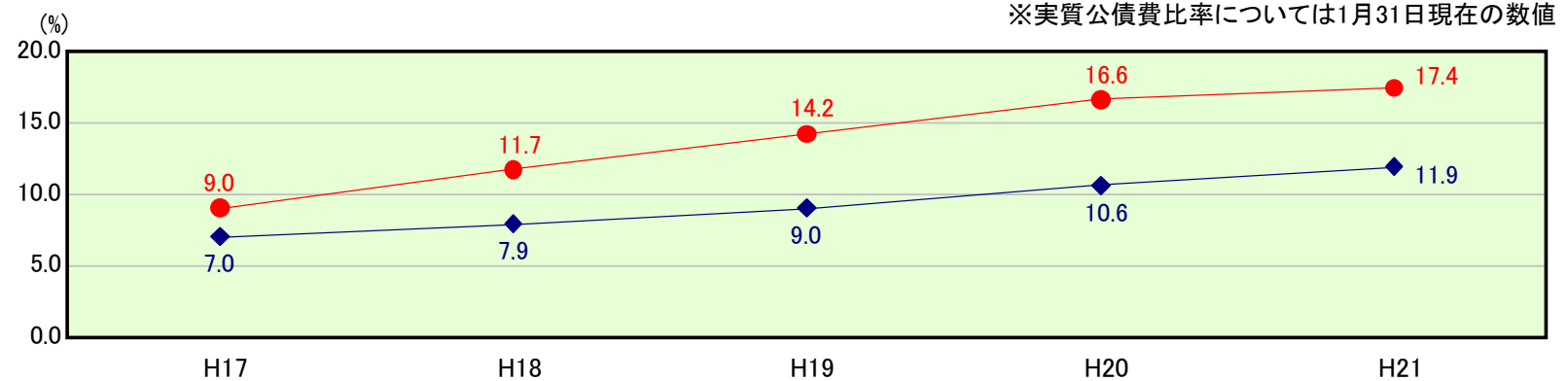
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,630,743	38,582	36,685	5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	504,978	11,947	10,622	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	220,281	5,212	3,869	34.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,761	1,745	1,789	▲ 2.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 13,641	▲ 323	▲ 3,792	▲ 91.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,232,114	▲ 29,151	▲ 28,613	1.9
合計	1,184,008	28,013	20,584	36.1

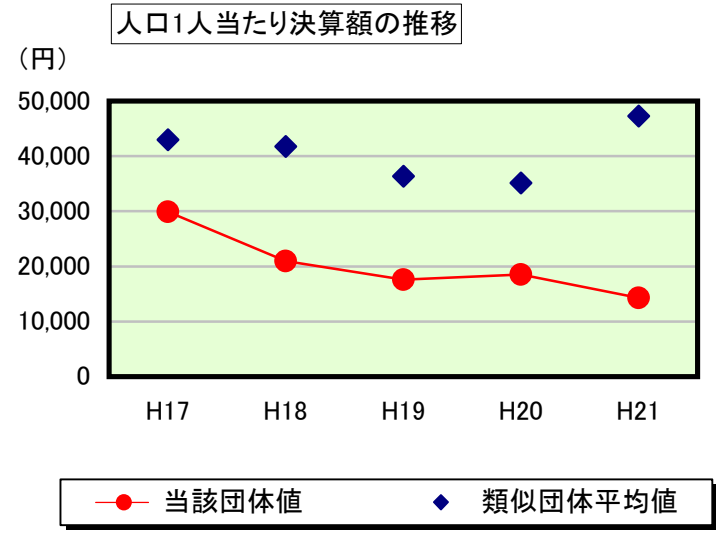
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

## 普通建設事業費の分析



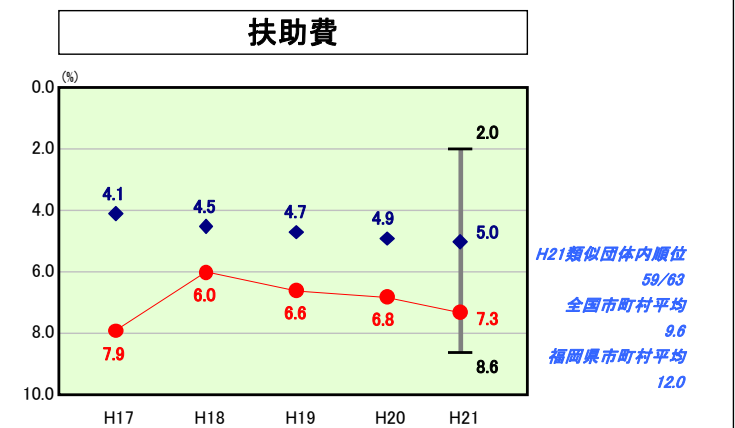
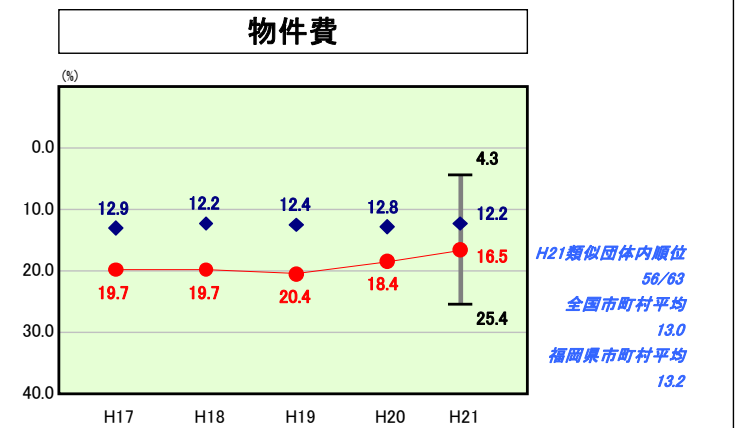
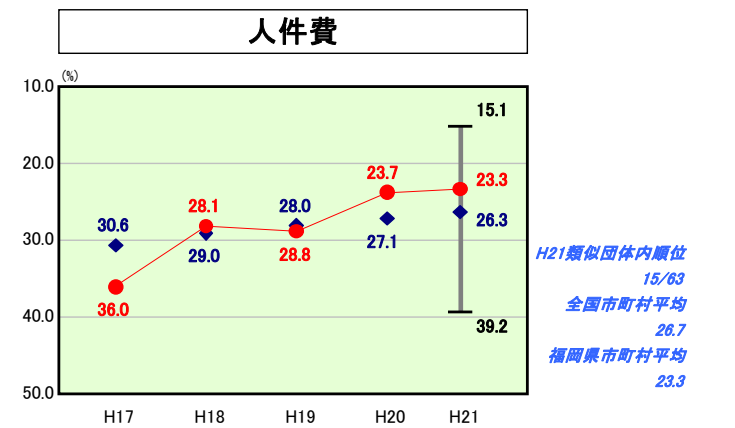
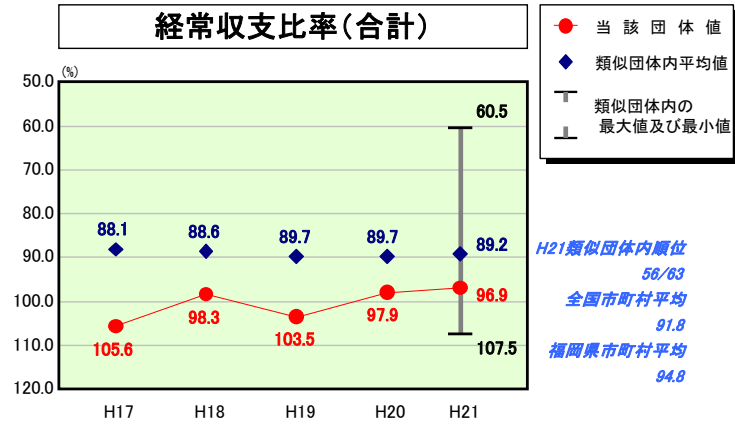
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
H19	705,853	17,587	▲ 16.2	36,358	▲ 12.9	▲ 3.3
うち単独分	506,652	12,624	▲ 10.5	21,039	▲ 18.6	8.1
H20	759,748	18,508	5.2	35,141	▲ 3.3	8.5
うち単独分	411,024	10,013	▲ 20.7	20,483	▲ 2.6	▲ 18.1
H21	604,749	14,308	▲ 22.7	47,258	34.5	▲ 57.2
うち単独分	275,213	6,511	▲ 35.0	27,842	35.9	▲ 70.9
過去5年間平均	808,732	20,255	▲ 23.2	40,697	▲ 0.6	▲ 22.6
うち単独分	504,097	12,675	▲ 31.4	24,441	▲ 2.9	▲ 28.5

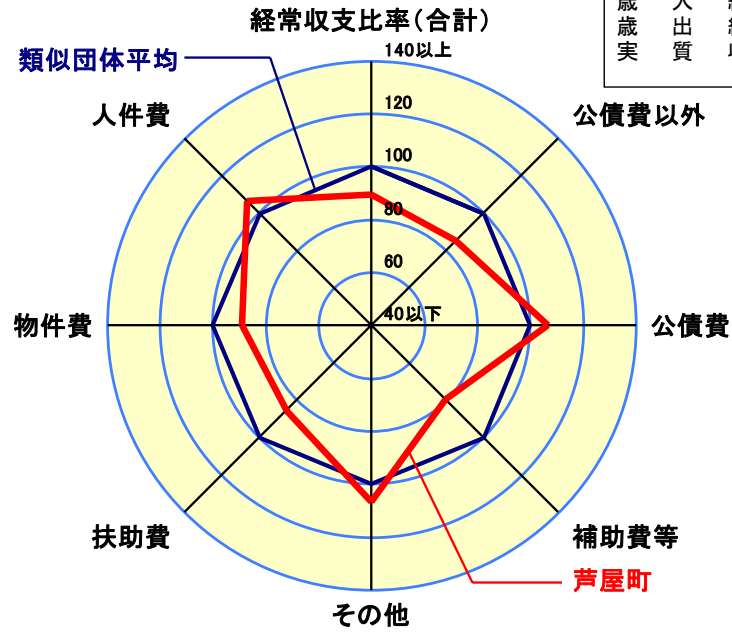


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

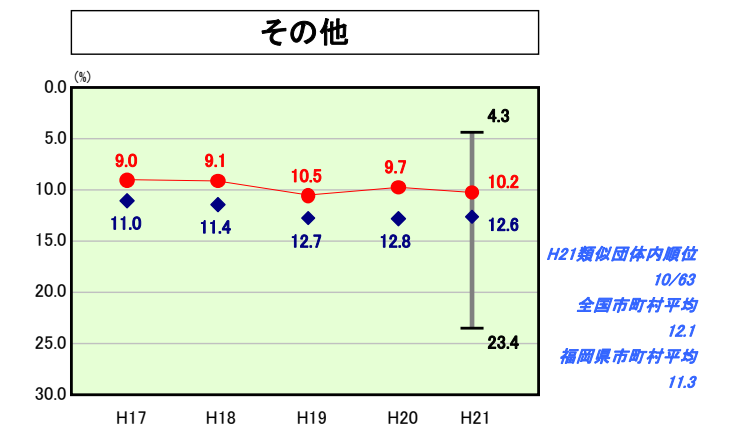
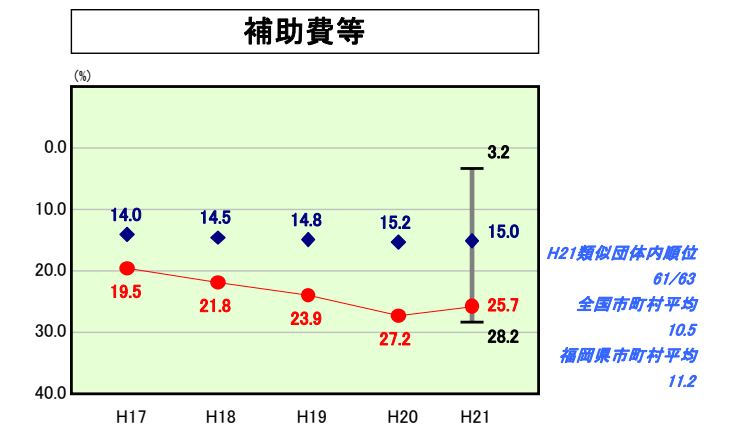
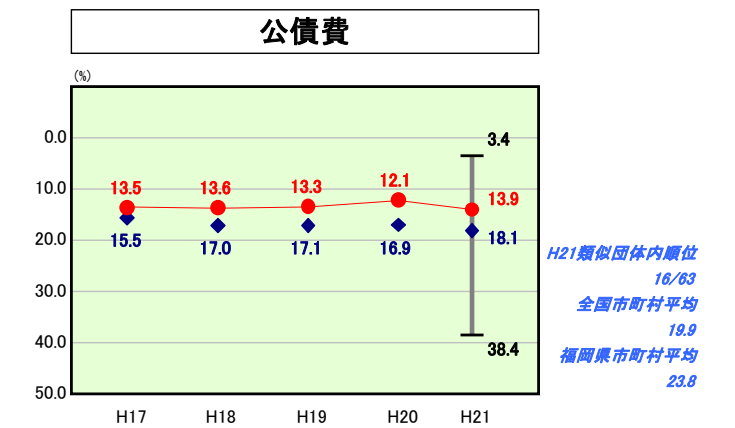
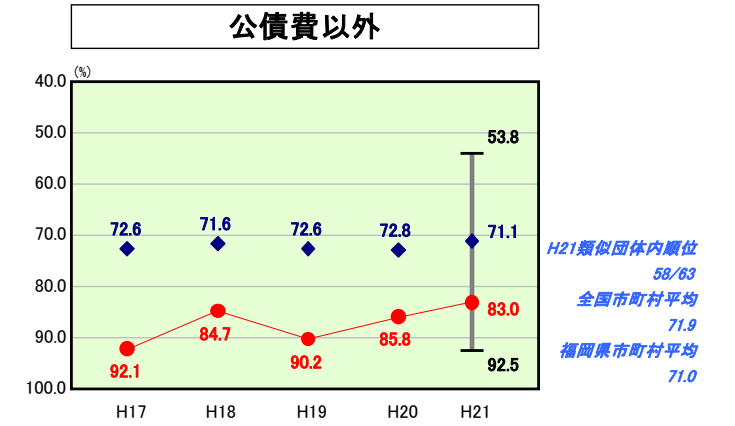
## 経常収支比率の分析



人口	15,610人(H22.3.31現在)
面積	11.42 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,517,252千円
歳入総額	8,827,107千円
歳出総額	8,508,038千円
実質収支	223,849千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

### ○人件費

平成18年度から実施している集中改革プランに基づき、各施設の運営・業務の民間委託化や指定管理者制度導入、退職勧奨による職員数の削減や職員給料及び管理職手当のカットを行ったため、20年度には類似団体平均を下回る水準となった。職員数も集中改革プランにおける36人減の目標を2年前倒して達成していることから、21年度は採用数を退職者補充相当としたため、類似団体平均との差は縮小した。しかし、この結果、若年層の職員が増え、平均給与が下がり、人件費としては20年度を下回っている。今後も業務の総点検に基づく定員適正化を進めていく。

### ○物件費

物件費については、類似団体と比べ高い割合で推移しているが、これは、競艇場をはじめとする多くの公共施設を保有しており、維持管理経費等が多額となっているためである。集中改革プランに基づき、19年度には給食センターの調理業務を民間委託化し、20年度には保育所の一部を指定管理者制度に移行したため、物件費(委託料)の比率は増加しているが、その分人件費が減少しているため、経費全体でみると減少している。21年度には仮庁舎として利用していた際の中央公民館の水光熱費や管理委託料の減少等があり、物件費の状況は改善しているが、今後とも維持管理経費の削減等に取り組んでいく必要がある。

### ○扶助費

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、18年度に敬老祝金や障害者・母子福祉手当などの町単独での各種福祉施策を大幅に縮小したことにより大きく改善しているが、依然として類似団体平均以上となっている。必要な施策は維持しつつ、財政を圧迫することのないよう福祉施策の見直しに努める。

### ○補助費等

補助費等の占める比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、公営企業会計である下水道事業会計及び病院事業会計への補助金が多額になっているためである。特に、一般会計から下水道事業会計への補助金が多額になっているが、本町は下水道普及率がほぼ100%に達しており、これに伴う経費も大きいことに起因する。このため、下水道料金の改定を行い、補助金の削減を図ることとしている。

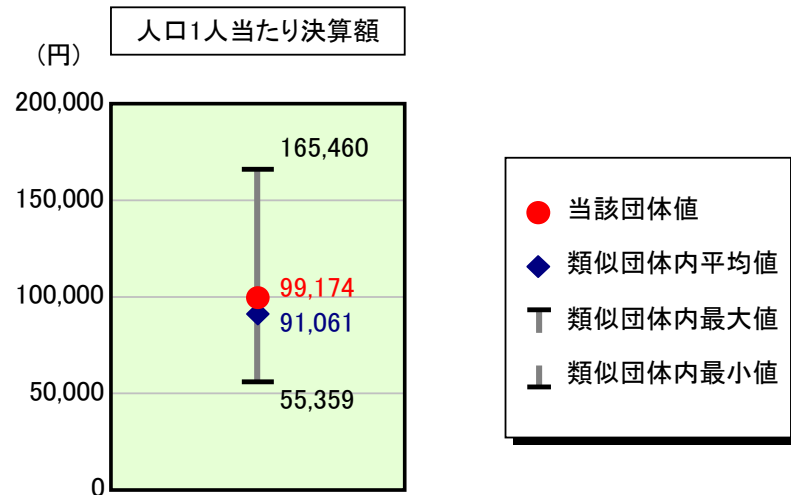
### ○普通建設事業費

その他の経費のうち、普通建設事業費について、18年度まで人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っていたが、老朽化した競艇場施設を建替えた大型事業や町営住宅建替事業を行ってきたことが主な要因である。19年度は類似団体平均を下回ったものの、20年度に庁舎改修事業(石綿除去)を行い、21年度にも中央公民館、町民会館の改修事業を行っており、平均を上回っている。22年度以降は小中学校の耐震補強工事などを行っていくこととしている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



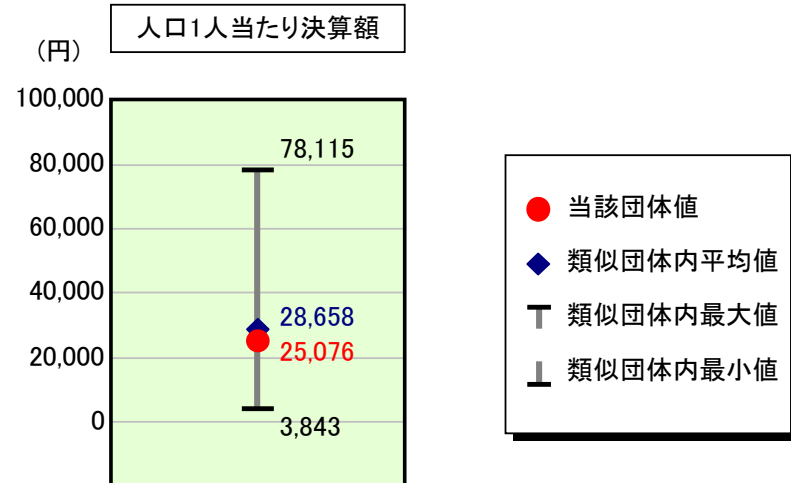
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,473,520	94,396	76,406	23.5
賃金(物件費)	153,808	9,853	5,527	78.3
一部事務組合負担金(補助費等)	160,980	10,313	12,343	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,939	3,263	563	479.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,087	1,671	3,682	▲ 54.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,279	1,940	1,260	54.0
▲退職金	▲ 347,503	▲ 22,262	▲ 8,719	155.3
合計	1,548,110	99,174	91,061	8.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	8.44	▲ 1.20
ラスパイレス指数	97.7	96.0	1.7

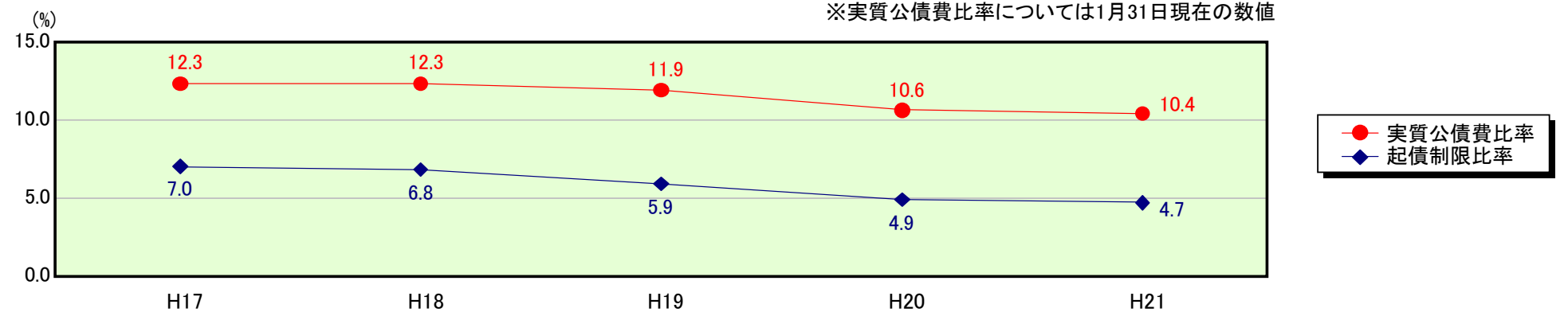
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	806,985	51,697	49,499	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,851	22,284	13,243	68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,058	2,951	6,089	▲ 51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 300,461	▲ 19,248	▲ 3,692	421.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 508,989	▲ 32,607	▲ 38,086	▲ 14.4
合計	391,444	25,076	28,658	▲ 12.5

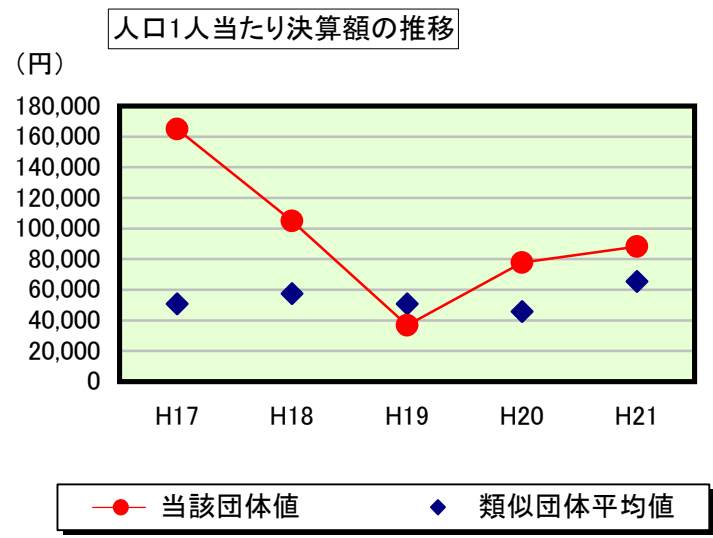
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

## 普通建設事業費の分析

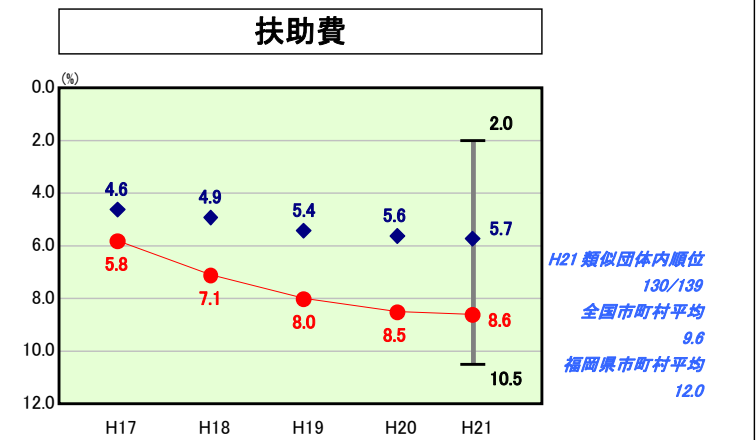
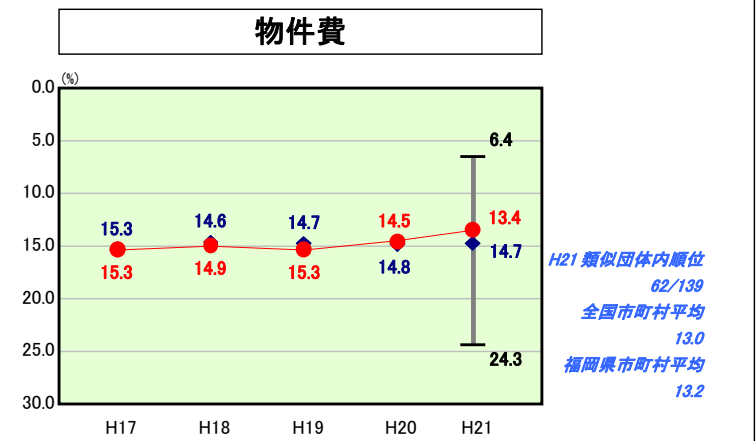
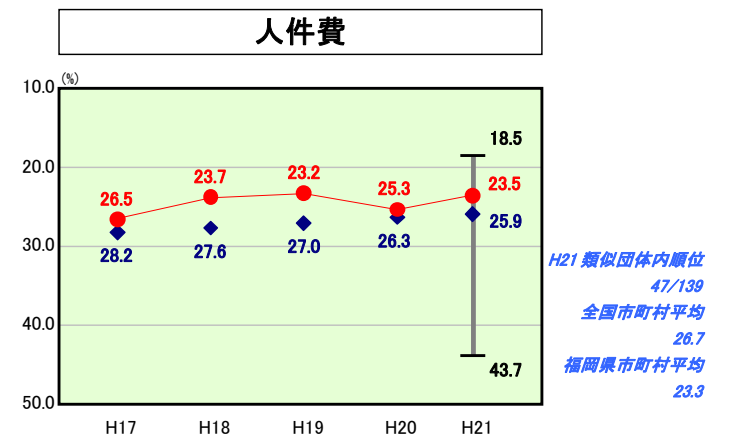
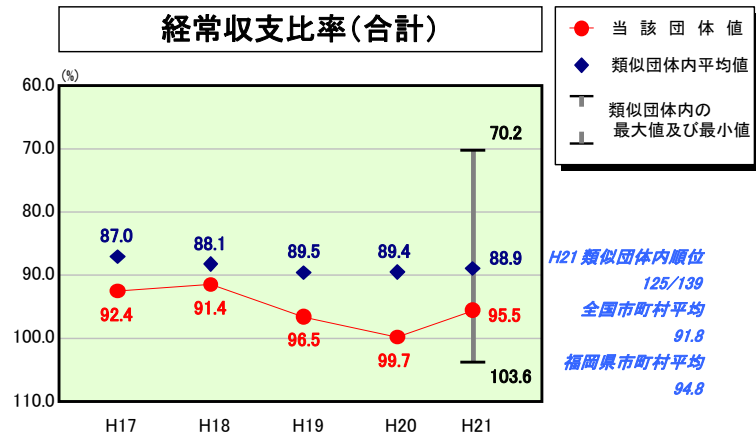


## 普通建設事業費

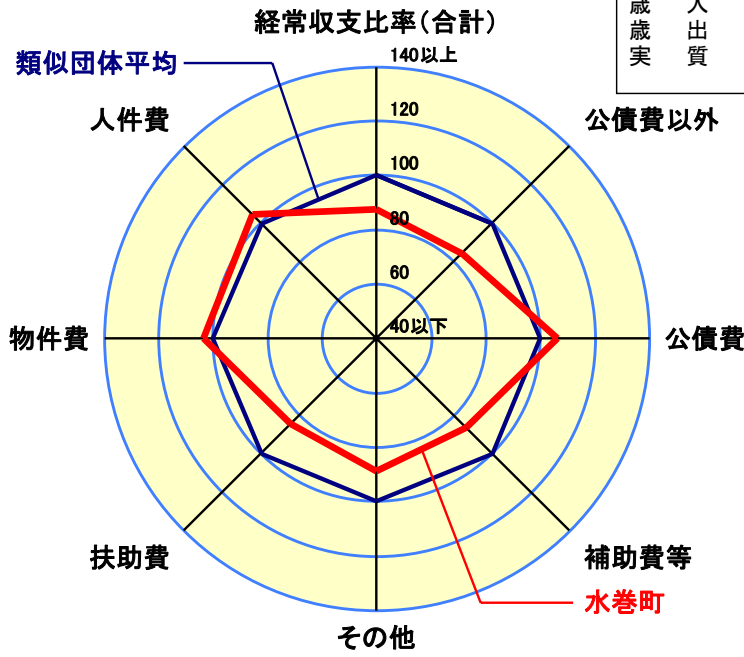
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
H19	589,241	36,818	▲ 64.9	50,788	▲ 11.5	▲ 53.4
うち単独分	377,783	23,606	▲ 7.4	26,521	▲ 24.2	16.8
H20	1,232,968	77,829	111.4	45,820	▲ 9.8	121.2
うち単独分	989,706	62,474	164.7	22,743	▲ 14.2	178.9
H21	1,378,464	88,306	13.5	65,529	43.0	▲ 29.5
うち単独分	522,135	33,449	▲ 46.5	32,858	44.5	▲ 91.0
過去5年間平均	1,519,085	94,562	20.7	54,049	1.6	19.1
うち単独分	946,455	58,647	21.7	29,883	▲ 0.7	22.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	30,054人(H22.3.31現在)
面積	11.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,541,283千円
歳入総額	8,869,426千円
歳出総額	8,533,554千円
実質収支	317,716千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 職員数削減や特殊勤務手当全廃等により、類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は低い状況は維持しており、21年度については退職者数の減もあり前年度に比べて1.8ポイント低くなった。しかし、介護保険のほかゴミ処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることから、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費に充当した経費があるため、今後もそれらを含めた総人件費抑制を図っていく。具体的には学校給食調理業務の民間委託のほか、職員の給与水準についても給与カットなど更なる適正化策を講じる。

○物件費  
 物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みで推移し、前年度に比べ1.1ポイントほど下がった。現在、学校用務員や保育所の委託化に加えて小学校給食調理業務の委託化を計画的に実施しており、職員人件費から委託料へのシフトが起き増加傾向にある。さらに平成24年度には中学校給食が開始されることに伴い調理業務の委託料が加わる。そのため、委託している保育所の民間移譲などを検討し、引き続き経常的な経費についてのコスト削減を図っていく。

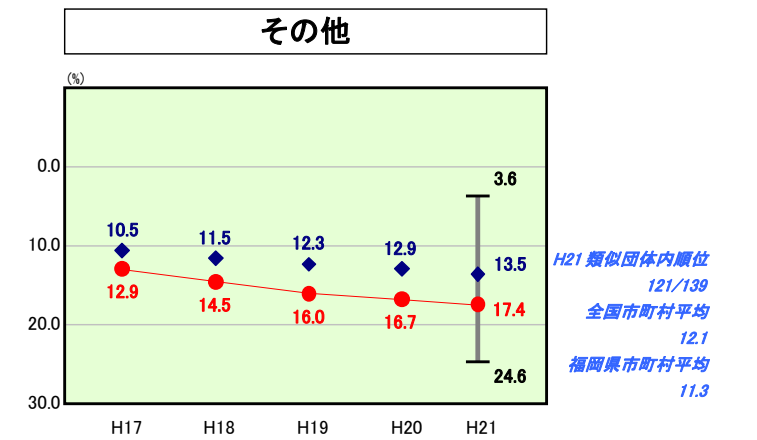
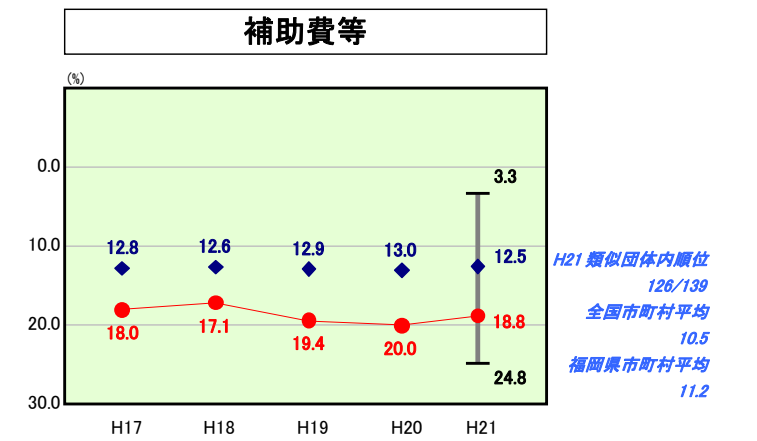
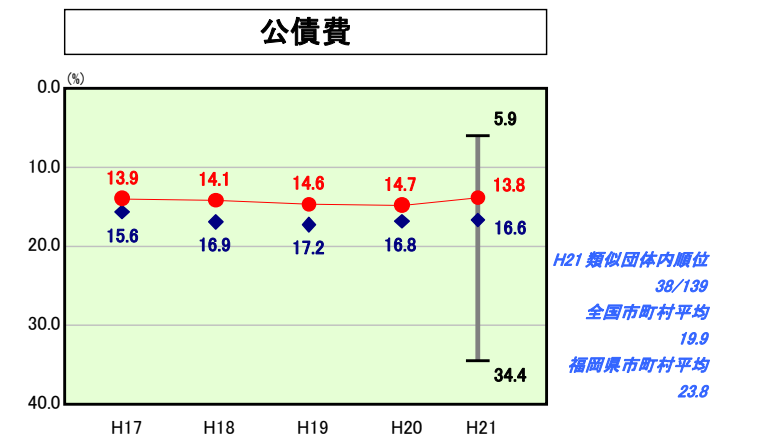
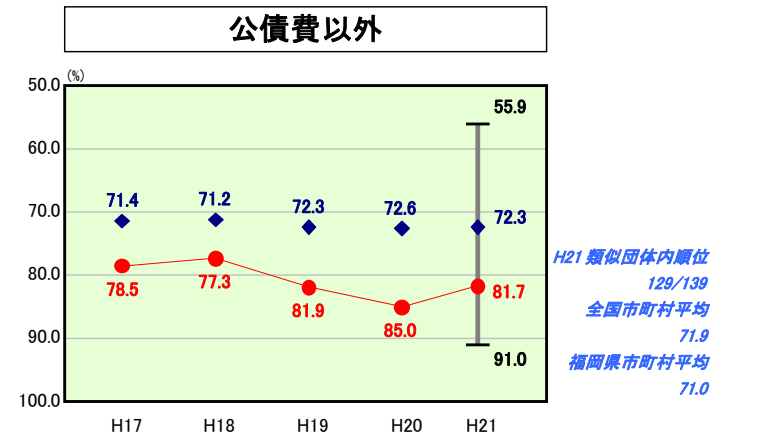
○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は8.6%と類似団体平均を3ポイント近く上回っている。その要因として、障害者福祉サービスや重度障害者医療扶助の増による社会福祉費が伸びたことのほか、乳幼児医療や町独自の小学校3年生までの「子ども医療」の増に伴う児童福祉費の伸びによるものである。扶助費については容易に圧縮できないことから、今後、福祉政策全体の見直しを進めていく中で、その上昇傾向を抑えるよう努める。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率は若干下がったものの、依然として類似団体平均を大きく上回る水準である。前年度に比べ1.2ポイント減となった要因としては、補助費等全体の51%を占める一部事務組合への負担金のうち下水道整備進捗による「し尿」処理負担金の減や消防施設費負担金減などにより6.8%減になったことによる。また、各種団体への補助金は平成18年度から一律10%の削減を実施するとともに交付・審査基準の明確化や実績の公表を行い、その適正化に努めている。しかし、民間バス路線廃止に伴う路線維持補助が新たに生じたことから、今後公共交通のあり方について検討する。

○公債費  
 普通会計における地方債残高は、平成15年度をピークに計画どおりに減少しており、類似団体より低い水準を維持している。学校耐震補強事業を計画的に実施していることから今後は公債費が増えることが想定されるが、その他の投資的事業の採択には十分精査し、事業費の圧縮に努め、将来世代への負担を極力抑えていく方針で行財政を行っていく。

○その他  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、繰出金の増加である。平成20年度に国民健康保険税の赤字補てんを圧縮するため税率の改正を実施し、国民健康保険事業への繰出金は減となったが、公共下水道会計への繰出金の増加や新たに後期高齢者医療への繰出しが増加していることから、繰出金全体で0.5ポイント押し上げる結果となった。今後、事業の進展に伴って公共下水道会計への繰出金が増える傾向にあることから、将来負担を見据えた計画的な事業実施に努めていく。

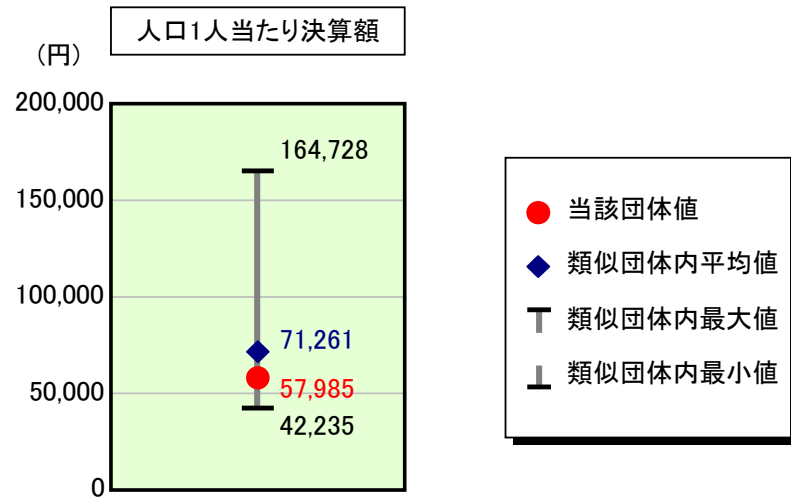
○普通建設事業費  
 安全・安心確保の観点から学校耐震補強事業など、必要な事業は計画的に実施しているが、普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均の1/2以下と大きく下回っている。その要因は、経常収支比率95.5%が示すように、一般財源のほとんどは経常的経費にあたるため単独事業を最大限圧縮するとともに、公債費を抑えるため投資的事業を極力抑えていることなどが主な理由である。しかし、平成23年度には中学校給食センター整備事業や中学校施設耐震・大規模改造事業が重なることから普通建設事業費総額は増加していく見込みではあるが、投資的事業については重要性、緊急度など優先度を十分精査し、真に必要な事業を選択していく方針である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



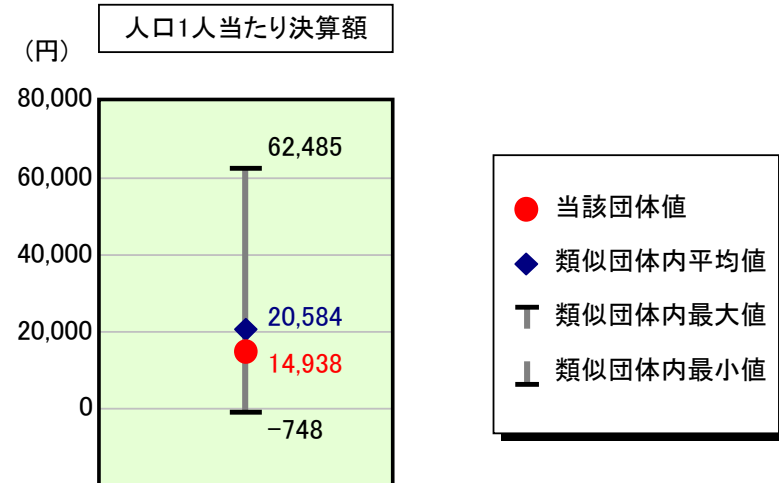
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,466,295	48,789	61,270	▲ 20.4
賃金(物件費)	203,938	6,786	4,851	▲ 39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	291,747	9,707	7,222	▲ 34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,324	1,475	2,943	▲ 49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,899	230	1,257	▲ 81.7
▲退職金	▲ 270,510	▲ 9,001	▲ 6,426	▲ 40.1
合計	1,742,693	57,985	71,261	▲ 18.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.79	6.84	▲ 2.05
ラスパイレス指数	102.2	96.5	▲ 5.7

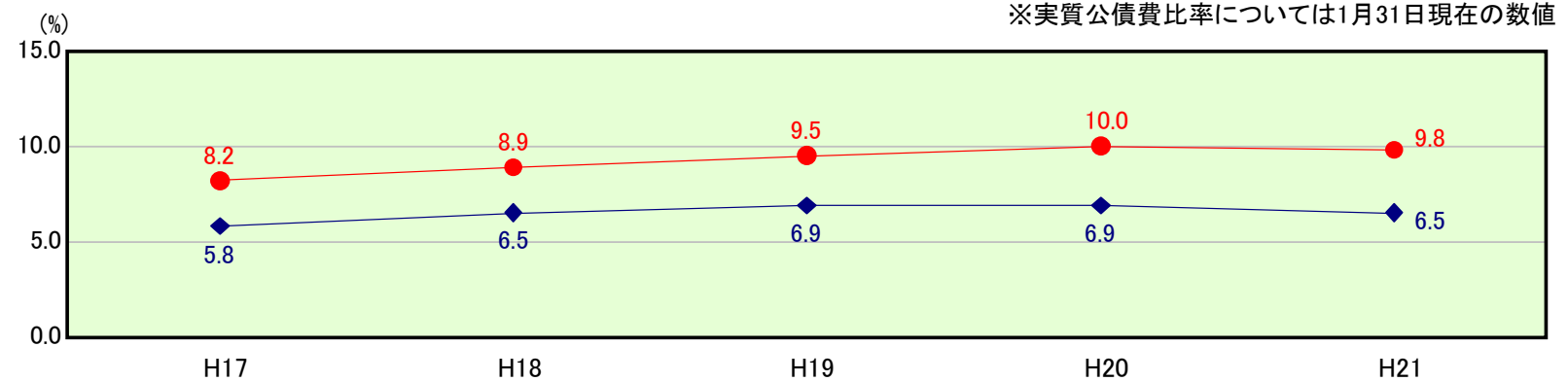
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	891,210	29,654	36,685	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,838	7,880	10,622	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,415	5,271	3,869	▲ 36.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	3	10	▲ 70.0
▲特定財源の額	▲ 127,666	▲ 4,248	▲ 3,792	▲ 12.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 709,940	▲ 23,622	▲ 28,613	▲ 17.4
合計	448,947	14,938	20,584	▲ 27.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

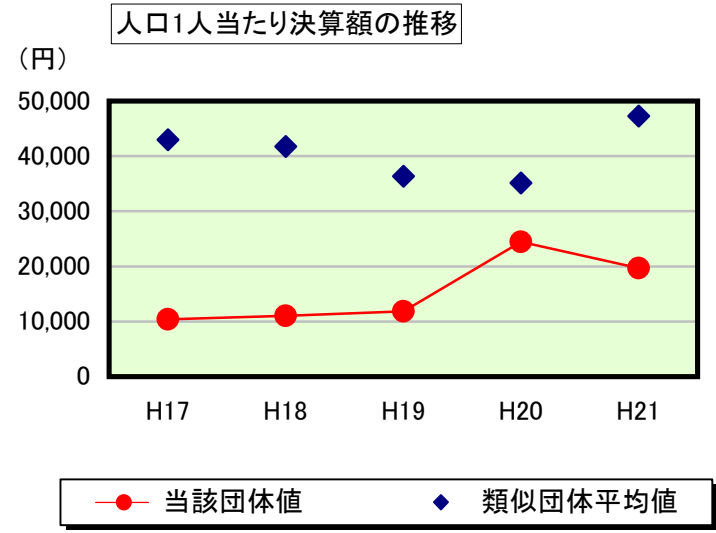


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

## 普通建設事業費の分析



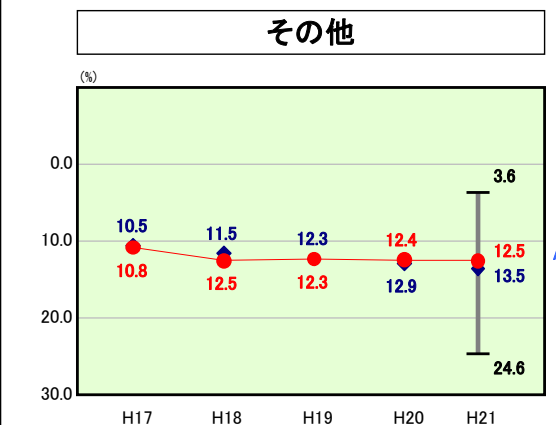
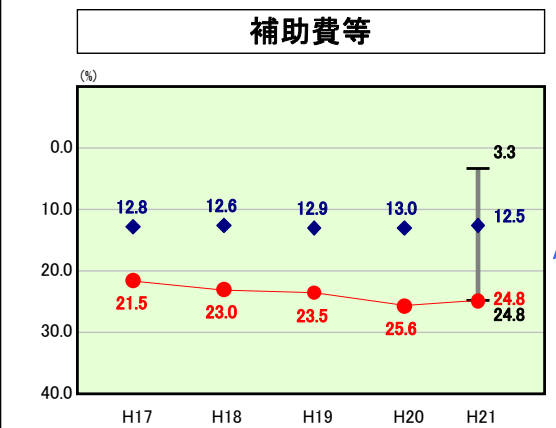
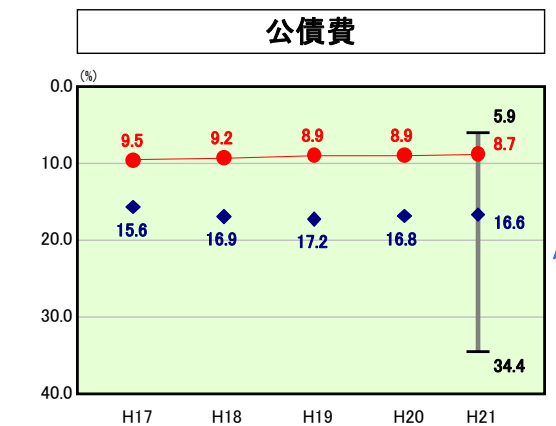
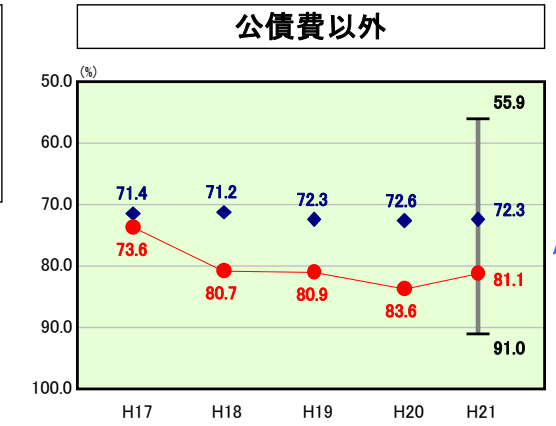
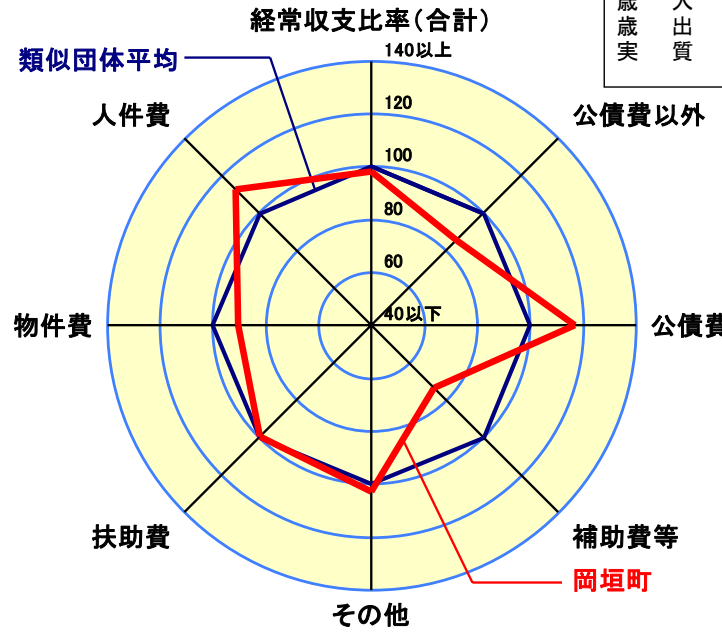
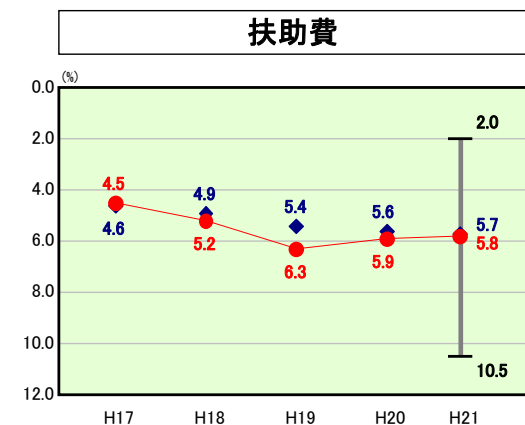
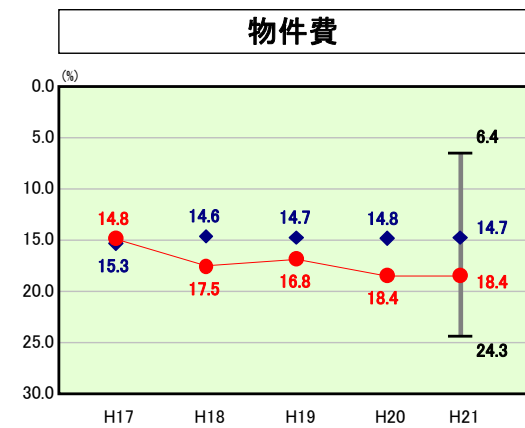
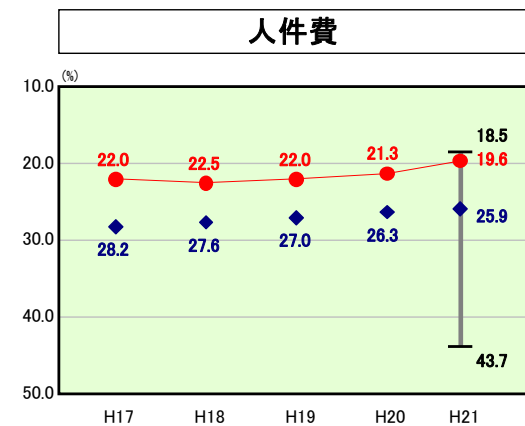
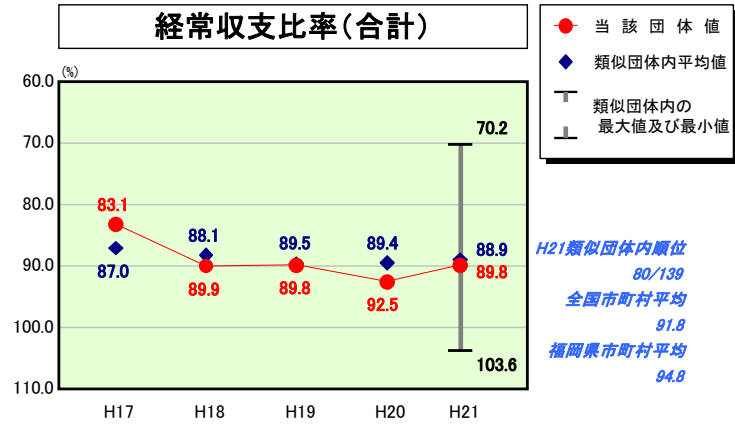
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
H19	363,094	11,871	7.6	36,358	▲ 12.9	20.5
うち単独分	217,736	7,119	42.6	21,039	▲ 18.6	61.2
H20	739,446	24,460	106.0	35,141	▲ 3.3	109.3
うち単独分	360,584	11,928	67.6	20,483	▲ 2.6	70.2
H21	591,046	19,666	▲ 19.6	47,258	34.5	▲ 54.1
うち単独分	252,818	8,412	▲ 29.5	27,842	35.9	▲ 65.4
過去5年間平均	471,074	15,480	14.8	40,697	▲ 0.6	15.4
うち単独分	247,355	8,113	3.2	24,441	▲ 2.9	6.1

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	32,542人(H22.3.31現在)
歳入総額	48.51 km <sup>2</sup>
歳出総額	5,864,519千円
実質収支	8,890,347千円
	8,577,896千円
	303,550千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

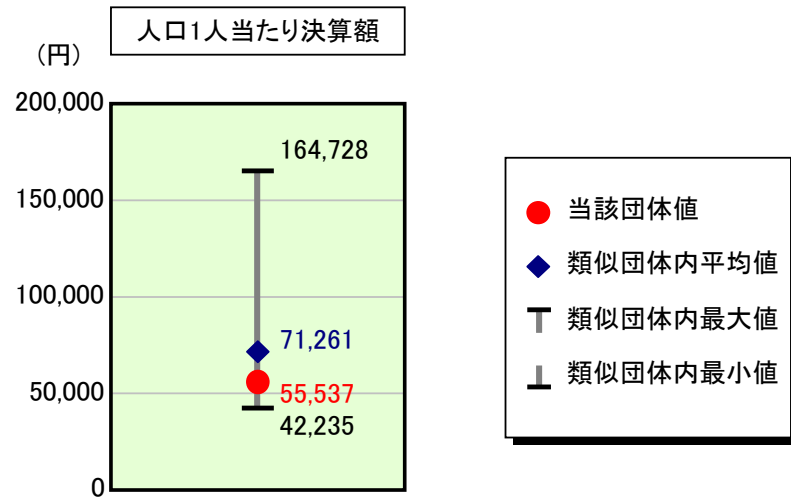
### 分析欄

- 人件費  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今年度は、退職手当の減により更に良好な数値となった。今後も継続して人件費の抑制に努める。
- 物件費  
物件費に係る経常収支比率は、施設運営経費や小学校関係リース料などの増加により、年々上昇している。前年度は、電算システム開発委託料の増加の影響により数値が悪化したが、今年度は横ばいとなった。今後も事務事業の見直しを進め、数値の改善を目指す。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は、障害者福祉経費や各種医療費、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加などの影響で増加傾向であるが、今年度は横ばいとなった。今後も、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 補助費  
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っているが、これは、下水道事業(法適用)への負担金・補助金や、一部事務組合へのごみ処理等の負担金が多いためである。今年度は同組合へのし尿処理施設や消防施設の負担金の減少により、数値が改善した。今後も、ごみ処理費用等を削減する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 公債費  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して公債費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 岡垣町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



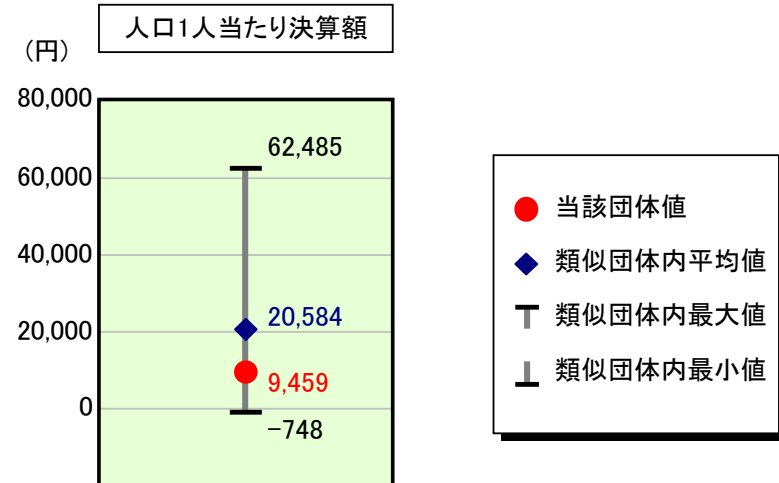
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,392,121	42,779	61,270	▲ 30.2
賃金(物件費)	207,274	6,369	4,851	31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	289,578	8,899	7,222	23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,527	1,338	2,943	▲ 54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	538	17	1,257	▲ 98.6
▲退職金	▲ 125,759	▲ 3,865	▲ 6,426	▲ 39.9
合計	1,807,279	55,537	71,261	▲ 22.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.58	6.84	▲ 2.26
ラスパイレス指数	100.5	96.5	4.0

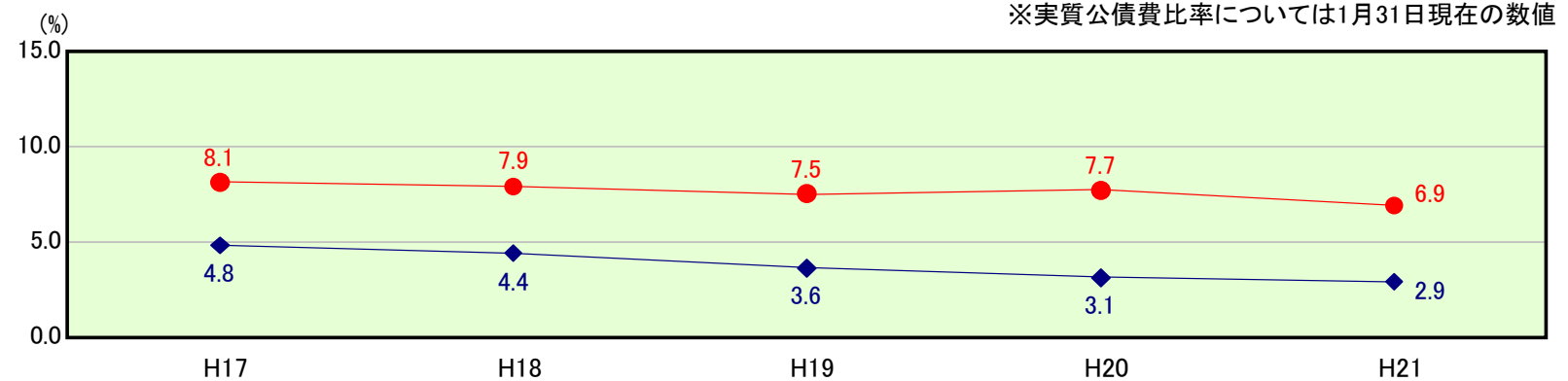
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	529,215	16,263	36,685	▲ 55.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,812	13,331	10,622	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,533	4,196	3,869	8.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 18,226	▲ 560	▲ 3,792	▲ 85.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,526	▲ 23,770	▲ 28,613	▲ 16.9
合計	307,808	9,459	20,584	▲ 54.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

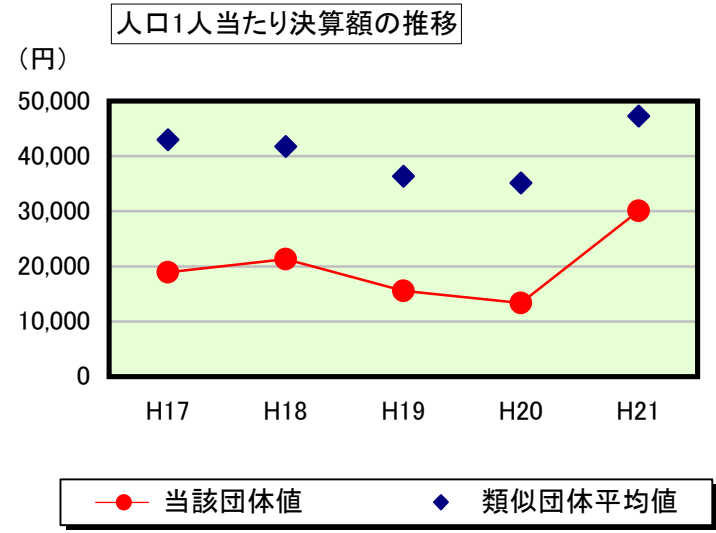




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 岡垣町

## 普通建設事業費の分析

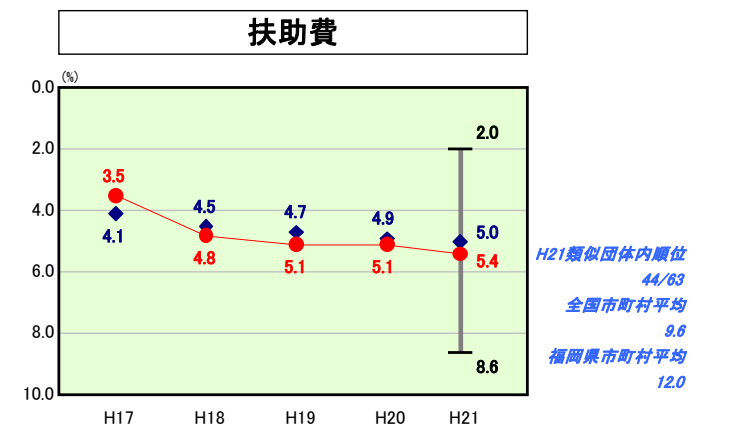
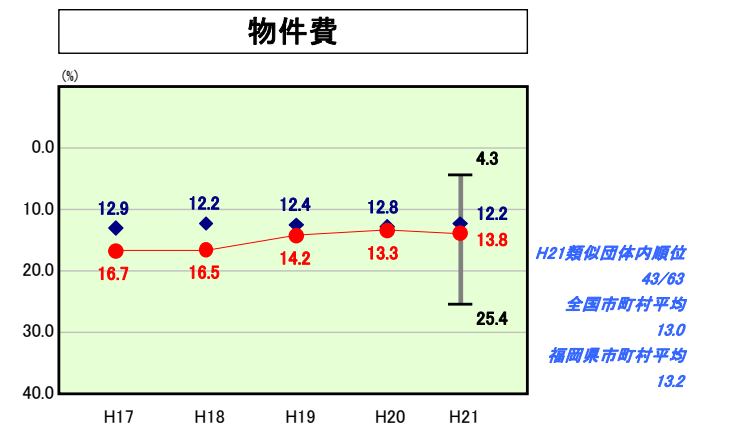
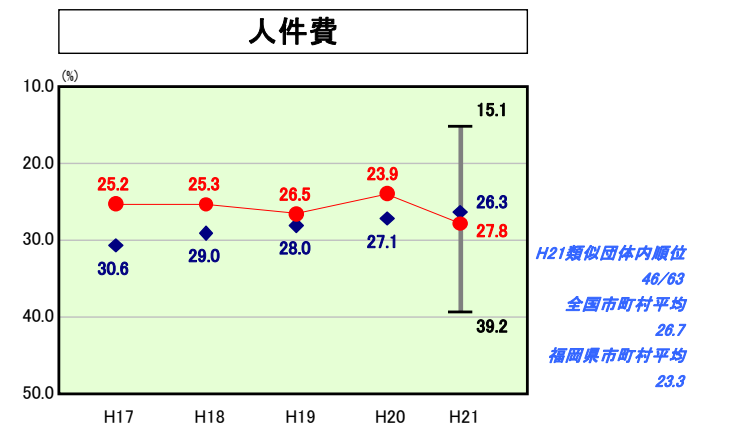
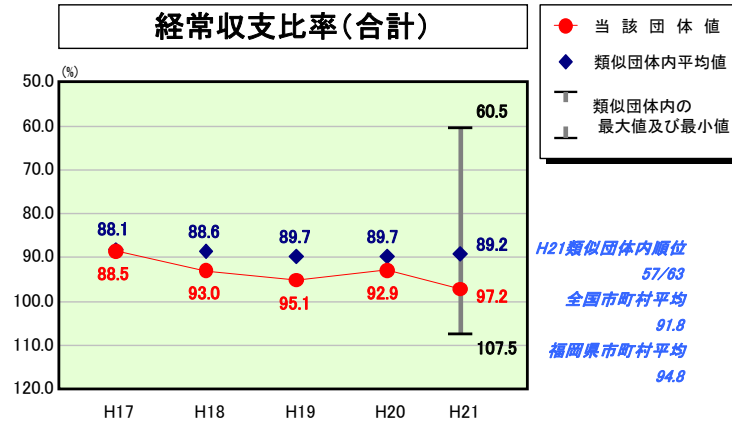


## 普通建設事業費

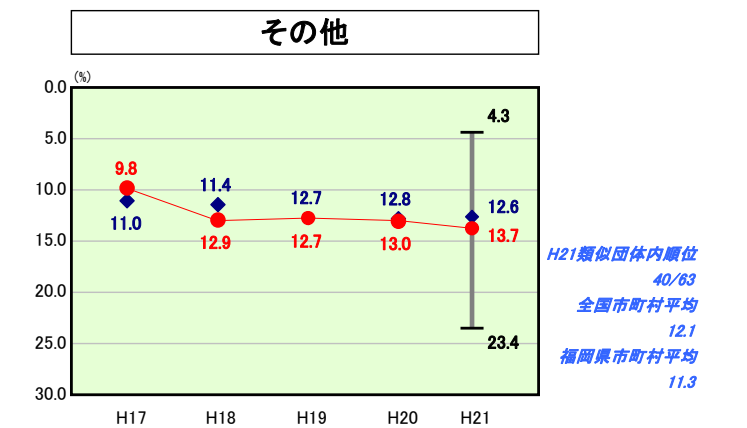
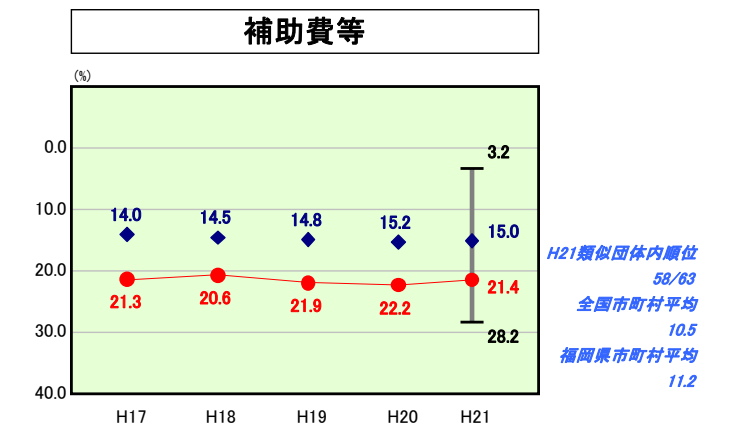
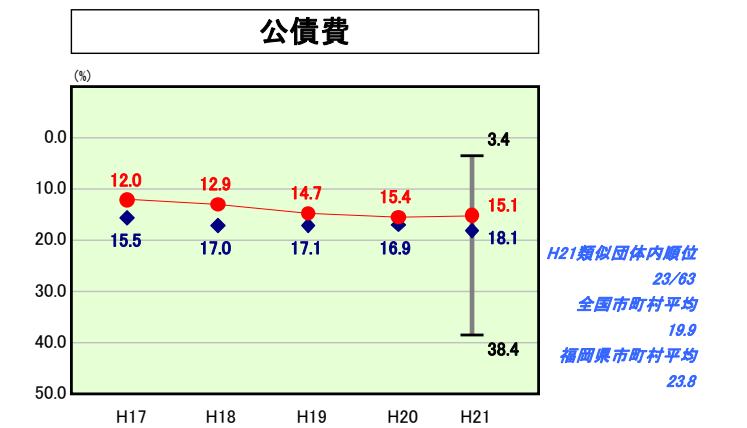
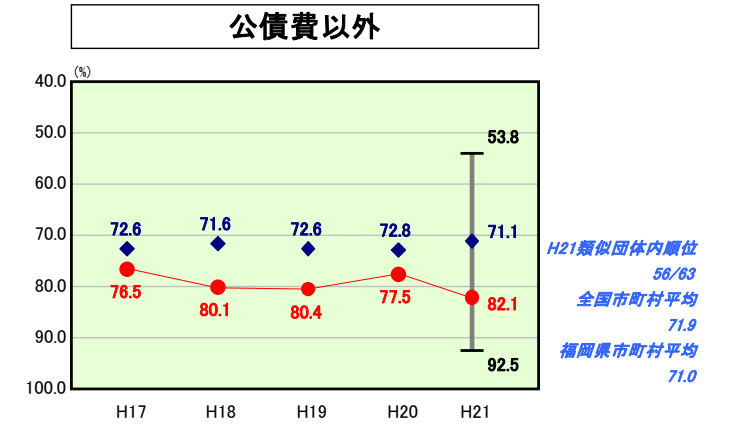
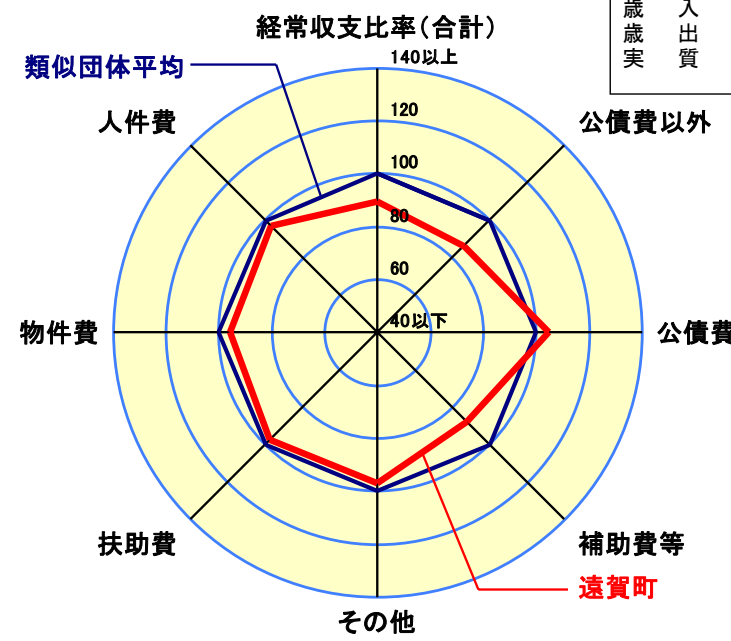
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
H20	430,691	13,332	▲ 14.5	35,141	▲ 3.3	▲ 11.2
うち単独分	307,367	9,514	▲ 31.8	20,483	▲ 2.6	▲ 29.2
H21	978,168	30,059	125.5	47,258	34.5	91.0
うち単独分	567,793	17,448	83.4	27,842	35.9	47.5
過去5年間平均	640,401	19,845	11.2	40,697	▲ 0.6	11.8
うち単独分	419,023	12,987	4.6	24,441	▲ 2.9	7.5

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,571人(H22.3.31現在)
面積	22.14 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,801,843千円
歳入総額	6,134,889千円
歳出総額	5,923,180千円
実質収支	143,856千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比較して少ないために、最近では類似団体と比較して低い傾向にあったが、21年度は平均より1.5ポイント高い。これは、21年度は退職者が例年になく多くいたことによる人件費(退職手当)の増が大きな要因と考えられる。今後は22年3月に策定した第2次自立推進計画に基づいた職員定数の適正化や給与・各種手当での見直しを進め人件費の抑制に努める。

**【物件費】**  
 類似団体平均と比較して1.6ポイント高くなっている。これは、特に民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で指定管理者に委託していることによる委託料が高いことが要因の一つである。今後は電算システム(住民基本台帳や税システムなどの基幹系事務)において他町との共同利用などにより経常経費の削減に努力していく。

**【扶助費】**  
 類似団体平均と比較して、18年度以降若干高い傾向にあるが、19年1月から実施した乳幼児医療費の独自の助成措置が要因の一つと思われる。

**【公債費】**  
 類似団体平均と比較して低い水準を維持しているが、今後も投資的経費の削減と併せて新発債の発行も必要最小限として今後も低い水準の維持に努める。

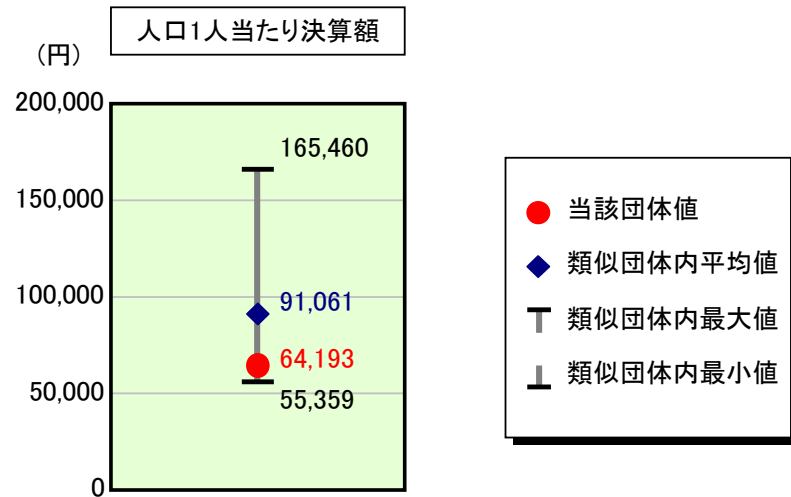
**【補助費等】**  
 消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類似団体と比較して高い傾向にあると思われる。特に本町は、人口1人当たりのごみ搬出量が多い傾向にあるので、ごみの減量化・リサイクル対策を推進し負担金の軽減に取り組むとともに、一部事務組合が推進している行革にも構成団体として積極的に参加していく。

**【その他】**  
 類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、下水道事業や国民健康保険事業などへの繰出金の増が主な要因と思われる。今後は公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては保険税の適正化を図りながら特別会計の自立に努め繰出金の削減に努める。

**【普通建設事業費】**  
 類似団体平均と比較して人口1人当たり決算額は低い傾向にあるが、これは投資的経費の削減に努めてきたことが主な要因である。しかし、22年度においては、中央公民館や小中学校の耐震工事を集中して行ったことにより大きく増加していると思われる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



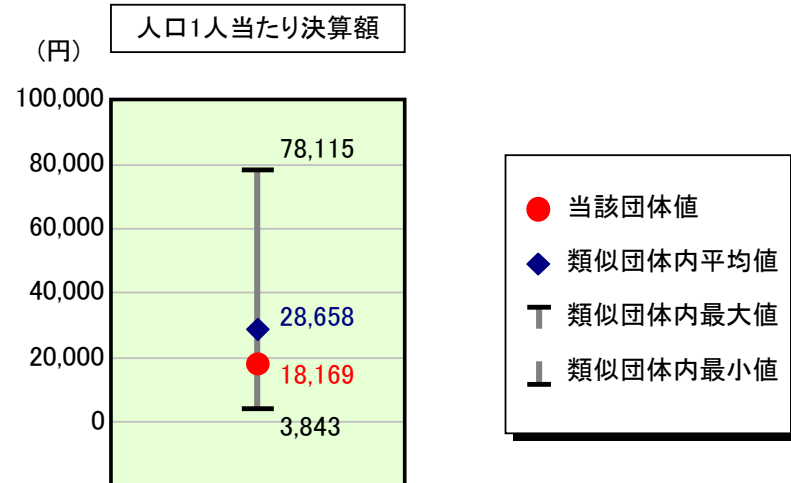
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,157,875	59,163	76,406	▲ 22.6
賃金(物件費)	51,069	2,609	5,527	▲ 52.8
一部事務組合負担金(補助費等)	198,165	10,125	12,343	▲ 18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,557	1,817	3,682	▲ 50.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,107	568	1,260	▲ 54.9
▲退職金	▲ 197,459	▲ 10,089	▲ 8,719	▲ 15.7
合計	1,256,314	64,193	91,061	▲ 29.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	8.44	▲ 3.13
ラスパイレス指数	102.0	96.0	6.0

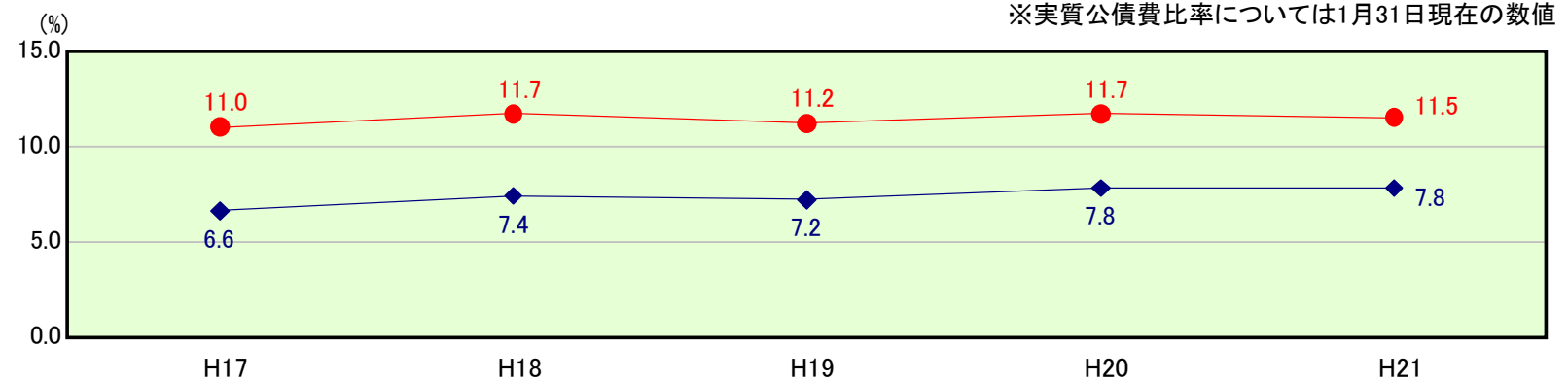
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,658	31,100	49,499	▲ 37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,568	6,825	13,243	▲ 48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,335	6,149	6,089	1.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 37,900	▲ 1,937	▲ 3,692	▲ 47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,077	▲ 23,968	▲ 38,086	▲ 37.1
合計	355,584	18,169	28,658	▲ 36.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

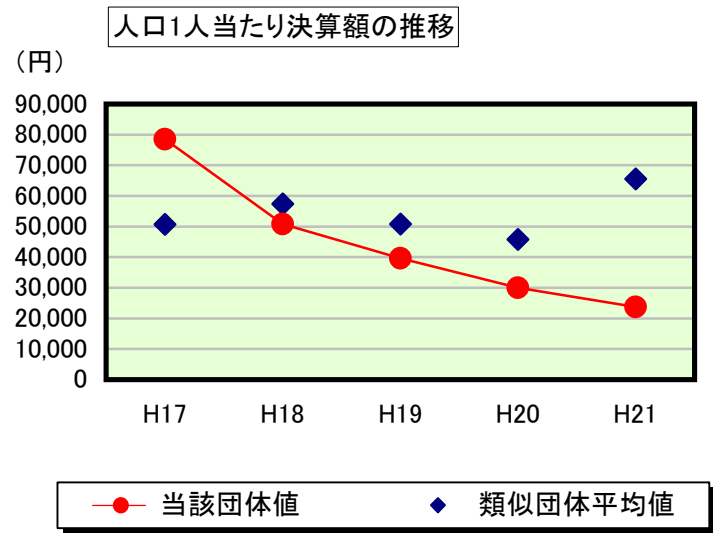


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

## 普通建設事業費の分析

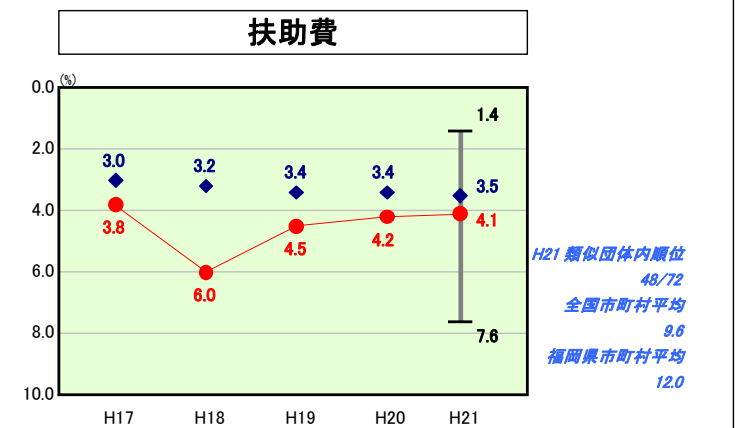
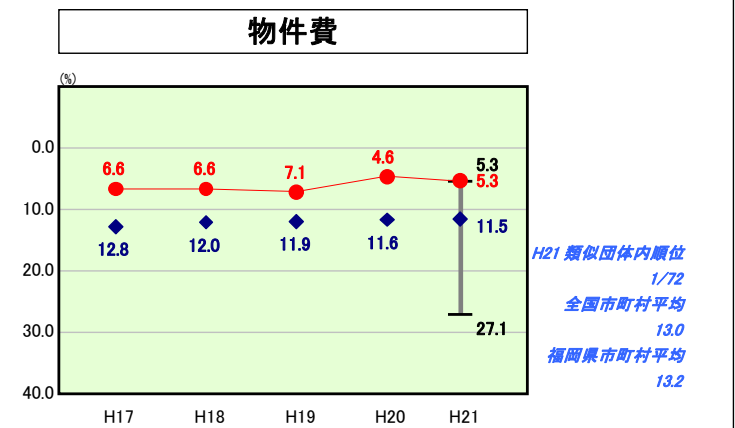
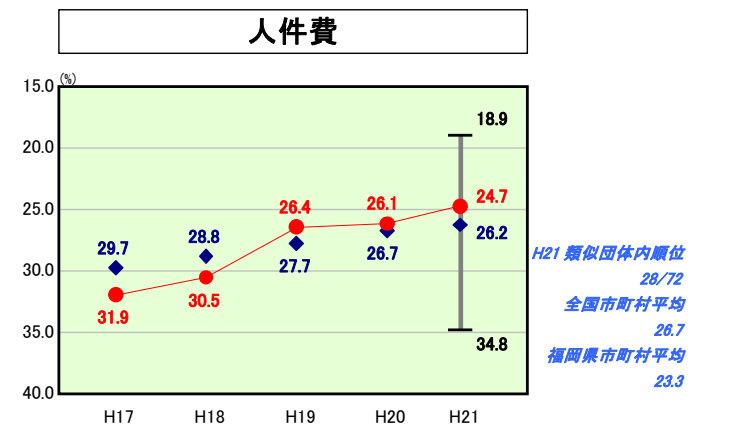
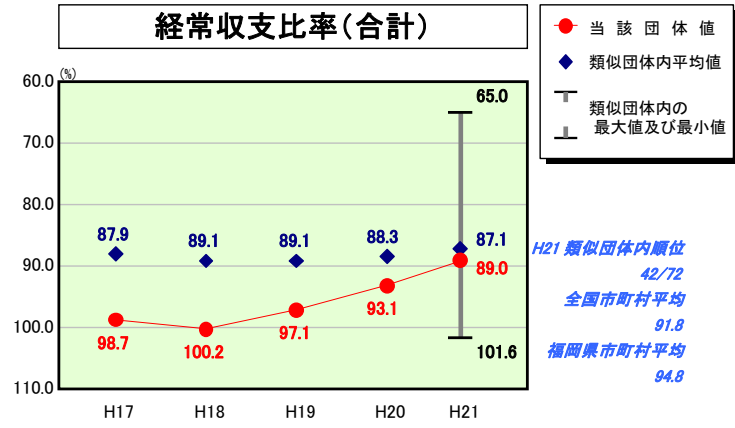


## 普通建設事業費

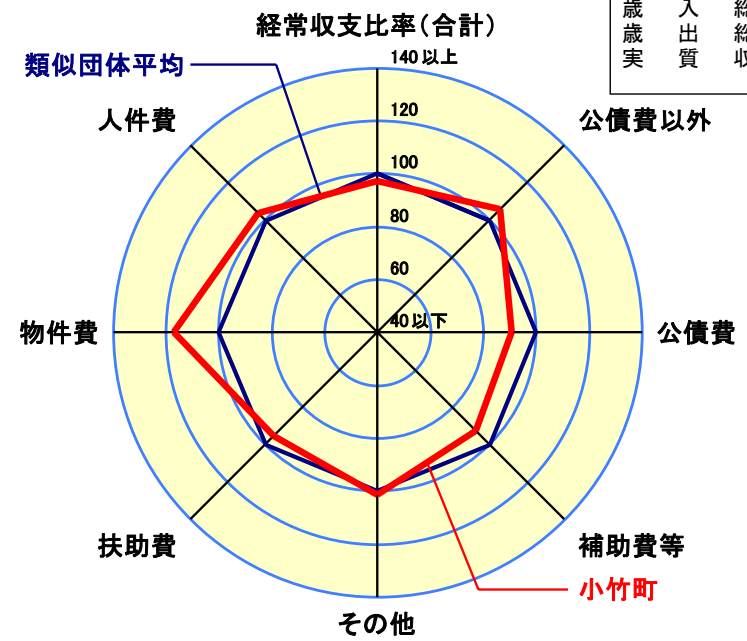
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
H20	586,739	29,997	▲ 24.3	45,820	▲ 9.8	▲ 14.5
うち単独分	444,411	22,720	▲ 30.0	22,743	▲ 14.2	▲ 15.8
H21	464,751	23,747	▲ 20.8	65,529	43.0	▲ 63.8
うち単独分	426,698	21,803	▲ 4.0	32,858	44.5	▲ 48.5
過去5年間平均	872,405	44,539	▲ 24.3	54,049	7.4	▲ 31.7
うち単独分	686,011	35,026	▲ 22.3	29,883	3.0	▲ 25.3

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,836人(H22.3.31現在)
面積	14.18 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,686,013千円
歳入総額	4,775,899千円
歳出総額	4,630,651千円
実質収支	125,833千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
行政改革の一環として、職員数の削減に努めてきた結果、類似団体の平均より1.5%下回っている。今後、さらに各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら、定員の適正化に取り組む。  
また、適切な行政サービスを提供するため、組織・機構を簡素化及び合理化し、その他民間委託又は指定管理者制度を導入することにより定員の適正化を図る。

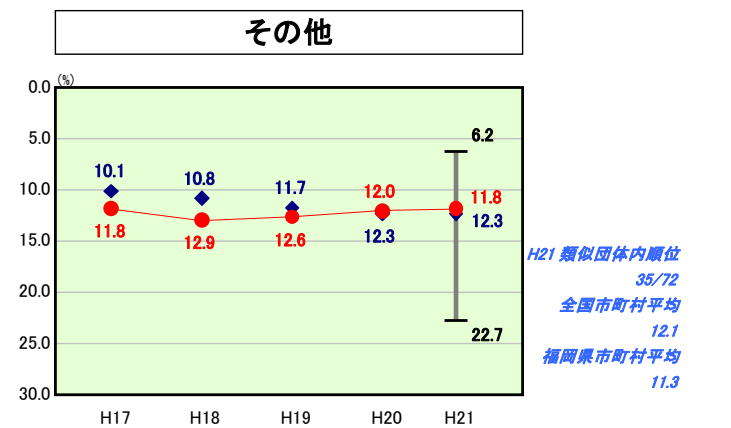
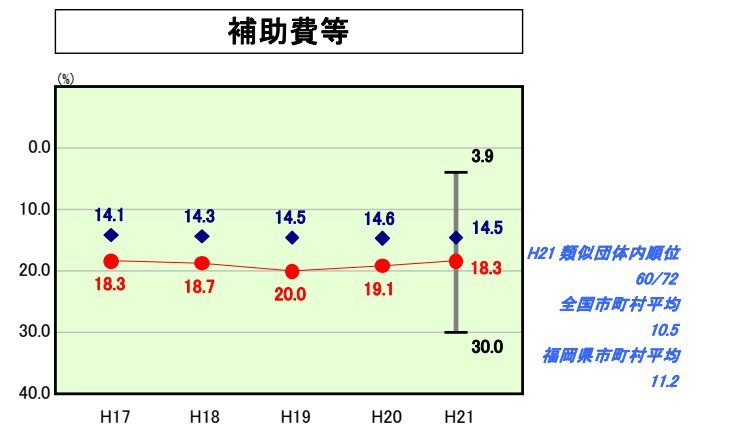
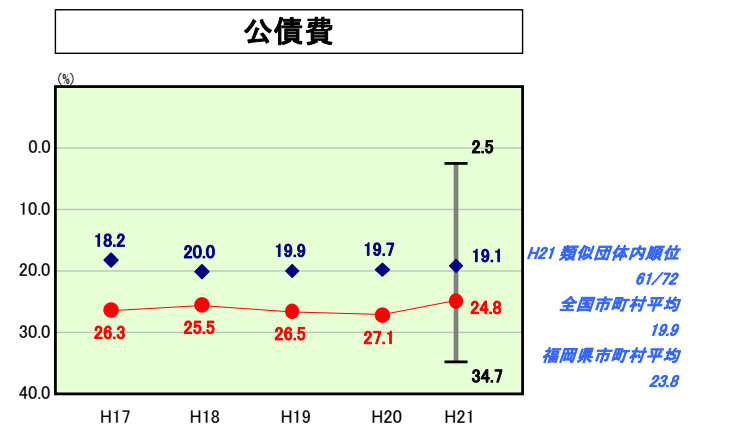
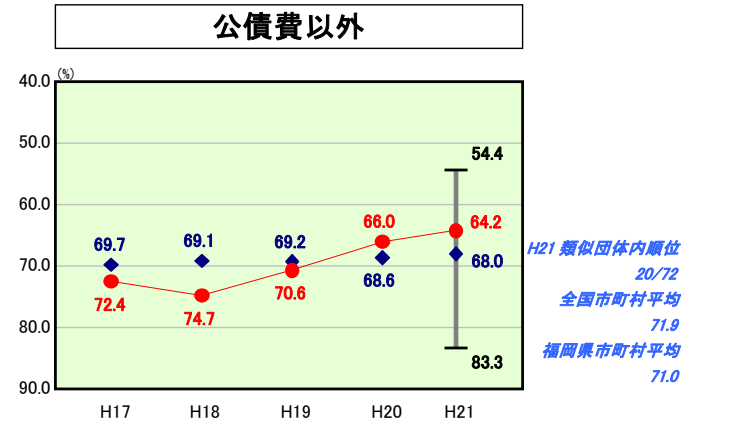
**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体等の平均を6.2%と大きく下回っているのは、行政改革大綱に基づき大幅な節減のための努力をしたことによるものである。具体的には、日当の廃止など旅費規程の見直しを行ったほか、業務委託を見直し、可能なものは職員で対応するなどの結果である。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を0.6%上回ったのは、障害者自立支援給付費及び生活支援ハウス運営業務事業費の経費が多いことなどが挙げられる。  
今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。

**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を3.8%上回っているのは、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが主因である。  
ことに、し尿及びじん芥に係る施設改修による公債費の償還に対する負担金の増額が当該比率を大きく引き上げている。

**公債費**  
旧産炭地から脱却するため、過去に施行した大型公共事業のため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ結果、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を5.7%上回っている。  
公債費の負担は大変重いが、行政改革の一環として毎年の起債発行額に制限を加えており、平成24年度をピークに現在高が減少に転じる。

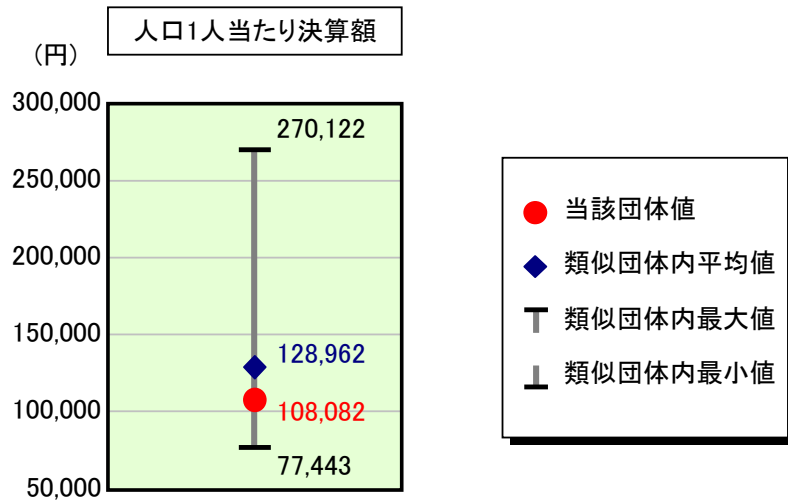
**普通建設事業費**  
人口一人当たりの決算額は、126,463円であり、類似団体の平均より17,229円多い。これは洪水対策事業(事業年度H16～H29)の増加によるものである。  
町の財政状態も非常に厳しいものとなっていることから、改革の一環として、現在、投資的事業を抑制している。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



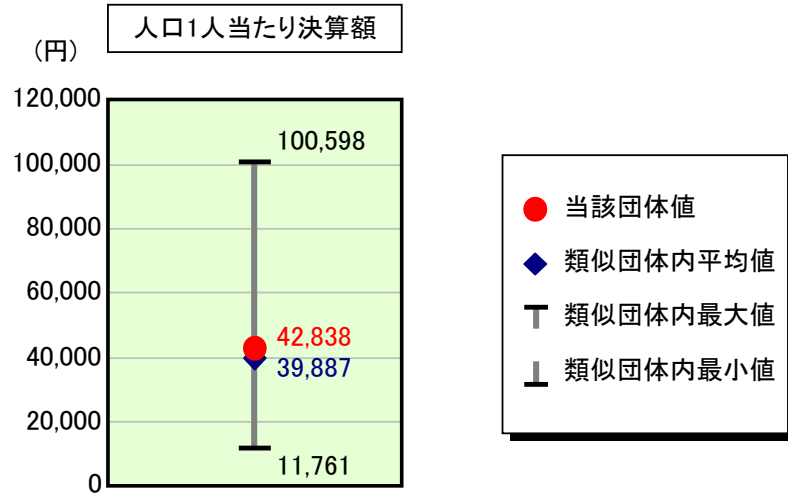
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	783,004	88,615	108,105	▲ 18.0
賃金(物件費)	10,669	1,207	7,997	▲ 84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,874	18,999	15,513	22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,748	1,103	1,076	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,690	4,266	5,404	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,366	2,192	2,350	▲ 6.7
▲退職金	▲ 73,340	▲ 8,300	▲ 11,484	▲ 27.7
合計	955,011	108,082	128,962	▲ 16.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	12.04	▲ 1.40
ラスパイレス指数	92.2	94.0	▲ 1.8

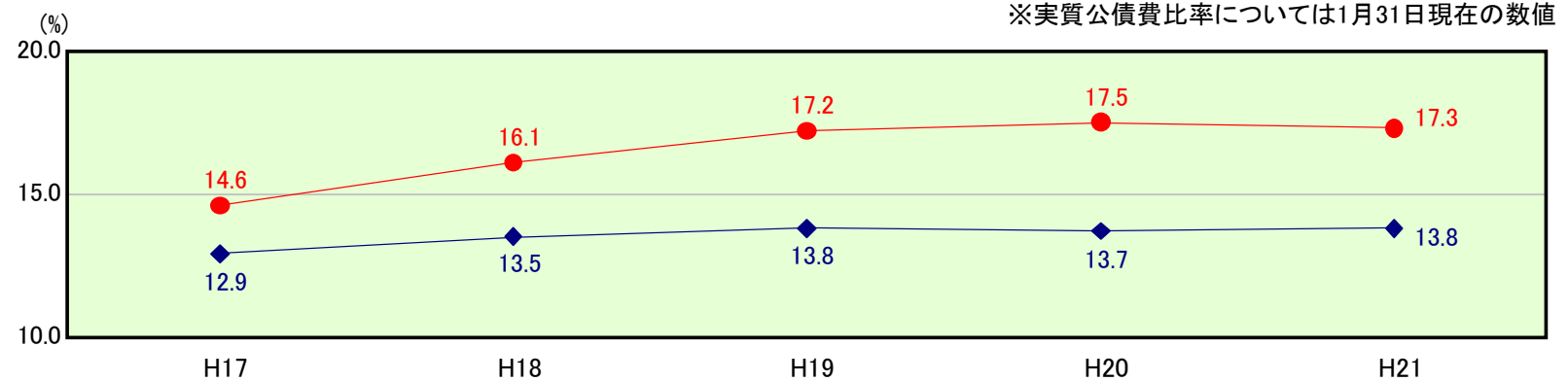
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	694,582	78,608	75,033	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,255	7,046	17,396	▲ 59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,283	10,444	7,998	30.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,297	826	2,347	▲ 64.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 8,423	▲ 953	▲ 4,429	▲ 78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,479	▲ 53,133	▲ 58,481	▲ 9.1
合計	378,515	42,838	39,887	7.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

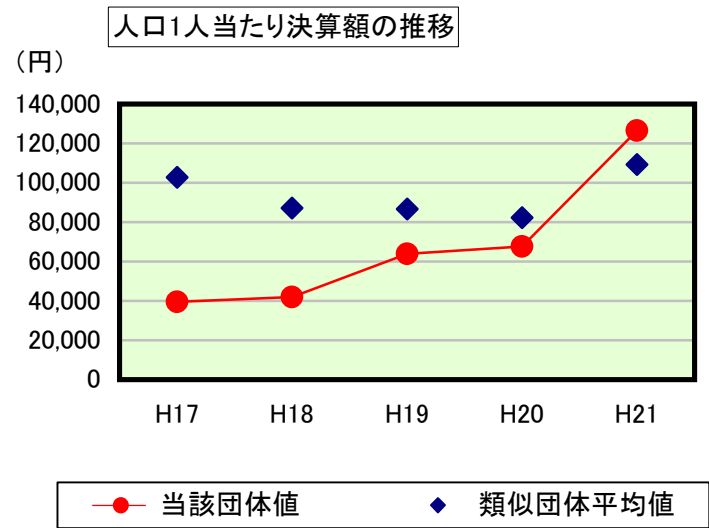


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

## 普通建設事業費の分析

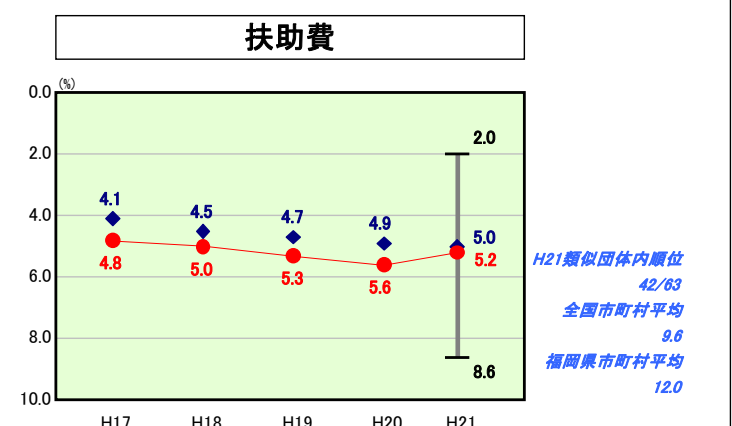
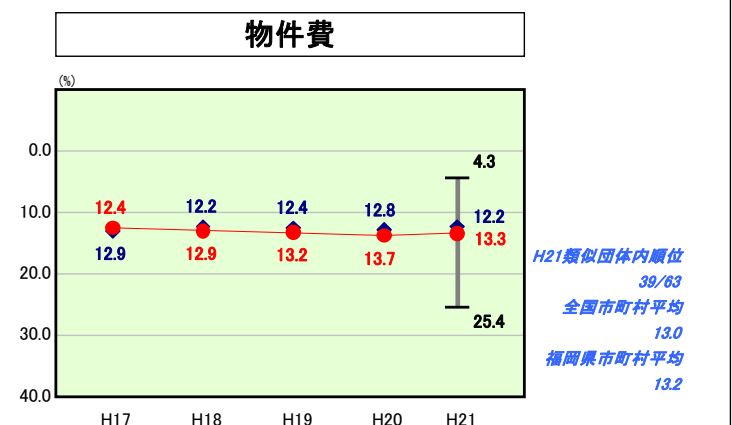
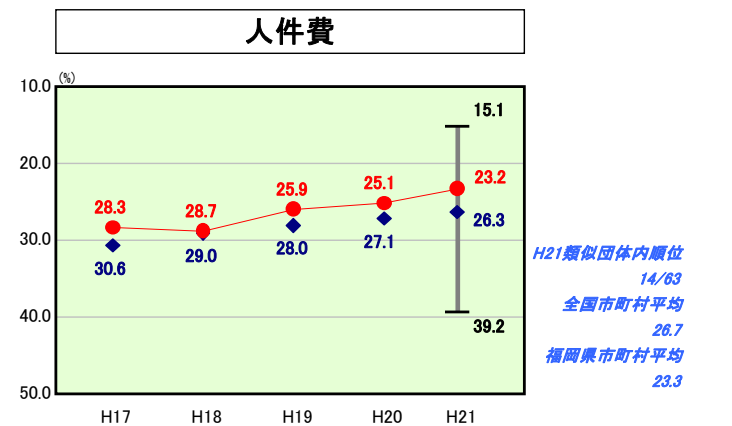
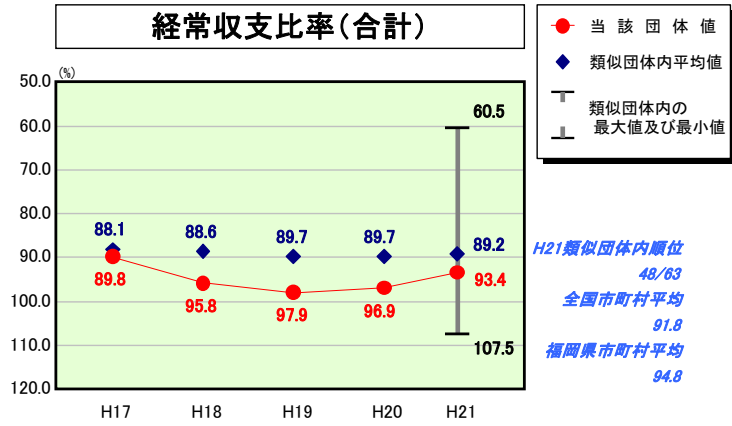


## 普通建設事業費

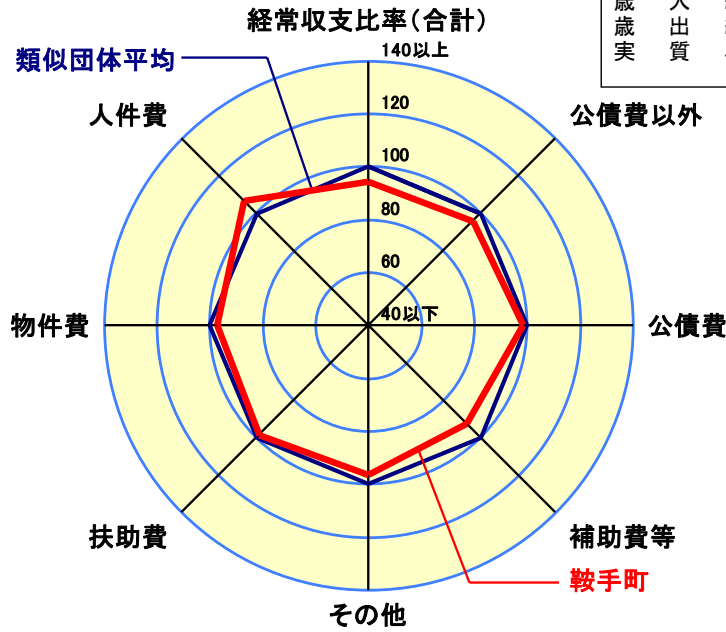
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
H20	607,400	67,647	5.9	82,258	▲ 5.0	10.9
うち単独分	201,944	22,491	▲ 49.0	43,997	▲ 11.6	▲ 37.4
H21	1,117,430	126,463	86.9	109,234	32.8	54.1
うち単独分	451,202	51,064	127.0	63,976	45.4	81.6
過去5年間平均	615,176	67,868	21.7	93,596	8.3	13.4
うち単独分	313,549	34,360	20.8	53,131	7.8	13.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	17,655人(H22.3.31現在)
歳入総額	35.58千㎡
歳出総額	4,320,224千円
実質収支	6,584,973千円
	6,505,246千円
	70,036千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【人件費】

人件費については、類似団体平均26.3、福岡県市町村平均23.3、全国市町村平均26.7を下回っている。第4次行財政集中改革プランにより普通会計について5年間で職員数を31人削減し、給与の適正化に努めた結果である。しかしながら、厳しい財政事情を考慮すると、今後も適正な給与水準を維持しなければならず、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿った取り組みにより5年間で10人を削減し、更なる人件費の抑制に努める。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成17年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成18年度以降は類似団体を上回る結果となっている。平成21年度は、平成20年度と比較して0.4%改善しているが、物件費総額では17,437千円増加している。今後も、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努め、町税等の経常一般財源については、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより収納率の向上に努める。

### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、上昇傾向にあり、平成21年度は平成20年度より0.4%改善しているものの、平成17年度以降、類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されたことや障害者自立支援法の施行により経常収支比率が上昇したこと、経常一般財源等が減少したことが要因である。必要な扶助費支出については維持に努めつつ、経常一般財源である町税等について、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより収納率の向上に努める。

### 【公債費】

平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークは平成15年度末、償還金のピークは平成19年度がピークであり、以後減少に転ずるものと見込んでいたが、平成22年度より過疎地域の指定(平成22年度～平成27年度)を受け有利な起債(過疎債)が可能になったことから、起債額の微増が見込まれる。今後は本町の財政規模並びに実質公債比率等への影響を勘案しながら計画的な起債発行に努める。

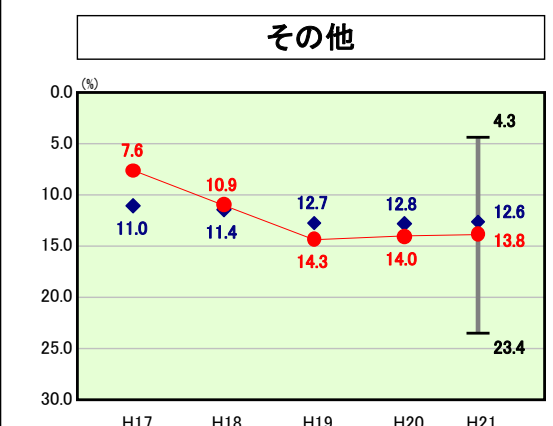
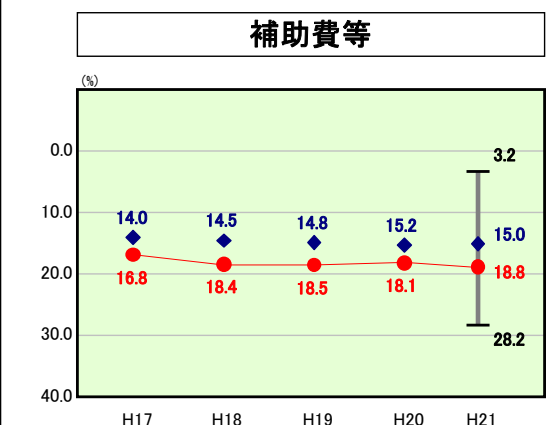
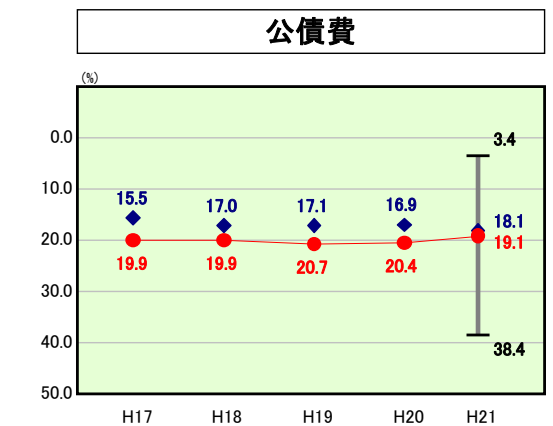
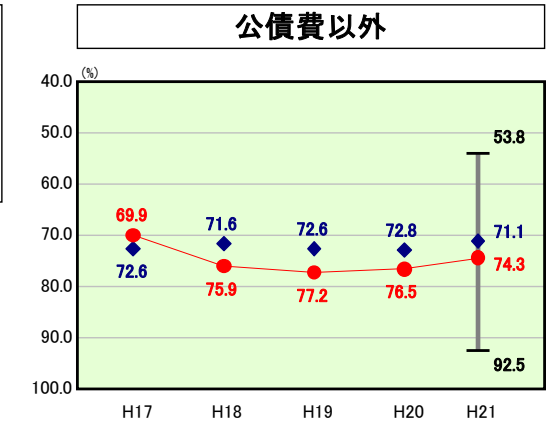
### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が12.1%あり、この補助金が多額となっているためである。今後は、広域消防において、定員削減に取り組むことになっており、定員削減に伴う人件費の減少により負担金の減少を見込んでいる。また、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行っていく。

その他の補助金では、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより補助額の適否を含め精査を徹底する。

### 【普通建設事業】

平成18年度は、土地開発公社の債務を町で精算することとし、公社用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、平成19年度は、単独事業の抑制に取り組んだ結果類似団体平均を大きく下回っている。平成20、21年度の決算額は、鞍手ICアクセス道路の地元負担により、平成19年度と比較すると平成20年度で12.1%、平成21年度では14.2%の伸び率を示しているが、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も必要な建設費の支出については維持に努めつつ、新規事業の必要性等を検証し、健全な財政運営に努める。

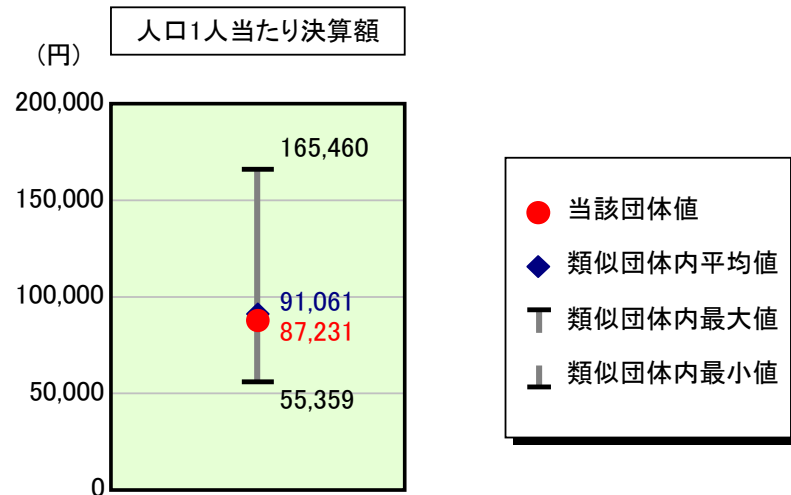




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



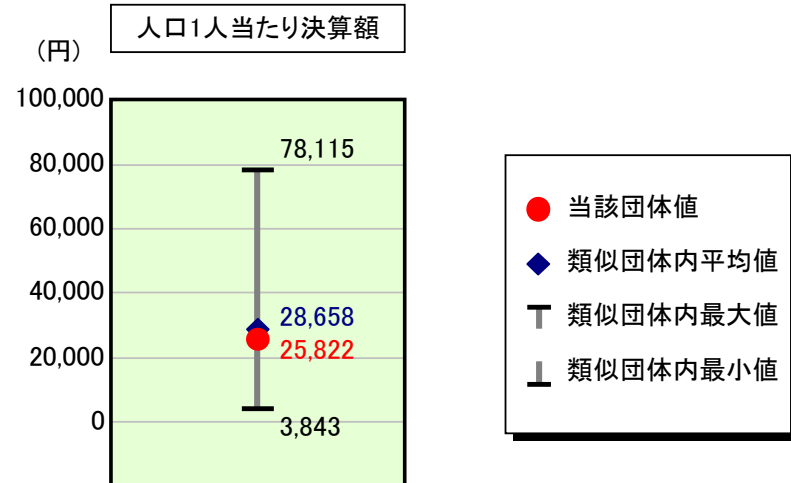
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,277,198	72,342	76,406	▲ 5.3
賃金(物件費)	87,158	4,937	5,527	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	256,254	14,515	12,343	▲ 17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,081	4,139	563	▲ 635.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,501	2,294	3,682	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,573	316	1,260	▲ 74.9
▲退職金	▲ 199,697	▲ 11,311	▲ 8,719	▲ 29.7
合計	1,540,068	87,231	91,061	▲ 4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	8.44	▲ 1.36
ラスパイレス指数	94.1	96.0	▲ 1.9

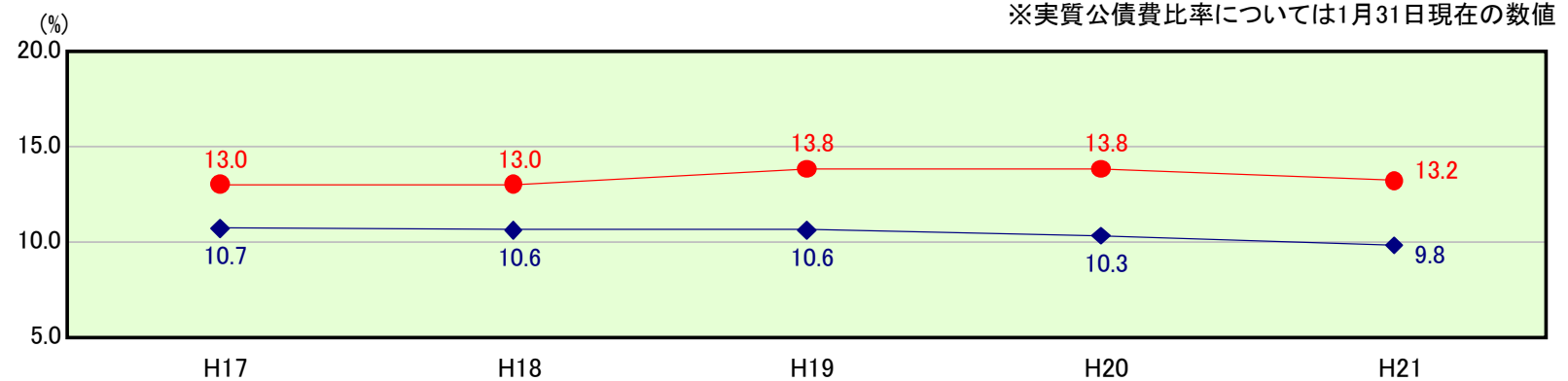
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	844,772	47,849	49,499	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,884	11,038	13,243	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,645	4,171	6,089	▲ 31.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,242	127	28	▲ 353.6
▲特定財源の額	▲ 38,454	▲ 2,178	▲ 3,692	▲ 41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,199	▲ 35,185	▲ 38,086	▲ 7.6
合計	455,890	25,822	28,658	▲ 9.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

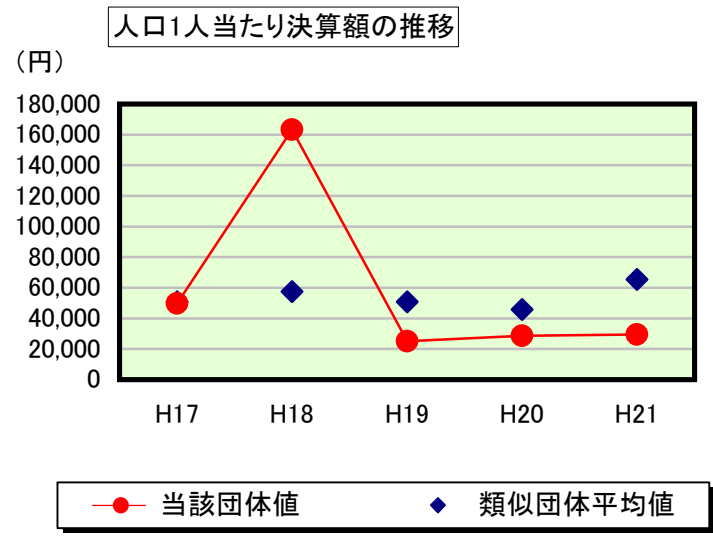


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

## 普通建設事業費の分析

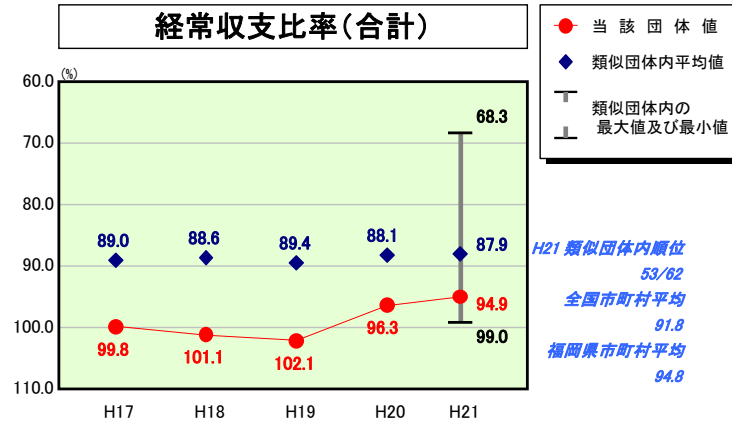


## 普通建設事業費

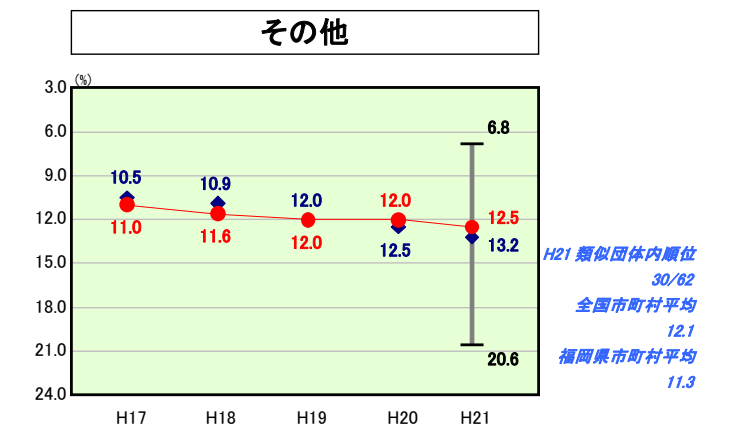
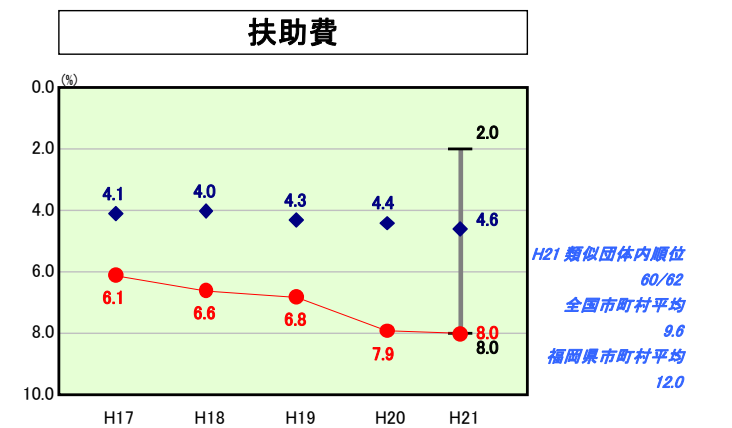
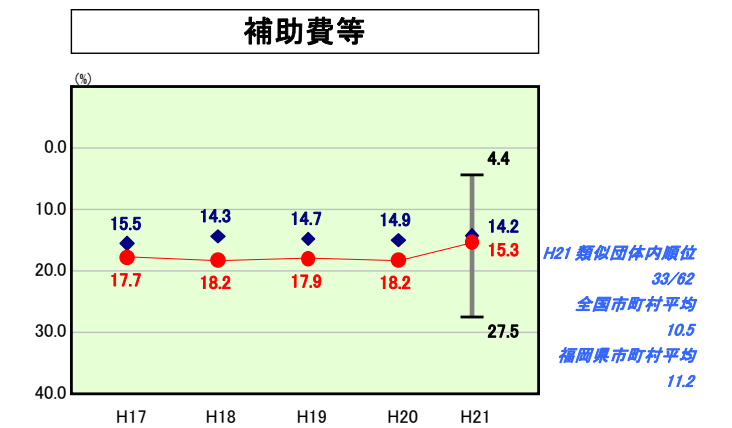
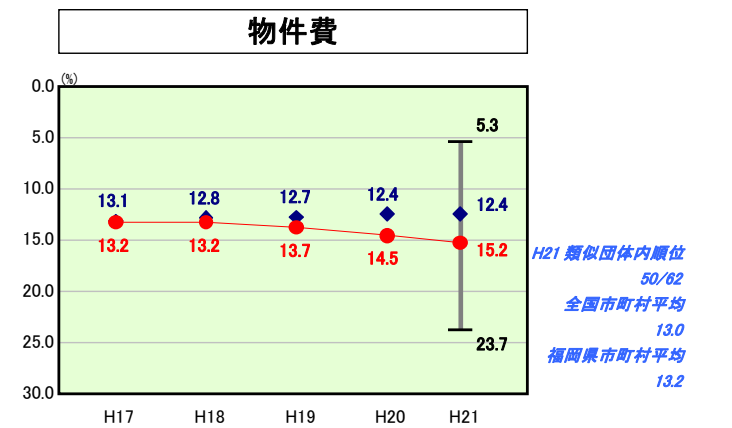
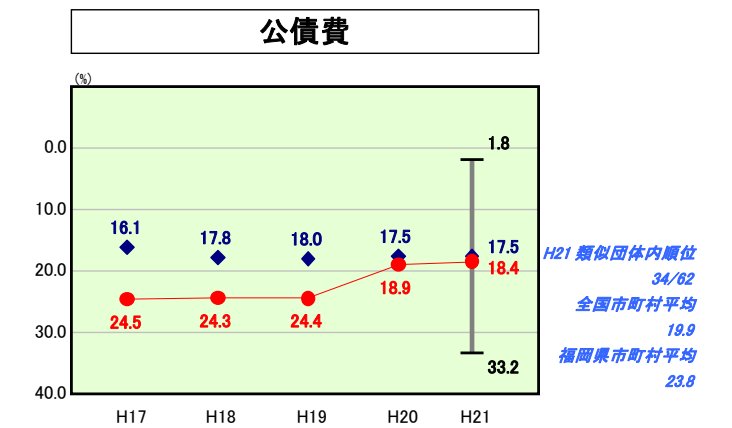
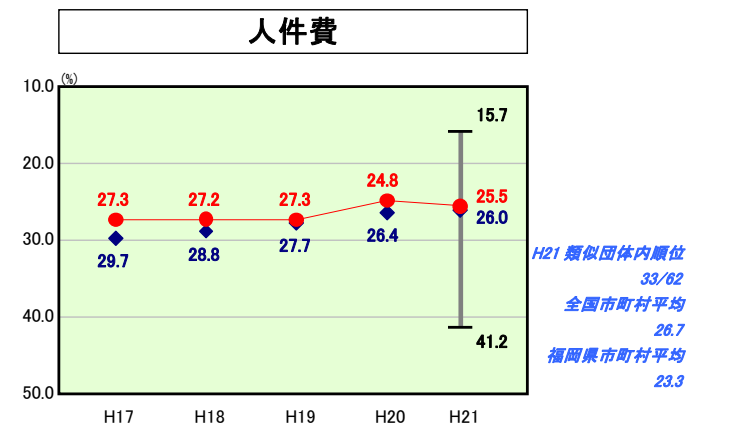
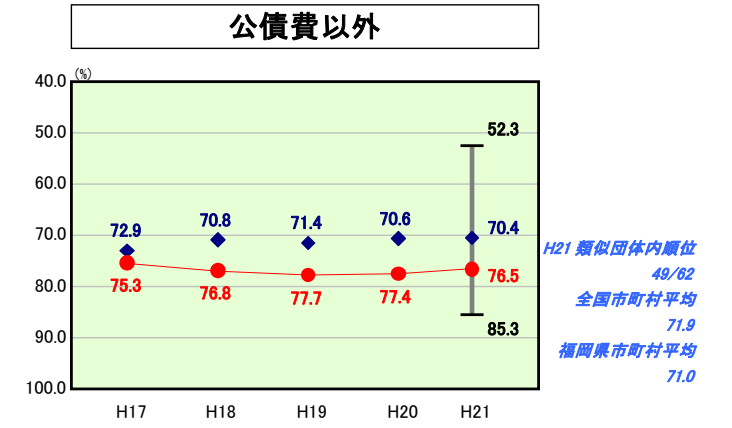
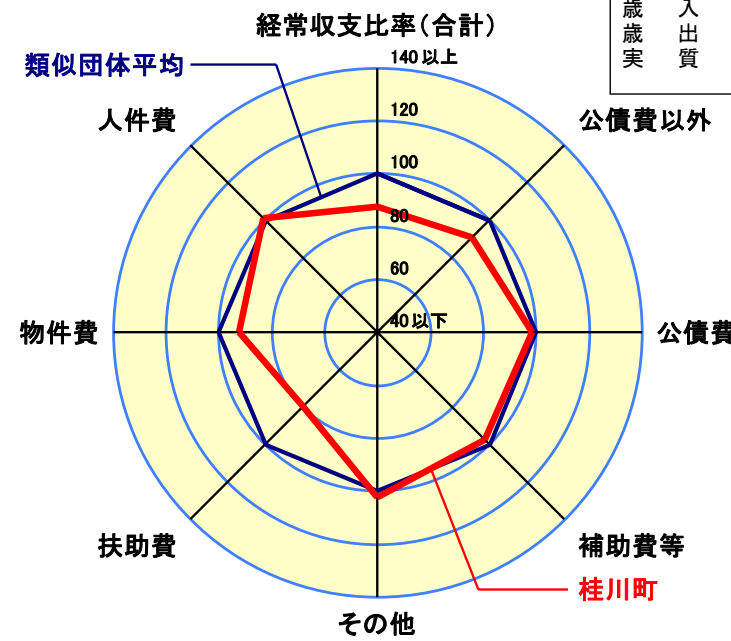
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
H19	455,274	25,089	▲ 84.6	50,788	▲ 11.5	▲ 73.1
うち単独分	255,180	14,063	▲ 89.9	26,521	▲ 24.2	▲ 65.7
H20	510,508	28,539	13.8	45,820	▲ 9.8	23.6
うち単独分	227,555	12,721	▲ 9.5	22,743	▲ 14.2	4.7
H21	520,115	29,460	3.2	65,529	43.0	▲ 39.8
うち単独分	336,776	19,075	49.9	32,858	44.5	5.4
過去5年間平均	1,084,443	59,197	27.2	54,049	7.4	19.8
うち単独分	777,363	42,380	72.1	29,883	3.0	69.1

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	14,279人(H22.3.31現在)
歳入総額	20.07km <sup>2</sup>
歳出総額	3,298,430千円
実質収支	5,452,187千円
	5,231,189千円
	204,293千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**《人件費》**  
 平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づいた新規採用職員の抑制などにより、職員数は約10%削減した。また、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低い水準を維持している。今後も手当等の見直しを含め、コスト低減を図っていく。

**《物件費》**  
 職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。今後、各種委託料等の物件費の縮減に取り組みつつ、住民及び時代ニーズを捉えた必要経費の取捨選択を行っていく。

**《扶助費》**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越盆見舞金等各手当を見直し及び削減したが、その内容をさらに精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**《補助費等》**  
 昨年度より2.9ポイント減少した主な要因は、一部事務組合(飯塚市・桂川町衛生施設組合)に対する負担金であった塵芥処理施設建設に係る公債費の完済によるものである。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も各種団体等への補助金の見直しや廃止に努める。

**《公債費》**  
 本町は従来から、公共施設の整備に当たって、その財源の多くを地方債に依存してきたため、地方債の借入残高及びその返済額が多額なものとなっている。これを解消するため、公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度:1,559千円、平成20年度:5,051千円、平成21年度253,668千円)及び繰上償還(平成19年度:893,334千円)を実施した結果、類似団体平均に近づいた。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

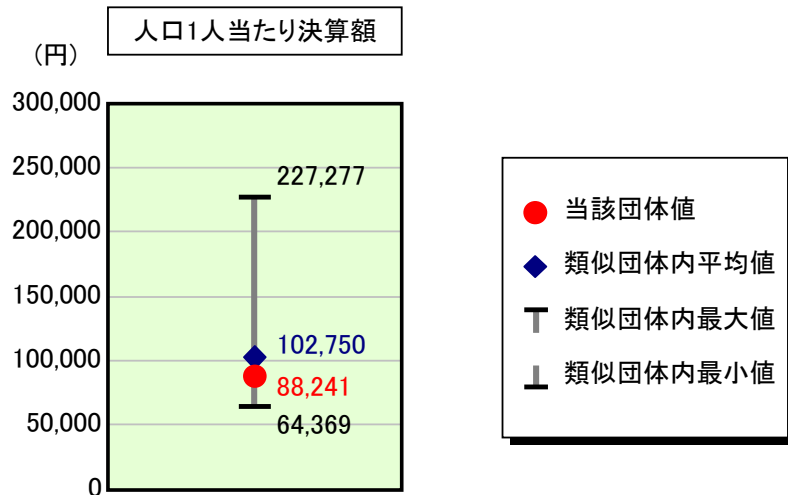
**《その他》**  
 昨年度に引き続き類似団体平均よりも低い値となったが、今後も高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計等に対する繰出金が増大していくことが予想される。国民健康保険料等の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように検討していく。

**《普通建設事業費》**  
 平成21年度における普通建設事業費は、小学校舎の耐震補強工事や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(児童遊園整備事業外7件)、地域活性化・生活対策臨時交付金事業(土師保育所改修事業外2件)、省エネ型畜産施設整備事業等を行ったため増加となった。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の必要性や費用対効果等を十分考慮した上での適切な事業実施を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



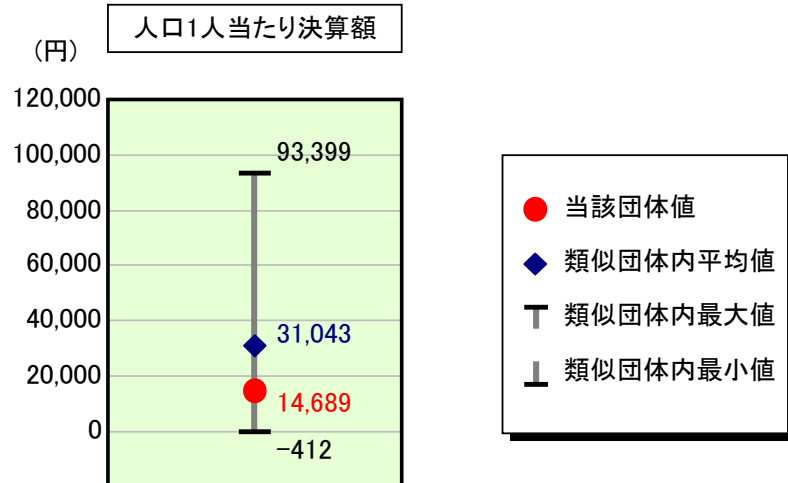
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	992,740	69,524	86,690	▲ 19.8
賃金(物件費)	119,080	8,340	7,046	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	181,099	12,683	12,132	4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,743	1,873	4,145	▲ 54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,336	1,914	1,925	▲ 0.6
▲退職金	▲ 87,010	▲ 6,094	▲ 9,795	▲ 37.8
合計	1,259,988	88,241	102,750	▲ 14.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	9.88	▲ 2.46
ラスパイレス指数	97.4	94.1	3.3

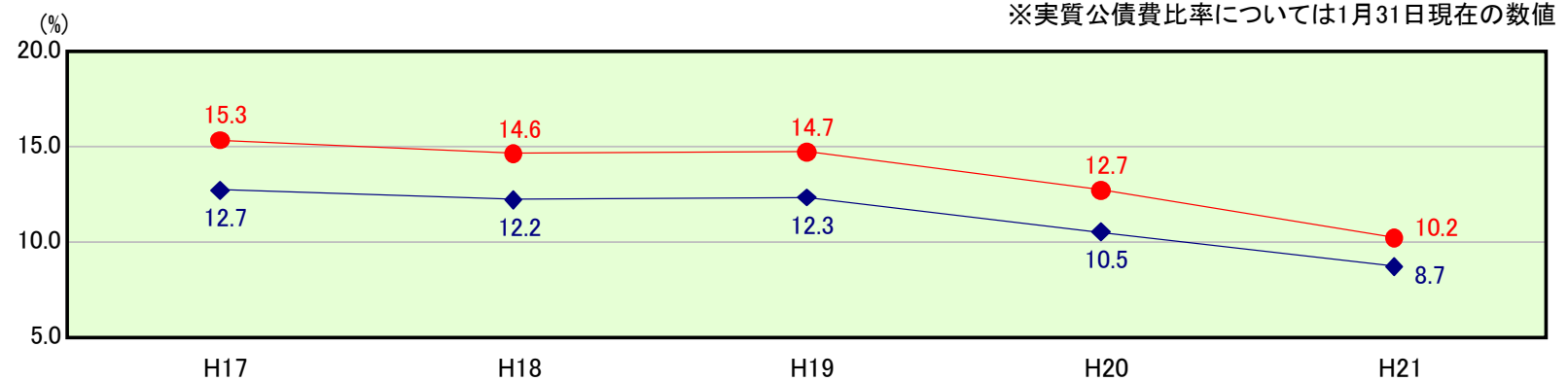
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

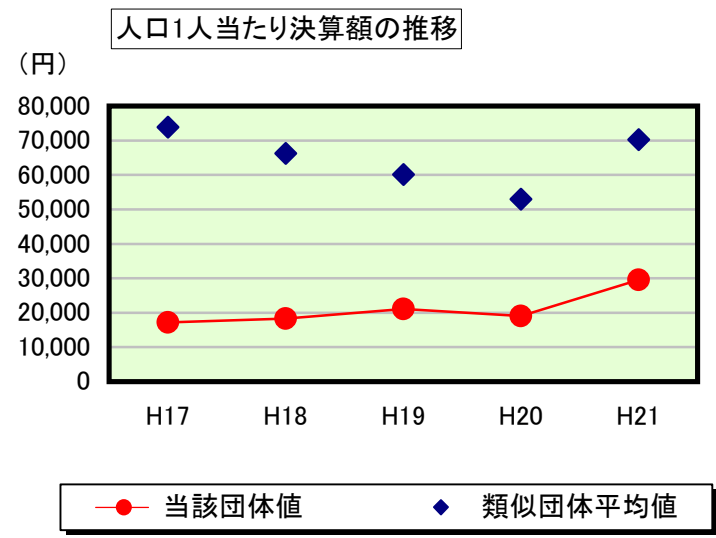
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	632,253	44,279	54,753	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	13,880	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,442	1,362	6,127	▲ 77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,215	1,066	1,629	▲ 34.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	497	35	22	59.1
▲特定財源の額	▲ 25,680	▲ 1,798	▲ 2,612	▲ 31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,979	▲ 30,253	▲ 42,761	▲ 29.3
合計	209,748	14,689	31,043	▲ 52.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

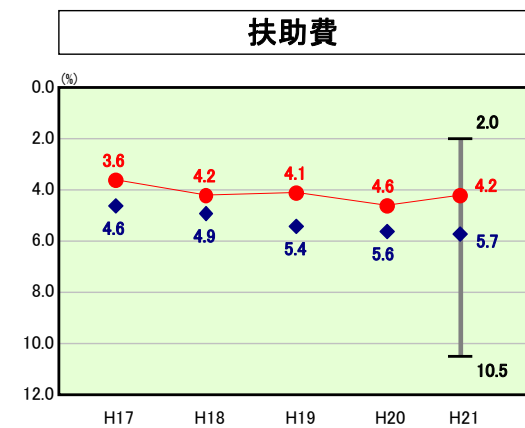
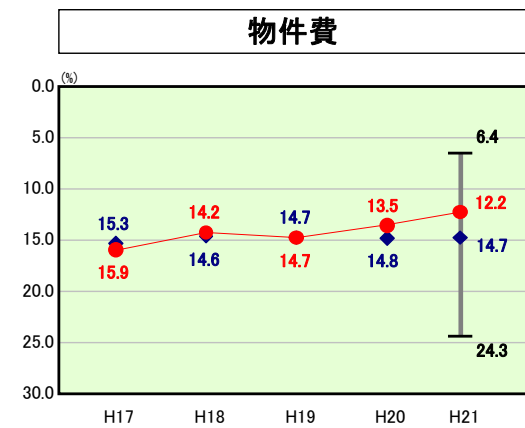
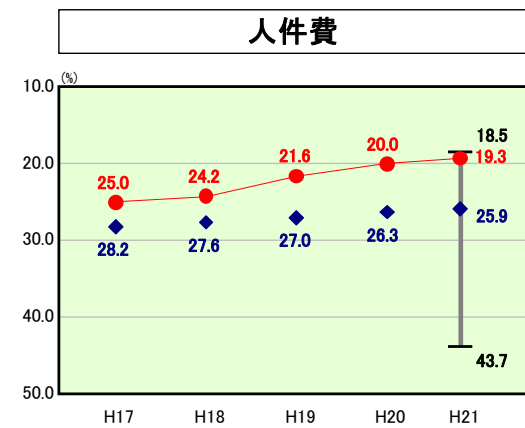
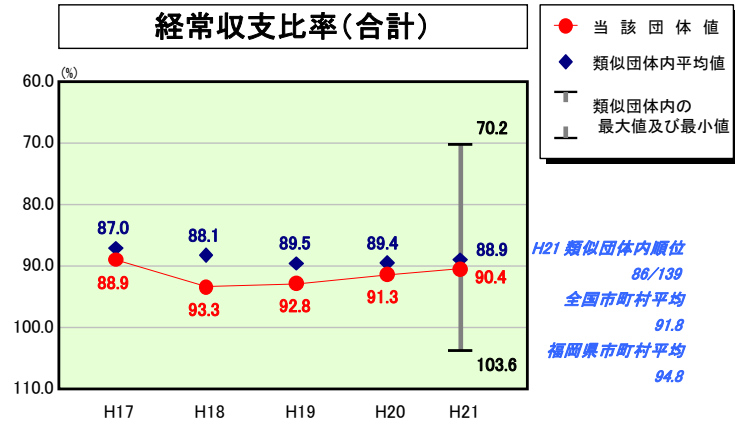


## 普通建設事業費

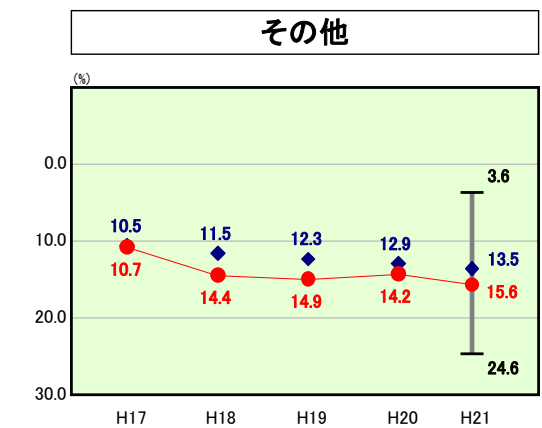
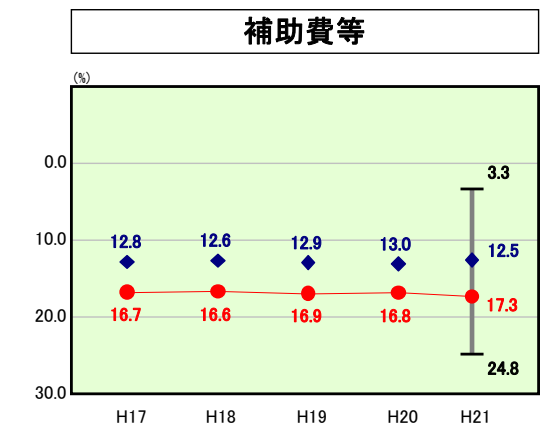
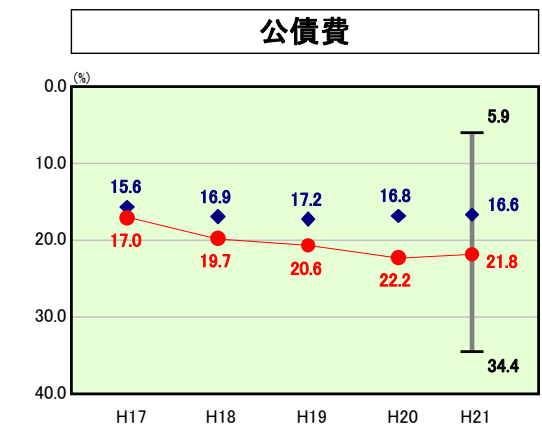
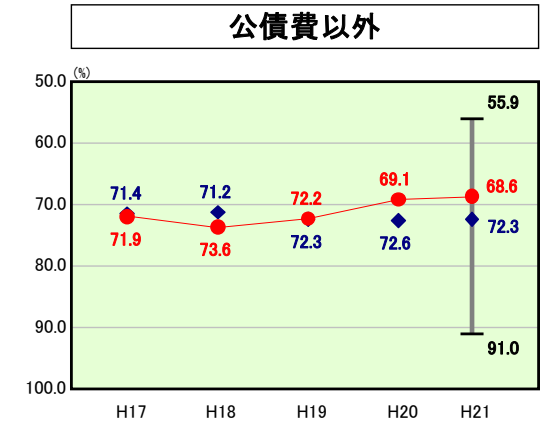
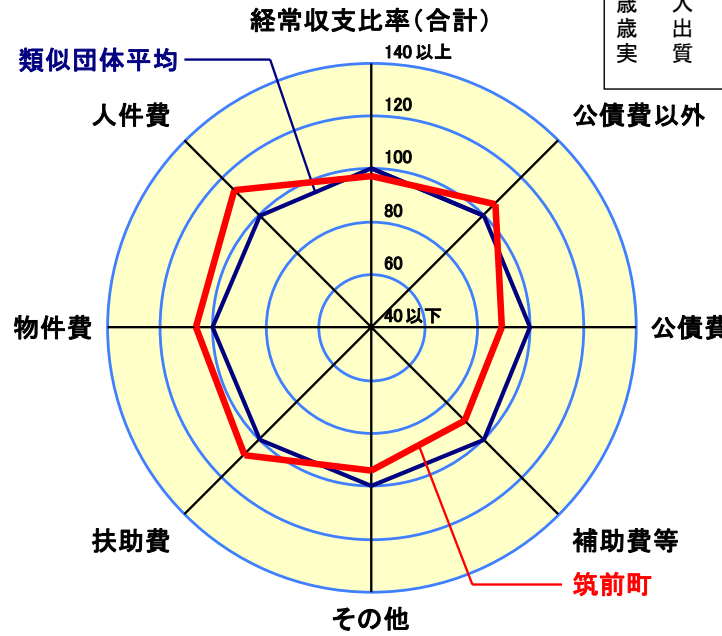
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
H20	273,682	19,061	▲ 9.7	52,940	▲ 11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲ 7.4	8.2
H21	422,549	29,592	55.2	70,254	32.7	22.5
うち単独分	356,144	24,942	41.4	41,764	46.6	▲ 5.2
過去5年間平均	304,679	21,049	9.7	64,685	1.5	8.2
うち単独分	267,246	18,458	7.7	35,783	3.4	4.3

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	29,277人(H22.3.31現在)
面積	67.18 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,407,119千円
歳入総額	14,068,047千円
歳出総額	13,715,671千円
実質収支	289,118千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.6ポイント低くなっているが、人件費及び人件費に準ずる費用を合計したした場合の人口1人当たりの歳出決算額については、2.9%上回っている。人件費は、集中改革プランに掲げた取り組みにより、昨年度よりも1.6ポイント低くなるが、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金において類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費について抑制していく取り組みが必要である。なお、総職員については、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成22年4月現在194人であり目標を達成している。

【物件費】  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、今後各種施設の維持管理等費用の増が見込まれるため、更なる事務事業の見直しを行い効率的な行政推進に努める。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。自立支援給付費、身体障害者更生医療給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に一部事務組合負担金等によるものである。一部事務組合負担金の精査を行い削減に努める。

【公債費】  
大規模事業による合併特例債活用等により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などの経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を47.2%上回っている。今後も合併特例債活用による既発債元利償還額の増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債発行の抑制、減債基金を活用した繰上償還など計画的な財政運営に努める。

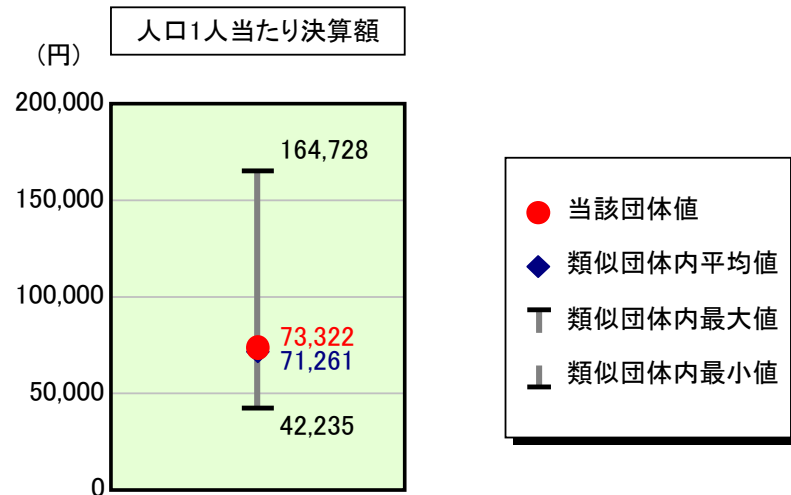
【その他】  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立って経費節減をはじめとする経営の健全化に努める。

【普通建設事業費】  
昨年度より41.6%の減少となっているが、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、新町建設計画による格差是正のための合併特例債を活用した教育施設整備をはじめとする各種大規模事業によるものである。老朽化に伴う大規模な教育施設整備事業については、平成22年度で終了することから、今後の財政状況等を勘案し普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



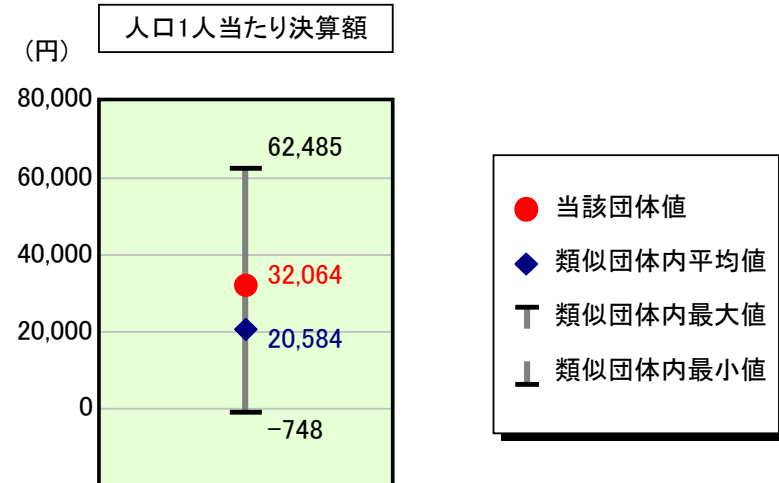
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,638,053	55,950	61,270	▲ 8.7
賃金(物件費)	135,872	4,641	4,851	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	397,515	13,578	7,222	88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,432	425	142	199.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,855	234	2	11,600.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,540	1,897	2,943	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,992	1,981	1,257	57.6
▲退職金	▲ 157,617	▲ 5,384	▲ 6,426	▲ 16.2
合計	2,146,642	73,322	71,261	2.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	6.84	▲ 1.31
ラスパイレス指数	100.9	96.5	4.4

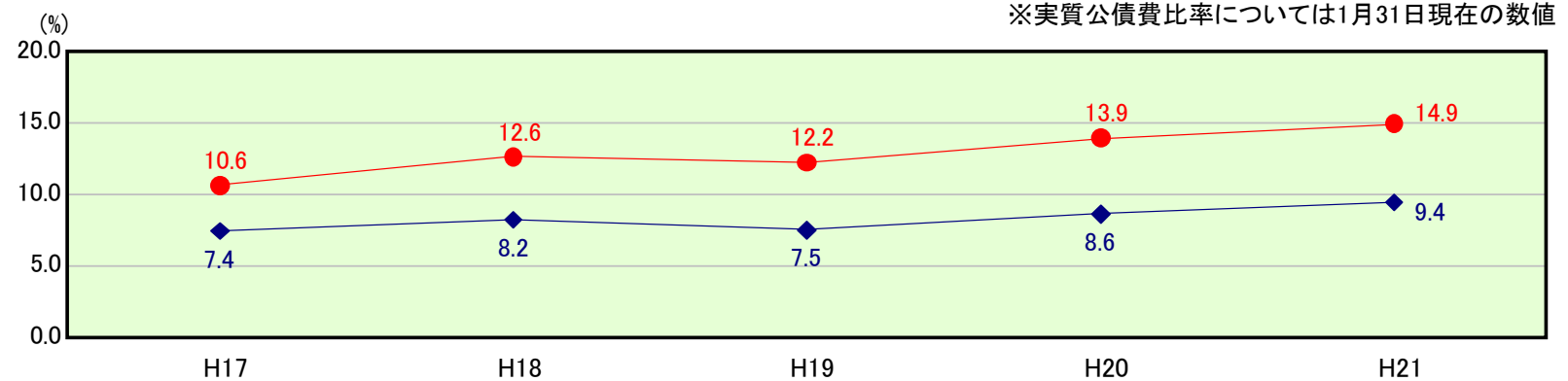
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,733,543	59,212	36,685	61.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	342	14	2,342.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	586,495	20,033	10,622	88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,770	6,619	3,869	71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,664	808	1,789	▲ 54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 111,748	▲ 3,817	▲ 3,792	0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,496,979	▲ 51,132	▲ 28,613	78.7
合計	938,745	32,064	20,584	55.8

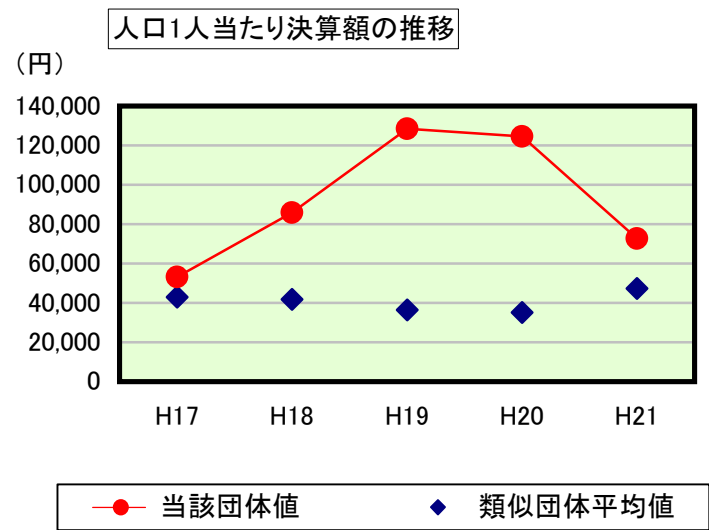
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

## 普通建設事業費の分析



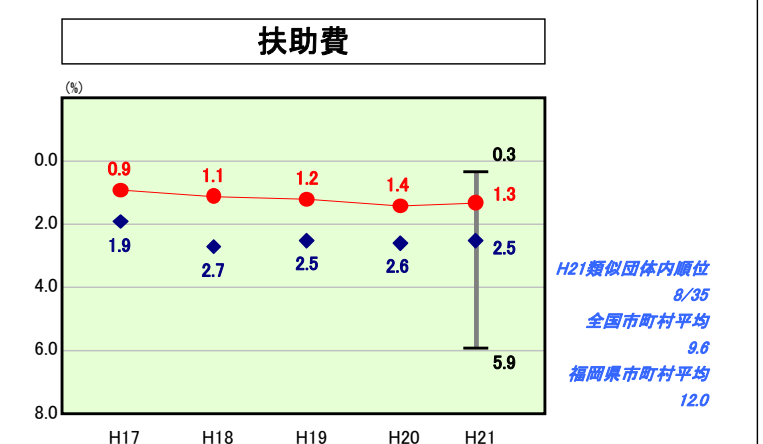
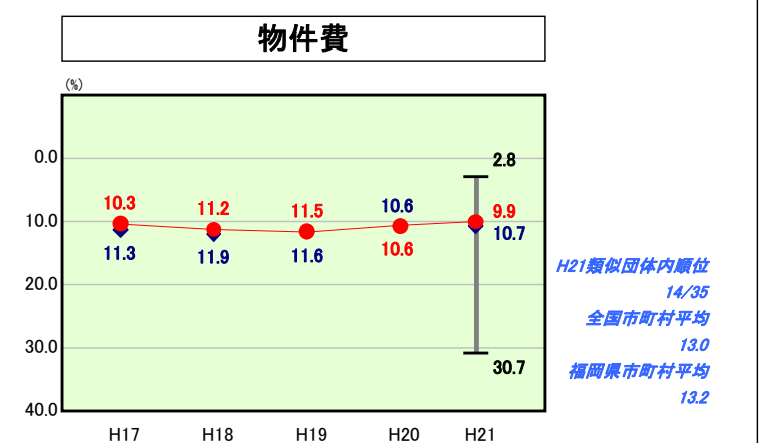
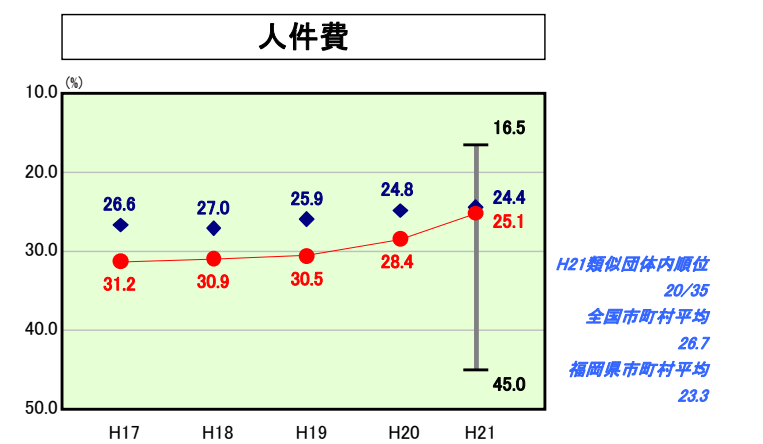
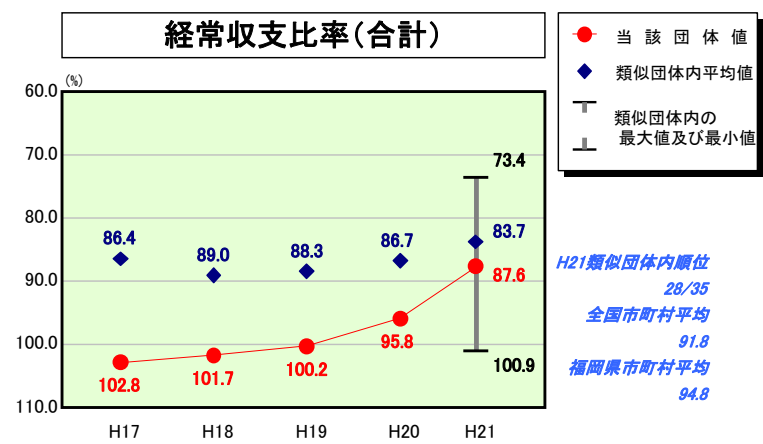
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
H21	2,129,389	72,732	▲ 41.6	47,258	34.5	▲ 76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲ 42.3	27,842	35.9	▲ 78.2
過去5年間平均	2,723,761	92,962	10.8	40,697	▲ 0.6	11.4
うち単独分	1,138,112	38,852	35.2	24,441	▲ 2.9	38.1

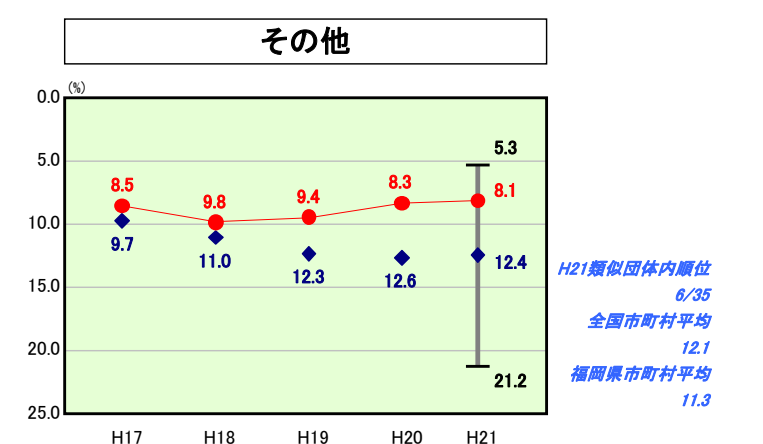
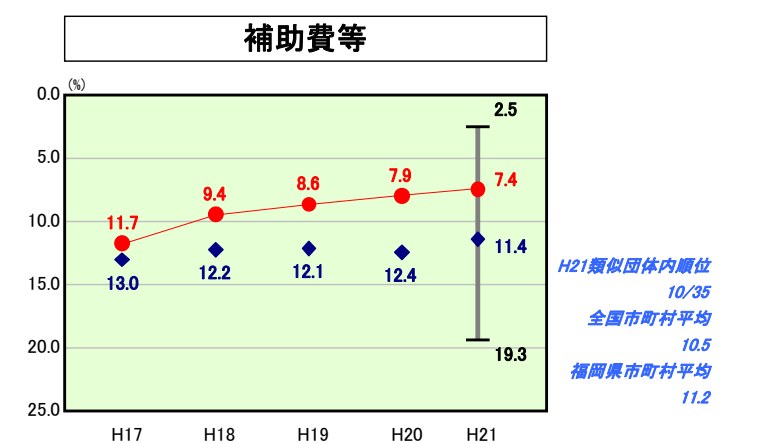
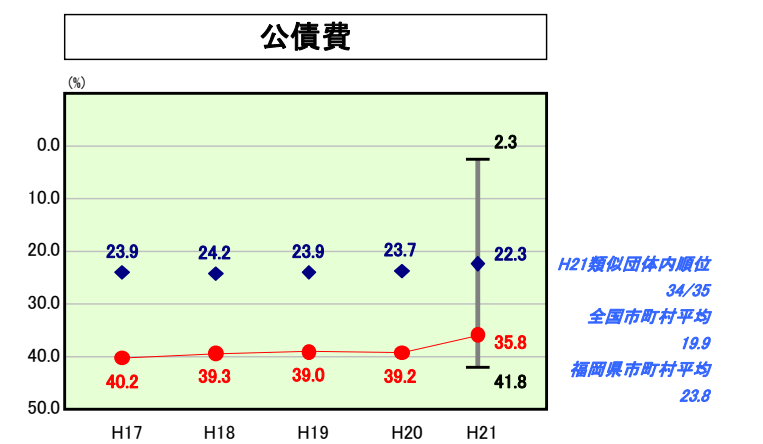
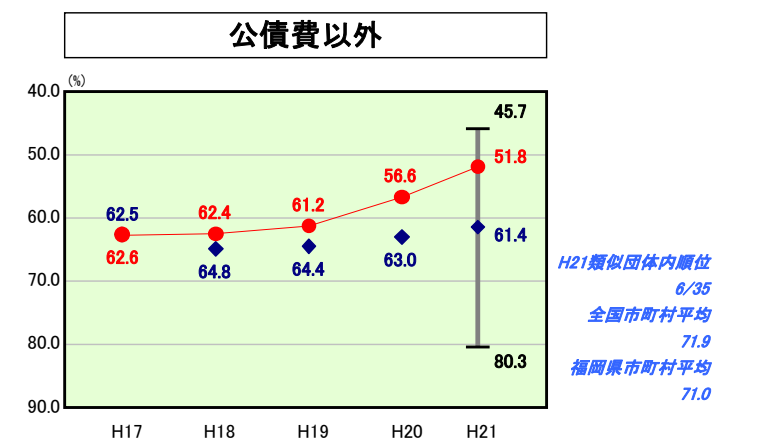
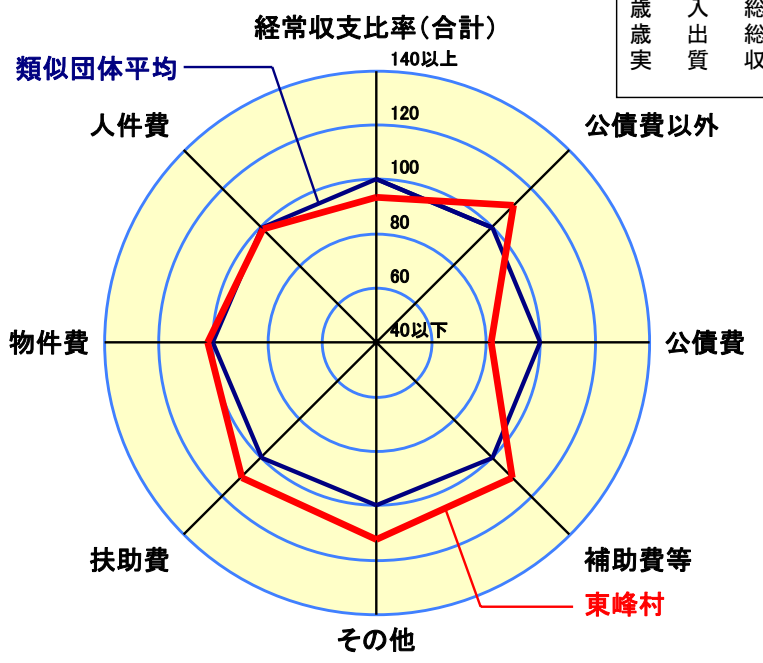


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,598人(H22.3.31現在)
面積	51.93km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,752,602千円
歳入総額	3,004,577千円
歳出総額	2,807,790千円
実質収支	85,530千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 合併により職員数が増加し類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図ってきたところである。今後も新規採用の抑制や事業の見直し等による職員の削減(5人)を行うなど行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に取り組む。

○物件費  
 物件費については類似団体と比較して若干低めになっているが、施設管理にかかる経費(需要費・委託料)の占める割合が大きくなっている。施設の有効利用による収入の増加を図り財源を確保するとともに、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいく。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉にかかる経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種団体への補助金が小額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

○公債費  
 近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を13.5%上回り、実質公債費比率においても20.2%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは平成20年度となっているが、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成24年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

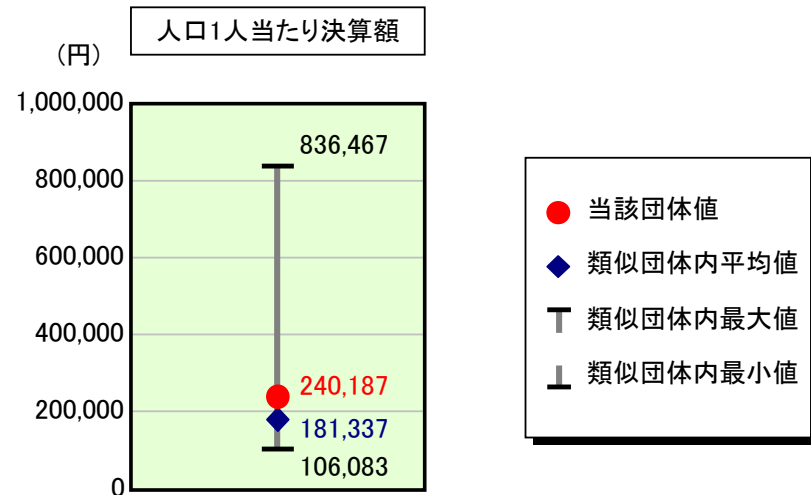
○その他  
 その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰出金にかかるものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外は行っていないことが挙げられる。経費自体は若干減少しているが、公営企業会計及び公営事業会計ともに赤字補てん的な繰出金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度より増加したのは、地域活性化等に係る交付金事業を行ったためである。農林業施設の整備や観光施設の整備を行ったためであるが、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も20.2%と許可団体となる基準を超えており、今後も普通建設事業費を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



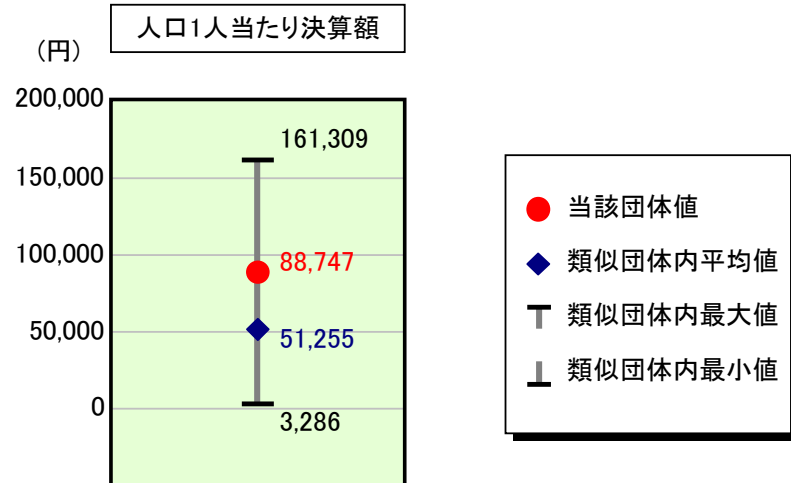
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	547,896	210,891	149,007	41.5
賃金(物件費)	31,996	12,316	12,726	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	52,764	20,309	21,295	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,069	6,185	8,187	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,650	6,794	4,292	58.3
▲退職金	▲ 42,368	▲ 16,308	▲ 15,740	3.6
合計	624,007	240,187	181,337	32.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.40	16.37	4.03
ラスパイレス指数	97.0	92.3	4.7

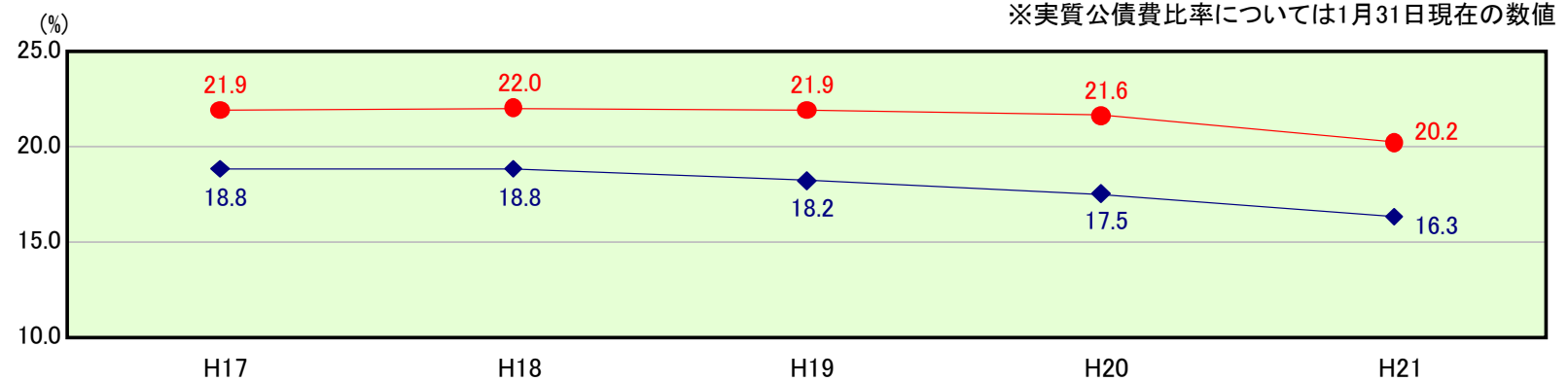
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	633,571	243,869	132,718	83.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,011	6,933	31,023	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,792	11,467	6,998	63.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,430	1,705	2,290	▲ 25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 7,418	▲ 2,855	▲ 8,526	▲ 66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,820	▲ 172,371	▲ 113,298	52.1
合計	230,566	88,747	51,255	73.1

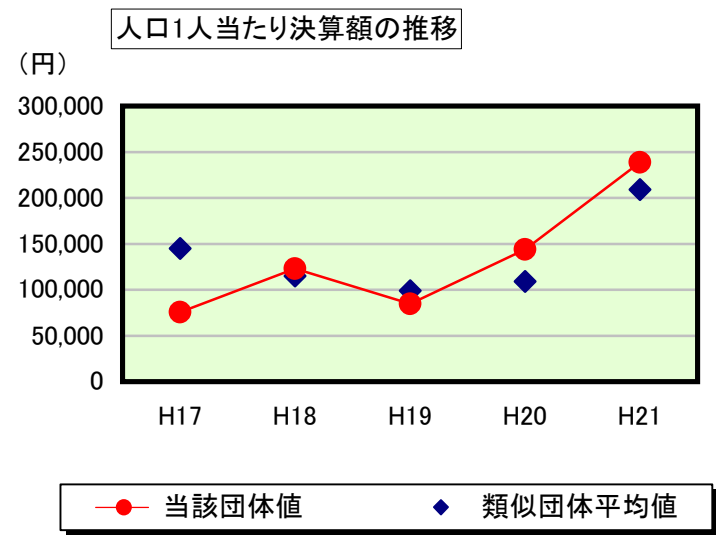
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

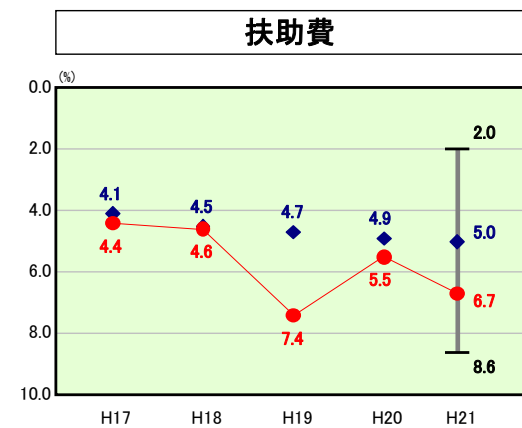
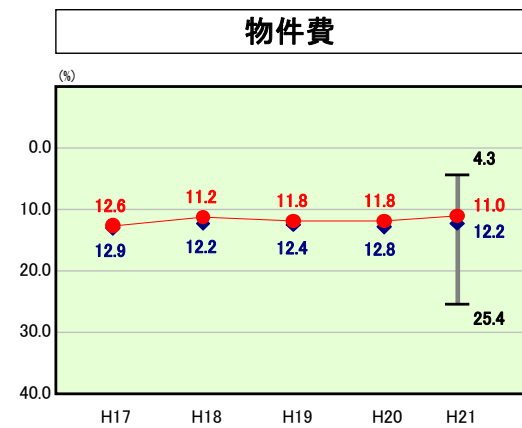
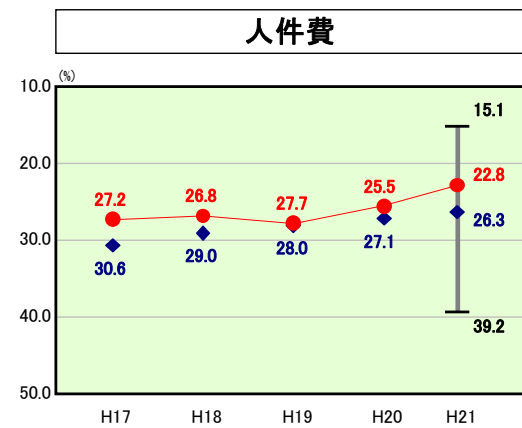
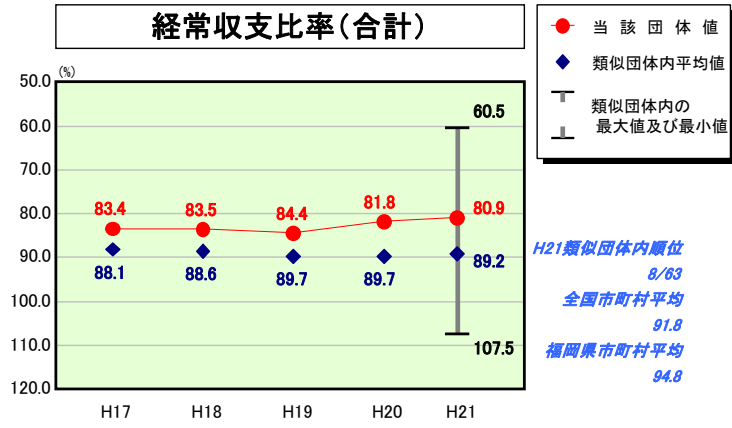


## 普通建設事業費

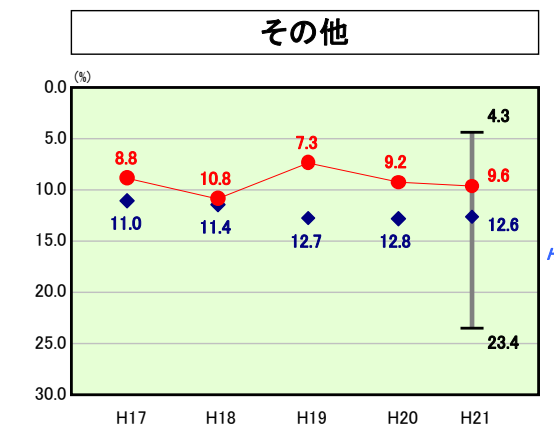
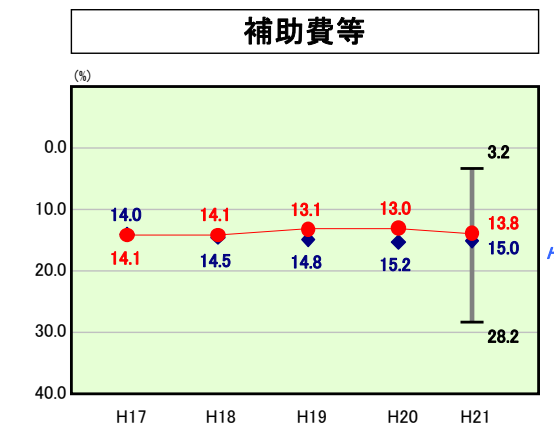
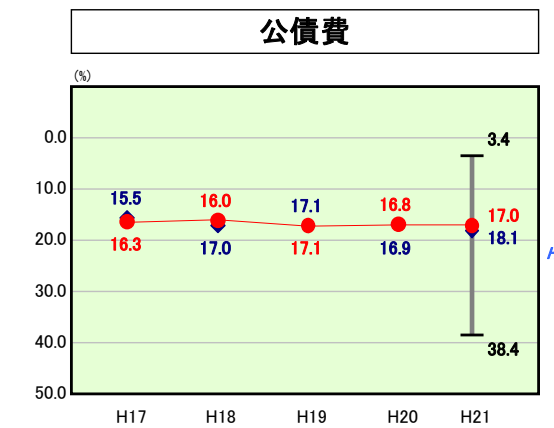
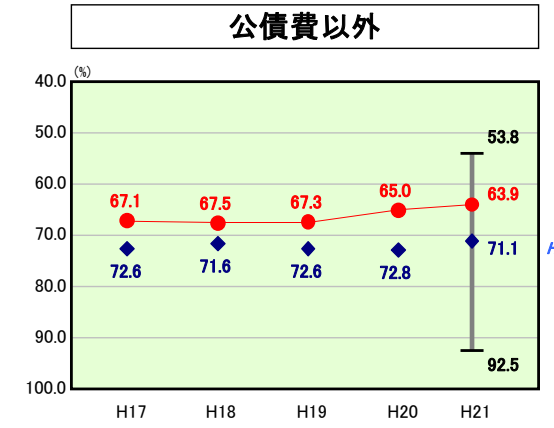
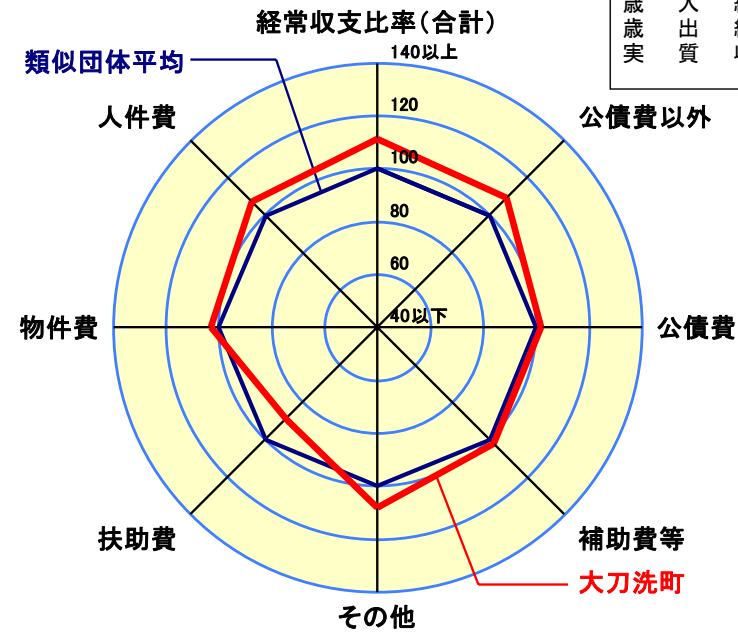
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
H19	230,452	84,570	▲ 31.2	98,969	▲ 14.0	▲ 17.2
うち単独分	189,942	69,703	91.2	58,162	▲ 19.6	110.8
H20	381,729	143,886	70.1	109,128	10.3	59.8
うち単独分	184,200	69,431	▲ 0.4	60,972	4.8	▲ 5.2
H21	620,030	238,657	65.9	209,170	91.7	▲ 25.8
うち単独分	456,544	175,729	153.1	117,028	91.9	61.2
過去5年間平均	358,204	133,133	18.2	135,495	6.1	12.1
うち単独分	202,255	75,794	37.9	78,969	6.6	31.3

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,517人(H22.3.31現在)
面積	22.83 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,732,724千円
歳入総額	5,938,632千円
歳出総額	5,626,105千円
実質収支	243,524千円



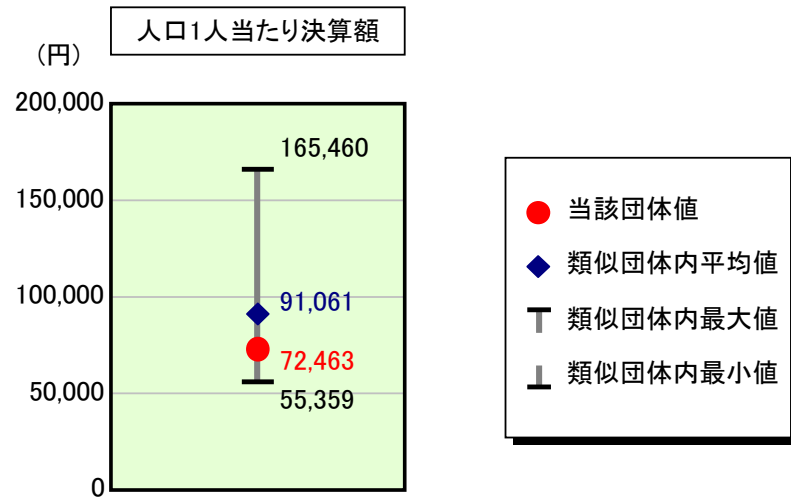
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては一部事務組合でゴミ処理や消防業務を行っていること、退職者不補充による職員数の抑制及び期末勤勉手当の削減がある。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の抑制に努める。
- 物件費  
町立保育所民営化により賃金や需用費等が減少している一方、国の地域活性化交付金を活用し、学校関係で教育用パソコン、テレビ等を購入したことにより備品購入費が増加している。今後も、事務事業の効率化や省エネ対策により経常経費節減に努める。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回ったのは、今年度に町立保育所を民営化したことにより、その分の私立保育所運営費が増加したためである。また、障害者自立支援費給付や医療費給付も上昇傾向にあり、今後は、介護予防及び健康増進事業を推進して医療費等の抑制に努める。
- 公債費  
公園や学校整備、史跡用地購入など大型の整備事業が一時期に集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ゴミ焼却場整備への繰出金・負担金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは今年度になると見込まれるので、今後は、事業内容を精査し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するよう努める。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が前年度を上回ったのは、定額給付金、子育て応援特別手当の支給と一部事務組合への補助金・負担金の増加が主な要因である。定額給付金、子育て応援特別手当は単年度のみであるが、今後は、一部事務組合分を含めあらゆる補助金・負担金等について事業内容を精査し、さらなる見直しを進めていく。
- その他  
特別会計への繰出金が主なものであり、これまで整備してきた下水道施設の地方債元利償還金に関する繰り出しが増加している。今後は、特別会計の経費節減を図り、税収を主な財源とする普通会計からの負担軽減に努める。
- 普通建設事業費  
国の地域活性化交付金や安全安心な学校づくり交付金等を活用し、学校耐震化等の公共工事を前倒しで進めたため、補助事業分の普通建設事業費が増加した。今後もあらゆる普通建設事業の費用対効果を精査し、財政負担の軽減に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



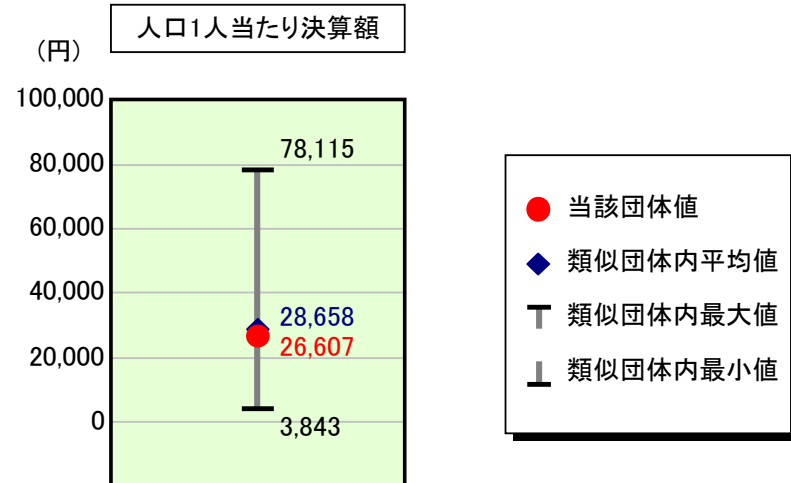
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	936,428	60,349	76,406	▲ 21.0
賃金(物件費)	45,660	2,943	5,527	▲ 46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	156,302	10,073	12,343	▲ 18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,668	3,201	3,682	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,917	1,026	1,260	▲ 18.6
▲退職金	▲ 79,560	▲ 5,127	▲ 8,719	▲ 41.2
合計	1,124,415	72,463	91,061	▲ 20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	8.44	▲ 2.83
ラスパイレス指数	98.5	96.0	2.5

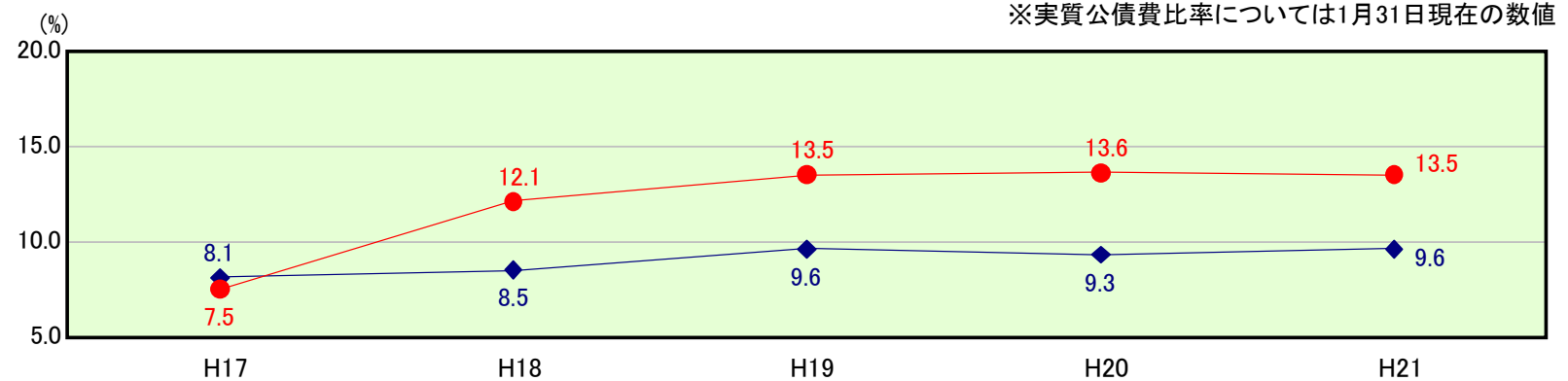
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	753,250	48,544	49,499	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,152	24,048	13,243	81.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,370	5,308	6,089	▲ 12.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,289	405	1,576	▲ 74.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 118,965	▲ 7,667	▲ 3,692	107.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 683,237	▲ 44,032	▲ 38,086	15.6
合計	412,859	26,607	28,658	▲ 7.2

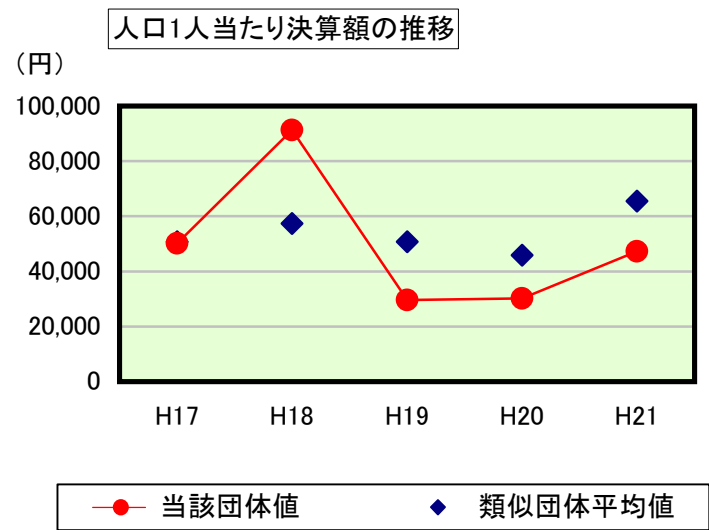
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大刀洗町

## 普通建設事業費の分析

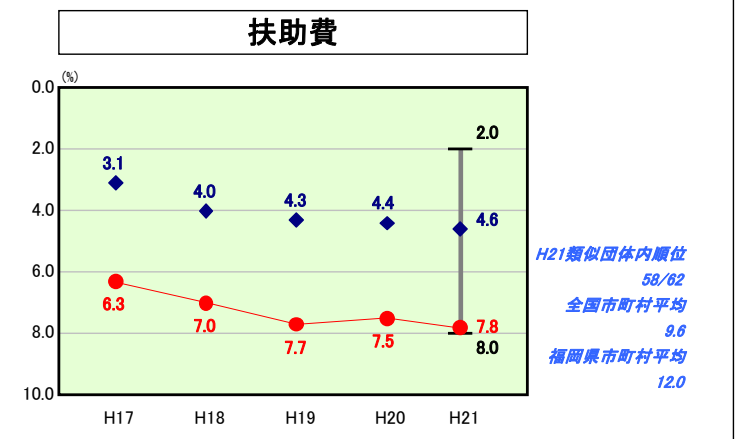
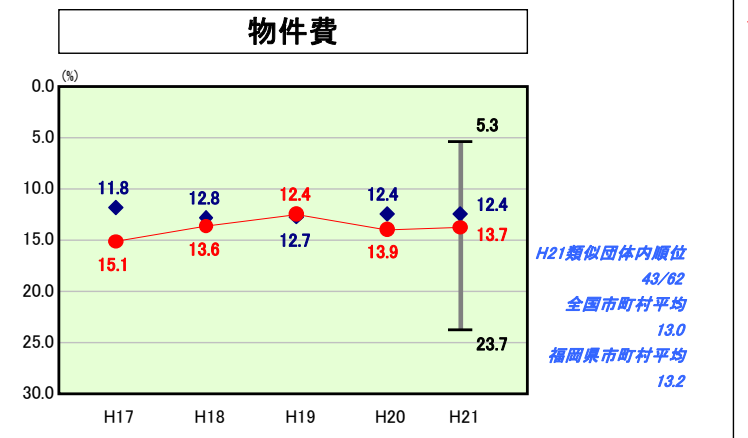
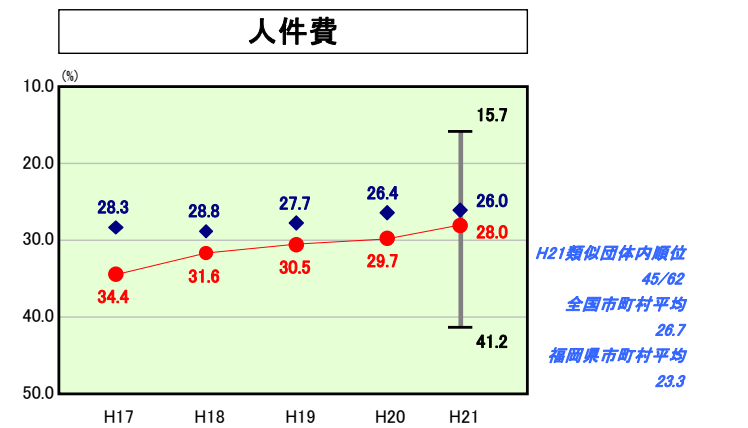
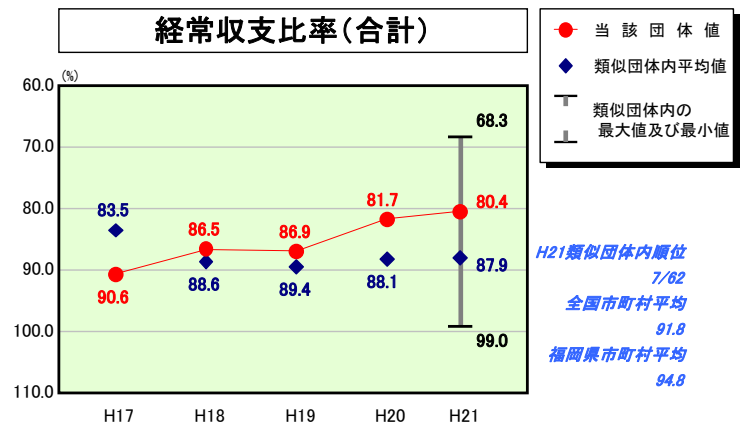


## 普通建設事業費

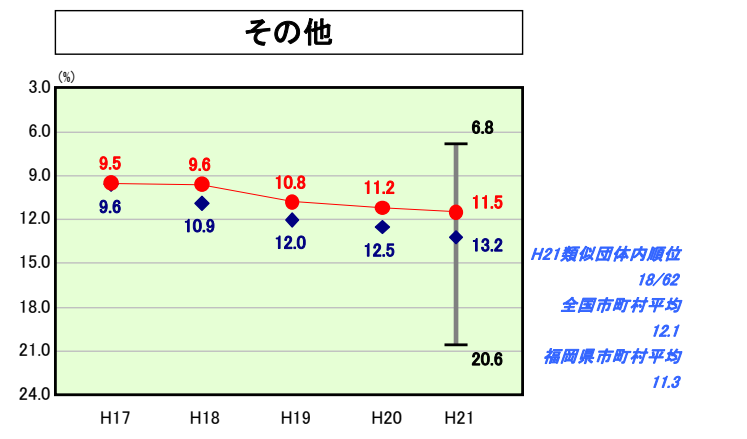
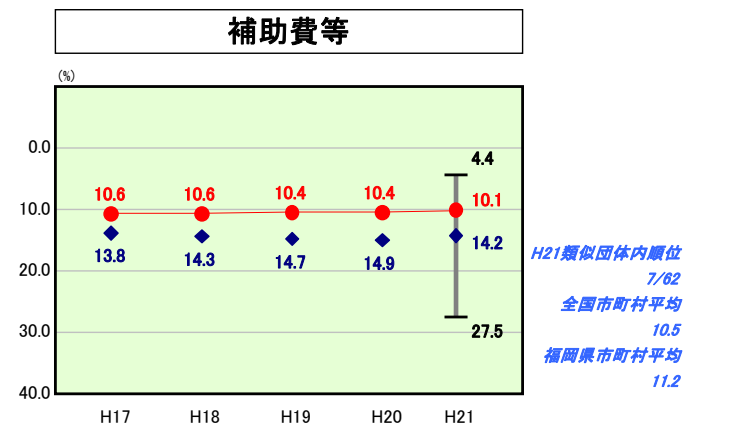
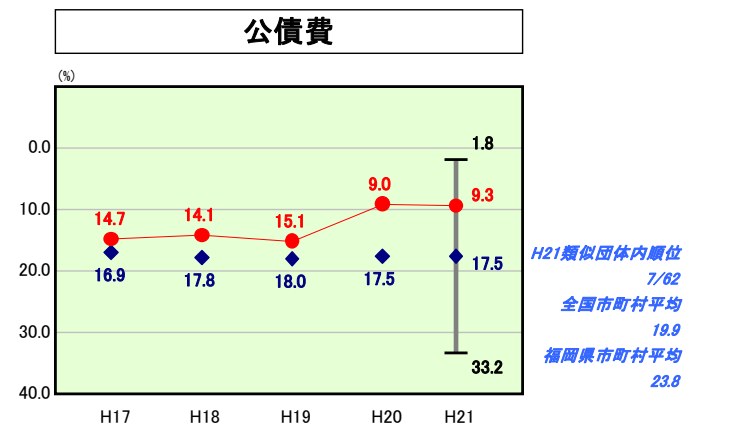
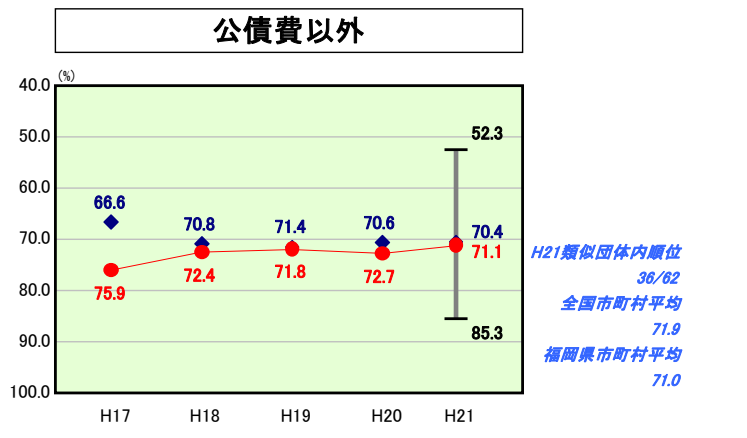
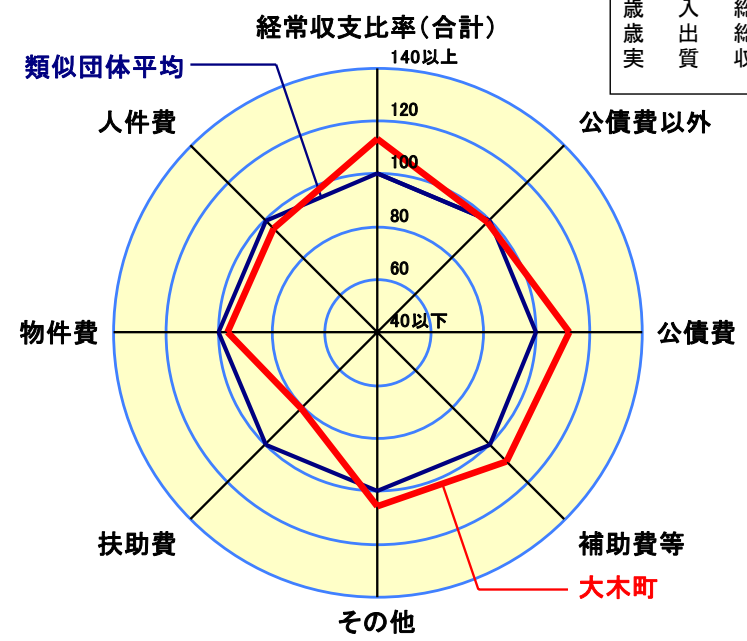
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
H19	462,089	29,623	▲ 67.6	50,788	▲ 11.5	▲ 56.1
うち単独分	225,261	14,441	▲ 66.7	26,521	▲ 24.2	▲ 42.5
H20	470,660	30,229	2.0	45,820	▲ 9.8	11.8
うち単独分	250,438	16,085	11.4	22,743	▲ 14.2	25.6
H21	733,544	47,274	56.4	65,529	43.0	13.4
うち単独分	273,222	17,608	9.5	32,858	44.5	▲ 35.0
過去5年間平均	776,019	49,719	10.3	54,049	▲ 0.8	11.1
うち単独分	425,832	27,274	▲ 11.5	29,883	▲ 4.9	▲ 6.6

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	14,557人(H22.3.31現在)
面積	18.43 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,032,817千円
歳入総額	5,479,004千円
歳出総額	5,221,701千円
実質収支	194,878千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
平成18年度より議員・農業委員の定数削減、職員の削減、職員手当の見直しなどの集中改革プランの取組により減少傾向にあったが、21年度はさらに1.7ポイントの減少となった。しかし、依然として類似団体の平均を上回っているため、今後も退職者不補充による職員数の削減などの取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費  
前年度より0.2ポイントの減少となったが、依然として類似団体の平均を上回っており、今後も、職員数の減少による臨時職員賃金や委託料の増加が見込まれるため、ごみ減量化の取組を中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費削減の取組を進める。

○扶助費  
扶助費については、これまで全国平均や県平均は下回るものの、類似団体平均を大きく上回っており、21年度は保育所運営委託料の増加により、前年度比0.3ポイント増加となった。今後も単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○公債費  
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。起債については、今後も公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲での活用を努める。

○補助費等  
平成18年度より補助金等検討委員会の提言に基づき各種補助金の見直しを実施してきたが、今後も適正化に努める。

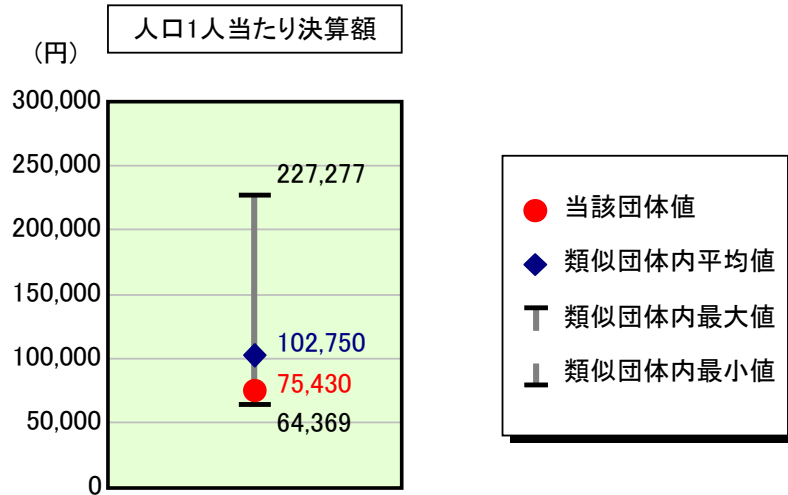
○その他  
その他に係る経常収支比率が年々増加しているのは、特別会計への繰出金の増加が要因であり、今後も医療費の増加を抑制する取組を一段と進めるとともに、保険料の適正化を図る。

○普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は、21年度は有機資源循環センター2期事業や図書・情報センター、文化ホール、道の駅など大型整備事業が集中したため大幅に増加した。今後も、新規の事業については、健全な財政運営を念頭に、事業の選択と集中を一層図りながら実施していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



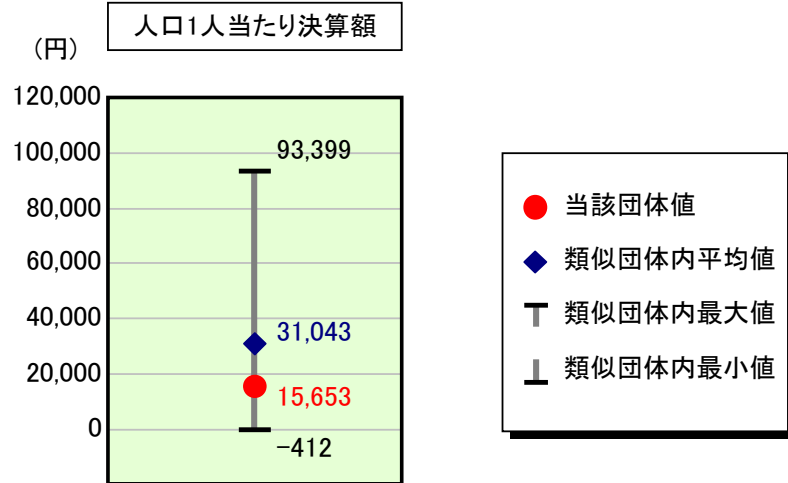
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,012	64,094	86,690	▲ 26.1
賃金(物件費)	72,388	4,973	7,046	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	126,114	8,663	12,132	▲ 28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,758	2,319	4,145	▲ 44.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,705	1,422	1,925	▲ 26.1
▲退職金	▲ 87,941	▲ 6,041	▲ 9,795	▲ 38.3
合計	1,098,040	75,430	102,750	▲ 26.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	9.88	▲ 3.22
ラスパイレス指数	101.6	94.1	7.5

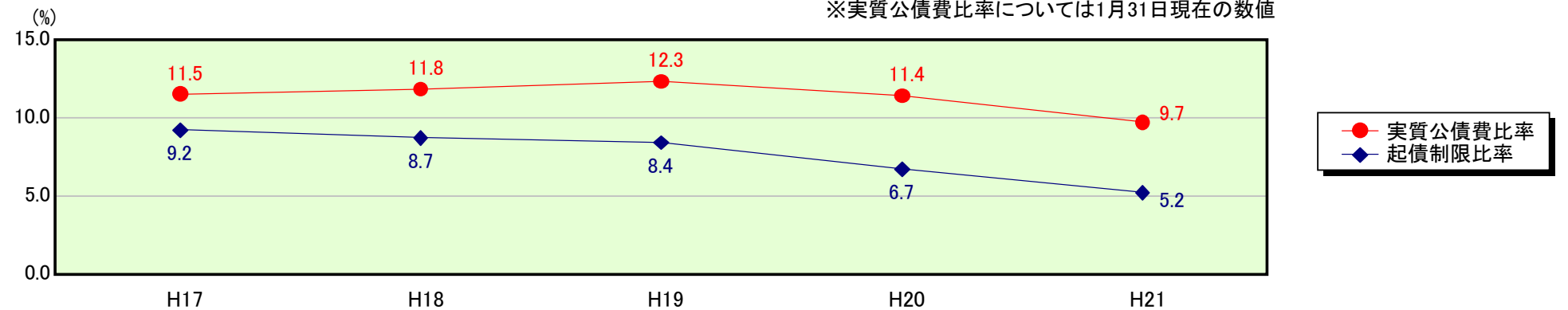
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,159	19,383	54,753	▲ 64.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48	3	13,880	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,277	1,187	6,127	▲ 80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,555	9,587	1,629	488.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 397	▲ 27	▲ 2,612	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 210,777	▲ 14,479	▲ 42,761	▲ 66.1
合計	227,865	15,653	31,043	▲ 49.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

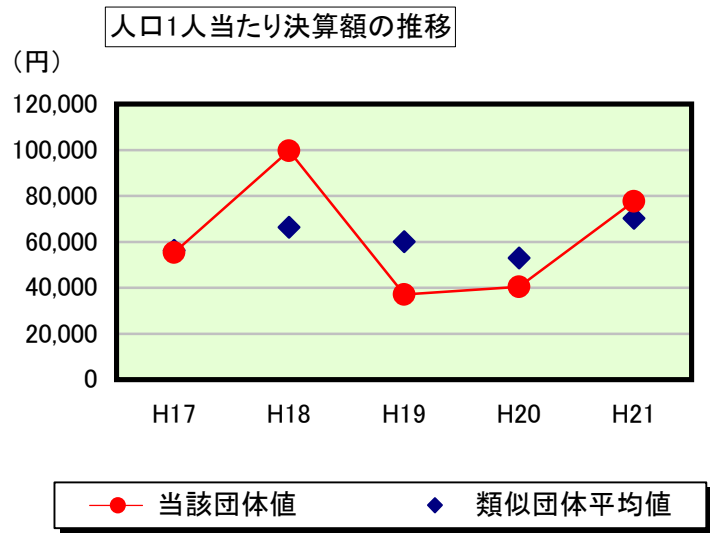




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大木町

## 普通建設事業費の分析

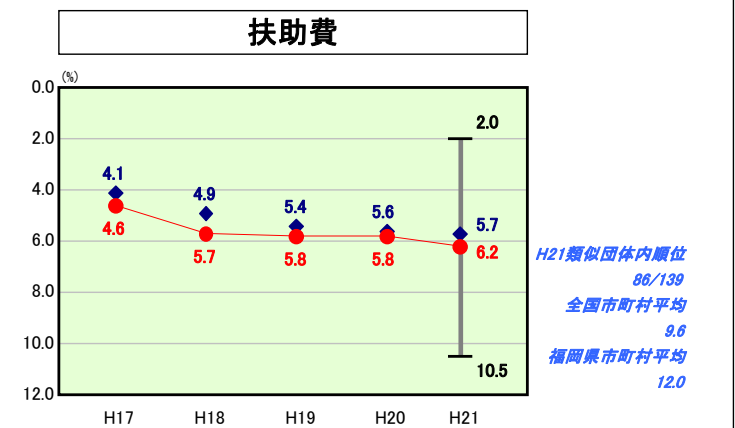
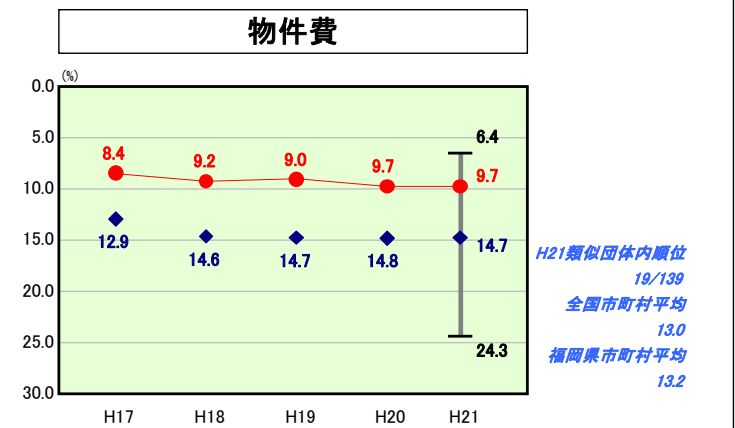
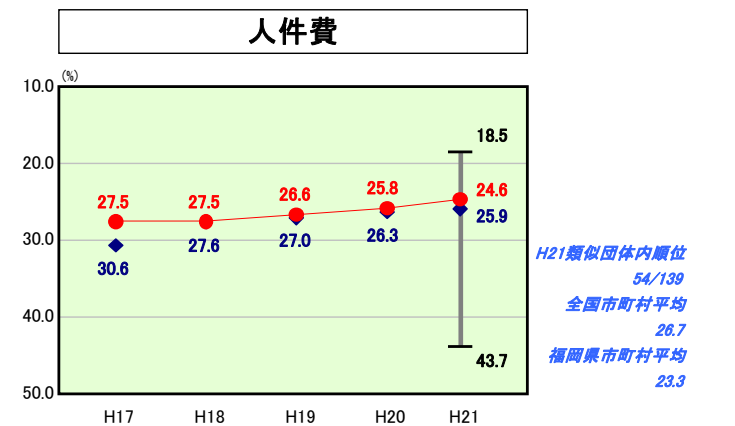
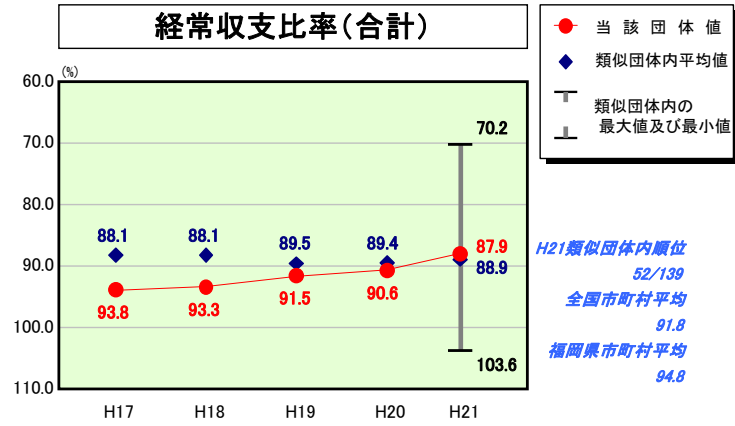


## 普通建設事業費

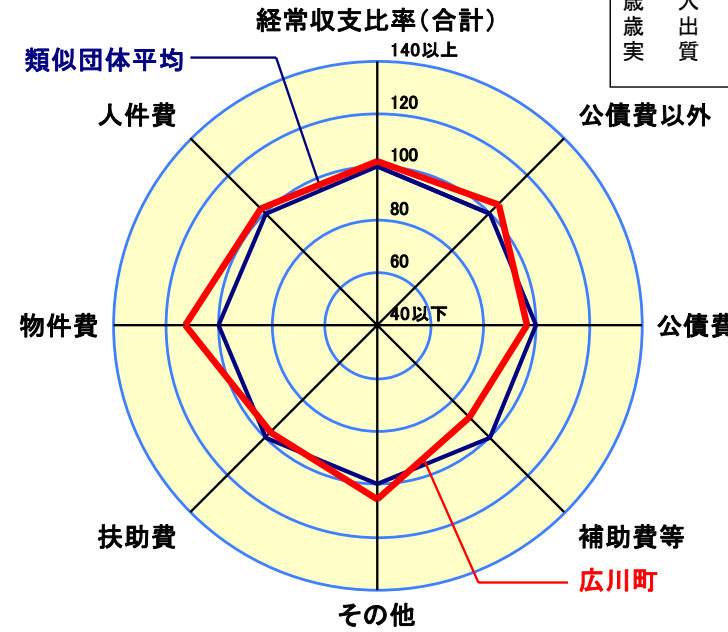
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
H20	588,661	40,461	9.0	52,940	▲ 11.9	20.9
うち単独分	182,549	12,547	38.7	28,496	▲ 7.4	46.1
H21	1,129,436	77,587	91.8	70,254	32.7	59.1
うち単独分	682,670	46,896	273.8	41,764	46.6	227.2
過去5年間平均	903,359	62,023	22.1	61,166	▲ 0.6	22.7
うち単独分	281,772	19,348	46.2	34,983	▲ 1.6	47.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,839人(H22.3.31現在)
面積	37.91km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,273,642千円
歳入総額	6,950,015千円
歳出総額	6,483,782千円
実質収支	364,601千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

○人件費  
ごみ・し尿処理や消防などを一部事務組合で行っており、その人件費は負担金(補助費等)として支出されるために、類似団体平均値を下回る。定員管理計画による定数削減を含め、各種手当ての見直しにより、総額の抑制を図る。

○物件費  
物件費についても一部事務組合の加入状況などの影響により、類似団体平均値を5ポイント下回っている。行財政改革の一環として、ごみ収集業務と中学校給食調理業務の民間委託や都市公園等の指定管理制度の導入などを行ってきたが、今後も小学校給食業務の民間委託なども予定しており物件費の増大が見込まれるため、一層の経費節減を行う。

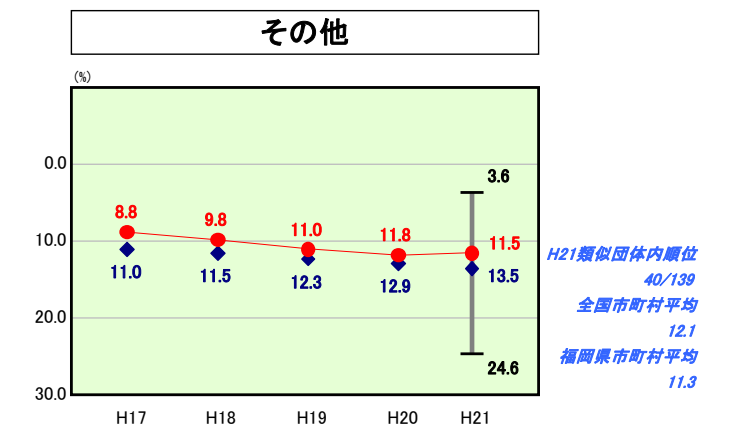
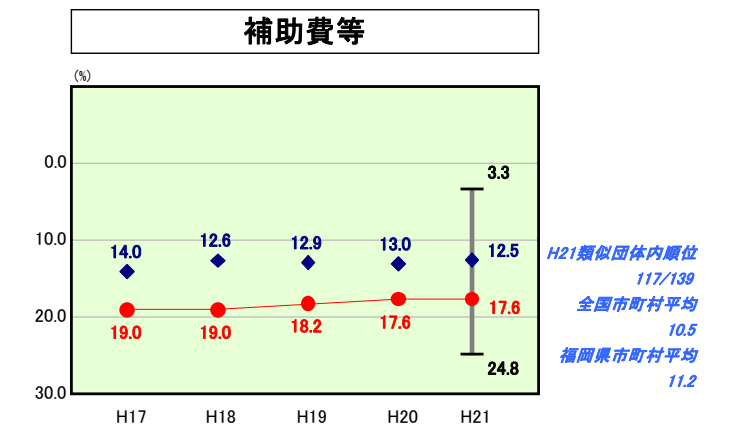
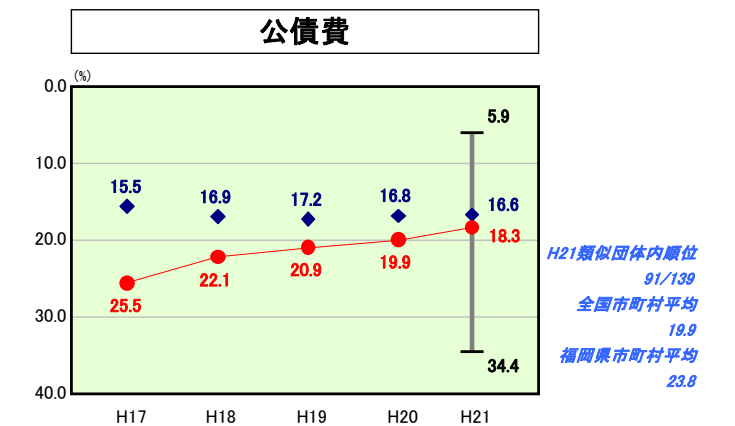
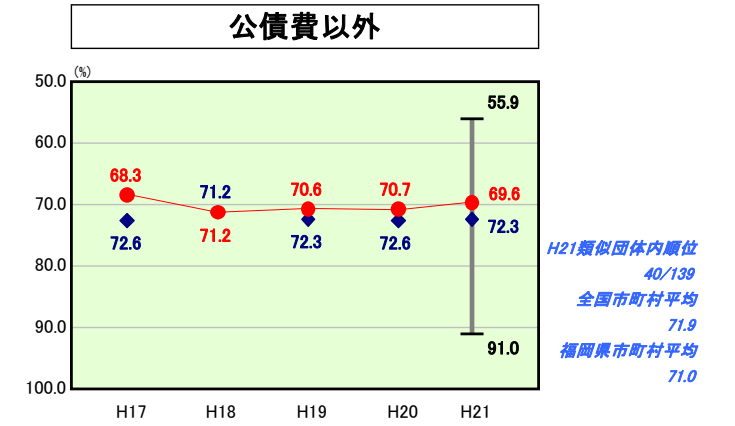
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っている。扶助費の中でも児童福祉費関係が他団体より高額となっているが、子育て支援を町の重点施策と位置付けており、乳幼児医療扶助事業を独自に行っているためである。今後は独自の施策を実施しながら、全体としては類似団体平均となるように努める。

○補助費等  
ごみ・し尿処理、消防その他の一部事務組合への加入団体が多いことなどによりその負担金が多大であり、類似団体平均値を大幅に上回っている。町単独補助金は過去に見直しを実施してきたが、今後は一部事務組合の効率化へ働きかけなどが必要である。

○公債費  
地方債の元利償還金のピークが平成17年度であり類似団体平均値を大幅に上回っていたが、それ以降は借入れ抑制により徐々に減少してきた。あわせて、20・21年度には補償金免除繰上償還を行い経常的な公債費の削減に努めたが、近年の臨時財政対策債の増額発行による償還額の増により、公債費は下げ止まりの傾向にある。引き続き、財政指針に基づき臨時財政対策債以外の借入額を抑制する。

○その他  
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他については、特別会計などへの繰出金が主なものであるが、特別会計のうち国民健康保険特別会計が赤字であり、また、水道事業会計も赤字であるために今後その補てん的な繰出金も必要となる可能性もある。よって、各会計の効率化や受益者負担の適正化を図っていく。

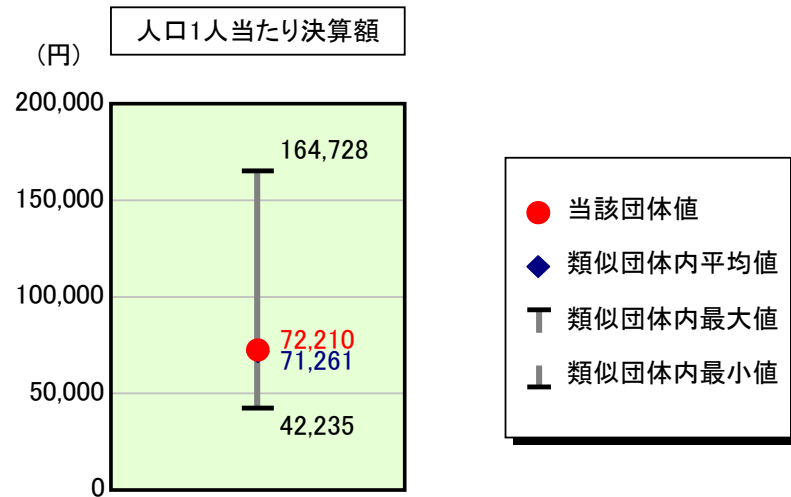
○普通建設事業費  
21年度の普通建設事業の決算額は、国の地域活性化事業等の実施により、前年度より1億3,000万円程度増加した。しかし、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を下回っている。行財政改革の中で普通建設事業は抑制してきたが、学校施設をはじめ各種施設の老朽化が目立ってきており、財政指針に基づき、基金の積み増しなどにより財源を確保し計画的に事業を実施する。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 広川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



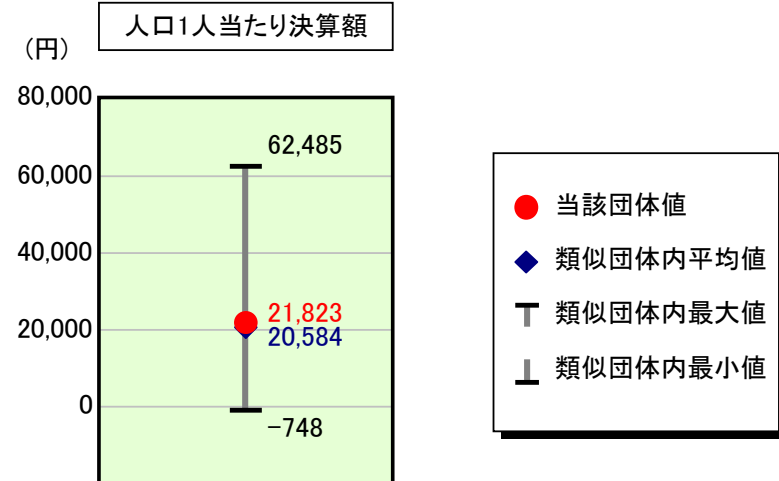
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,148,242	57,878	61,270	▲ 5.5
賃金(物件費)	79,617	4,013	4,851	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	210,744	10,623	7,222	47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	2	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,862	4,126	2,943	40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,715	1,044	1,257	▲ 16.9
▲退職金	▲ 108,608	▲ 5,474	▲ 6,426	▲ 14.8
合計	1,432,577	72,210	71,261	1.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	6.84	▲ 1.09
ラスパイレス指数	99.1	96.5	2.6

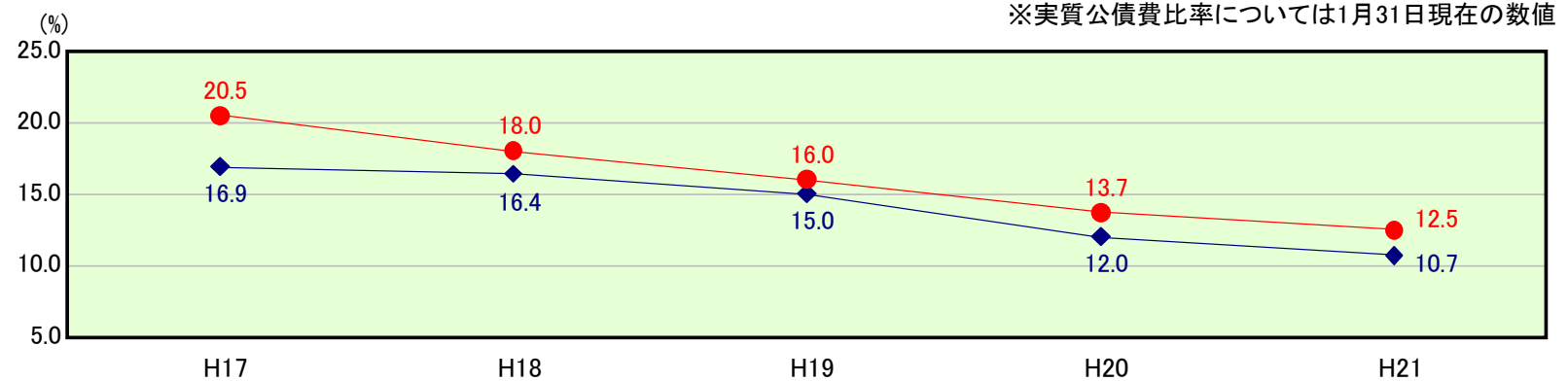
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	792,390	39,941	36,685	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,879	2,968	10,622	▲ 72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,703	7,848	3,869	102.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,795	1,199	1,789	▲ 33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 9,251	▲ 466	▲ 3,792	▲ 87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 588,576	▲ 29,668	▲ 28,613	3.7
合計	432,940	21,823	20,584	6.0

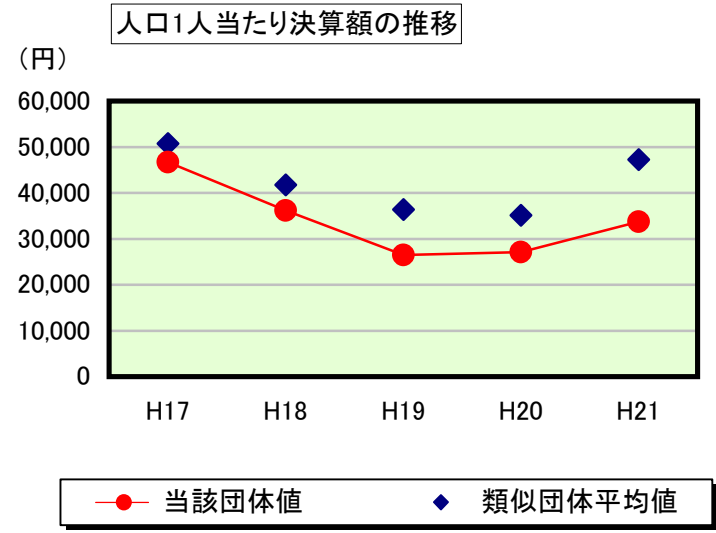
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 広川町

## 普通建設事業費の分析

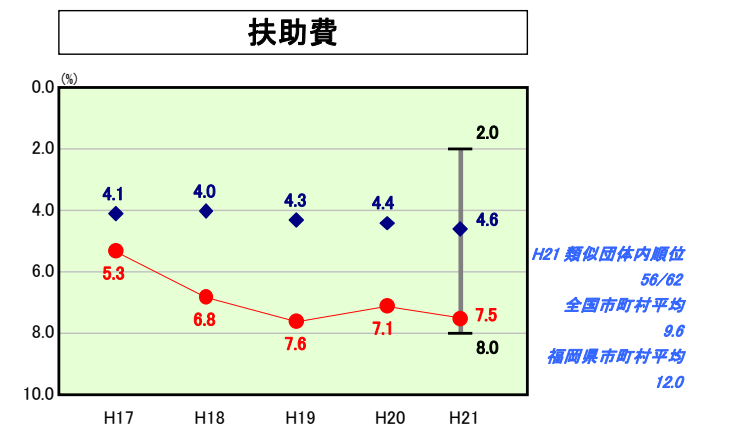
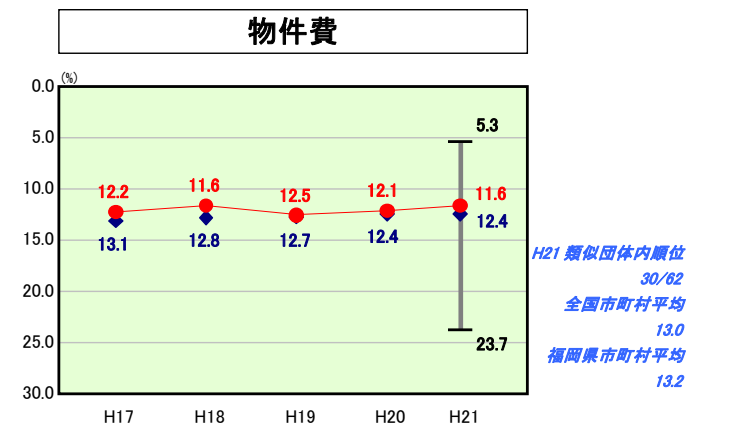
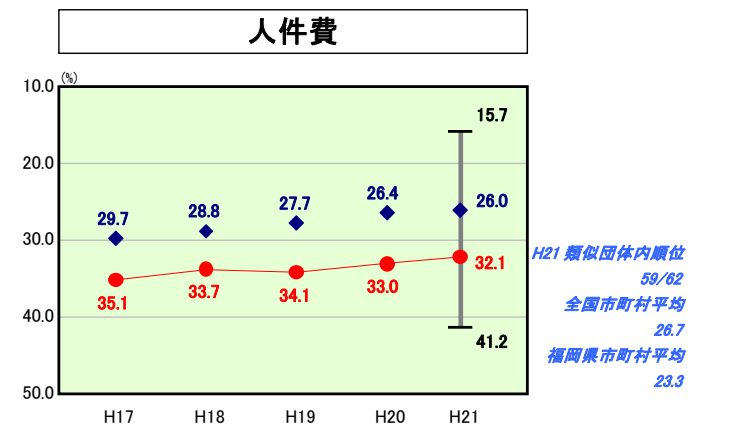
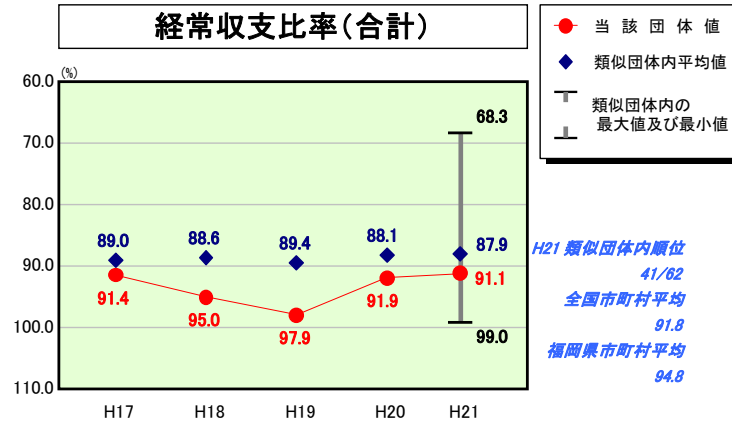


## 普通建設事業費

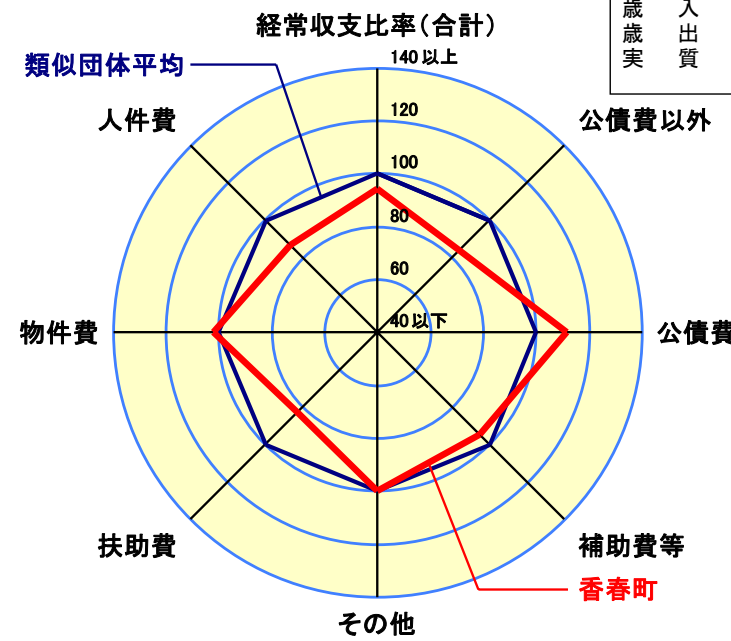
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
H19	522,753	26,451	▲ 26.9	36,358	▲ 12.9	▲ 14.0
うち単独分	400,270	20,254	▲ 34.2	21,039	▲ 18.6	▲ 15.6
H20	537,107	27,097	2.4	35,141	▲ 3.3	5.7
うち単独分	458,309	23,121	14.2	20,483	▲ 2.6	16.8
H21	669,477	33,746	24.5	47,258	34.5	▲ 10.0
うち単独分	551,188	27,783	20.2	27,842	35.9	▲ 15.7
過去5年間平均	674,160	34,035	▲ 6.4	42,245	▲ 6.6	0.2
うち単独分	576,703	29,113	▲ 6.4	25,504	▲ 6.8	0.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	12,586 人(H22.3.31 現在)
面積	44.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,088,593 千円
歳入総額	5,782,822 千円
歳出総額	5,397,270 千円
実質収支	253,496 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**■ 人件費**  
 人件費の経常収支比率は32.1%で類似団体平均より6.1ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、財政の硬直状態が続いているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

**■ 物件費**  
 物件費の経常収支比率は11.6%で類似団体平均より0.8ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見てみると、旅費、交際費、需用費、備品購入費、委託料が、類似団体平均より多くなっています。今後とも事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

**■ 扶助費**  
 扶助費の経常収支比率は7.5%で類似団体平均を2.9ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見てみると、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。今後とも住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

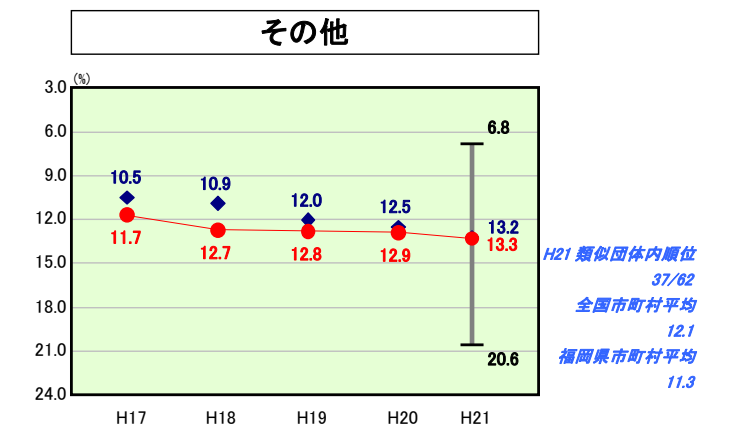
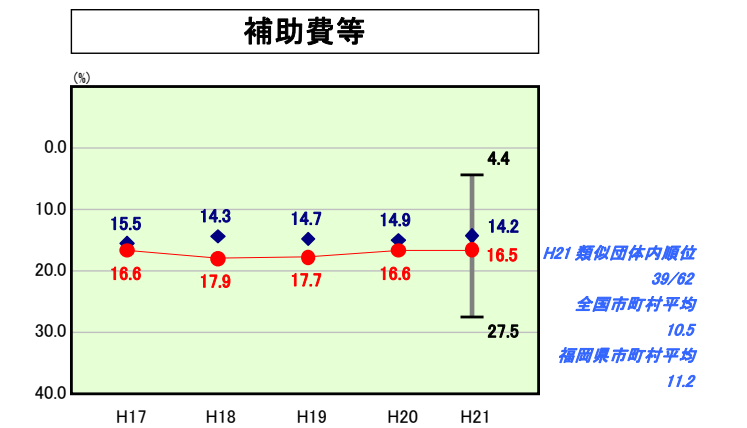
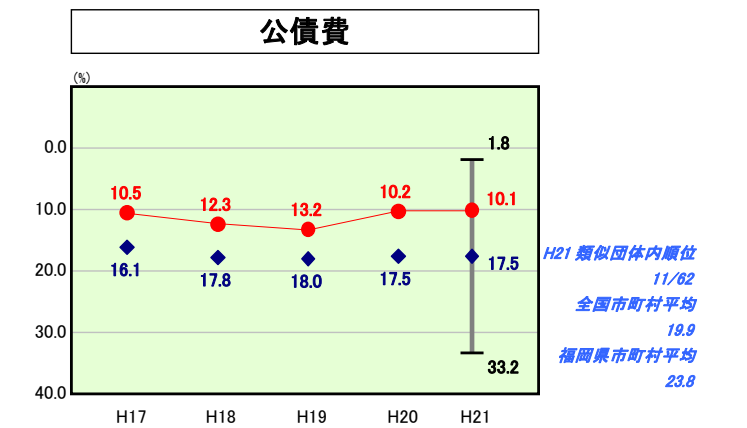
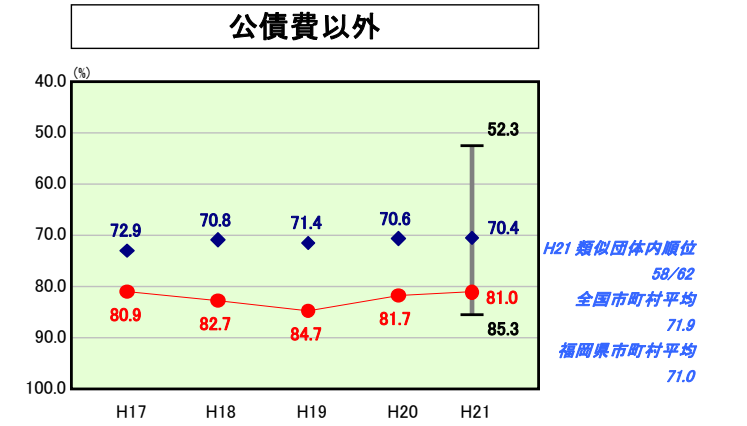
**■ 公債費以外**  
 公債費以外の経常収支比率は81.0%と類似団体平均を10.6ポイントも上回っています。今後は公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

**■ 公債費**  
 公債費の経常収支比率は10.1%で類似団体平均より7.4ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還や起債事業の厳選など、これまで適切な地方債管理を実施してきたことにもよりますが、他方で主な公共施設についての償還が終了していることも事実です。今後は、短期的に見ても、近年発行した地方債の償還が本格化することに伴い、公債費の増加が見込まれているところですが、中長期的にも、多数存在する老朽化施設の更新を控え、町債の発行が予測されますので、公債費以外の経費削減や財源確保などを計画的に実施していきます。

**■ 補助費等**  
 補助費等の経常収支比率は16.5%で類似団体平均を2.3ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が類似団体を上回っているためで、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

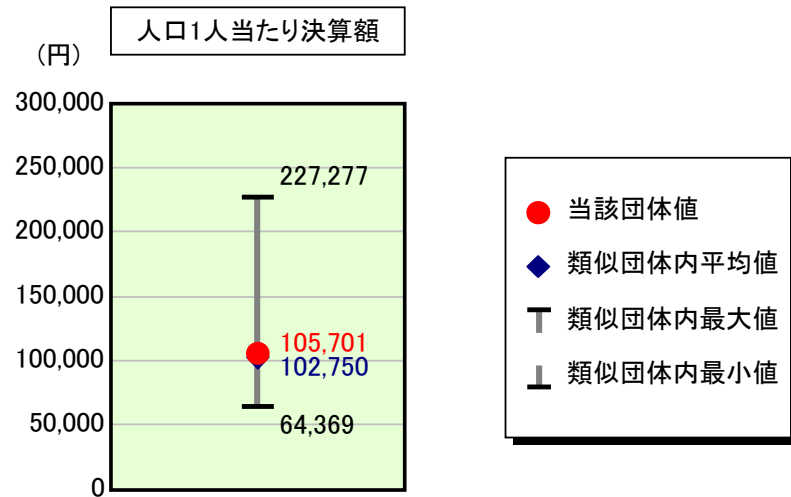
**■ その他**  
 その他の経常収支比率は13.3%で類似団体平均を0.1ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いためで、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

**■ 普通建設事業費**  
 人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に減少したのは、改良住宅建設事業と道の駅建設事業で事業が完了したためです。なお、現時点では目立った大型事業の予定がない状況ですが、新たな需要に対しては厳正な選別を行い、適切な投資に努めます。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



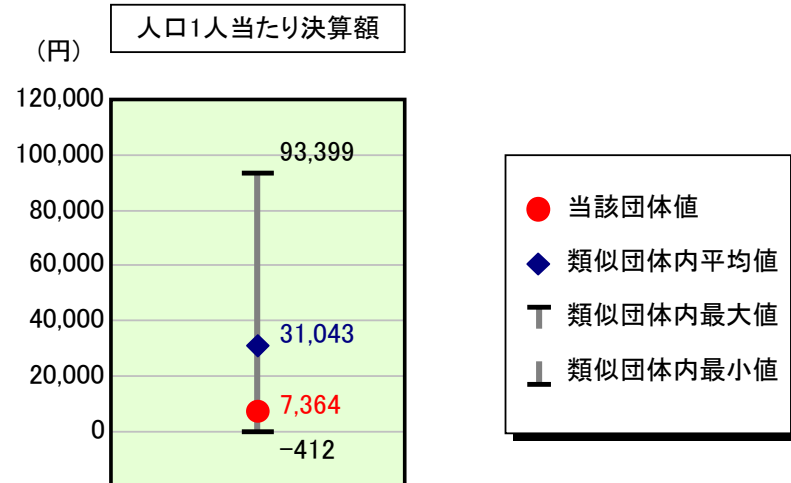
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,204	89,163	86,690	2.9
賃金(物件費)	88,572	7,037	7,046	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,977	11,439	12,132	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,656	2,197	4,145	▲ 47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,915	3,728	1,925	93.7
▲退職金	▲ 98,977	▲ 7,864	▲ 9,795	▲ 19.7
合計	1,330,347	105,701	102,750	2.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.81	9.88	0.93
ラスパイレス指数	95.6	94.1	1.5

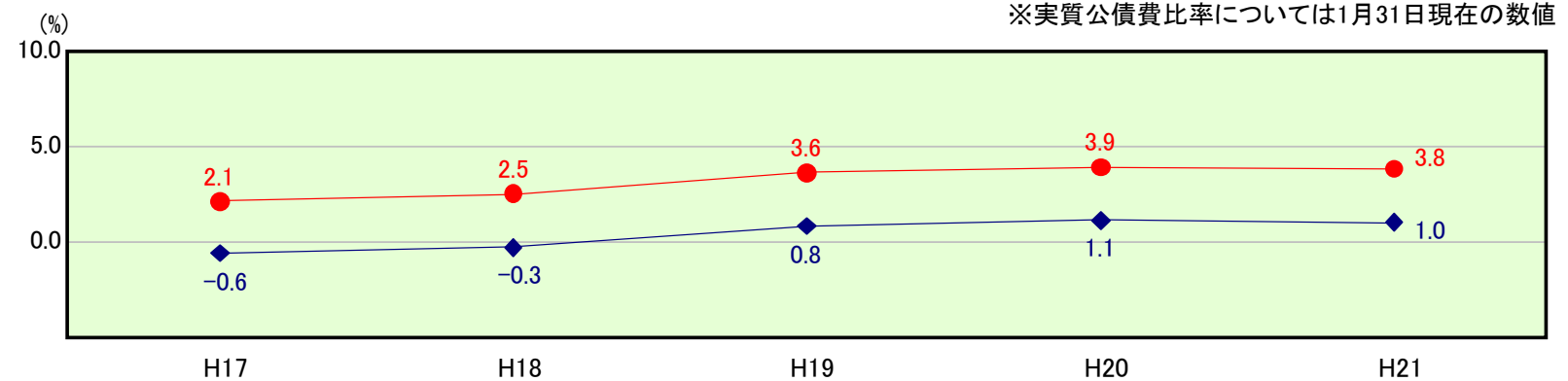
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,639	28,416	54,753	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,001	1,033	13,880	▲ 92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,096	11,449	6,127	86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	506	40	1,629	▲ 97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 45,535	▲ 3,618	▲ 2,612	38.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,028	▲ 29,956	▲ 42,761	▲ 29.9
合計	92,679	7,364	31,043	▲ 76.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

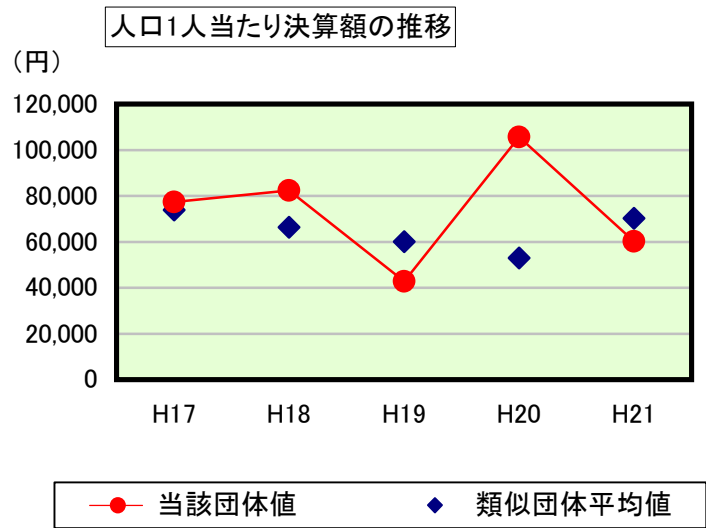


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 香春町

## 普通建設事業費の分析

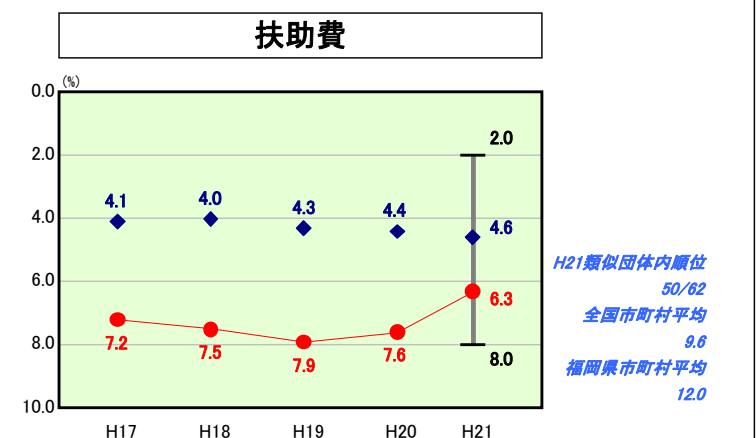
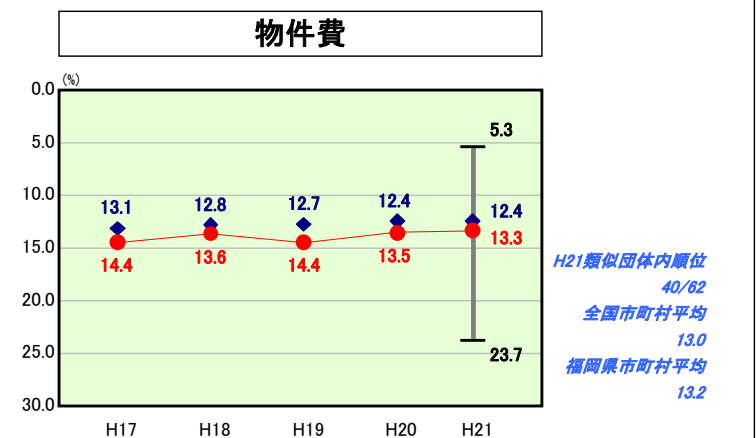
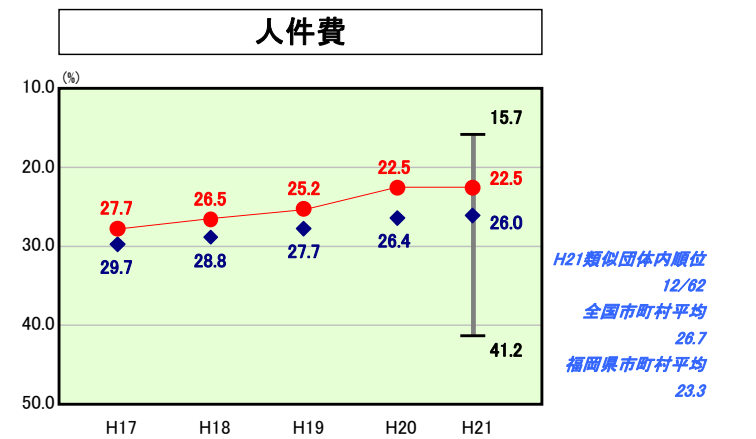
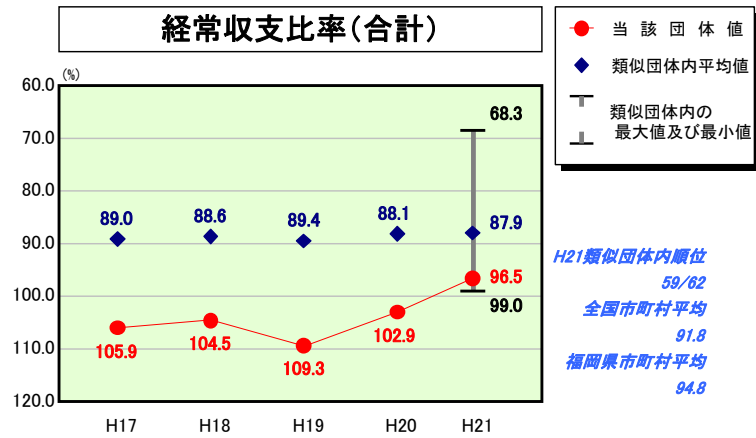


## 普通建設事業費

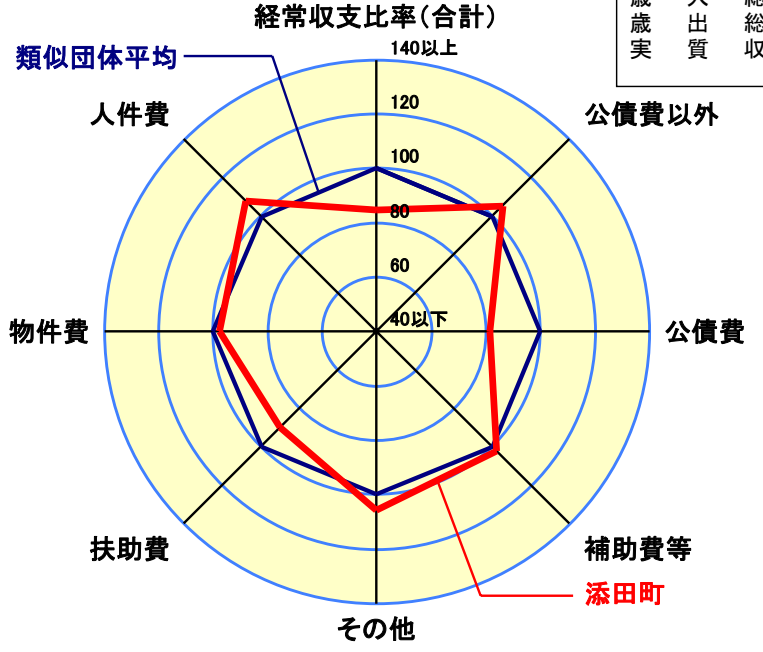
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
H20	1,342,634	105,578	146.6	52,940	▲ 11.9	158.5
うち単独分	682,217	53,646	100.7	28,496	▲ 7.4	108.1
H21	757,402	60,178	▲ 43.0	70,254	32.7	▲ 75.7
うち単独分	500,133	39,737	▲ 25.9	41,764	46.6	▲ 72.5
過去5年間平均	944,567	73,655	10.6	64,685	1.5	9.1
うち単独分	494,676	38,629	6.6	35,783	3.4	3.2

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,600人(H22.3.31現在)
面積	132.10 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,001,727千円
歳入総額	7,295,682千円
歳出総額	7,044,081千円
実質収支	218,009千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として職員の退職に伴う新規採用の抑制によるものである。しかし、施設の臨時職員や小学校の複式学級解消のための講師の増等により臨時職員給は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、削減に努める。

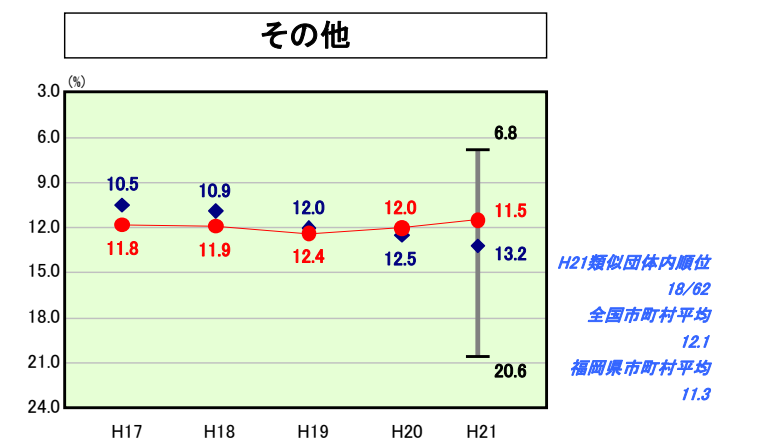
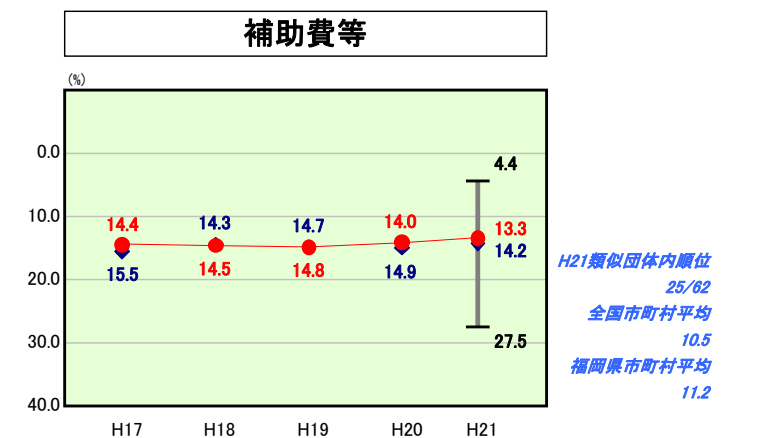
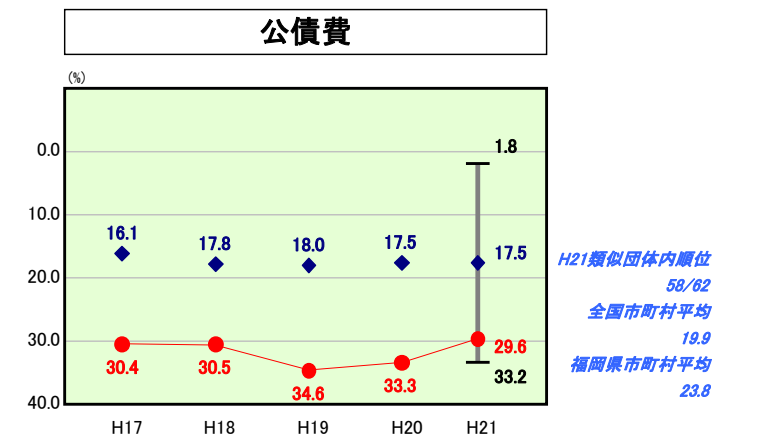
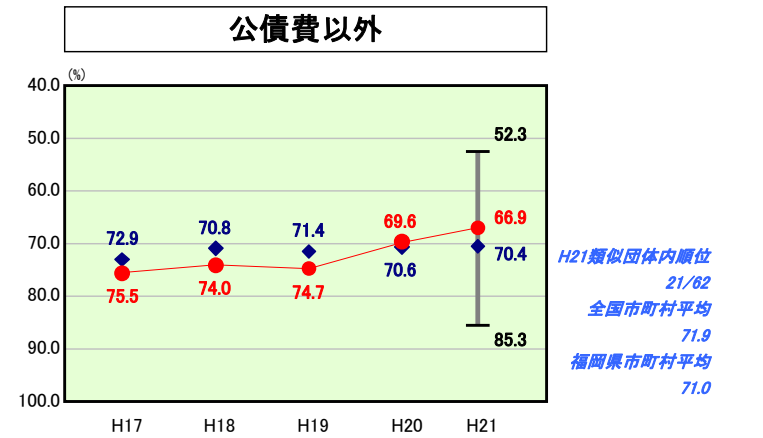
○物件費  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは各公共施設の維持管理経費と公の施設の直営化によるものである。今後も施設の維持管理経費や事務事業の見直しを行い、更なる削減を行うとともに効果的・効率的な施設管理に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは老人福祉施設や児童福祉施設の直営化や少子化対策、障害者福祉事業に伴う給付費の増加に伴うものである。今後は、医療費の抑制等を行い、財政を圧迫する上昇に歯止めをかける。

○公債費  
近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんで公債費に係る経常経費は類似団体平均を12.1ポイント上回っている。19年度と20年度に公債費の繰上償還を行ったため前年度より3.7ポイント改善されたが、依然大きく上回っているため、今後も事業内容の精査を行い、公債費の抑制に努める。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金について事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。

○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度に比べ大幅に減少したのは、21年度に実施した地域情報通信基盤整備事業や育苗施設の改修等の大型が終了したためである。しかし、介護基盤緊急整備事業による公民館等の改修事業や公営住宅の建替事業を実施したため類似団体平均を上回っている。今後も公営住宅の建替事業を予定しており、その他の普通建設事業については必要性や優先性を考慮し、新規事業の抑制に努める。

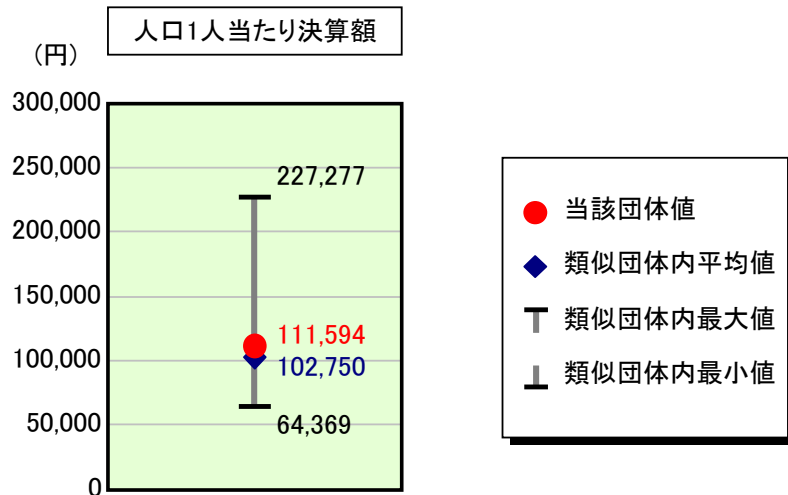




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 添田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



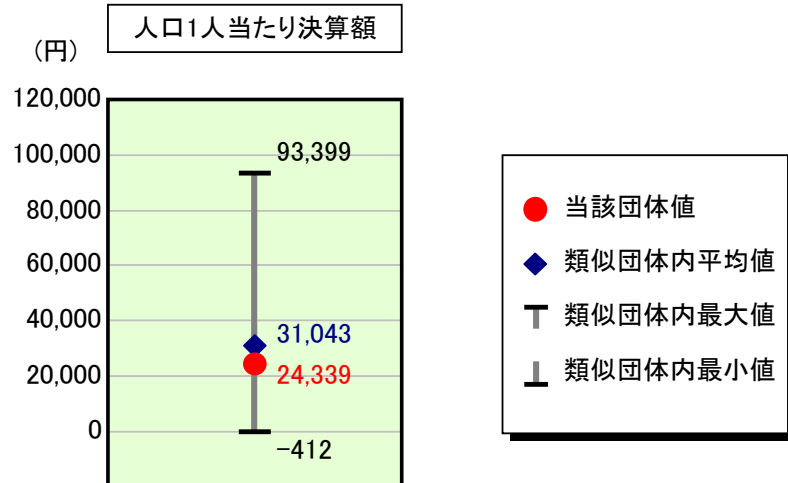
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,143,161	98,548	86,690	13.7
賃金(物件費)	60,433	5,210	7,046	▲ 26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,893	12,405	12,132	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,896	1,715	4,145	▲ 58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,367	1,497	1,925	▲ 22.2
▲退職金	▲ 90,254	▲ 7,781	▲ 9,795	▲ 20.6
合計	1,294,496	111,594	102,750	8.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.00	9.88	0.12
ラスパイレス指数	90.5	94.1	▲ 3.6

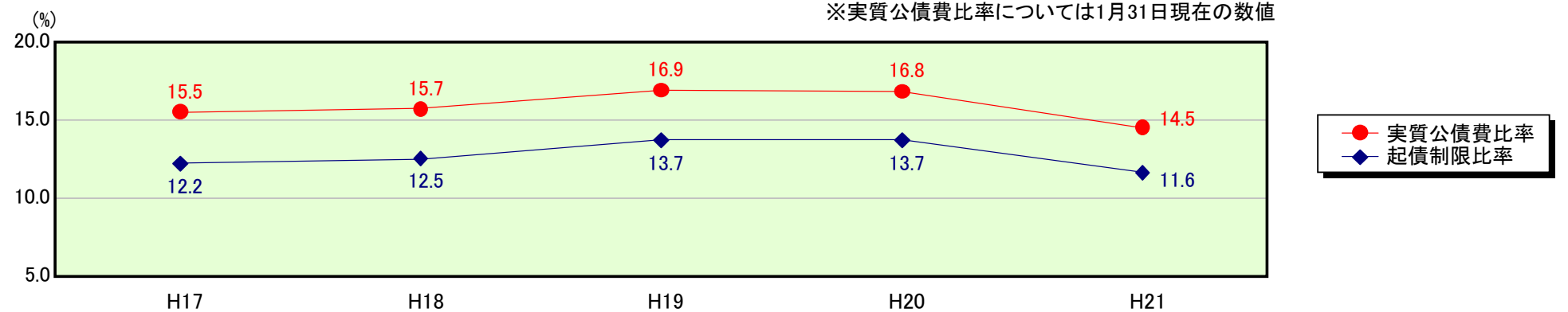
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,231,860	106,195	54,753	94.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,257	281	13,880	▲ 98.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,452	12,367	6,127	101.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	1	22	▲ 95.5
▲特定財源の額	▲ 41,072	▲ 3,541	▲ 2,612	35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,055,178	▲ 90,964	▲ 42,761	112.7
合計	282,332	24,339	31,043	▲ 21.6

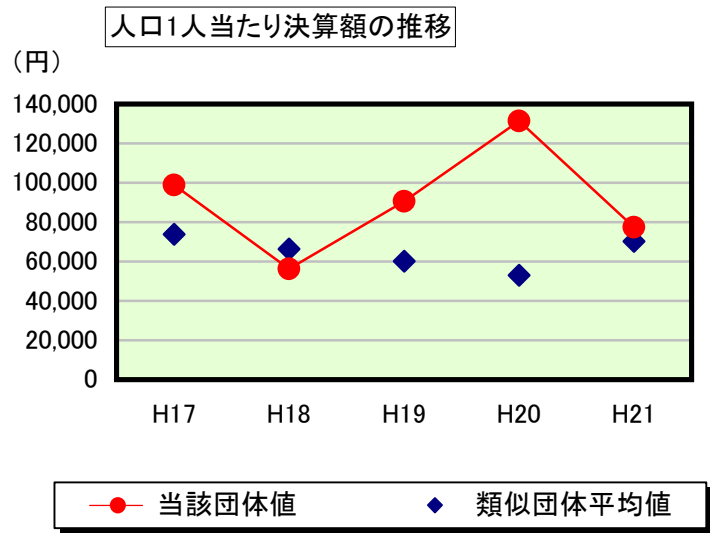
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 添田町

## 普通建設事業費の分析

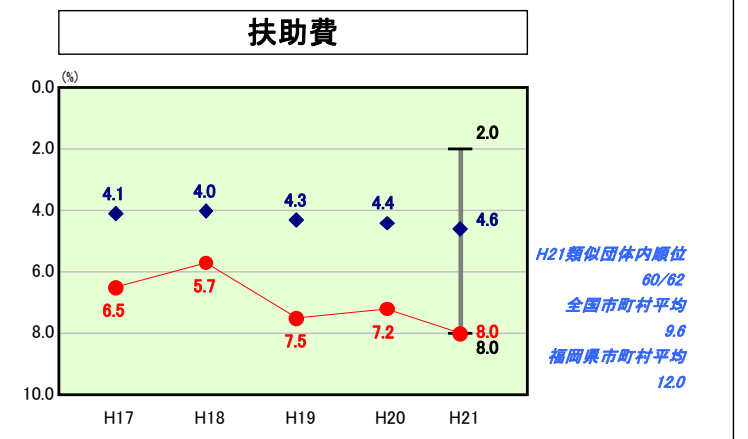
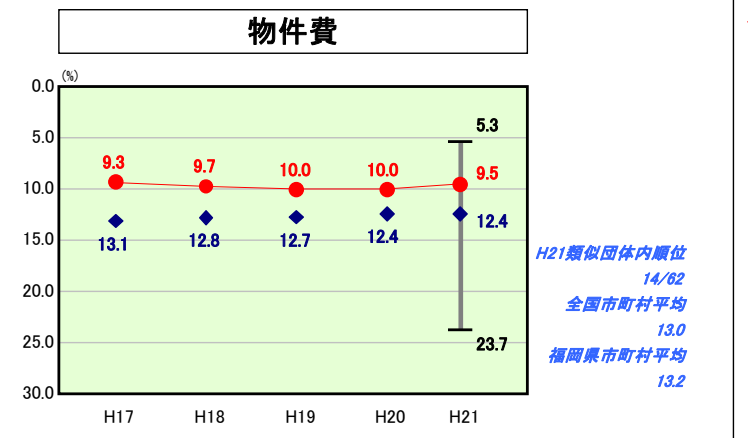
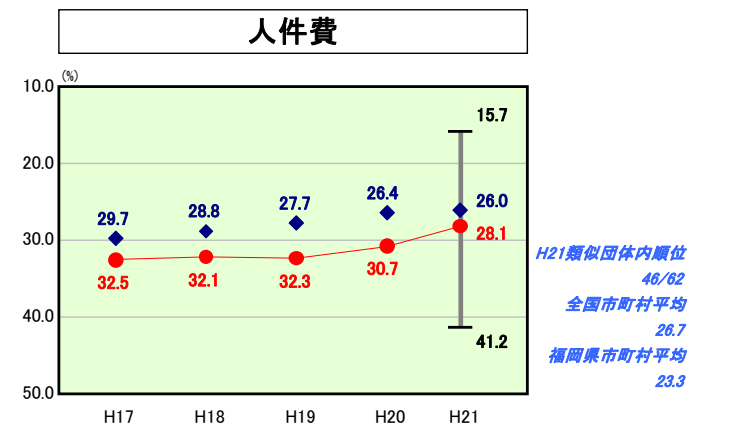
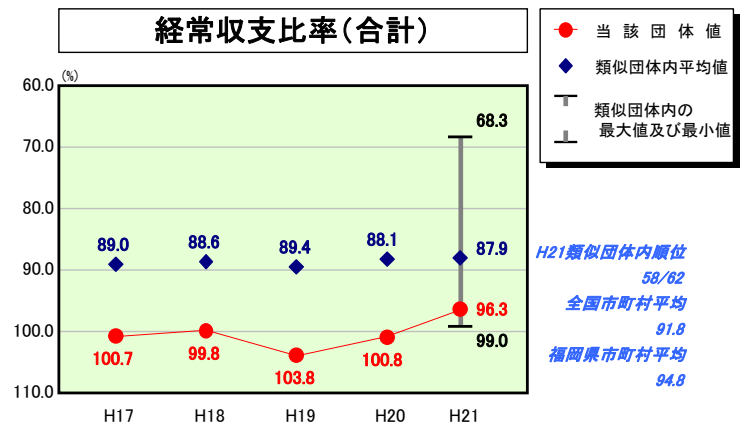


## 普通建設事業費

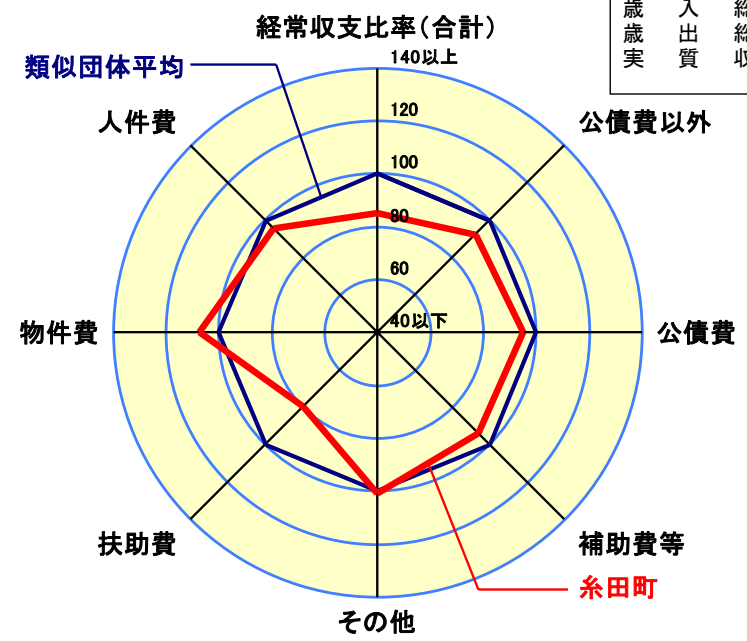
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
H21	898,710	77,475	▲ 41.1	70,254	32.7	▲ 73.8
うち単独分	500,806	43,173	▲ 44.0	41,764	46.6	▲ 90.6
過去5年間平均	1,088,809	90,909	▲ 0.8	64,685	▲ 1.2	0.4
うち単独分	776,955	64,679	▲ 5.3	35,783	▲ 0.8	▲ 4.5

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	9,986人(H22.3.31現在)
面積	8.04km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,588,469千円
歳入総額	5,076,796千円
歳出総額	4,560,042千円
実質収支	425,487千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
公立保育所等の直営施設が多く、類似団体平均より2.1ポイント高くなっている。また、ゴミ処理、し尿処理業務等を一部事務組合で行っており、それらの人件費を含めるとさらに高くなる。平成18年2月に集中改革プランを策定し、平成17年4月現在183名の職員を平成23年4月までに164名まで10.4%の純減を目指している。平成22年4月現在169名7.7%の純減を達成している。

○物件費  
公共施設の管理において直営が多く委託料が低く抑えられており、類似団体平均より2.9ポイント低くなっている。今後は指定管理者制度を推進し、コスト削減を図っていく。

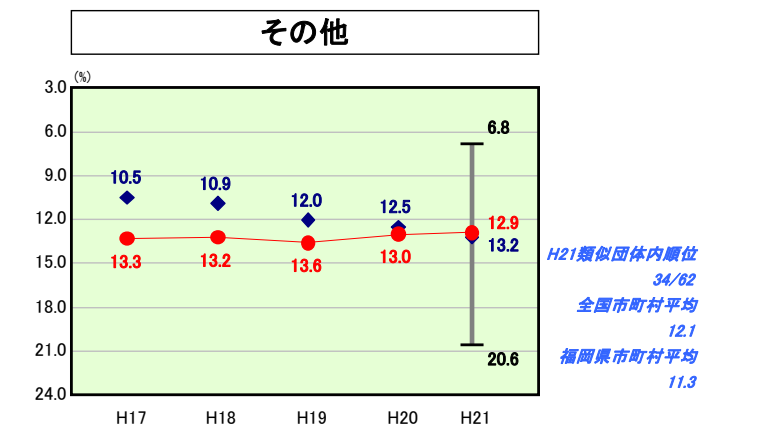
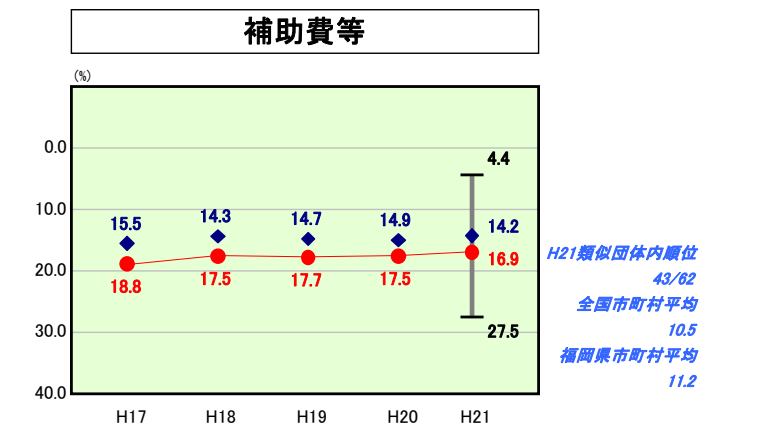
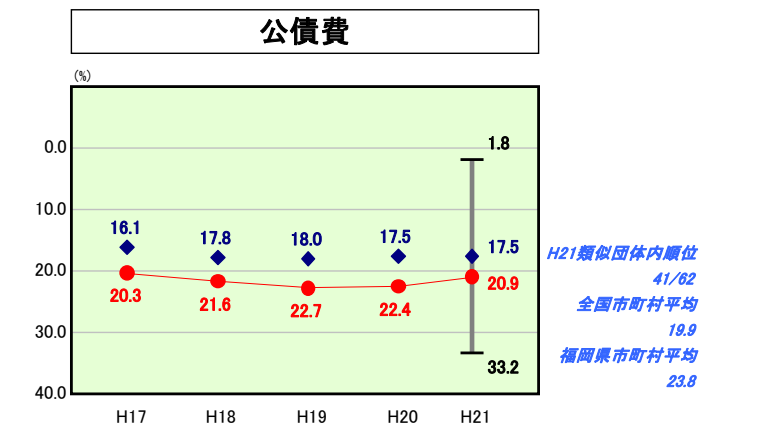
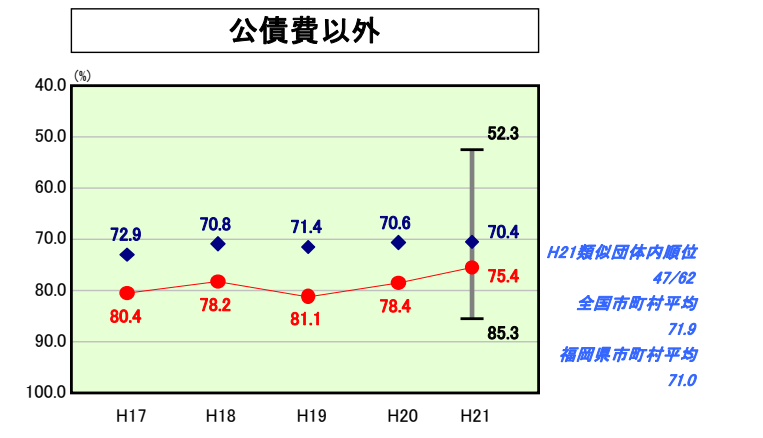
○扶助費  
障害者自立支援給付費等の増加により、類似団体平均より3.4ポイント高くなっている。単独事業による敬老年金の廃止は行ってきたが、補助事業(障害者自立支援法関係費等)の削減は難しく今後も増加が見込まれる。

○補助費等  
平成17年度に補助金の見直しを行ったが、依然として各種団体への補助金が多く、類似団体平均より2.7ポイント高くなっている。今後も補助金の見直しや廃止を進めていく。

○公債費  
過去の制度事業による多額の起債発行により、類似団体より3.4ポイント高くなっている。近年、投資的経費を抑制し起債発行を抑えてきたが、小学校校舎危険改築、中学校校舎地震補強、道の駅建設事業、ダム建設等の大規模な事業があり公債費の増加が見込まれる。

○その他  
平成21年度末の高齢化率が28.0%と高く、医療費の増大に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多くなっている。類似団体平均より0.3ポイント低くなっているが、今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持の促進に努め、医療費の削減を図る。

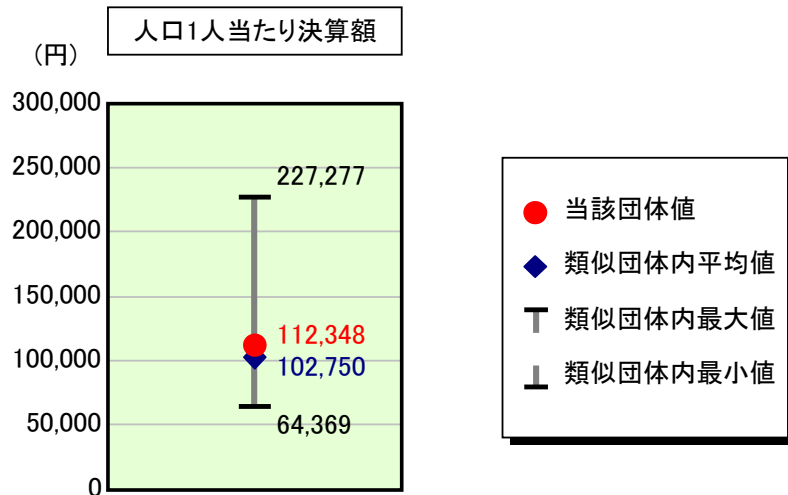
○普通建設事業  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、小学校校舎危険改築や中学校校舎地震補強等の大規模事業を実施したことによるものである。しかし、類似団体平均より8,740円低くなっている。また、この大規模事業は平成22年度への繰越事業であるため、来年度も増加見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



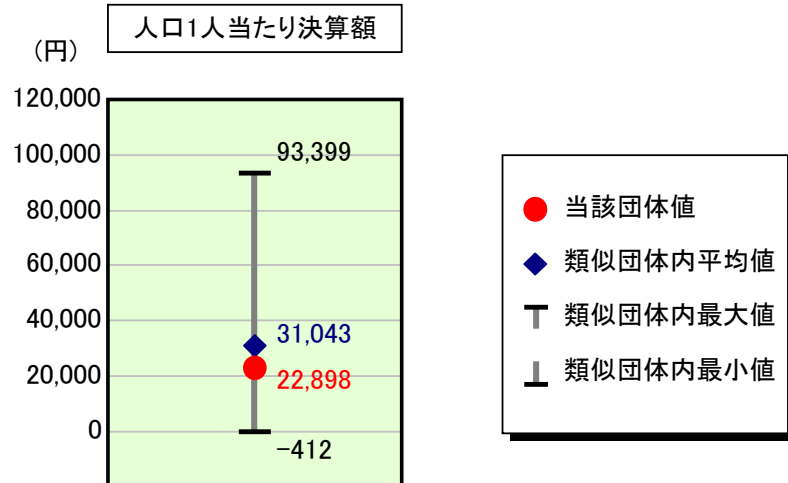
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	902,443	90,371	86,690	4.2
賃金(物件費)	64,997	6,509	7,046	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	113,437	11,360	12,132	▲ 6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,731	7,784	607	1,182.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,430	2,246	4,145	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,930	1,896	1,925	▲ 1.5
▲退職金	▲ 78,061	▲ 7,817	▲ 9,795	▲ 20.2
合計	1,121,907	112,348	102,750	9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	9.88	0.53
ラスパイレス指数	93.9	94.1	▲ 0.2

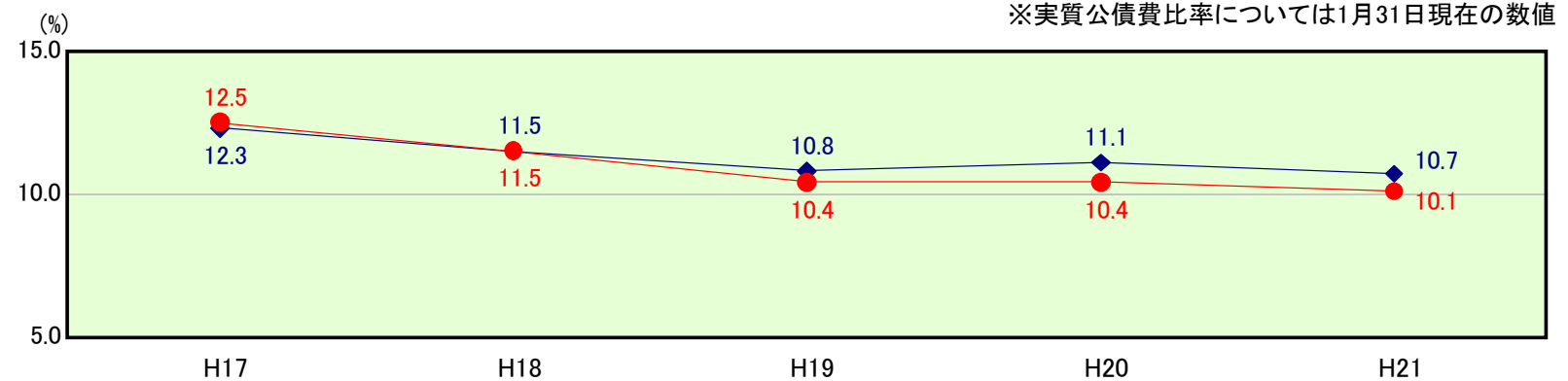
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,563	63,545	54,753	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	13,880	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,537	3,459	6,127	▲ 43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,000	100	22	354.5
▲特定財源の額	▲ 99,218	▲ 9,936	▲ 2,612	280.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 342,218	▲ 34,270	▲ 42,761	▲ 19.9
合計	228,664	22,898	31,043	▲ 26.2

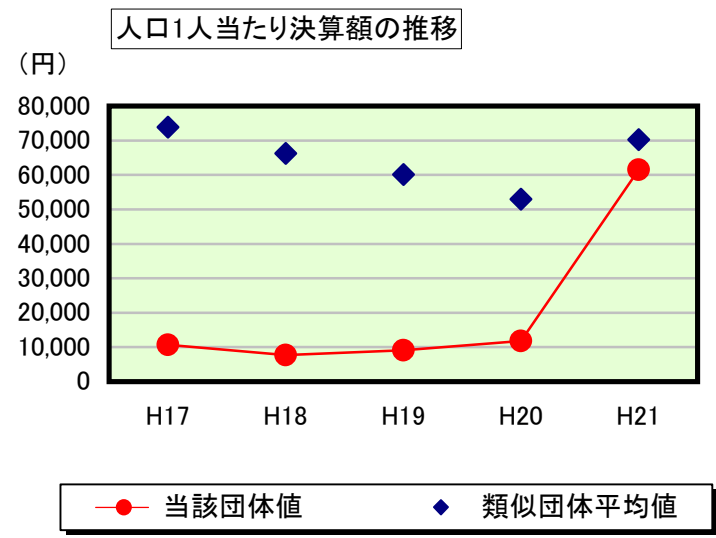
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

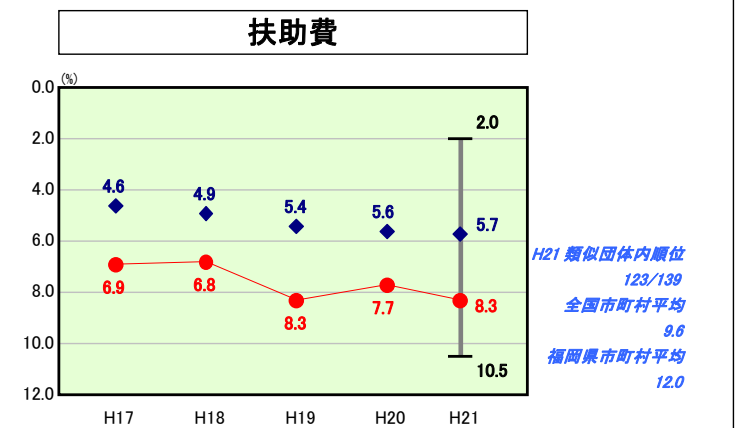
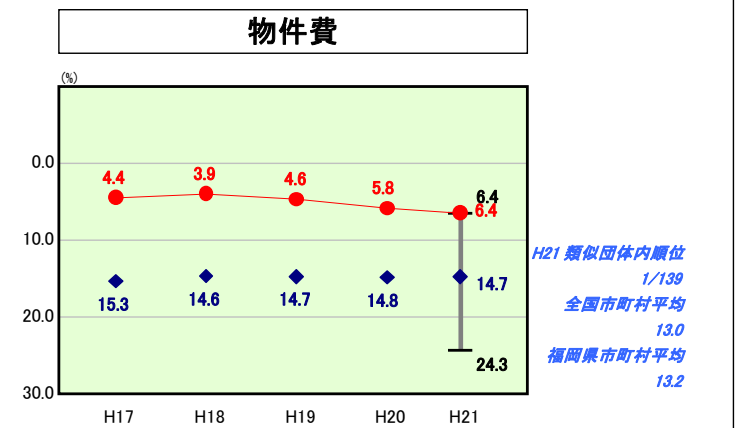
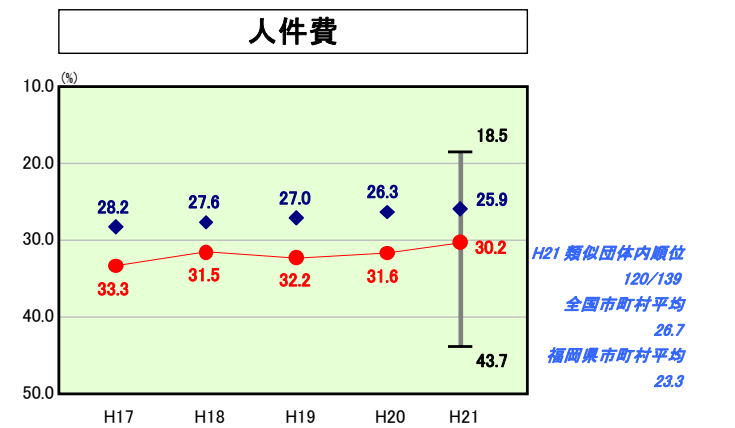
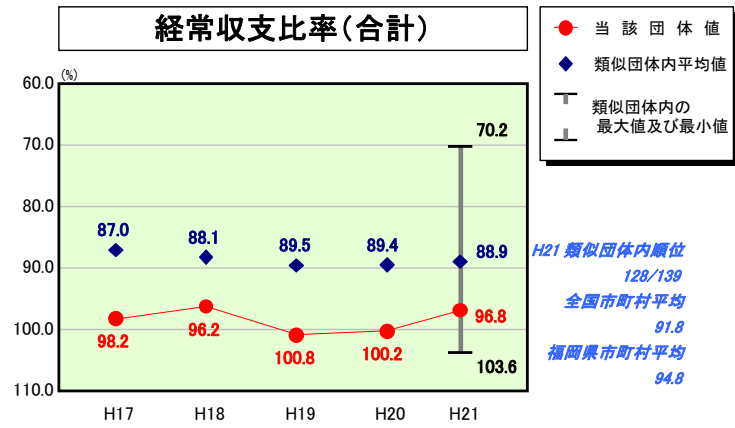


## 普通建設事業費

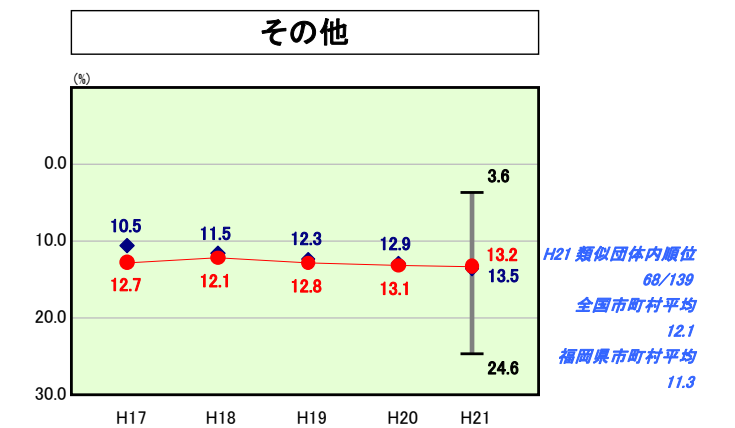
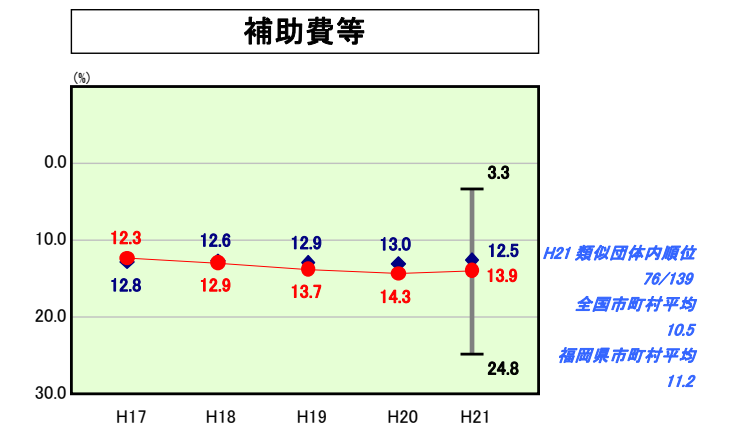
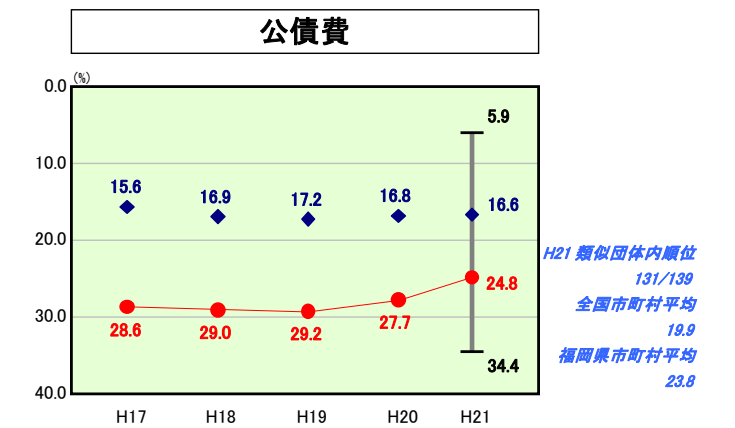
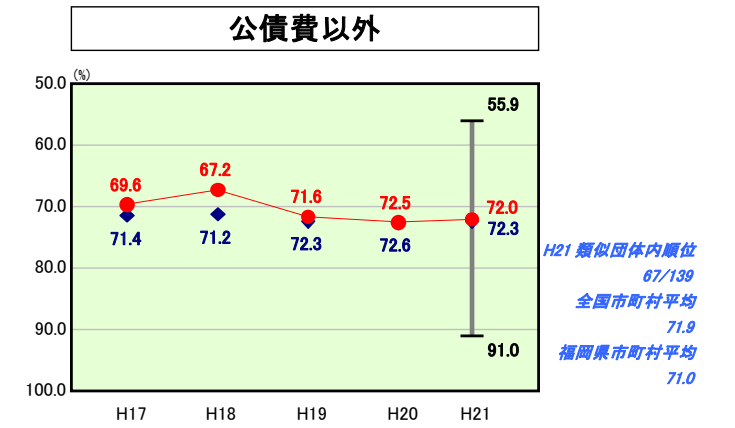
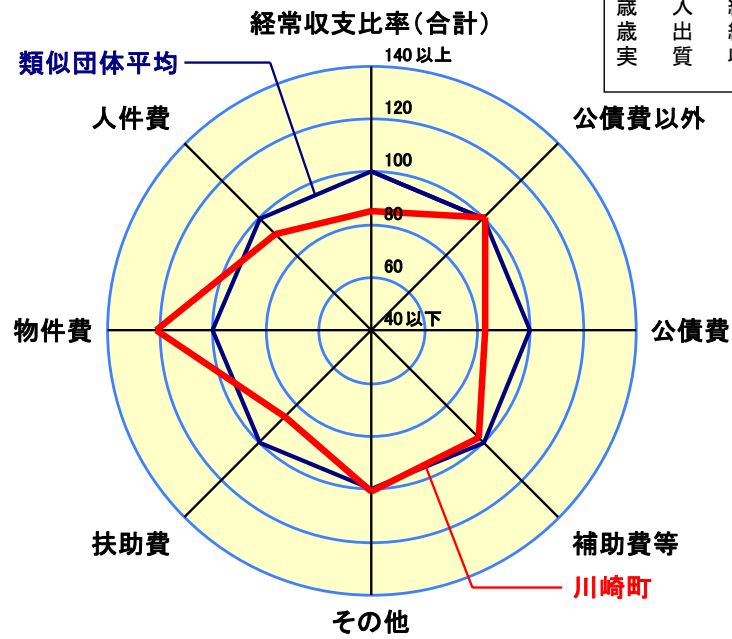
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
H19	92,803	9,068	17.7	60,088	▲ 9.4	27.1
うち単独分	79,051	7,724	11.1	30,773	▲ 15.9	27.0
H20	119,557	11,824	30.4	52,940	▲ 11.9	42.3
うち単独分	101,278	10,017	29.7	28,496	▲ 7.4	37.1
H21	614,276	61,514	420.2	70,254	32.7	387.5
うち単独分	230,577	23,090	130.5	41,764	46.6	83.9
過去5年間平均	203,721	20,161	77.1	64,685	▲ 1.2	78.3
うち単独分	116,543	11,460	21.2	35,783	▲ 0.8	22.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,666人(H22.3.31現在)
面積	36.12 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,024,417千円
歳入総額	9,644,422千円
歳出総額	9,282,528千円
実質収支	325,589千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

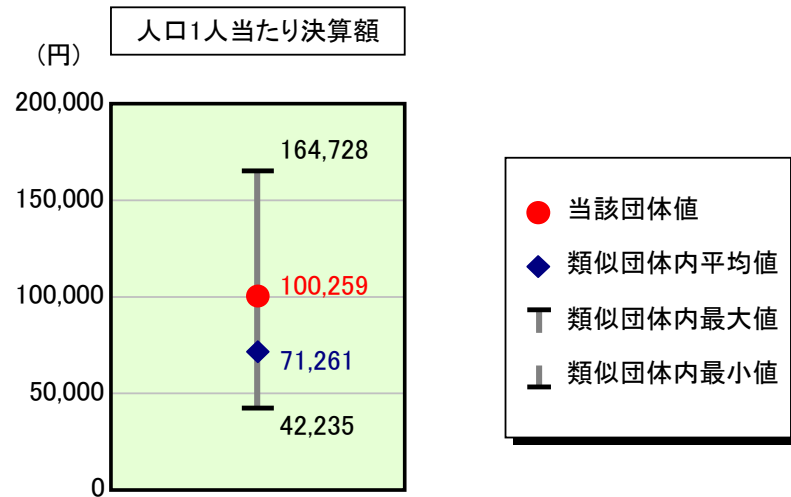
### 分析欄

- 経常収支比率  
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、96.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。
- 人件費  
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度から5年間で職員数△44名の削減を達成している。
- 扶助費  
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体平均を上回っている。
- 公債費  
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により、毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業については、費用対効果や緊急性などを十分考慮し抑制に努める。
- 補助費等  
平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然として高いので、今後も内容を精査し削減に努める。
- その他  
類似団体と比べるとわずかに比率は低いが、県内市町村平均等に比べると高い。その主な要因は繰出金であり、内訳は国保会計、後期高齢者医療会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は病院の経営形態の見直しなどにより、繰出金の削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



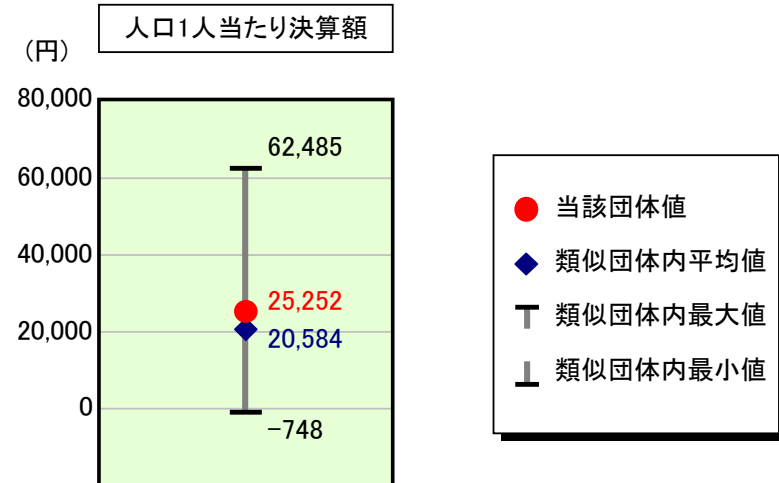
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,728,637	87,900	61,270	43.5
賃金(物件費)	93,492	4,754	4,851	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	214,160	10,890	7,222	50.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,579	3,589	2,943	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,795	1,057	1,257	▲ 15.9
▲退職金	▲ 155,979	▲ 7,931	▲ 6,426	23.4
合計	1,971,684	100,259	71,261	40.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	6.84	2.82
ラスパイレス指数	93.4	96.5	▲ 3.1

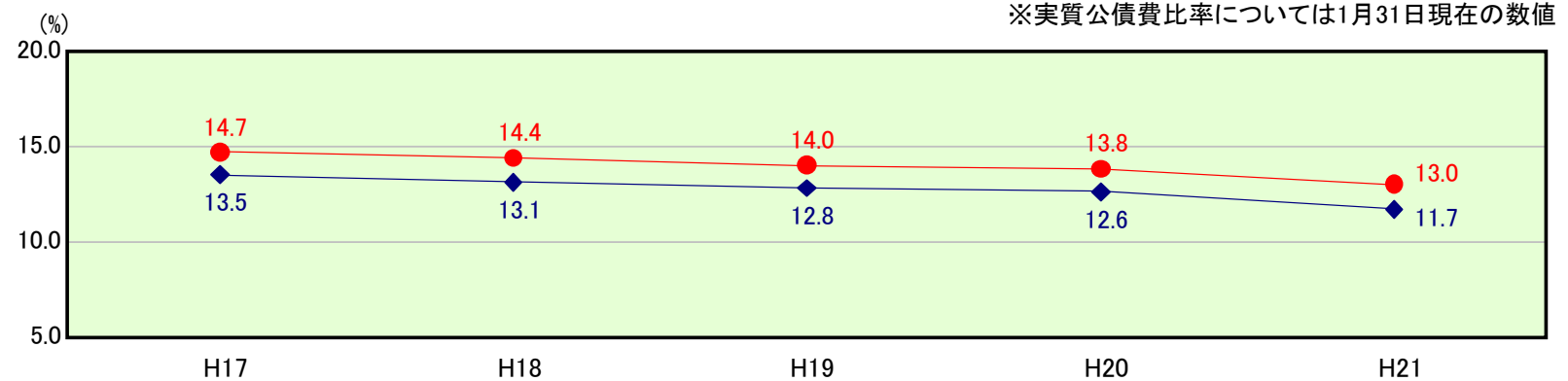
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,668,393	84,836	36,685	131.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,875	4,011	10,622	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,375	3,070	3,869	▲ 20.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,244	63	10	530.0
▲特定財源の額	▲ 419,434	▲ 21,328	▲ 3,792	462.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 892,845	▲ 45,400	▲ 28,613	58.7
合計	496,608	25,252	20,584	22.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

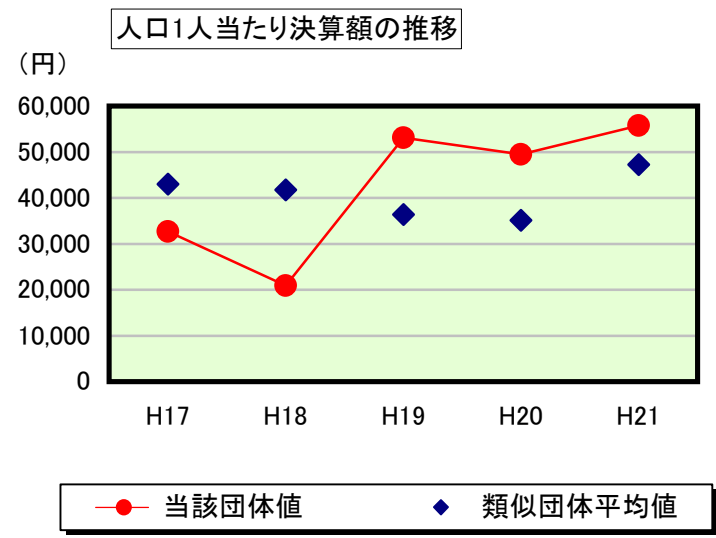


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

## 普通建設事業費の分析



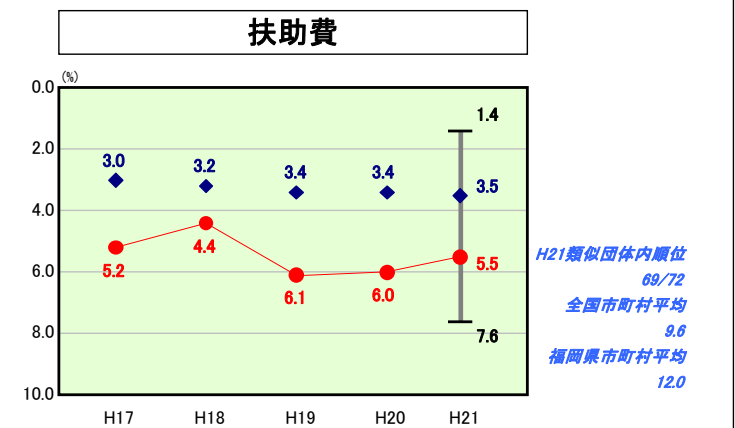
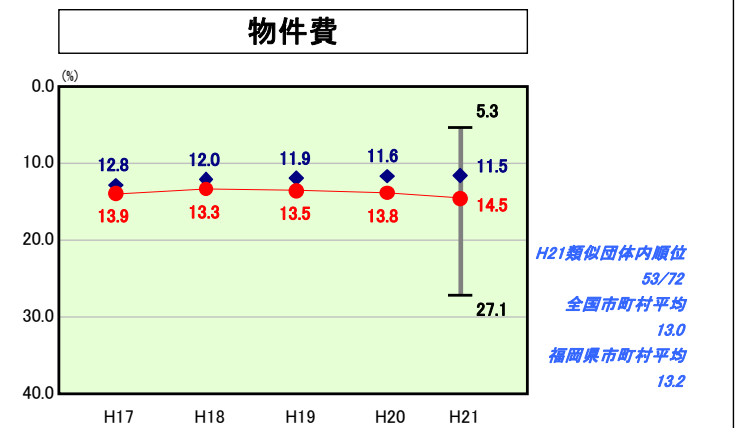
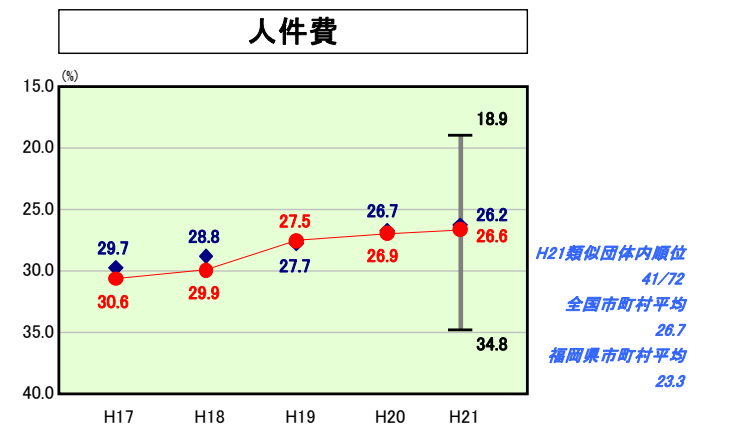
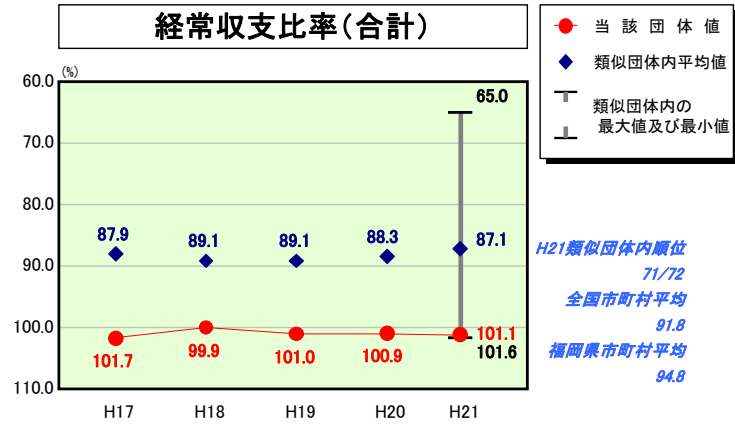
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲ 12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲ 18.6	189.2
H20	987,643	49,461	▲ 6.9	35,141	▲ 3.3	▲ 3.6
うち単独分	329,442	16,498	▲ 51.5	20,483	▲ 2.6	▲ 48.9
H21	1,096,305	55,746	12.7	47,258	34.5	▲ 21.8
うち単独分	783,169	39,824	141.4	27,842	35.9	105.5
過去5年間平均	856,110	42,380	34.3	40,697	0.4	33.9
うち単独分	480,059	23,790	49.8	24,441	▲ 1.1	50.9

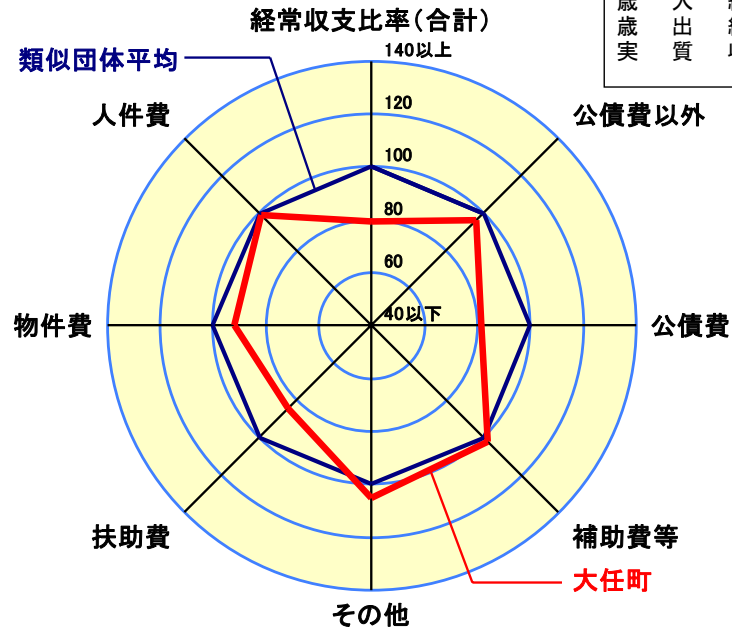


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,709人(H22.3.31現在)
面積	14.24 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,044,347千円
歳入総額	5,708,094千円
歳出総額	4,959,849千円
実質収支	470,976千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ○人件費

人件費に係るものは、類似団体と比較して平均水準であり、平成17年度以降減少傾向にある。要因としては、退職者に対し新規採用を抑え、職員数の少数化に努めていることがあり、職員のラスパイレス指数も類似団体平均94.0%と比較して4.2ポイント低い89.8%と低水準にあるということが考えられる。今後は、団塊世代による大量の退職者が見込まれるが、行政サービスの低下にならないよう職員1人ひとりの資質の向上を図り新規採用をできるだけ抑え、職員給与の水準も現状の水準を維持し、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど臨機応変に対応を検討していき、さらなる人件費の削減に努める。

#### ○扶助費

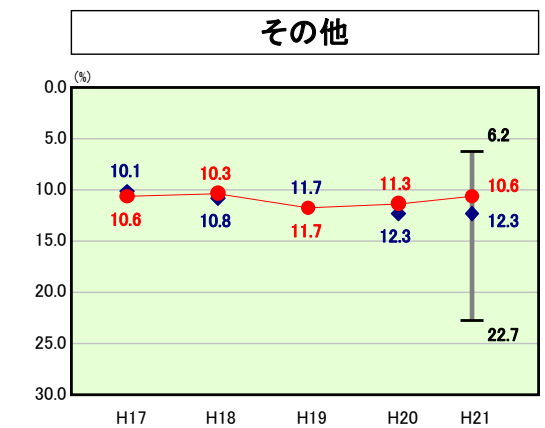
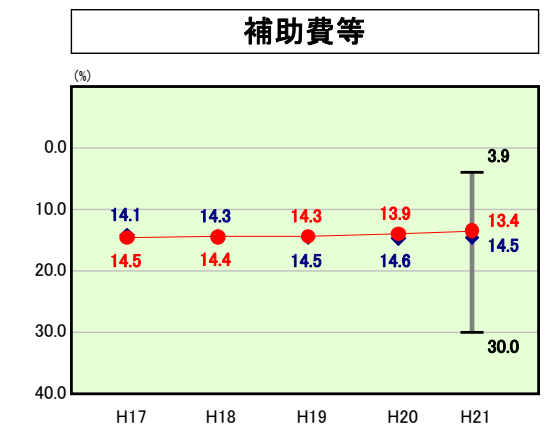
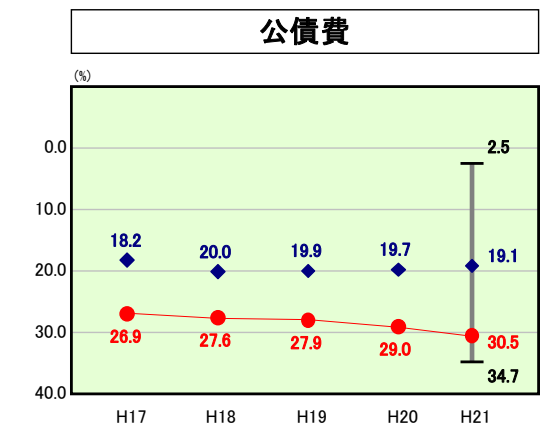
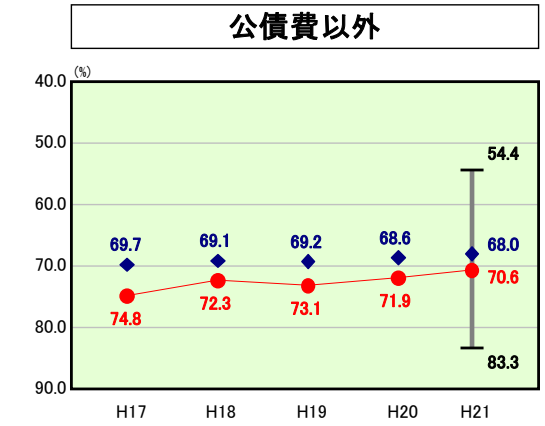
類似団体と比較して2.0%上回っている。主な要因としては、町内に幼稚園がないため、子どもを保育所に預ける傾向にあり、児童福祉費の保育所措置費が高いことや、65歳以上の高齢化率が27.5%と高いため老人福祉費が高くなっていることが挙げられる。

#### ○公債費

公債費の経常収支比率が30.5%と類似団体平均を11.4ポイント上回っている。主な要因として、旧産炭地のため炭鉱閉山後さまざまな地域振興策として公共工事を行い、就労対策として特定地域開発就労事業を長年行ってきたことにより公債費の元利償還金が膨らんだものであるが、平成18年度をもって特定地域開発就労事業が廃止となったため、今後は同事業の起債残高は減少していく見込みである。また、平成12年度に過疎地域の指定を受け自立促進計画のもと平成21年度までの間、過疎対策事業により道路改良事業や公園整備事業、物産館等整備事業等をおこなってきた。そのため、公債費のピークは平成23年度になると見込まれ、それまでは公債費の経常収支比率はさらに上昇することが予想されるが、平成23年度以降は、地方債残高を削減するため、公債費の繰上償還を実施していき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制を行い、公債費の経常収支比率を類似団体平均の19.1%程度にするよう努める。

#### ○普通建設事業費

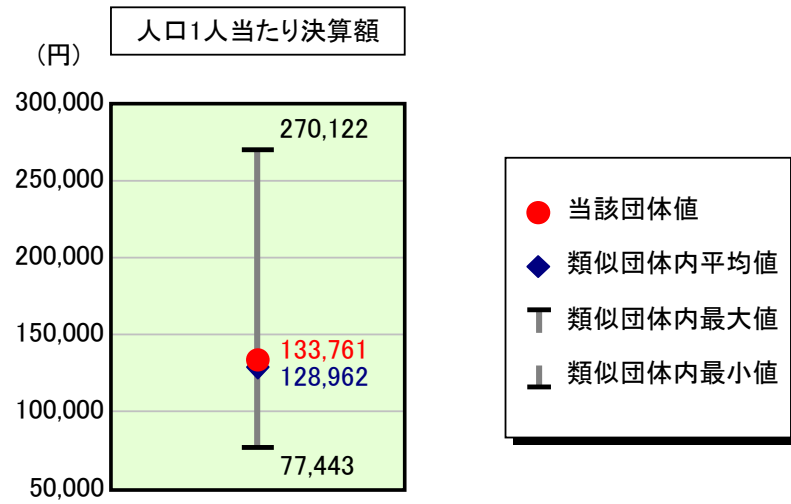
平成21年度の人口1人当たり決算額は384,349円で、類似団体と比較して275,115円高い。これは過疎対策の一環として物産館等整備事業、道路改良事業等を行ったことや、小学校プール新設に伴うものであり、今後は公債費の増加に留意する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大任町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



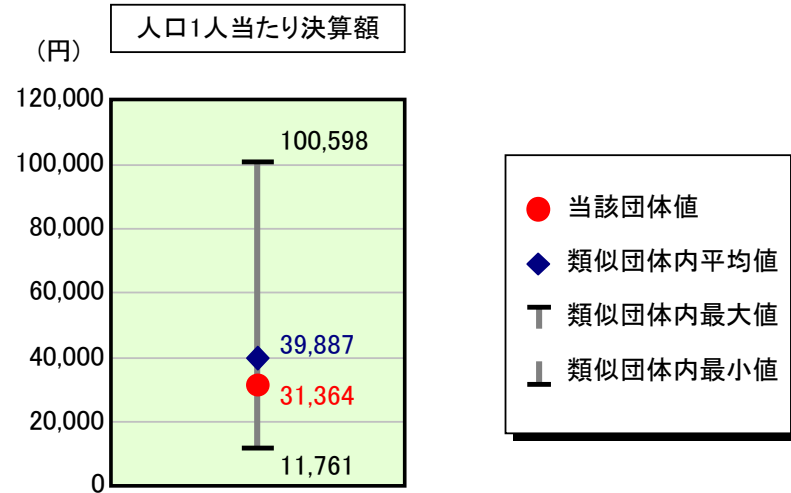
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	633,139	110,902	108,105	2.6
賃金(物件費)	39,174	6,862	7,997	▲ 14.2
一部事務組合負担金(補助費等)	77,976	13,658	15,513	▲ 12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,129	5,102	5,404	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,678	9,402	2,350	300.1
▲退職金	▲ 69,454	▲ 12,166	▲ 11,484	5.9
合計	763,642	133,761	128,962	3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	12.04	▲ 0.48
ラスパイレス指数	89.8	94.0	▲ 4.2

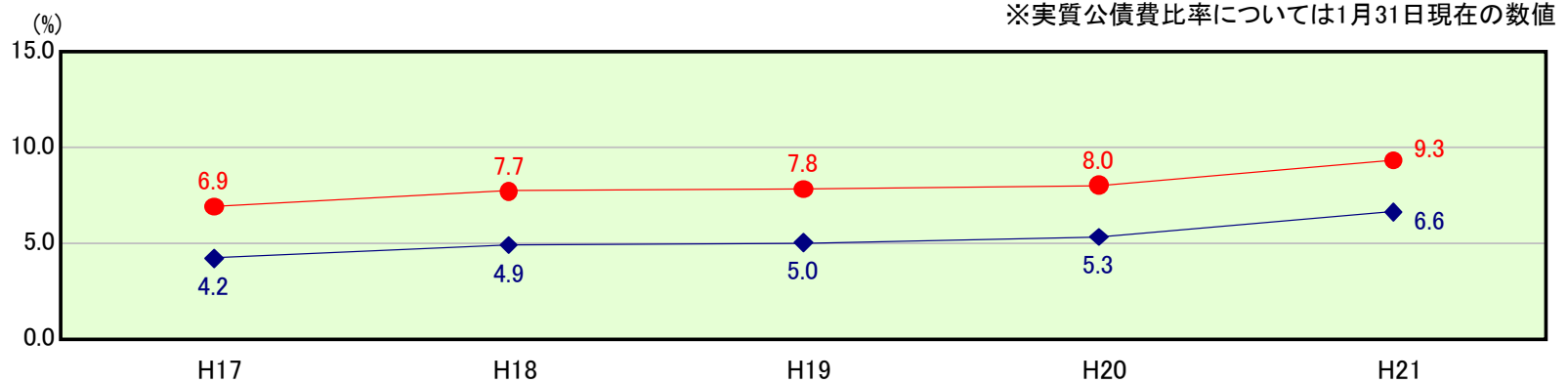
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	664,405	116,379	75,033	55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	17,396	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,191	13,521	7,998	69.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 37,111	▲ 6,500	▲ 4,429	46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 525,428	▲ 92,035	▲ 58,481	57.4
合計	179,057	31,364	39,887	▲ 21.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

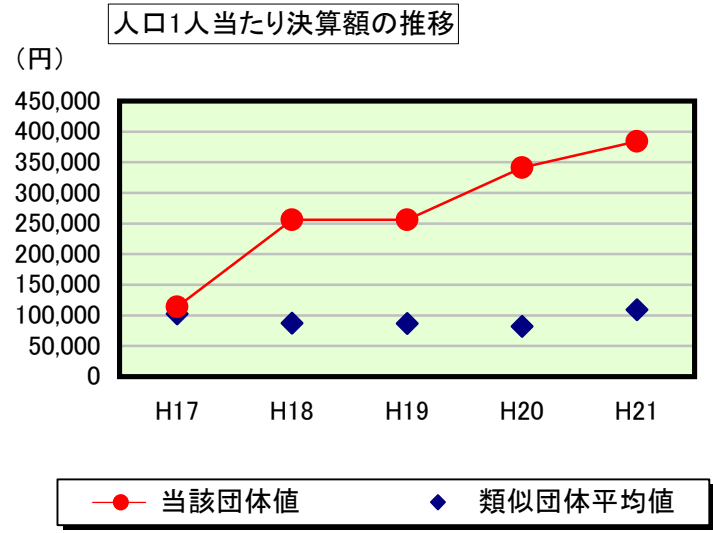


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大任町

## 普通建設事業費の分析

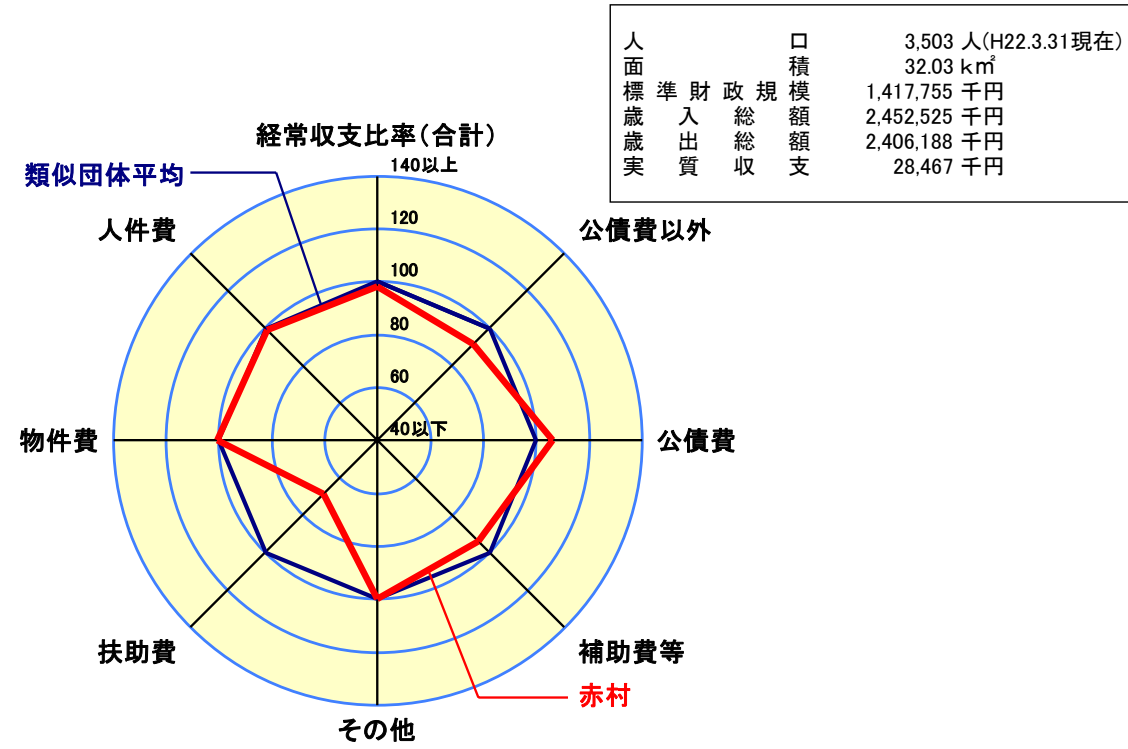
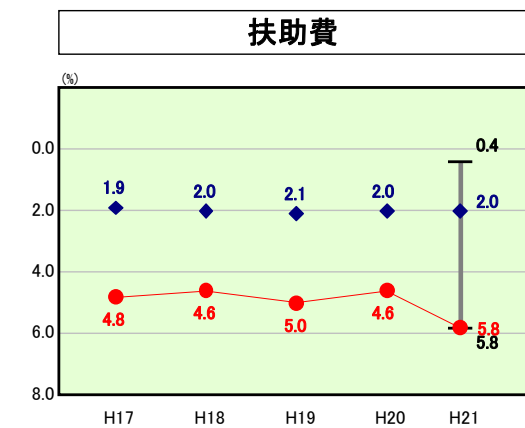
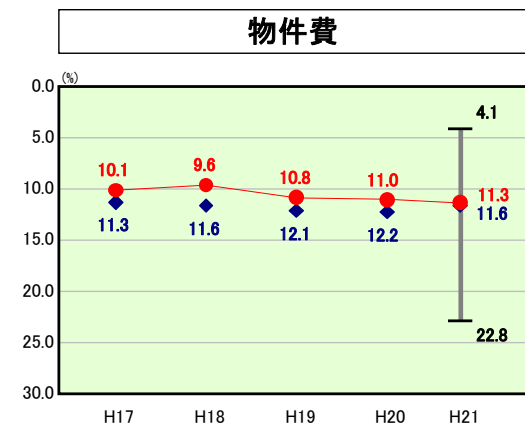
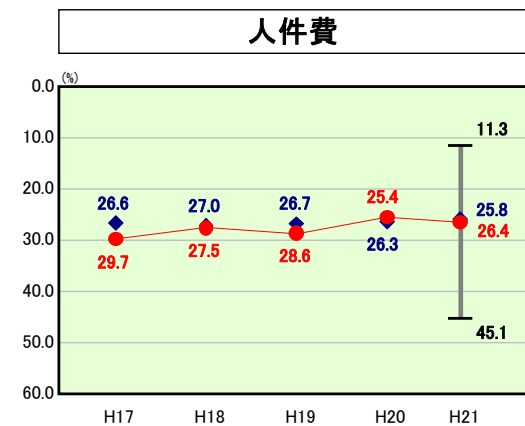
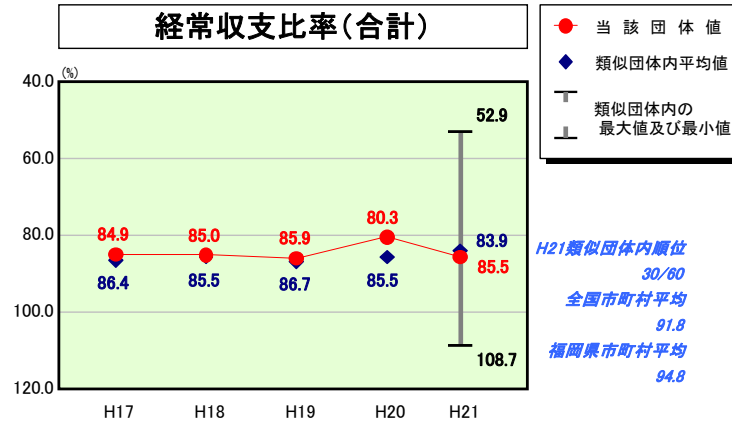


## 普通建設事業費

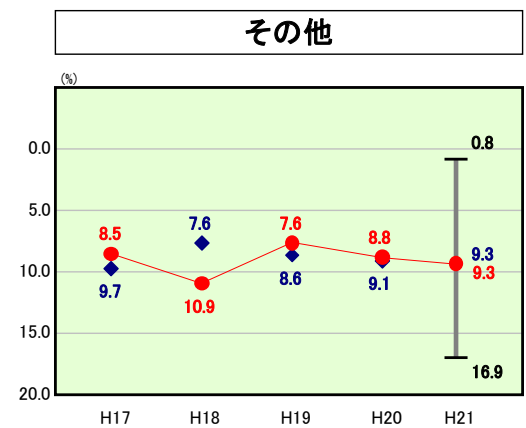
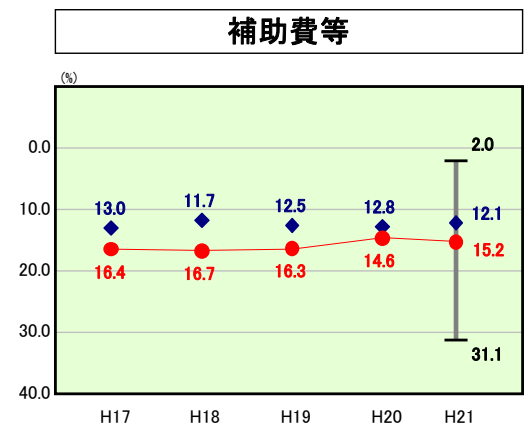
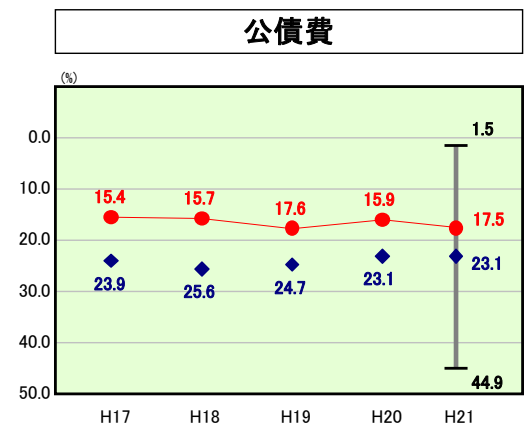
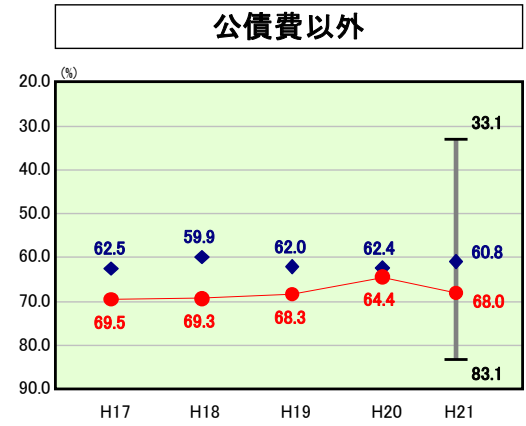
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	688,279	114,105	56.5	102,700	▲ 25.3	81.8
うち単独分	532,889	88,344	64.3	59,429	▲ 20.5	84.8
H18	1,533,604	255,985	124.3	87,174	▲ 15.1	139.4
うち単独分	706,187	117,875	33.4	48,477	▲ 18.4	51.8
H19	1,513,578	256,191	0.1	86,616	▲ 0.6	0.7
うち単独分	503,243	85,180	▲ 27.7	49,776	2.7	▲ 30.4
H20	1,981,206	341,175	33.2	82,258	▲ 5.0	38.2
うち単独分	902,094	155,346	82.4	43,997	▲ 11.6	94.0
H21	2,194,251	384,349	12.7	109,234	32.8	▲ 20.1
うち単独分	1,058,067	185,333	19.3	63,976	45.4	▲ 26.1
過去5年間平均	1,582,184	270,361	45.4	93,596	▲ 2.6	48.0
うち単独分	740,496	126,416	34.3	53,131	▲ 0.5	34.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	3,503人(H22.3.31現在)
面積	32.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,417,755千円
歳入総額	2,452,525千円
歳出総額	2,406,188千円
実質収支	28,467千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(全体)  
 平成17年度以降年々悪化する傾向にある。平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことにより、平成20年度は普通交付税(保健衛生費)の増が影響し、一時的に対前年度比5.6ポイント好転したが、平成21年度は従来のレベルまで高くなってしまった。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を保ちたい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費  
 平成17年度以降徐々に改善されているが、一部事務組合への繰出金(人件費充当)を加えた場合、4ポイント近く高い値となり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費  
 主な内容は、臨時・嘱託職員の賃金や電算システム保守、事務事業の委託費である。委託によって人件費が抑制される効果はあるが、物件費の増大につながらないよう業務効率・費用対効果を常に検証していく必要がある。

○扶助費  
 平成17年度以降毎年度、高・低を繰り返している。当該費目には老人措置費・更生医療費・出産奨励金・災害見舞金が含まれており、各年度の状況により高低することは致し方ないところである。高・低を繰り返しながら、全体的(平成17年度～21年度まで)に高くなる方向に推移しているが、性質的に抑制の難しい費目である。他費目の抑制を図り、財源確保に努める。

○公債費以外  
 平成17年度以降低くなってきているが、類似団体平均より7.2ポイント高い。なかでも扶助費が高くなっている。高齢化(29.4%:H22.3.31現在)が進む中、住民の健康増進により医療費の軽減に努めるなど、経費の抑制を図っていく。

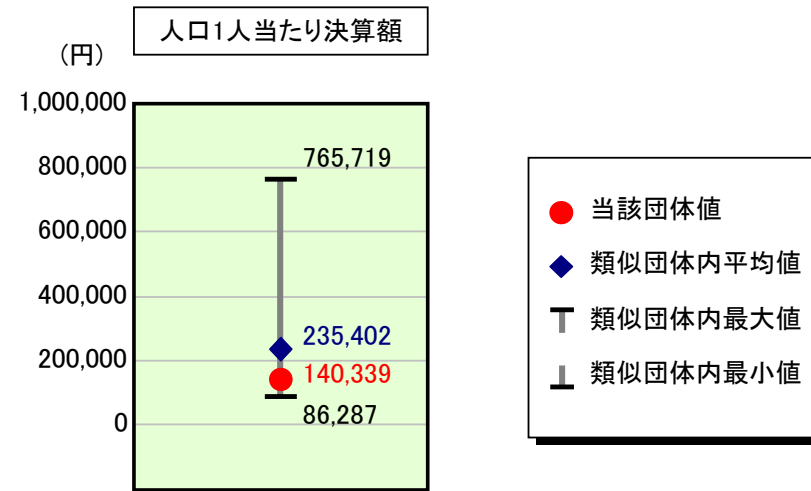
○公債費  
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を行ってきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回っている。今後も投資的経費について起債に頼ることのない財政運営を行い、公債費の縮減に努める。

○補助費等  
 平成17年度以降低くなってきている。一部事務組合(ゴミ処理)の建設償還費が減少してきたことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 赤村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



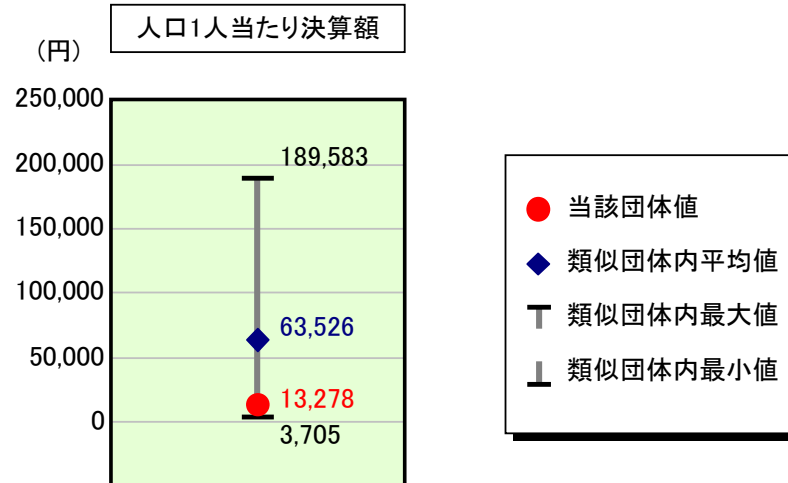
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	415,889	118,724	199,441	▲ 40.5
賃金(物件費)	46,945	13,401	18,254	▲ 26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	55,250	15,772	21,203	▲ 25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,821	2,233	8,755	▲ 74.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,383	5,248	5,387	▲ 2.6
▲退職金	▲ 52,682	▲ 15,039	▲ 20,401	▲ 26.3
合計	491,606	140,339	235,402	▲ 40.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	23.10	▲ 11.40
ラスパイレス指数	95.7	91.5	4.2

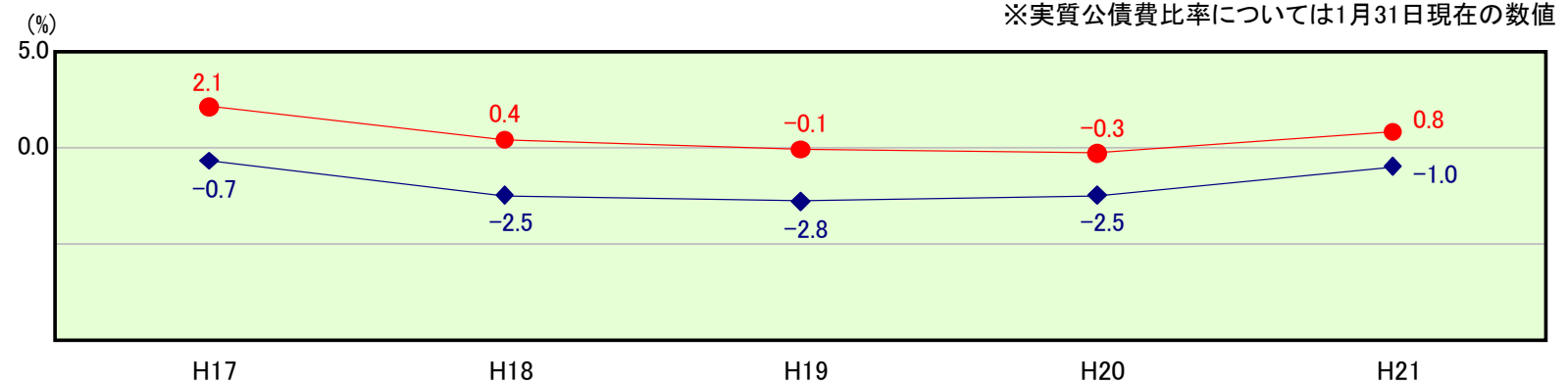
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	271,616	77,538	170,173	▲ 54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,034	295	28,143	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,533	15,568	10,791	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 22,280	▲ 6,360	▲ 8,501	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 258,389	▲ 73,762	▲ 139,761	▲ 47.2
合計	46,514	13,278	63,526	▲ 79.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

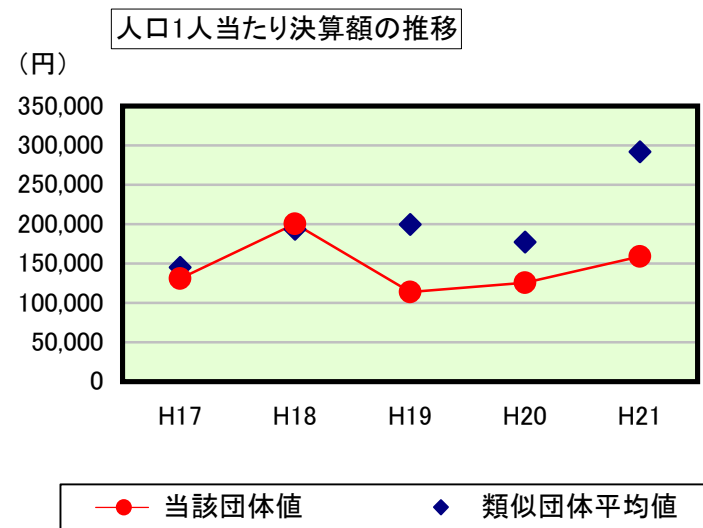


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 赤村

## 普通建設事業費の分析



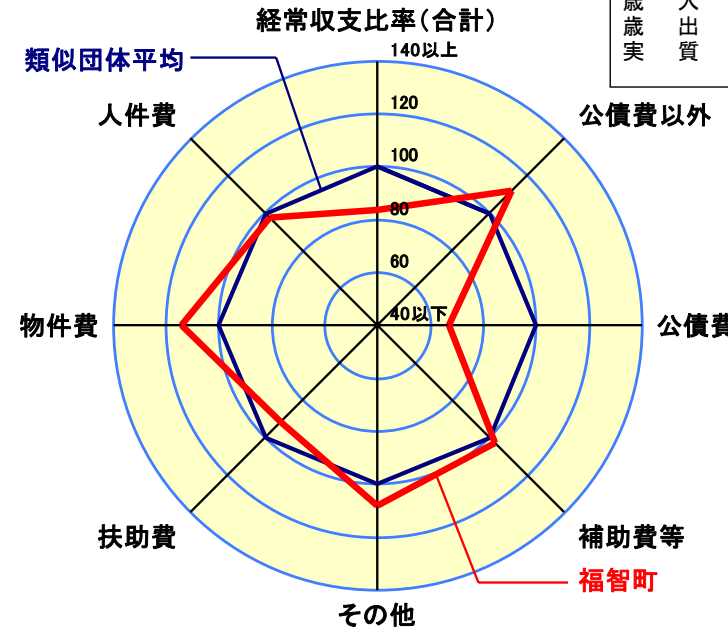
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
H20	441,527	125,505	10.4	177,060	▲ 11.4	21.8
うち単独分	321,388	91,355	▲ 14.2	100,790	▲ 21.4	7.2
H21	556,144	158,762	26.5	291,917	64.9	▲ 38.4
うち単独分	125,568	35,846	▲ 60.8	163,714	62.4	▲ 123.2
過去5年間平均	519,947	145,800	22.6	201,434	24.2	▲ 1.6
うち単独分	240,922	67,631	1.2	118,195	19.9	▲ 18.7

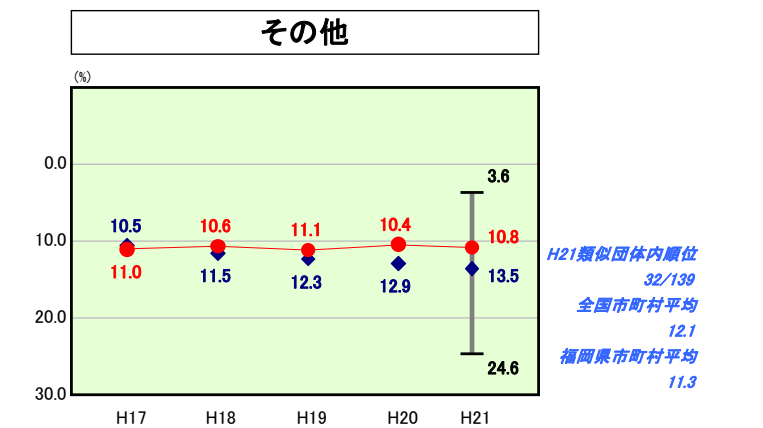
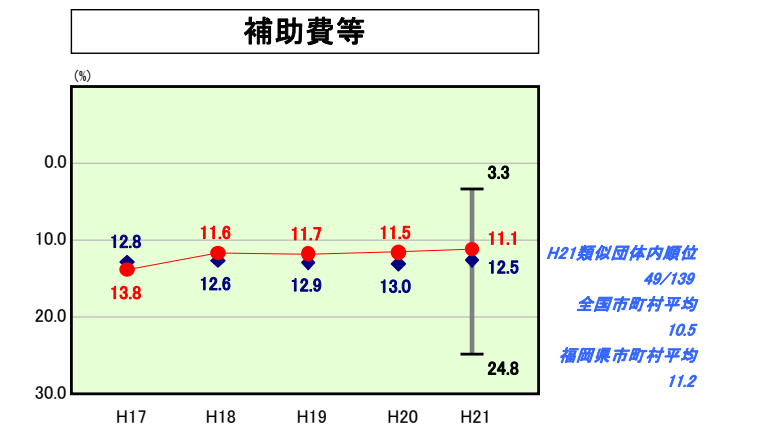
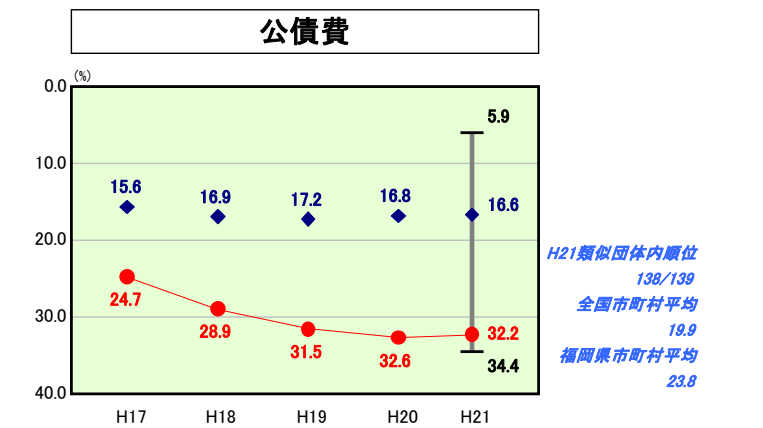
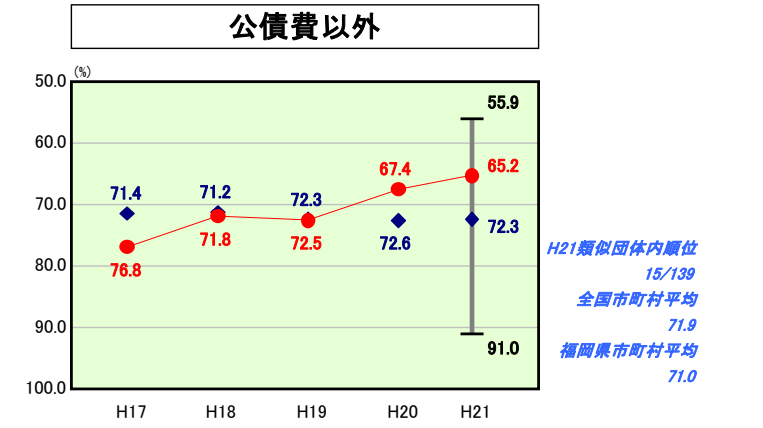
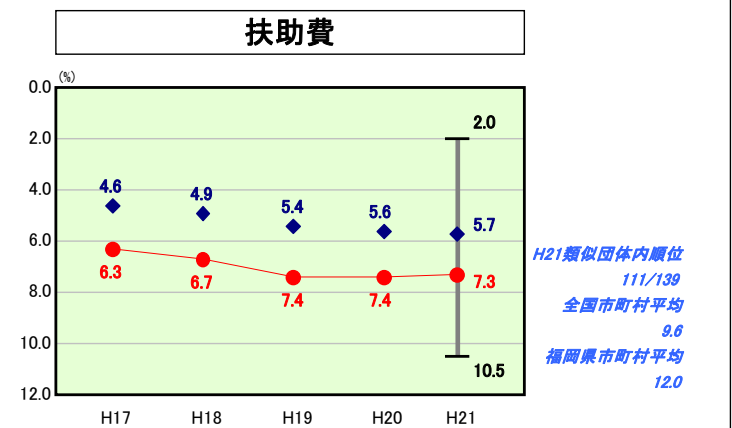
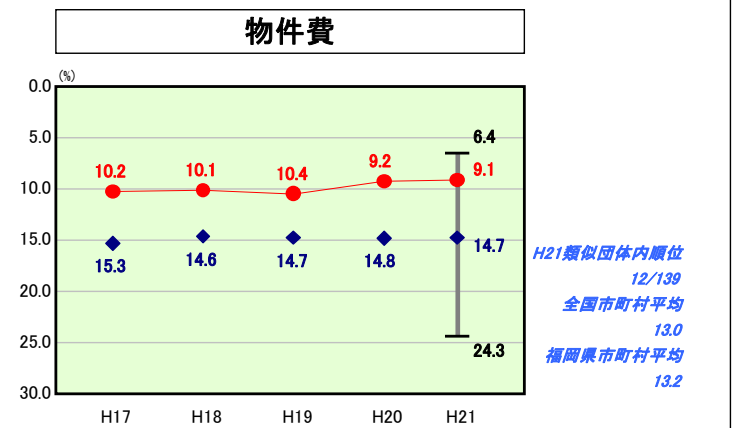
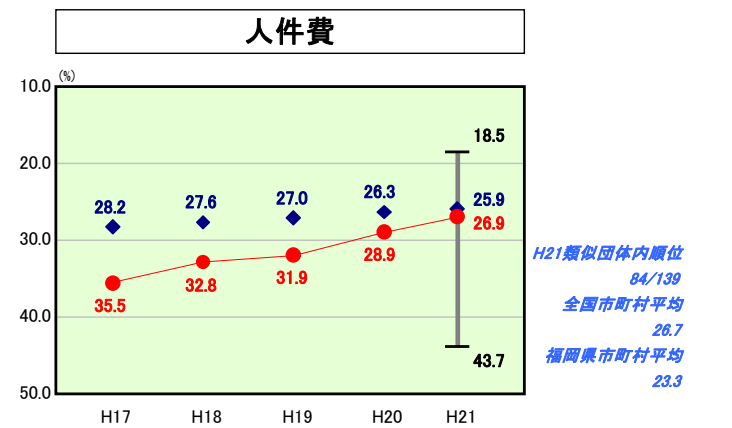
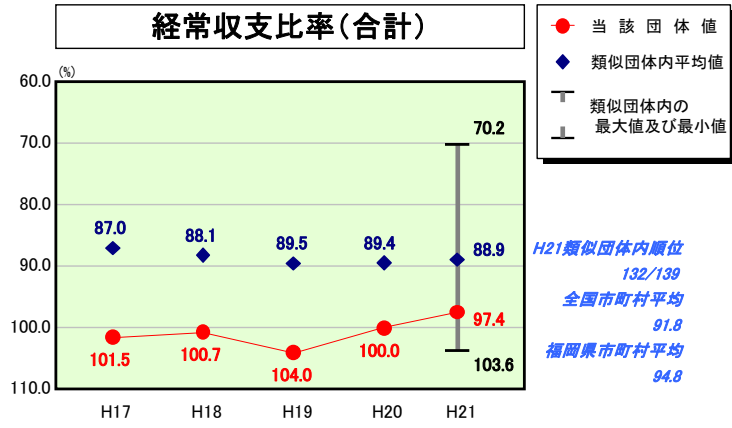
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	25,335人(H22.3.31現在)
面積	42.04 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,589,818千円
歳入総額	17,445,545千円
歳出総額	16,498,210千円
実質収支	674,652千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

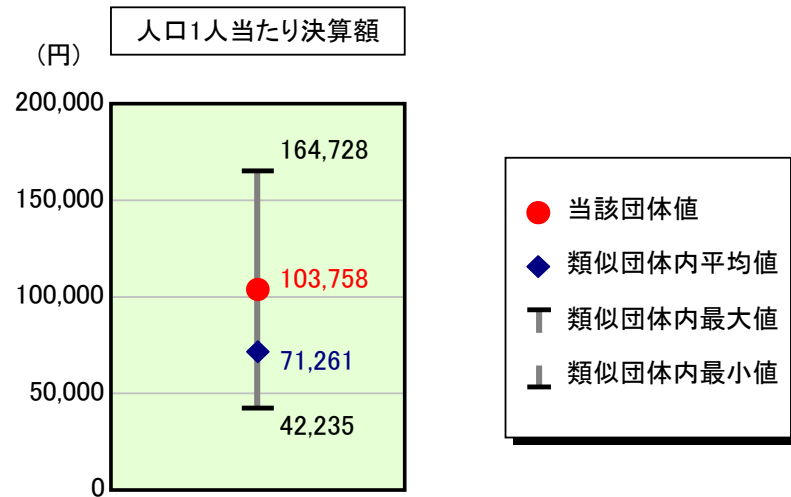


### 分析欄

- 人件費  
合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により職員数の削減を行い、平成22年4月現在250人を平成24年までの2年間で9人削減し、人件費の削減を図る。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.6%上回っている。主な要因として、障害者福祉費、重度心身障害者医療費、乳幼児医療費、私立保育所措置費の増大が挙げられる。
- 公債費  
近年大型整備事業が集中し、また合併特例債の活用等により、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.6%上回り、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体平均を上回る49,535円となっている。このような状況により、将来の公債費負担は非常に重たいものになっている。今後は、繰上償還や新規発行債の抑制で、公債費負担の軽減を図っていく。
- 普通建設事業費  
人口1人当たりの決算額は133,006円であり、類似団体と比較して85,748円高い。これは、公営住宅建設事業や公立小学校整備事業等の大型事業の実施によるものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。
- 補助費等  
補助金等の見直しを行い、大幅な減額となったことにより類似団体平均を1.4%下回っている。今後も補助金の減額あるいは廃止を行う方針である。
- 物件費  
平成20年度に物件費前年度比△5%を実施したこと等により、類似団体平均を5.6%下回っている。今後も引き続き物件費の歳出抑制に努める。
- その他  
維持補修費等の削減に努め、その他の経費は類似団体平均よりも下回っている。今後も維持補修費等の内容を精査し、経常経費の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



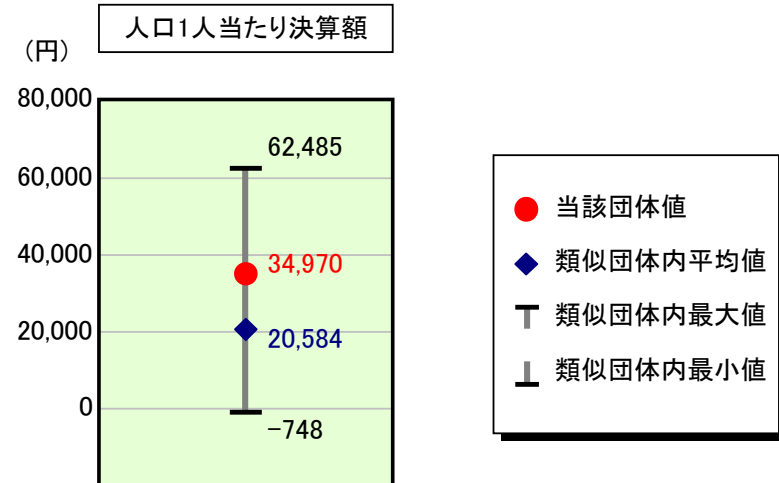
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,378,498	93,882	61,270	53.2
賃金(物件費)	38,075	1,503	4,851	▲ 69.0
一部事務組合負担金(補助費等)	290,741	11,476	7,222	58.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,933	1,971	2,943	▲ 33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,583	3,418	1,257	171.9
▲退職金	▲ 215,113	▲ 8,491	▲ 6,426	32.1
合計	2,628,717	103,758	71,261	45.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	6.84	2.51
ラスパイレス指数	96.9	96.5	0.4

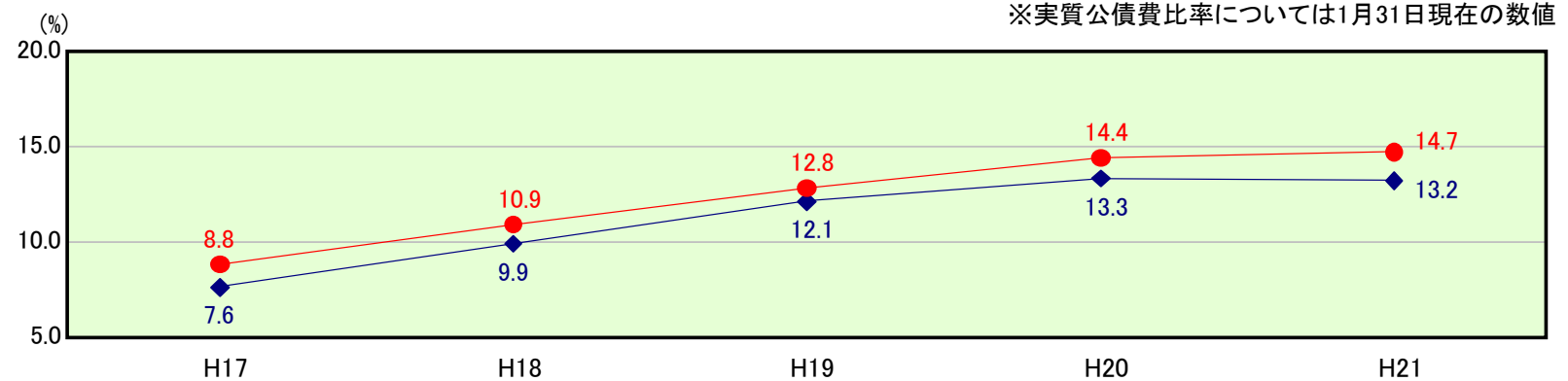
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,748,627	108,491	36,685	195.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,298	328	10,622	▲ 96.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,375	725	3,869	▲ 81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,121	2,965	1,789	65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,705	67	10	570.0
▲特定財源の額	▲ 369,003	▲ 14,565	▲ 3,792	284.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,597,164	▲ 63,042	▲ 28,613	120.3
合計	885,959	34,970	20,584	69.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



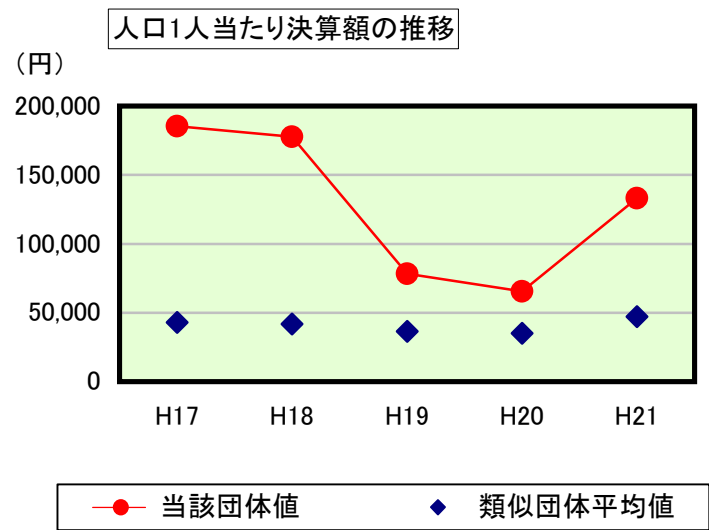
● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 福智町

## 普通建設事業費の分析

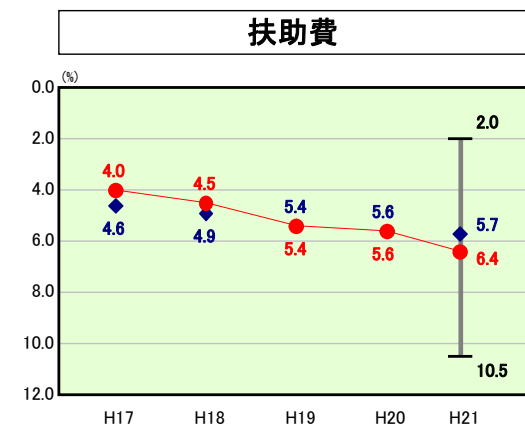
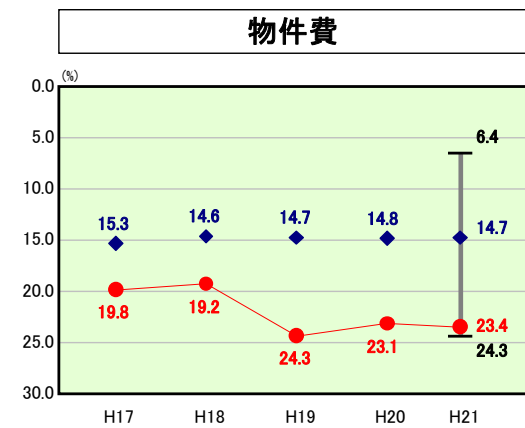
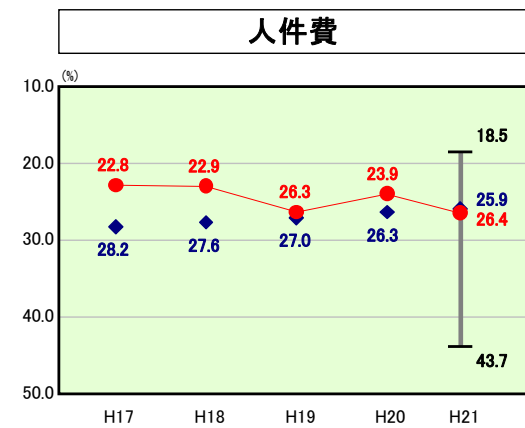
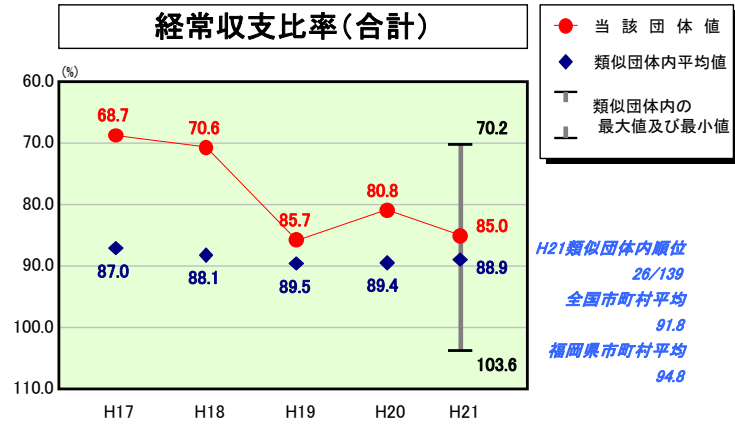


## 普通建設事業費

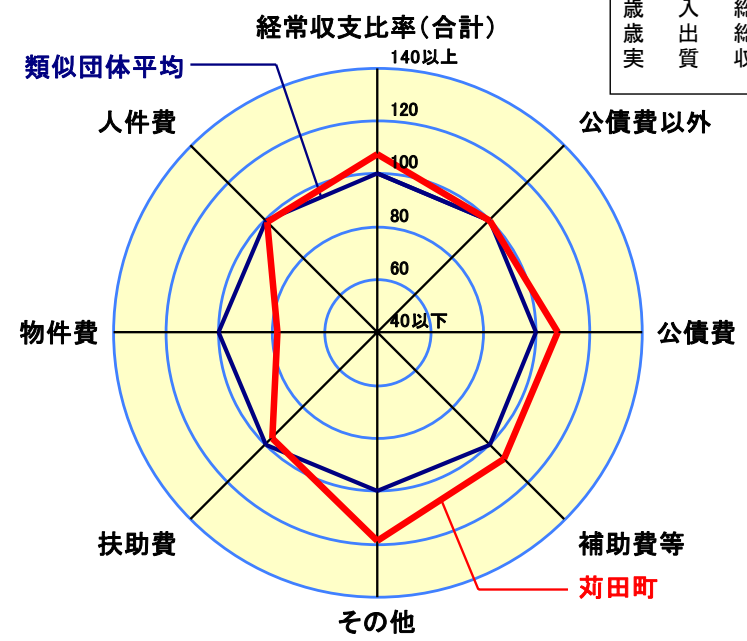
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
H19	2,033,688	78,354	▲ 55.9	36,358	▲ 12.9	▲ 43.0
うち単独分	800,678	30,849	▲ 48.3	21,039	▲ 18.6	▲ 29.7
H20	1,681,921	65,544	▲ 16.3	35,141	▲ 3.3	▲ 13.0
うち単独分	611,958	23,848	▲ 22.7	20,483	▲ 2.6	▲ 20.1
H21	3,369,719	133,006	102.9	47,258	34.5	68.4
うち単独分	1,495,471	59,028	147.5	27,842	35.9	111.6
過去5年間平均	3,327,788	127,955	5.3	40,697	3.1	2.2
うち単独分	1,580,731	60,687	4.5	24,441	2.1	2.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	34,569人(H22.3.31現在)
面積	46.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,278,073千円
歳入総額	15,516,652千円
歳出総額	12,968,889千円
実質収支	2,222,426千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

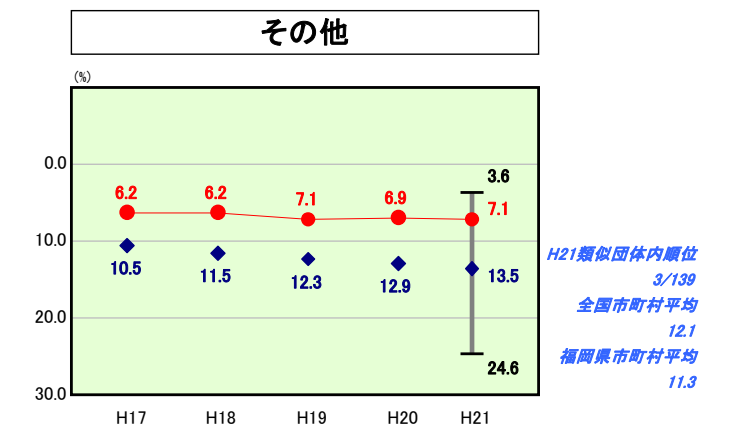
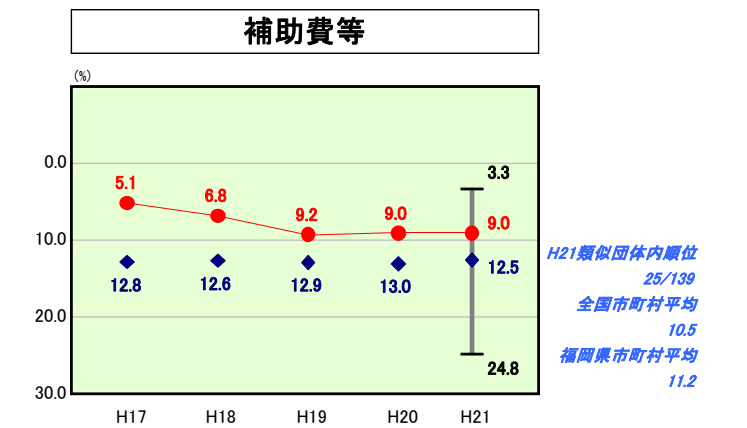
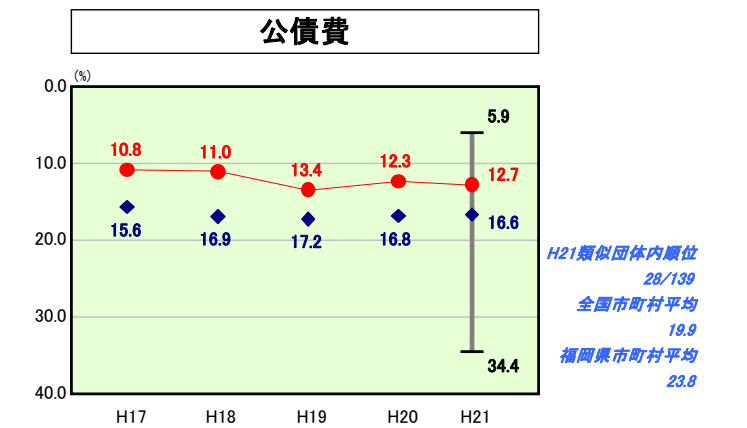
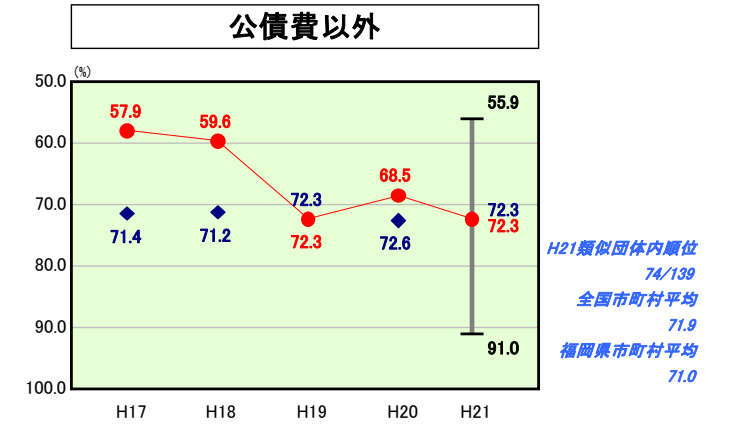
**人件費:**  
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は、ほぼ同じである。しかしながら、「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」では、人件費と賃金の人口一人当たりの決算額が類似団体に比べ上回っている。主要因としては、人件費については消防の単独運営や少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用、賃金については小学校の専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後は高年齢層の職員の大規模退職で人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。

**物件費:**  
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は高くなっている。主要因としては、町のごみ処理をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食施設の広域化を検討し、コスト削減を図っていく必要がある。

**扶助費:**  
 扶助費に係る経常収支比率は、これまでは類似団体と比較するとほぼ同じであったが、平成21年度では類似団体をやや上回っている。主要因としては、中学生までを対象とした子ども医療費の助成などが考えられる。扶助費は毎年増加しており、今後事業の見直しを図っていく必要がある。

**公債費:**  
 類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、北九州空港開港に伴う道路整備やリサイクルセンターの建設などの大型事業が集中したことで、公債費も今後は増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために、事業実施において過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。

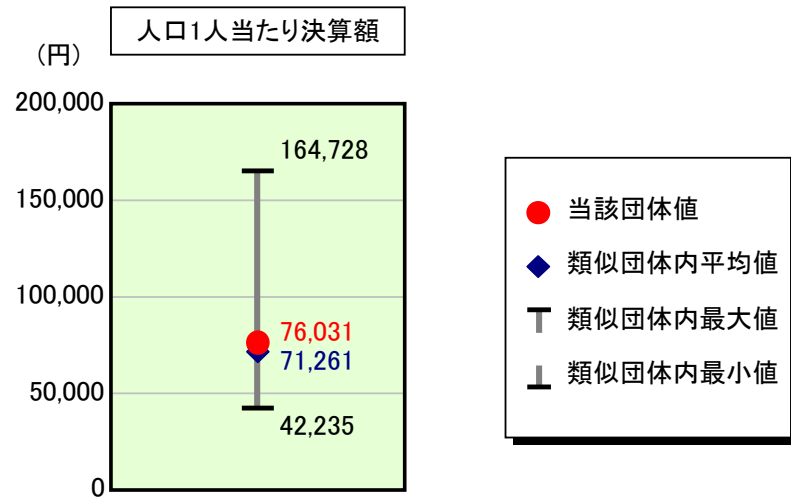
**普通建設事業費の分析:**  
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、平成20年度に比べ42.9%の減となったが、主要因としては、苅田駅周辺整備事業などの大型事業が一段落したことによるものである。しかしながら類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額はまだ上回っており、今後も土地区画整理事業や町民プール建設などの大型事業が控えているため、緊急性、必要性を十分考慮した事業の選択をしていく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



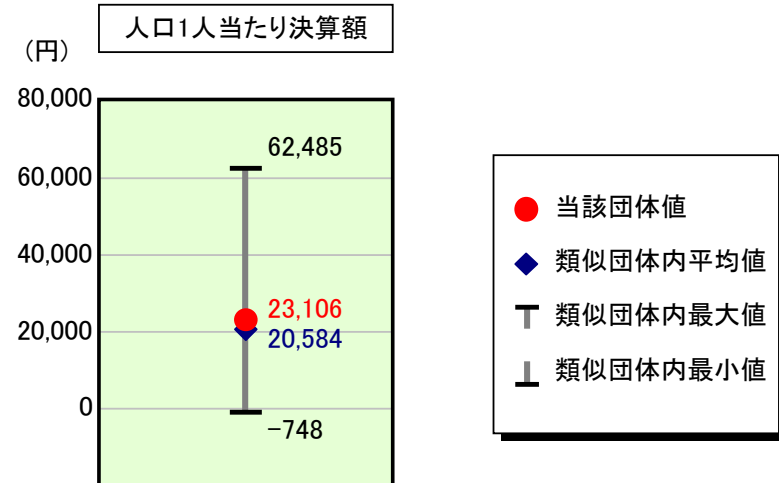
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,525,952	73,070	61,270	19.3
賃金(物件費)	214,427	6,203	4,851	27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,180	63	7,222	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,576	248	142	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,565	2,128	2,943	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,691	599	1,257	▲ 52.3
▲退職金	▲ 217,074	▲ 6,279	▲ 6,426	▲ 2.3
合計	2,628,317	76,031	71,261	6.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	6.84	1.78
ラスパイレス指数	100.4	96.5	3.9

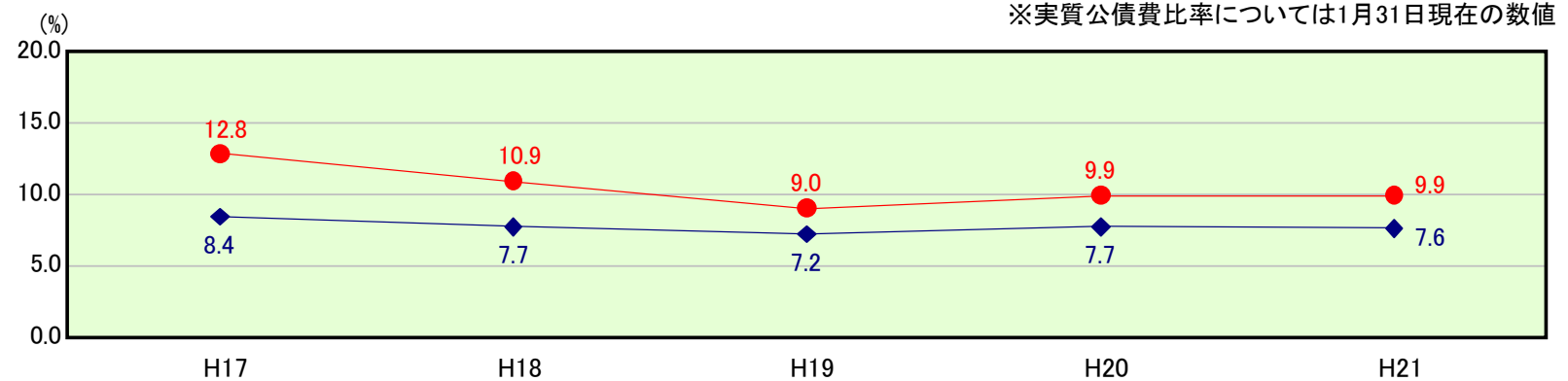
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,217,695	35,225	36,685	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	96	14	585.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,408	9,269	10,622	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,210	2,118	1,789	18.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 47,653	▲ 1,378	▲ 3,792	▲ 63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 768,252	▲ 22,224	▲ 28,613	▲ 22.3
合計	798,741	23,106	20,584	12.3

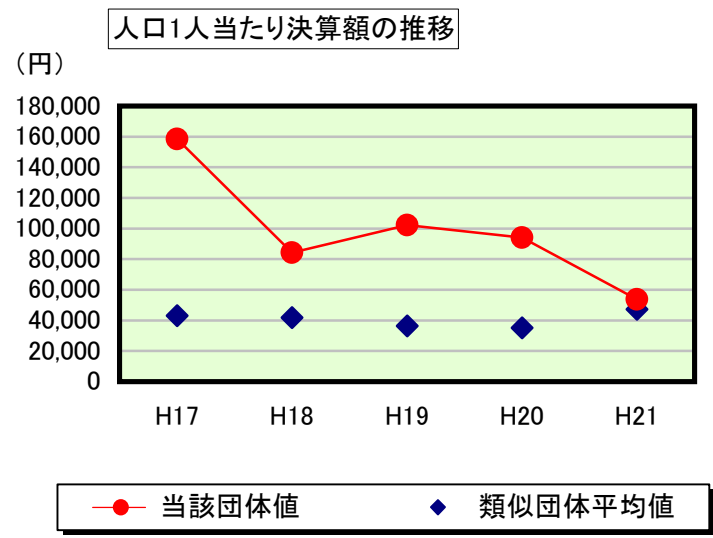
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

## 普通建設事業費の分析

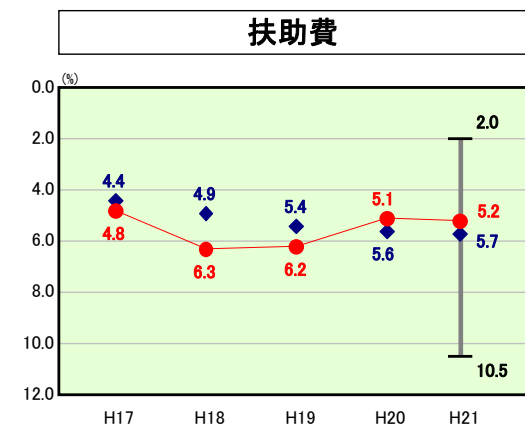
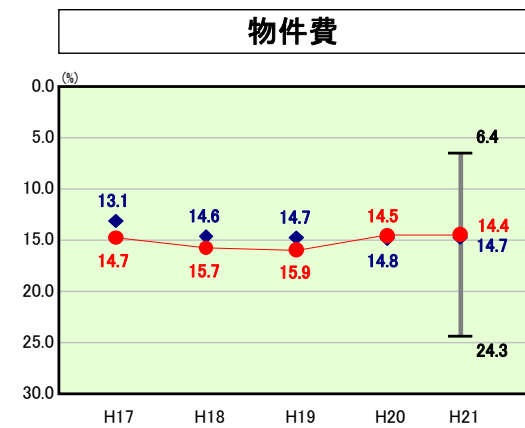
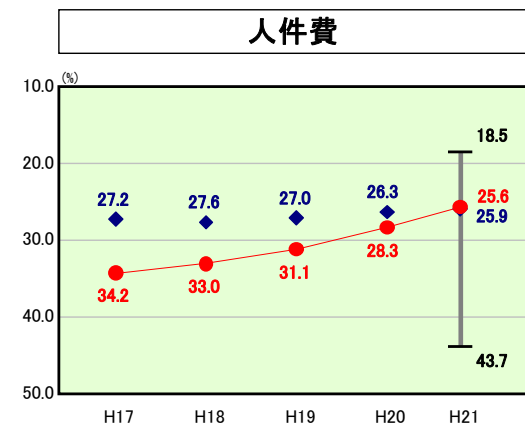
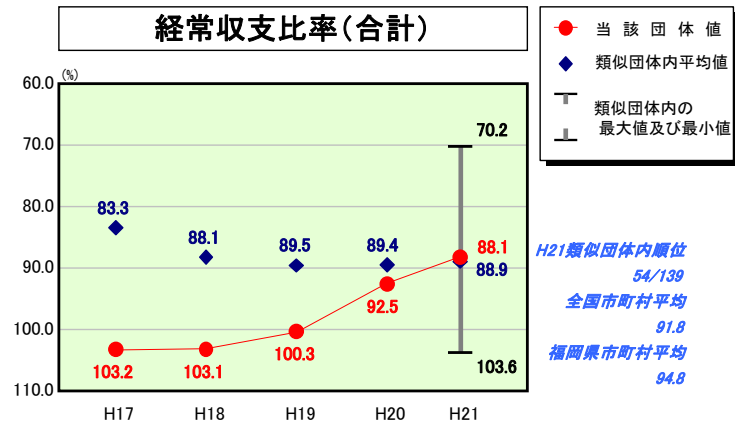


## 普通建設事業費

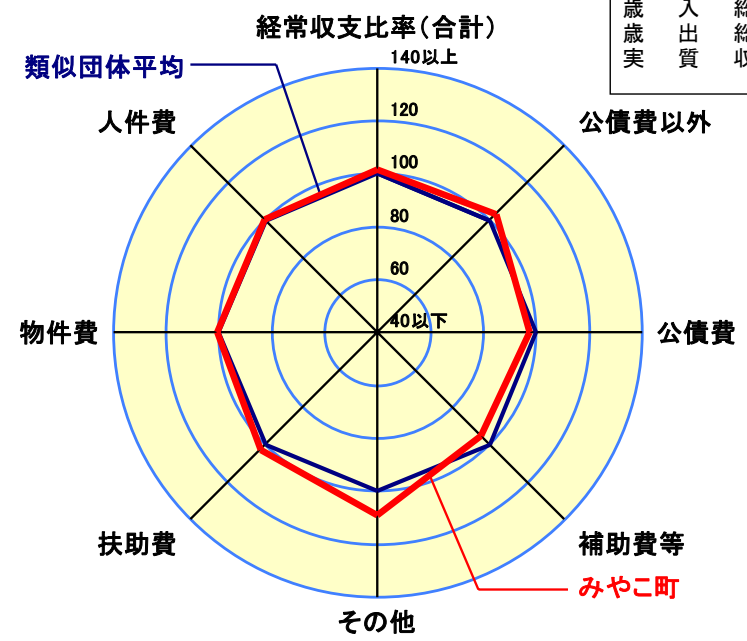
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7
H20	3,221,621	94,125	▲ 7.9	35,141	▲ 3.3	▲ 4.6
うち単独分	1,964,707	57,402	0.4	20,483	▲ 2.6	3.0
H21	1,856,499	53,704	▲ 42.9	47,258	34.5	▲ 77.4
うち単独分	1,245,688	36,035	▲ 37.2	27,842	35.9	▲ 73.1
過去5年間平均	3,368,196	98,530	23.6	40,697	2.2	21.4
うち単独分	1,984,991	58,058	21.7	24,441	▲ 1.5	23.2

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	22,280人(H22.3.31現在)
面積	151.28 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,793,075千円
歳入総額	12,037,721千円
歳出総額	11,121,368千円
実質収支	744,083千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係るものは、平成21年度において25.6%と前年度より2.7%減少しているが、類似団体平均と比べ低くなっている。これは合併後から実施している退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削する計画であり職員数の抑制に努めているためである。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっているのは、施設等の維持管理業務の見直しを行い改善したためである。今後も施設の統廃合等の検討を行い、更なるコストの削減に努める。

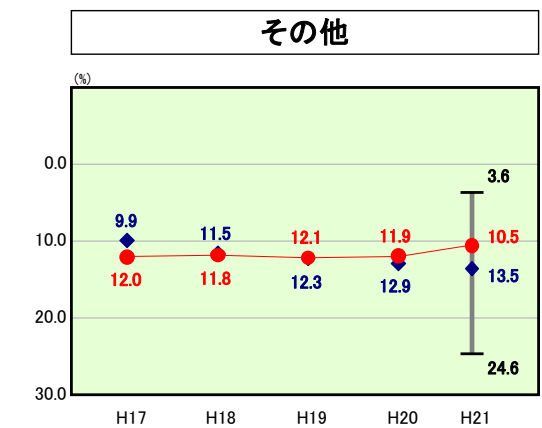
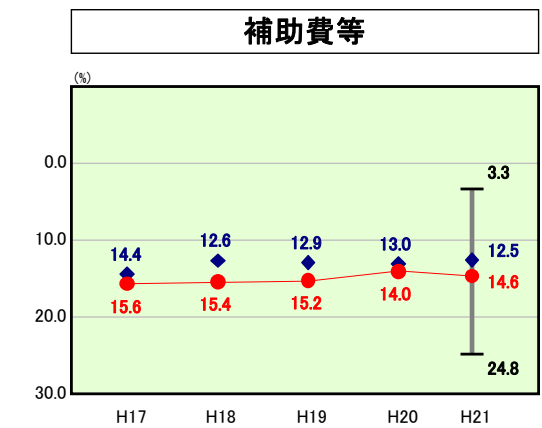
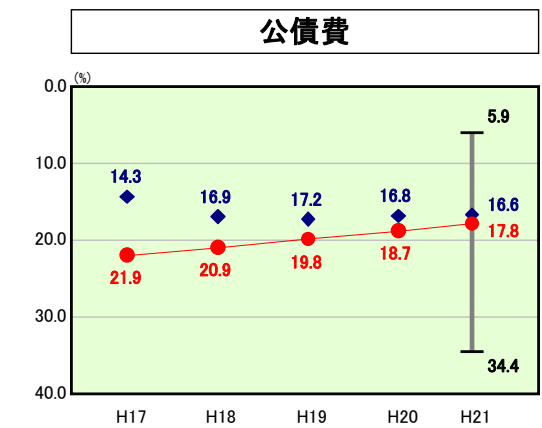
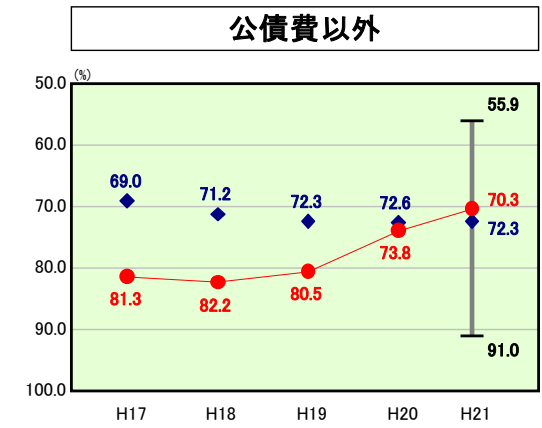
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1%増加したが類似団体平均を下回っている。前年度より増加した要因は、自立支援医療費等の増加である。今後は、全国平均を上回る高齢化率(21年末29.4%)に加え合併により実施した医療費の自己負担補助の増加が予想されるため、行財政集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の増加に留意する必要がある。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したためである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費  
旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を1.2%上回っているが、借入れ利率の高い起債が終わることもあり、前年度より0.9%減少し17.8%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

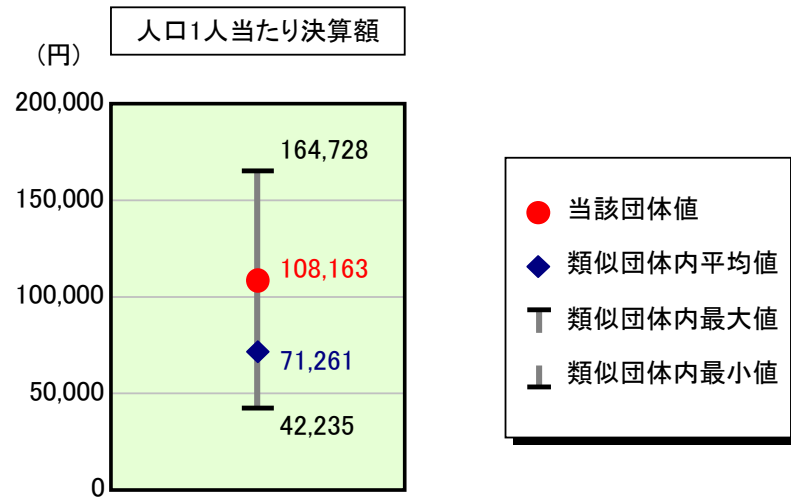
○その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を3.0%下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。平成20年度より開始した後期高齢者医療制度移行に伴い国民健康保険事業への繰出しが減少したためである。今後は高齢化率が増加するため後期高齢者医療事業への繰出しが増加するため事業費の増加に留意する必要がある。

○普通建設事業費  
近年の類似団体平均の減少率に比べ減少率は小さくなっていないが、これは合併による本庁・支所の整備事業、火葬場増築事業、防災対策によるため池改修事業によるものである。今後は起債制限比率に注意し事業費の増加に留意する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



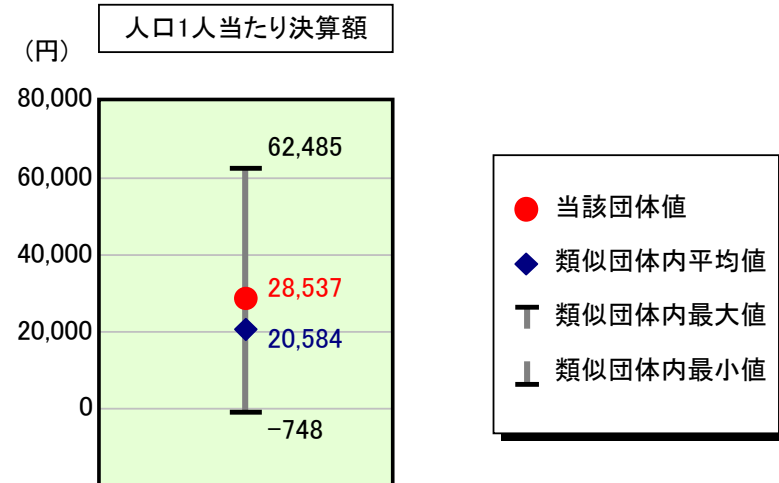
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,945,030	87,299	61,270	42.5
賃金(物件費)	212,357	9,531	4,851	96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	304,394	13,662	7,222	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,860	83	142	▲41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,107	5,525	2,943	87.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,030	2,246	1,257	78.7
▲退職金	▲226,904	▲10,184	▲6,426	58.5
合計	2,409,874	108,163	71,261	51.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	6.84	1.78
ラスパイレス指数	97.2	96.5	0.7

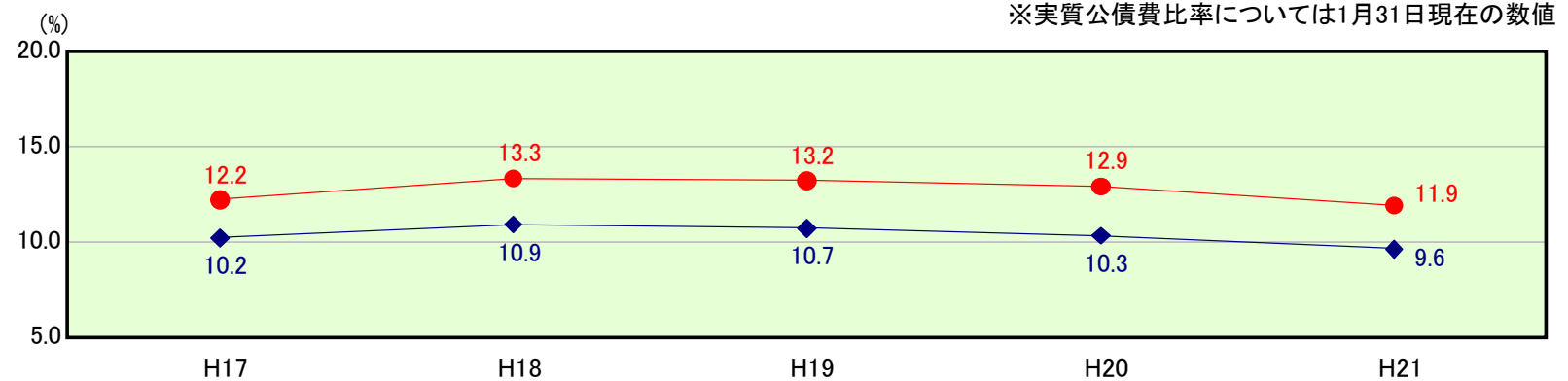
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

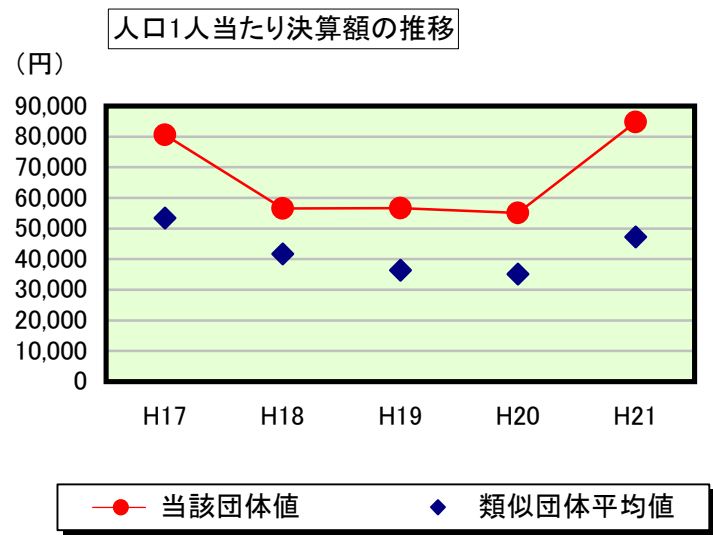
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,277,724	57,348	36,685	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,360	7,063	10,622	▲33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,048	675	3,869	▲82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,417	1,994	1,789	11.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲62,615	▲2,810	▲3,792	▲25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲796,119	▲35,732	▲28,613	24.9
合計	635,815	28,537	20,584	38.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

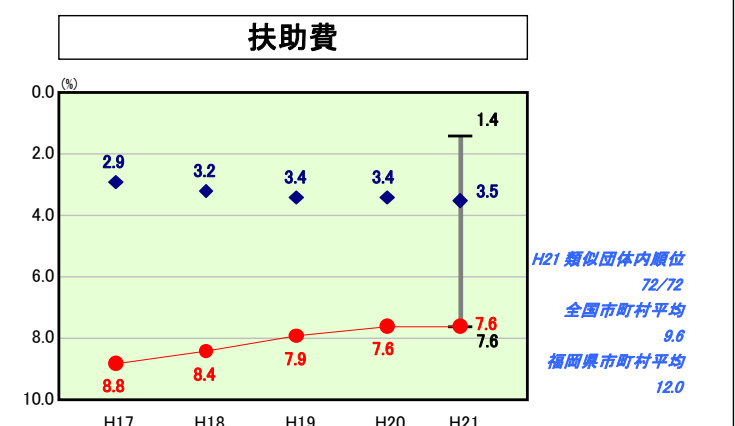
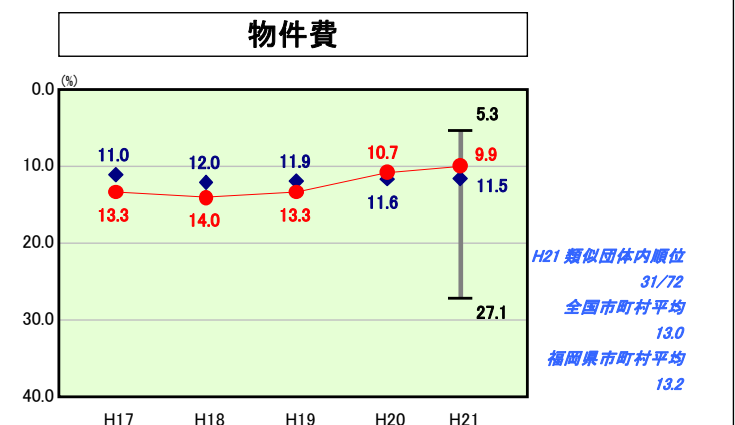
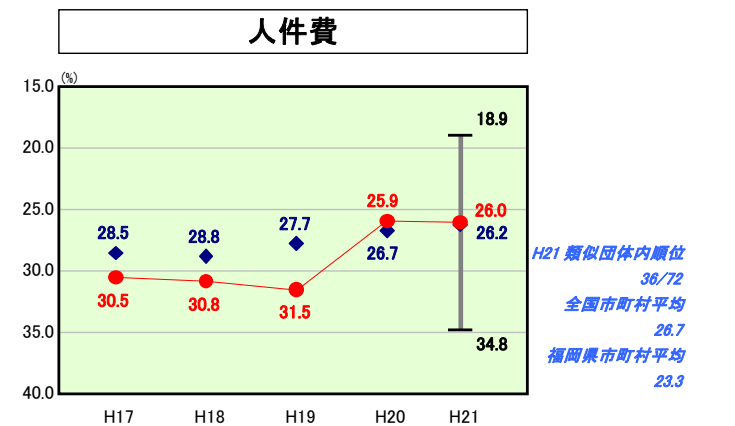
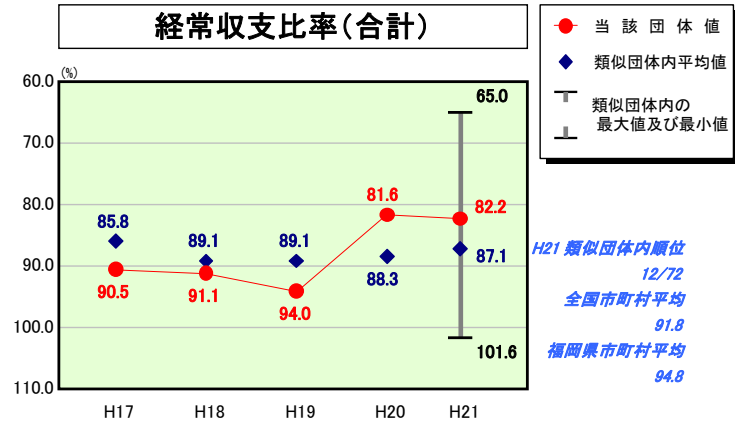


## 普通建設事業費

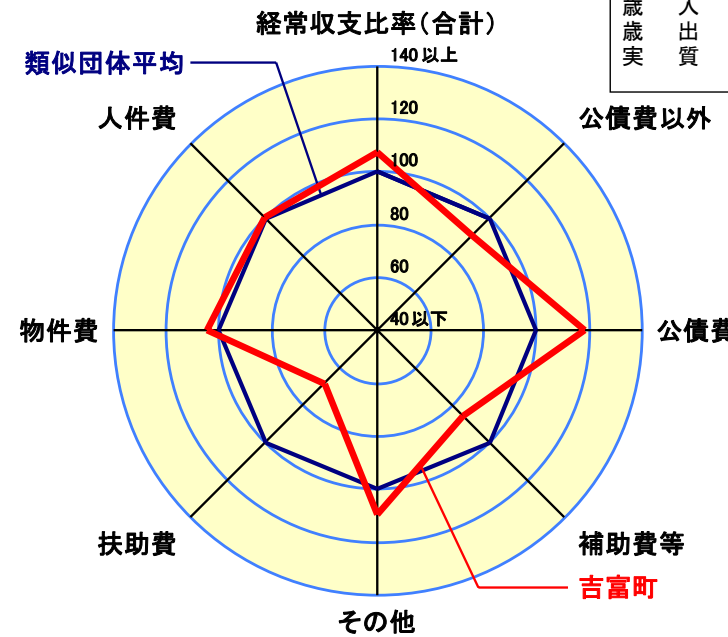
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
H20	1,238,101	55,041	▲ 2.8	35,141	▲ 3.3	0.5
うち単独分	833,793	37,067	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
H21	1,888,390	84,757	54.0	47,258	34.5	19.5
うち単独分	1,443,292	64,780	74.8	27,842	35.9	38.9
過去5年間平均	1,523,851	66,709	4.3	42,783	▲ 0.7	5.0
うち単独分	1,033,465	45,280	8.7	25,998	▲ 2.2	10.9

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,087人(H22.3.31現在)
面積	5.68 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,878,992千円
歳入総額	3,092,370千円
歳出総額	2,838,850千円
実質収支	184,936千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

○ 経常収支比率(合計)  
 近年、類似団体と比較して高い数値であったが、平成20年度に好転し、平成21年度についても4.9ポイント低い数値となっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき、人件費や物件費などの経費を削減できたことや、地方交付税の大幅な増額及び地域活性化のための各種臨時交付金等の収入が増えたことによるものと考えられる。

○ 人件費  
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低くなっている。また、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して0.2ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき職員定数を削減したことによるものと言える。

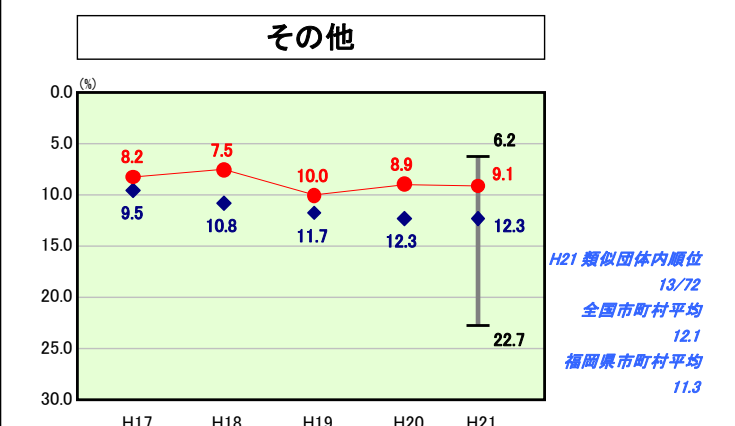
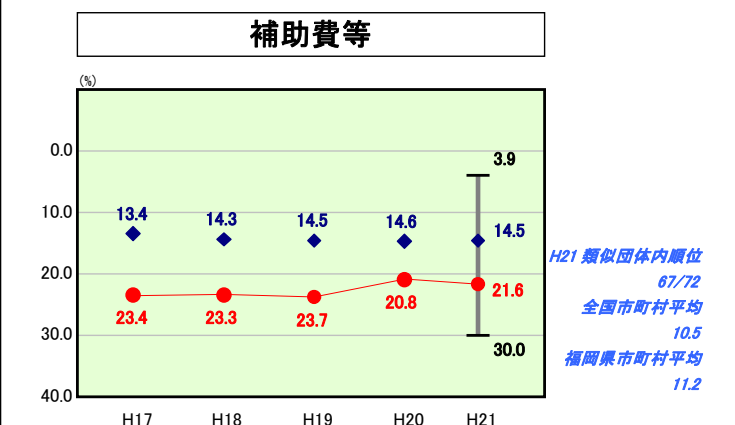
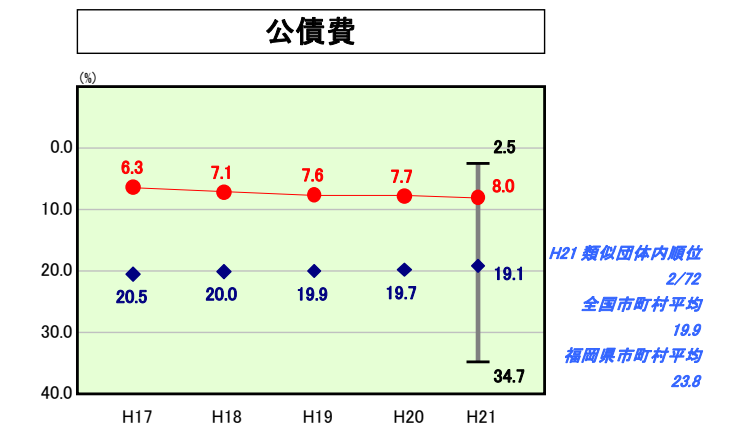
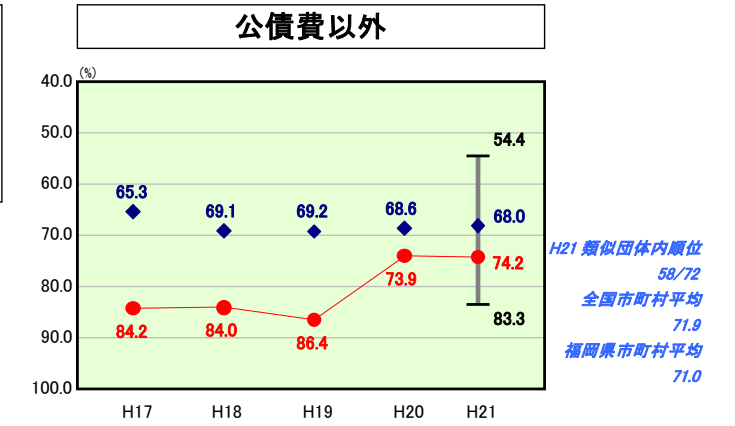
○ 物件費  
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して大きく下回っている。また、物件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して近年高い数値であったが、平成21年度は1.6ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき物件費の削減を実施してきた効果であると言える。

○ 扶助費  
 人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.6倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.2倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると3.4倍と、非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直ししていく必要がある。

○ 公債費  
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。公債費のうち、臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。

○ 補助費等  
 消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して7.1ポイント高い。特に、リサイクルセンターの建設に係る事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。

○ 普通建設事業費  
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対処する。

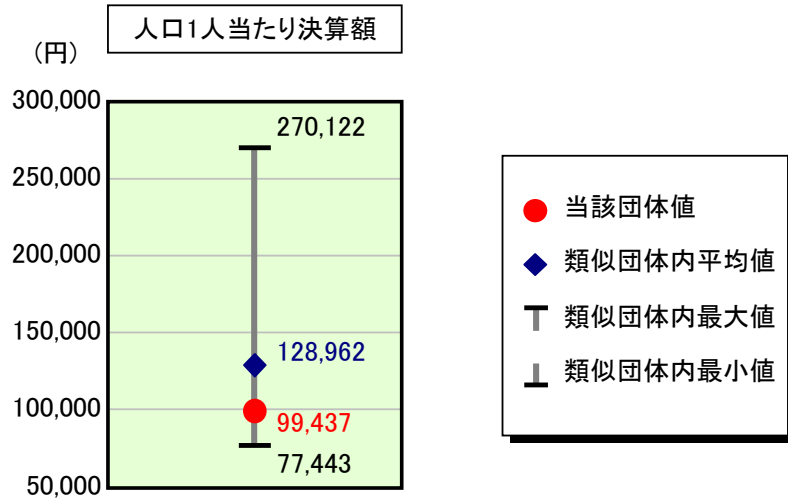




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



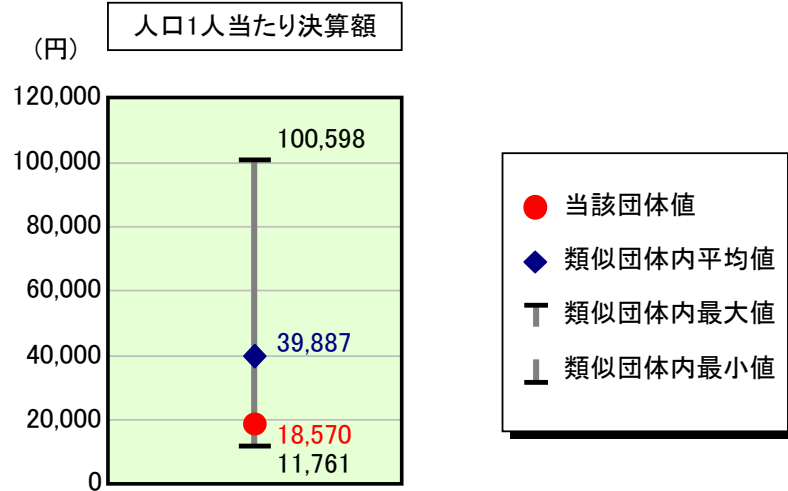
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	533,461	75,273	108,105	▲ 30.4
賃金(物件費)	28,000	3,951	7,997	▲ 50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,841	20,155	15,513	29.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,751	4,903	1,076	355.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,279	2,015	5,404	▲ 62.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,235	1,444	2,350	▲ 38.6
▲退職金	▲ 58,859	▲ 8,305	▲ 11,484	▲ 27.7
合計	704,708	99,437	128,962	▲ 22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	12.04	▲ 3.57
ラスパイレス指数	94.8	94.0	0.8

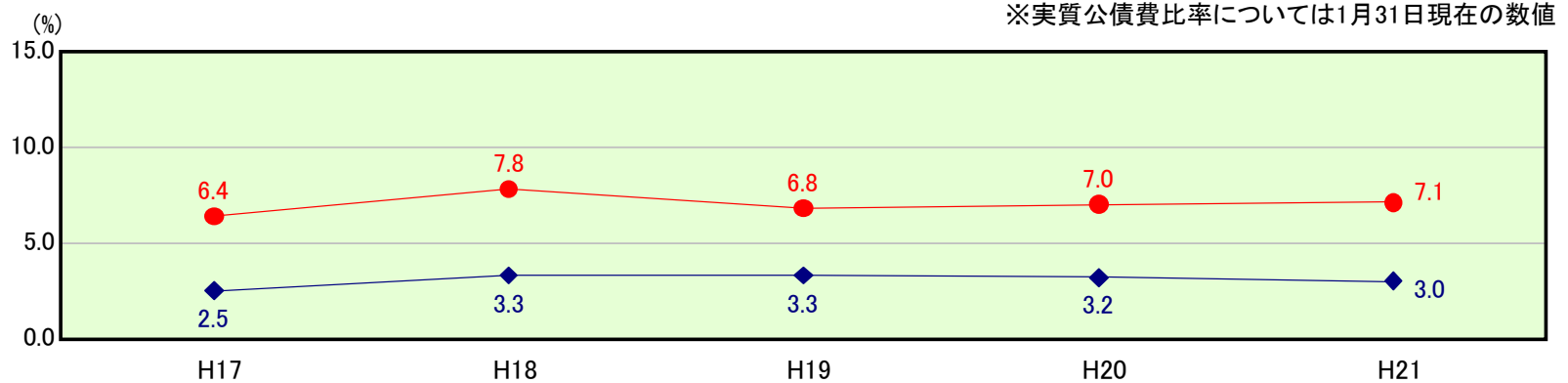
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	166,944	23,556	75,033	▲ 68.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,755	14,640	17,396	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,324	5,972	7,998	▲ 25.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,844	966	2,347	▲ 58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 16,657	▲ 2,350	▲ 4,429	▲ 46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 171,604	▲ 24,214	▲ 58,481	▲ 58.6
合計	131,606	18,570	39,887	▲ 53.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

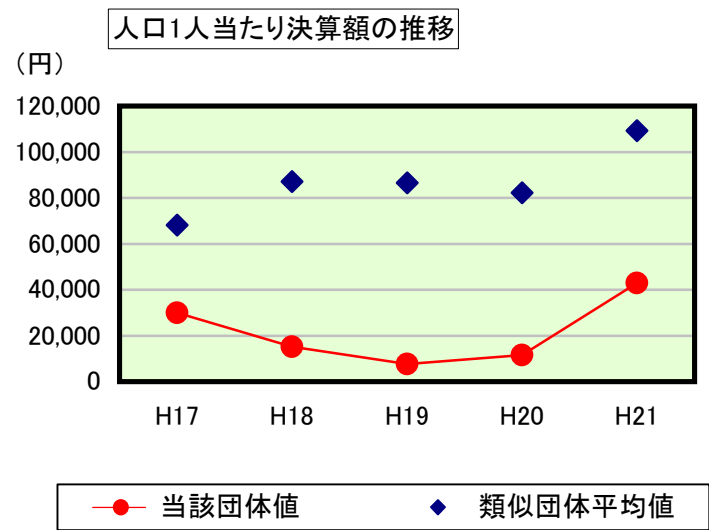


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

## 普通建設事業費の分析

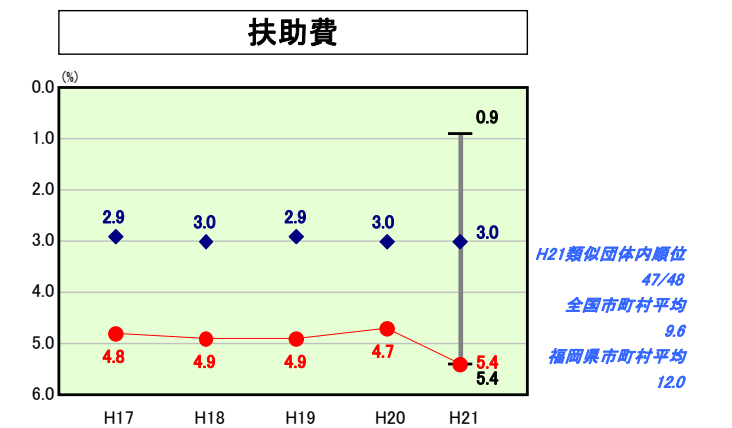
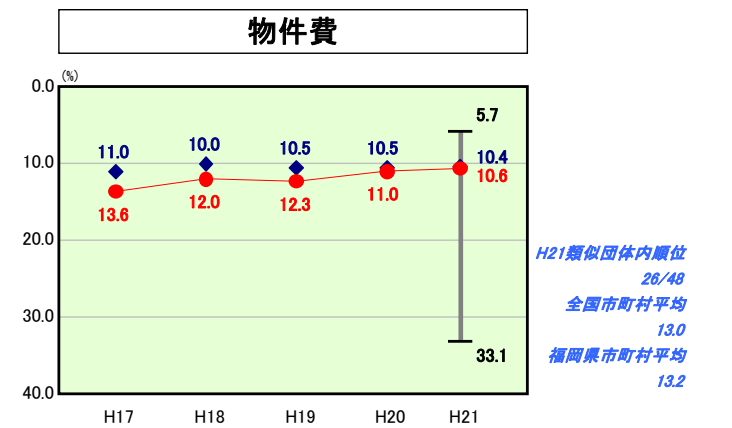
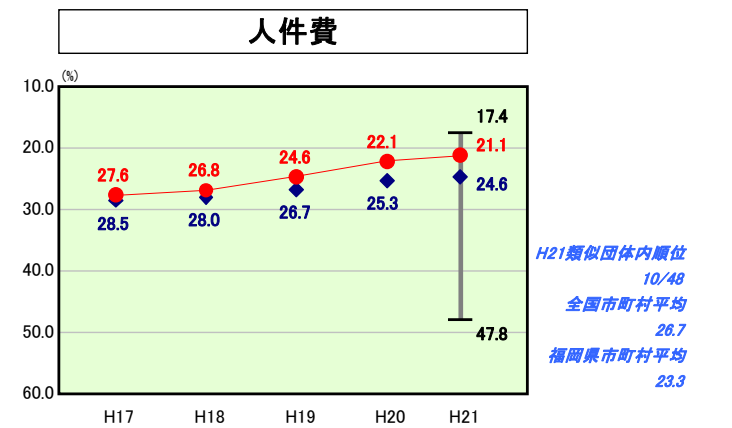
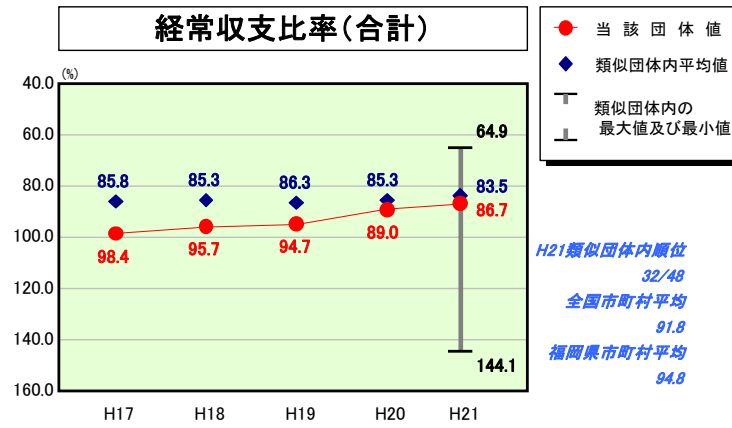


## 普通建設事業費

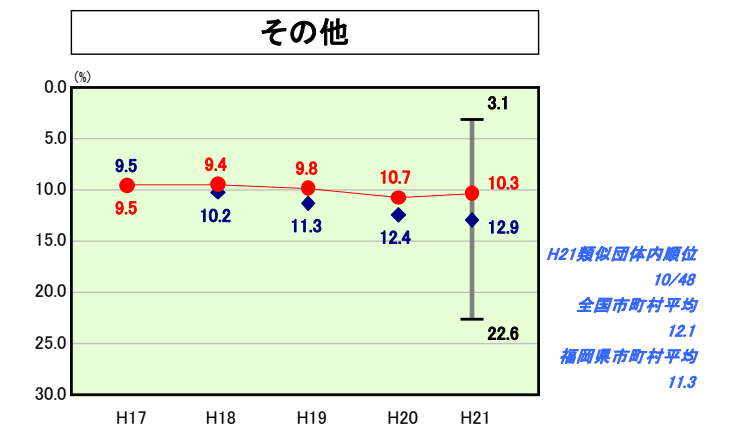
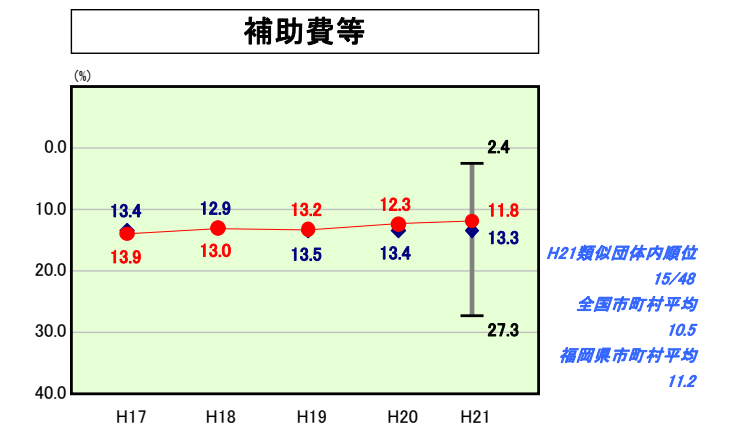
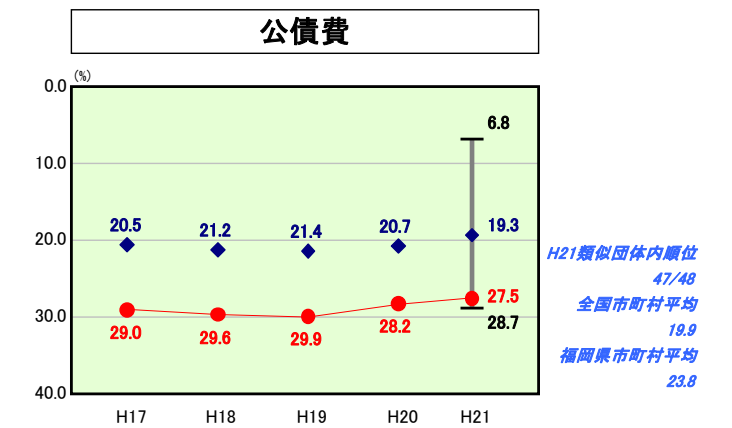
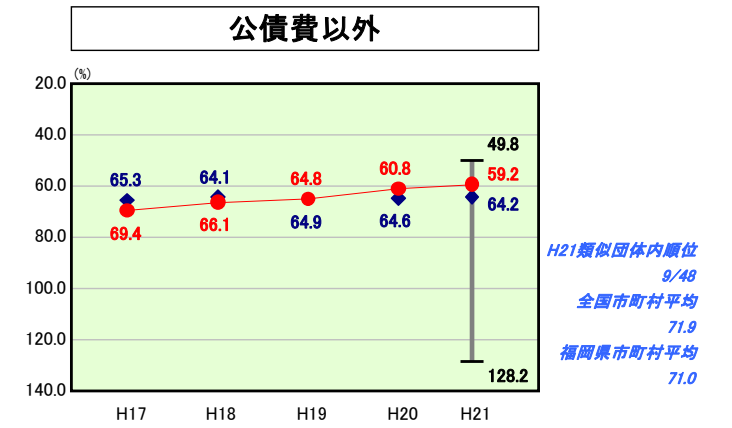
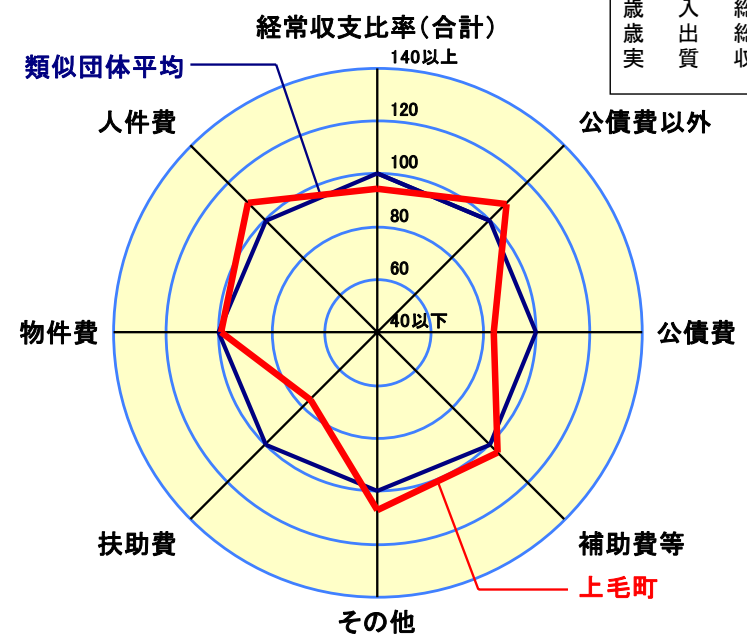
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
H20	82,504	11,541	49.9	82,258	▲ 5.0	54.9
うち単独分	58,097	8,127	12.9	43,997	▲ 11.6	24.5
H21	304,305	42,938	272.0	109,234	32.8	239.2
うち単独分	122,825	17,331	113.3	63,976	45.4	67.9
過去5年間平均	154,896	21,460	35.3	86,682	3.8	31.5
うち単独分	101,721	14,022	▲ 3.0	49,938	1.7	▲ 4.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,200人(H22.3.31現在)
面積	62.40 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,529,902千円
歳入総額	5,524,678千円
歳出総額	5,212,505千円
実質収支	260,886千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
前年度より2.3%改善されているが、類似団体平均より3.2%高くなっている。その最大の要因は公債費が高いためであり、地方債発行額の抑制を継続することで経常収支比率の改善を図り、臨時的な支出に対応できるよう町財政の弾力性を確保し、健全な財政運営に努める。

○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因として職員数の減(前年度比△2人)及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)達成に努める。

○物件費  
類似団体平均と比較して0.2%高くなっているが、文化財発掘調査に係る調査員賃金が多額となっており、そのため賃金総額が類似団体より高くなっていることが要因となっている。今後は財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因として、本町は高齢化率が高く(30.4%)それに伴い介護事業費等の高齢者福祉事業費が増加していることが挙げられる。今後も、社会保障関係経費等の自然増が見込まれるところである。

○公債費  
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が8.2%高くなっている。今後は、地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

○補助費等  
補助費等については、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減目標達成に努める。

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してやや上回っている。この要因としては、類似団体と比較して人件費は下回っているものの、一部事務組合への負担金の上回っているためである。

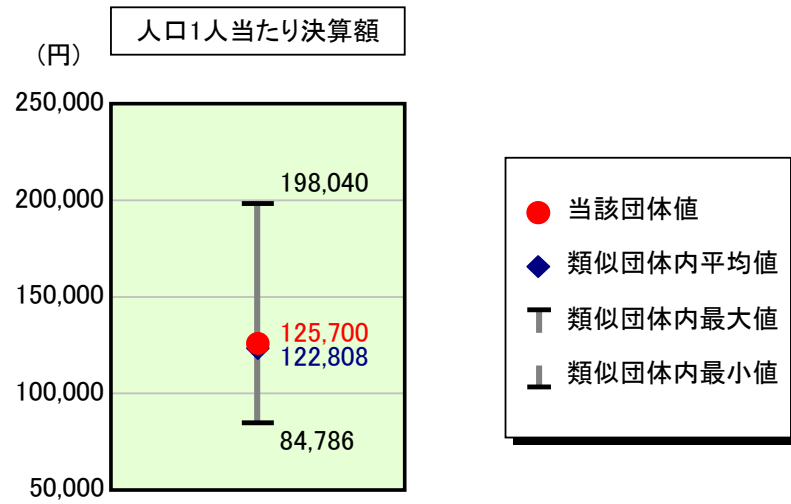
○公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較して上回っている。この要因としては、公債費が類似団体と比較して高いためである。今後は、地方債の発行を抑制し健全な財政の運営に努める。

○普通建設事業費  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してほぼ同水準である。今後は、計画的に事業を実施し、単年度の普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



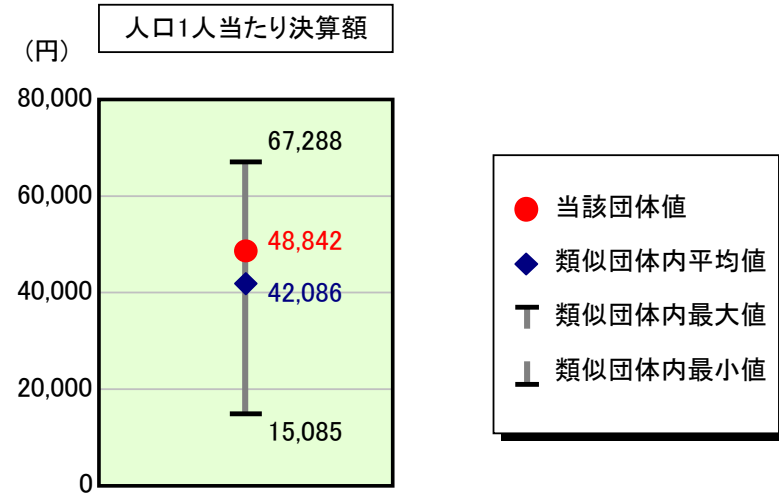
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	825,737	100,700	102,828	▲ 2.1
賃金(物件費)	99,464	12,130	8,828	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	157,909	19,257	14,370	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,262	3,812	5,221	▲ 27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,072	497	2,022	▲ 75.4
▲退職金	▲ 87,702	▲ 10,695	▲ 10,731	▲ 0.3
合計	1,030,742	125,700	122,808	2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.12	11.58	▲ 1.46
ラスパイレス指数	97.9	94.4	3.5

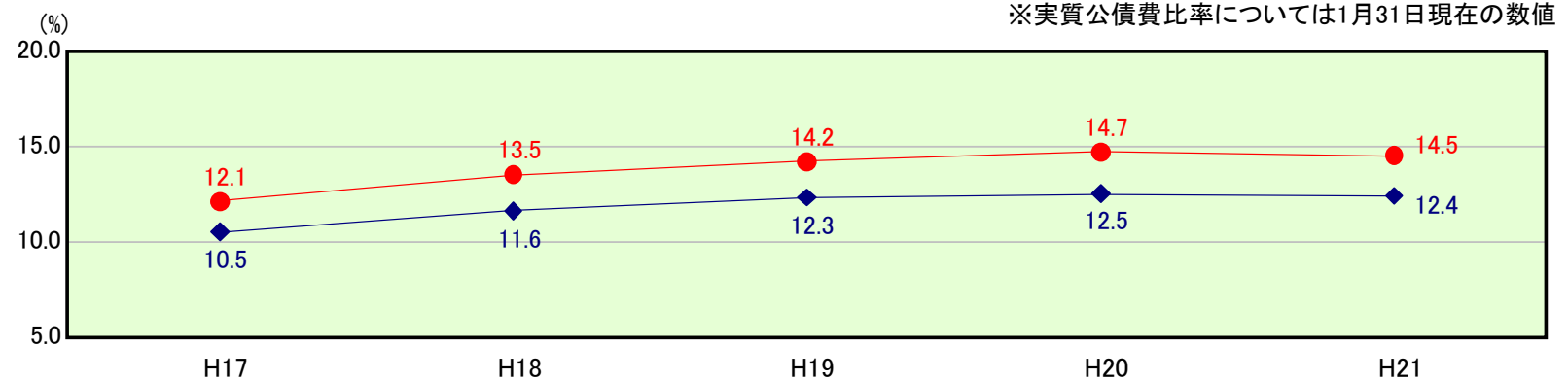
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,019,622	124,344	76,600	62.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,082	7,205	26,175	▲ 72.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,067	4,764	6,253	▲ 23.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,320	1,015	3,386	▲ 70.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	14	9	55.6
▲特定財源の額	▲ 55,387	▲ 6,755	▲ 3,339	102.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,319	▲ 81,746	▲ 66,999	22.0
合計	400,503	48,842	42,086	16.1

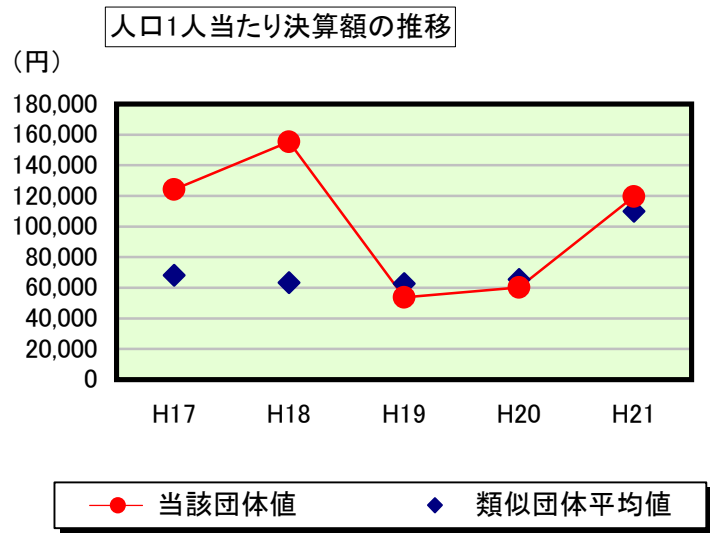
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 普通建設事業費の分析

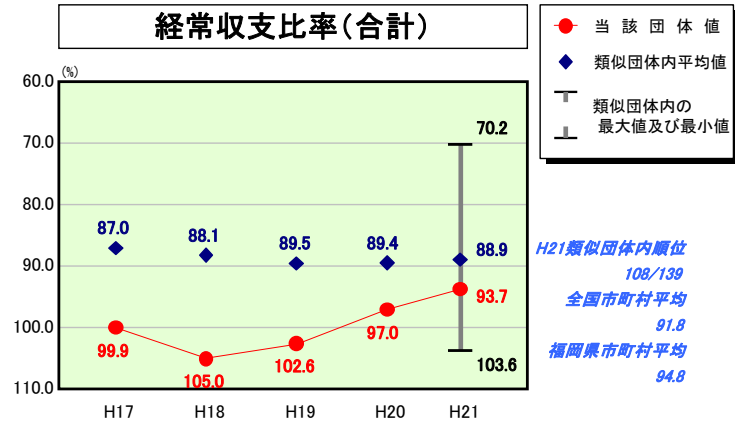


## 普通建設事業費

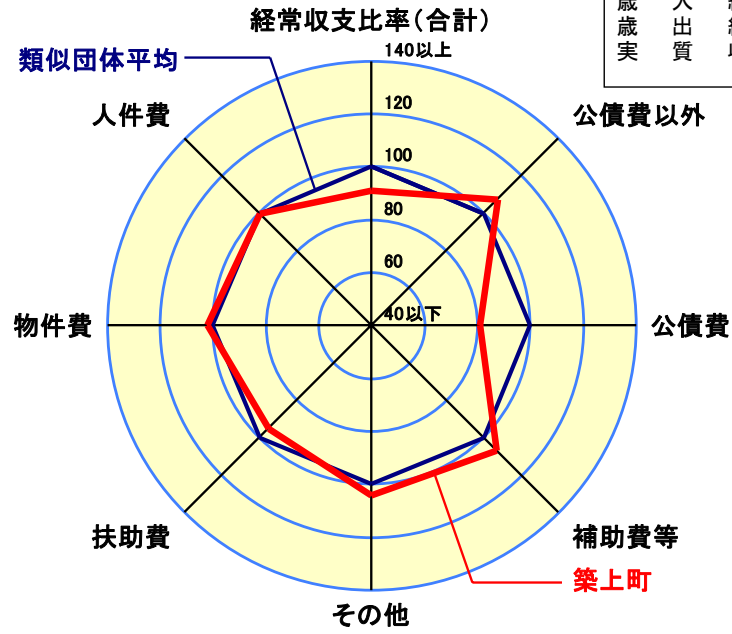
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
H19	451,326	53,761	▲ 65.4	62,772	▲ 1.0	▲ 64.4
うち単独分	318,073	37,888	▲ 71.0	42,833	2.5	▲ 73.5
H20	498,329	60,141	11.9	65,371	4.1	7.8
うち単独分	363,102	43,821	15.7	41,126	▲ 4.0	19.7
H21	979,974	119,509	98.7	109,926	68.2	30.5
うち単独分	736,233	89,785	104.9	64,844	57.7	47.2
過去5年間平均	858,485	102,621	14.1	73,925	12.9	1.2
うち単独分	671,282	80,209	16.3	46,807	10.5	5.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

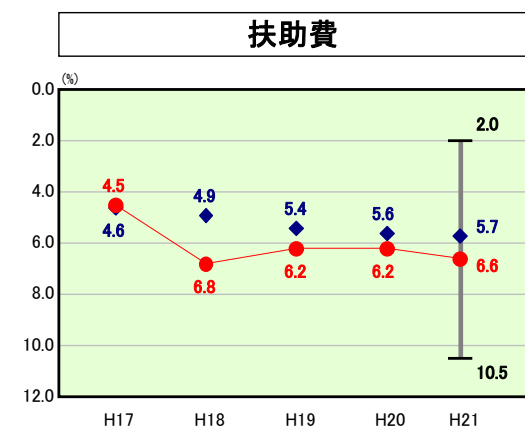
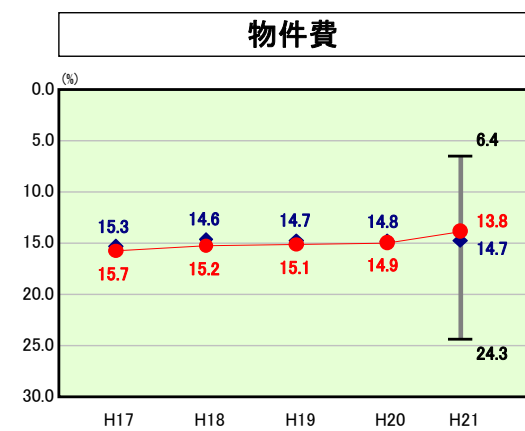
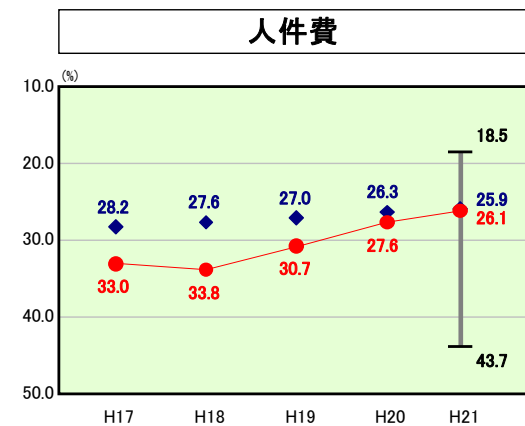
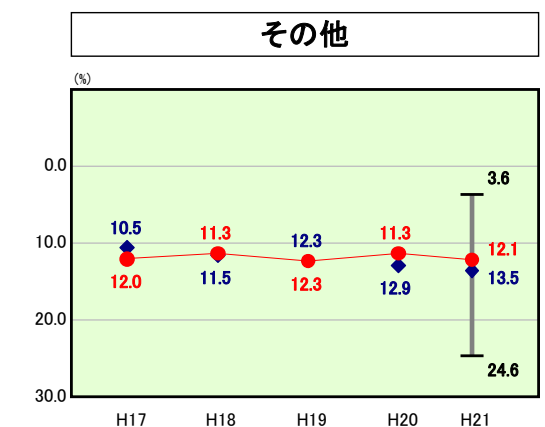
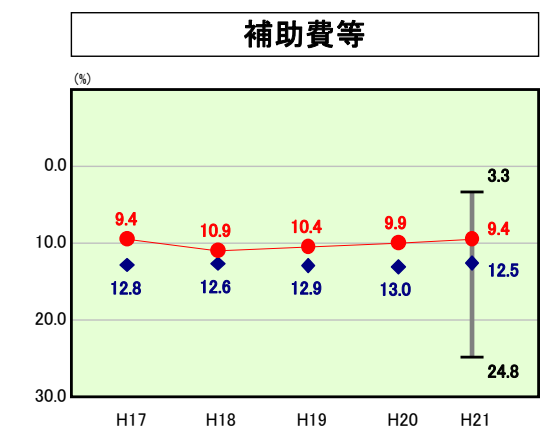
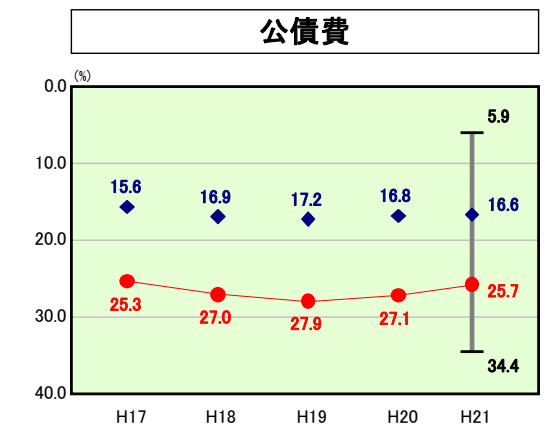
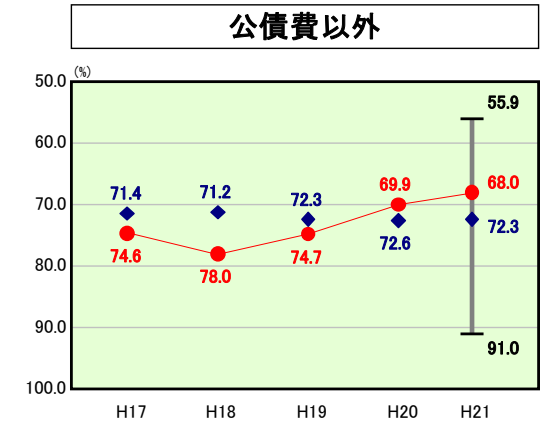
## 経常収支比率の分析



人面標準	20,463 人(H22.3.31現在)
面積	119.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,047,135 千円
歳出総額	10,689,107 千円
実質収支	9,966,512 千円
	648,196 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



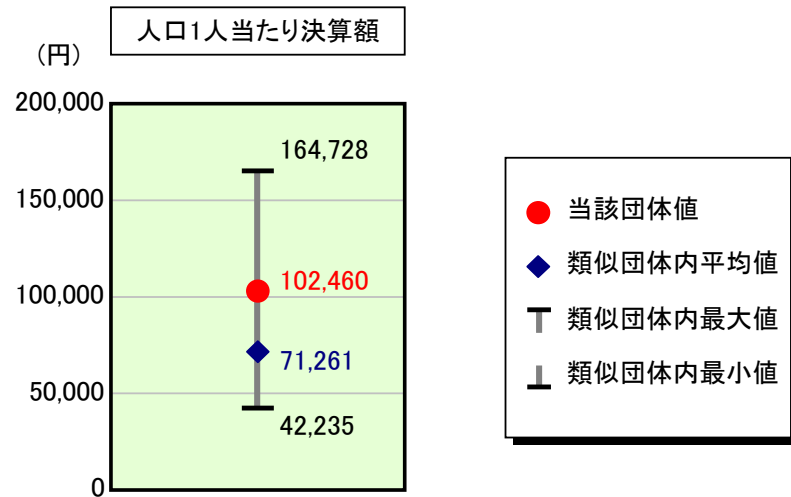
## 分析欄

- 経常収支比率  
類似団体平均と比較すると93.7%と上回っている。公債費が依然高い水準にあるため、今後、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・縮減(2年間で3%減)に努める。また、人件費に係るものが前年より改善したものの26.1%と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の20%補充)による職員の削減など、人件費の削減等の行財政改革を通じて義務的経費の削減に努める。
- 人件費  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は26.1%と高くなっている。これは、学校給食、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体より多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っている。また、新規採用の抑制(退職者の20%を補充)を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努める。
- 物件費  
類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は13.8%と若干下回っているが、合併のメリットを十分に生かしているとはいえないため、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進め、今後4年間で8%の削減を図る。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。
- 公債費  
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回る25.7%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・削減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 築上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



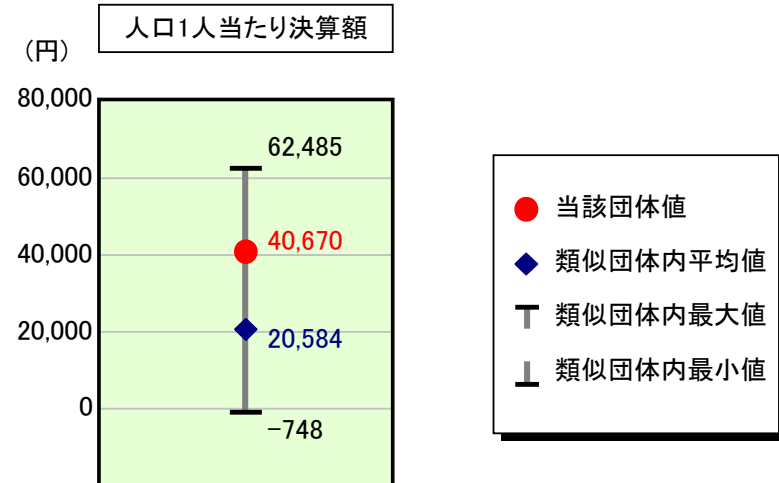
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,792,155	87,580	61,270	42.9
賃金(物件費)	160,462	7,842	4,851	61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	251,078	12,270	7,222	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,228	3,383	2,943	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,809	1,457	1,257	15.9
▲退職金	▲ 206,095	▲ 10,072	▲ 6,426	56.7
合計	2,096,637	102,460	71,261	43.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	6.84	2.45
ラスパイレス指数	98.2	96.5	1.7

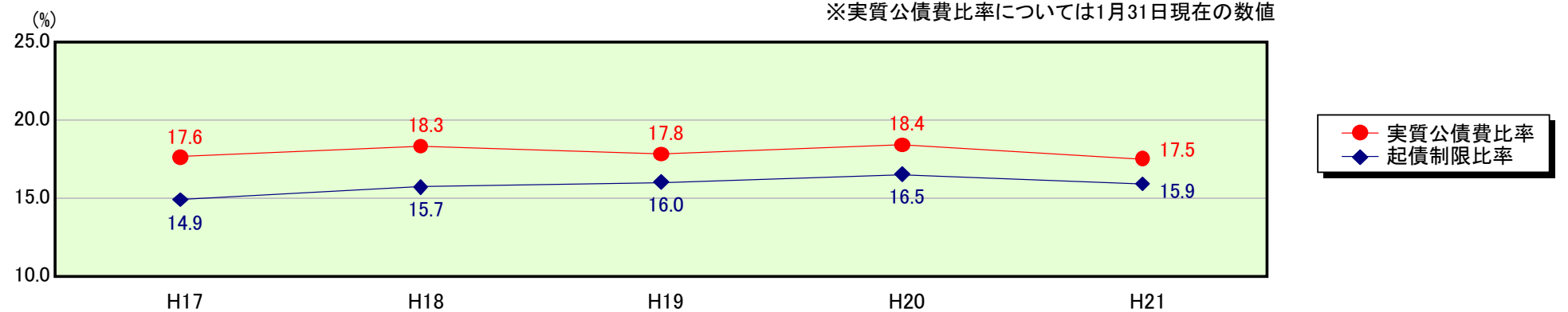
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,687,729	82,477	36,685	124.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,645	7,264	10,622	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,017	490	3,869	▲ 87.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,093	1,422	1,789	▲ 20.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 103,454	▲ 5,056	▲ 3,792	33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 939,790	▲ 45,926	▲ 28,613	60.5
合計	832,240	40,670	20,584	97.6

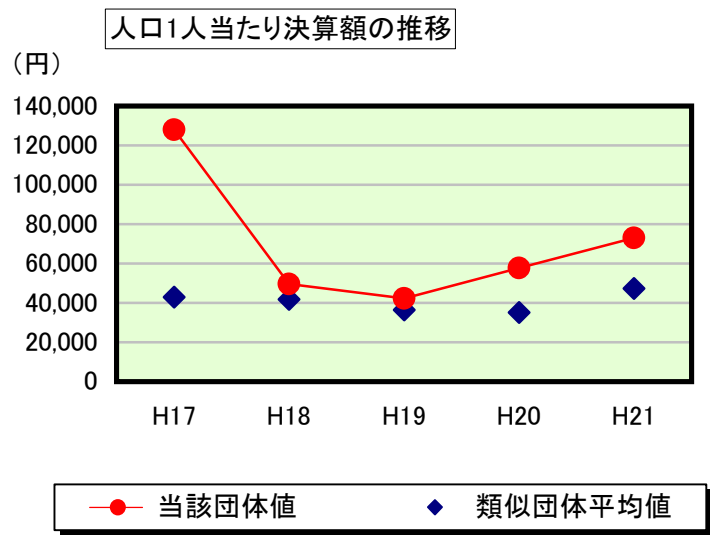
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 築上町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
H21	1,495,047	73,061	26.7	47,258	34.5	▲ 7.8
うち単独分	905,765	44,264	59.1	27,842	35.9	23.2
過去5年間平均	1,478,307	70,107	▲ 2.6	40,697	3.1	▲ 5.7
うち単独分	669,296	31,854	9.3	24,441	2.1	7.2